

豊中市の単身世帯の生活に関する調査研究 I
—— 壮年単身世帯の定量調査 ——



豊中市の単身世帯の生活に関する調査研究 I
—— 壮年単身世帯の定量調査 ——

豊中市政策企画部 とよなか都市創造研究所

研 究 員 比嘉 康則

目 次

第1章	はじめに	1
1-1.	調査研究の背景・目的.....	2
1-2.	調査研究の構成.....	5
第2章	豊中市の単身世帯数に関する基礎分析	7
2-1.	問題設定.....	8
2-2.	分析1：豊中市の単身世帯数の概況.....	8
2-3.	分析2：豊中市における単身世帯数の変化の背景.....	20
2-4.	結果の整理.....	33
第3章	豊中市の壮年単身世帯の生活に関する分析	37
3-1.	問題設定.....	38
3-2.	方法.....	44
3-3.	データの概要.....	47
3-4.	分析1：生活困窮.....	51
3-5.	分析2：健康.....	64
3-6.	分析3：孤立.....	72
3-7.	分析4：老後.....	90
3-8.	分析5：多重リスク.....	112
3-9.	結果の整理.....	121
第4章	おわりに	127
4-1.	結果の整理と考察.....	128
4-2.	次年度の調査研究に向けて.....	131
	参考文献	134
	資料：「豊中市民の生活と老後の備えに関するアンケート」質問票	139

第1章 はじめに

1-1. 調査研究の背景・目的	2
1-2. 調査研究の構成	5

第1章 はじめに

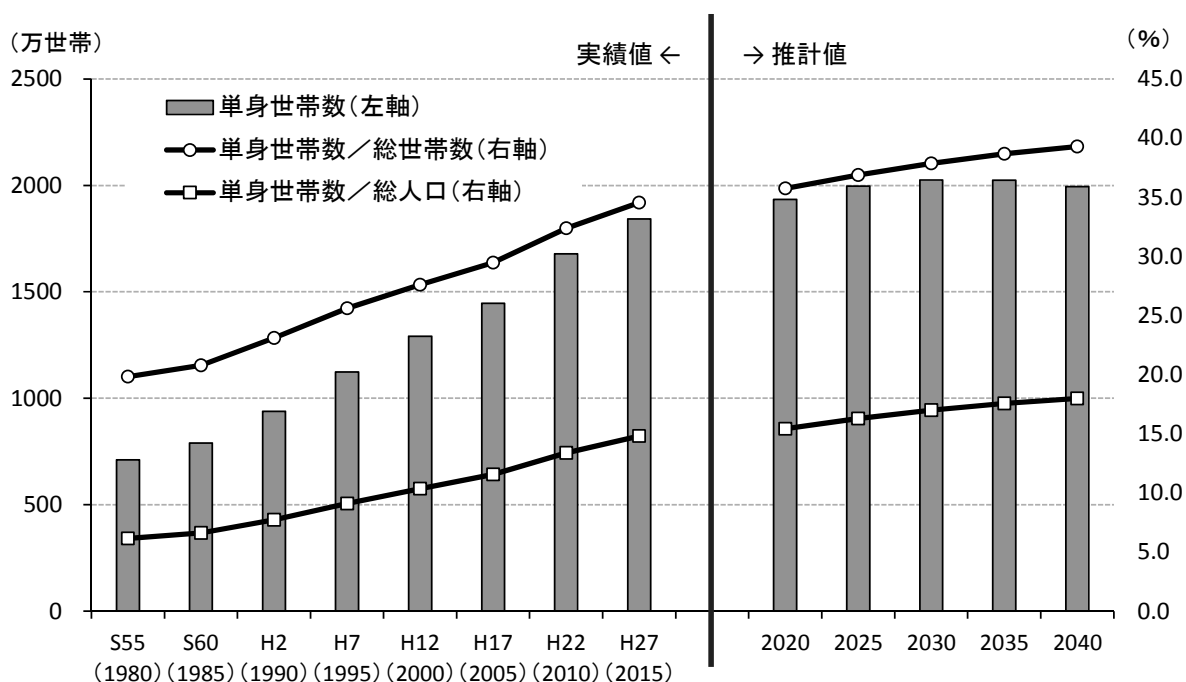
1-1. 調査研究の背景・目的

社会の構造や人びとの価値観が変化するなかで、家族の形も大きく変化している。特に近年指摘されているのが、単身世帯の増加である。国勢調査によると、昭和55年（1980年）時点で約711万世帯だった単身世帯は、平成27年（2015年）には約1,842万世帯に増加、総世帯数に占める割合は19.8%から34.5%へ、総人口に占める割合は6.2%から14.8%へそれぞれ上昇している。

単身世帯の増加傾向は今後も続くと考えられており、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2040年時点の単身世帯数は約1,994万世帯、総世帯数に占める割合は39.3%、総人口に占める割合は18.0%にまで増加するとされる（図表1）。

ただ、現時点での予測以上に単身世帯の比率が上昇する可能性もある。平成27年（2015年）時点の総世帯数に占める単身世帯の割合は、同研究所が平成10年（1998年）に公表した推計では28.7%、平成15年（2003年）の推計では31.7%、平成20年（2008年）の推計では32.7%、平成25年（2013年）の推計では33.3%となっていた¹。徐々に上方修正されている上に、実績値である34.5%はいずれの推計値をも上回っている。

図表1 全国の単身世帯数・率の推移

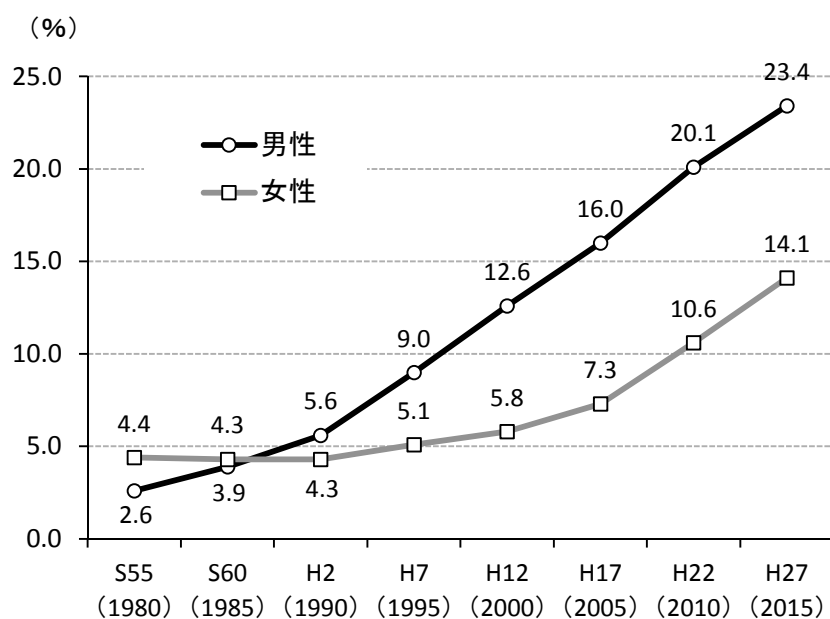


（資料）平成27年（2015年）までは国勢調査時系列データ。以降は国立社会保障・人口問題研究所（2017）『日本の世帯数の将来推計（全国推計）』および同（2016）『日本の将来推計人口（平成29年推計）』

（注記）将来推計人口は死亡率・出生率が共に中位のケース

¹ 国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口・世帯数データアーカイブス」<http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Mainmenu.html>

図表2 全国の生涯未婚率の推移



(資料) 国勢調査

単身世帯率の上昇の背景として大きいのは、高齢者の増加だろう。ただし、生涯未婚率（50歳時点で結婚したことがない人の割合）の上昇も確認されており（図表2）、単身世帯の増加は幅広い世代を対象に生じている現象と見てよい。

では、単身世帯の増加は何をもたらすのか。高齢期の単身世帯については、数多くの研究蓄積がある。代表的なものとして、たとえば河合（2015）は、東京都港区で実施された大規模な質問紙調査と訪問面接調査をもとに、貧困と社会的孤立の状況にある「多重困難型」の単身高齢者が一定数存在することなどを浮き彫りにしている。また近年、「下流老人」（藤田2015、2016）、「無縁社会」（NHKスペシャル取材班2012）、「老後破産」（NHKスペシャル取材班2018）といった言葉を冠した書籍や雑誌記事、テレビ番組の特集などを見かける機会も増えたが、ここでもひとり暮らしの高齢者がさまざまな生活リスクを抱えやすいことが事例を通して報告され、単身高齢者を支える手立てについて議論が深められている。

他方で、高齢以前の世代の単身世帯も対象に含めたまとまった研究は、統計資料や質問紙調査の分析などにより全国的な動向を検討している藤森（2010、2017）、質問紙調査とインタビュー調査などから東京都新宿区の単身世帯の状況を検討した新宿区新宿自治創造研究所（2013、2014、2015）の他は、あまりみられない。

しかし、高齢の生活困窮者に関する議論で指摘されているように、さまざまな課題は高齢期になって突如として発生するものではなく、それ以前から潜在的に蓄積されてきた不利益が顕在化したものと言える（比嘉ほか2017、垣田2017）。高齢単身者の生活リスクを軽減するためにも、より若い段階から何らかの対応が必要となるのではないかと。

また、壮年期の単身世帯の増加は、子どもがいない高齢単身者が今後増加することを予測させ

る。つまり、高齢単身者はこれから量的に増えるだけではない。同じ高齢単身者でも、子どもがいないという点で質的に異なる課題を抱えたケースが増加してくると考えられる。

もちろん世帯形成は個人の生き方に関わることであり、単身世帯であることそれ自体を問題とすることは適切ではない（上野2007）。単身世帯もさまざまであり、一枚岩的に捉えることも誤っているだろう。マーケティングの分野では、消費の活性化など単身世帯が増加することによるポジティブな側面も指摘されている（荒川2017、三浦2017）。

他方で、上述の河合（2015）のように、高齢者を中心に単身世帯が相対的に生活リスクを抱える傾向にあるとする報告も多い。そしてそのリスクの背景には、家族による支え合いを前提とした日本の社会保障制度があるという指摘は繰り返しなされている（藤森2010、久保田2009、山田2016a、など）。結婚行動は経済成長率の影響を受けやすく、婚姻率低下の主要因は経済成長率の低下にあるという分析もある（加藤2001、2011）。未婚化の進展とそれに伴って発生する生活リスクに社会的な背景があるのだとすれば、リスクへの個人的な備えを求めるだけでなく、社会的な条件整備も求められるのではないだろうか。

そこで今回は、研究蓄積が少なく今後課題になると指摘されている壮年期（30～50歳代）に特に焦点をあて、単身世帯の現在の動向と今後の予測に関する研究を行う。豊中市の壮年期の単身世帯はどのくらい増えているのか。なぜ増えているのか。どのような生活を送っており、老後にどのように備えているのか。現在どのような課題が生じており、今後どのような課題が生じる可能性があるのか。課題に対してどのような対応が政策的に求められるのか。これらの問いについて検討し、今後の地域政策の基礎資料としたい。

なお、今回の調査研究では、ひとり暮らしの世帯を単身世帯と呼ぶ（図表3の点線で囲んだ範囲）。婚姻状態は問わないため、配偶者²がいないケースとは一致しない。ひとり暮らしの状態を世帯と

図表3 本調査研究における「単身世帯」の範囲

	同居者なし	同居者あり
配偶者なし	<p>（狭義の）単身世帯</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未婚でひとり暮らし ・離別、死別でひとり暮らし など 	<p>非単身世帯</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親族と暮らす世帯の一部（親と同居、ひとり親世帯、兄弟姉妹と同居、など） ・友人と同居 など
配偶者あり （事実婚含む）	<p>（広義の）単身世帯</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単身赴任 ・別居中の既婚者 など 	<p>非単身世帯</p> <ul style="list-style-type: none"> ・親族と暮らす世帯の一部（夫婦世帯、夫婦と子ども世帯、三世代世帯、など）

² 今回の調査研究では国勢調査にならい、配偶者を届出の有無によって区別せず、事実婚のケースなど親密なパートナーも配偶者として捉える。

してみれば「単身世帯」、個人としてみれば「単身者」となる。文中では主として「単身世帯」を用いるが、文脈に応じて互換的に「単身者」、あるいは「単身」と表記する。

1-2. 調査研究の構成

今回の壮年期の単身世帯に関する調査研究は2年かけて行う。1年目である本年度は主に数量データを扱う定量調査を中心に、次の2つの作業を実施する。

第1に、既存データの分析により、豊中市の壮年期の単身世帯の数について現況を整理する。豊中市の単身世帯の数はどのような推移をたどり、現在どの程度になっているのだろうか。単身世帯数の変化は、どのような要因により生じているのだろうか。豊中市の単身世帯の数にはどのような特徴があるのだろうか。このような問いについて、主として国勢調査の分析を通じて検討していく。

第2に、壮年期の豊中市民を対象とした質問紙調査を新たに実施し、単身世帯の生活リスクに注目した分析を行う。豊中市では、壮年単身者であることと生活困窮、健康、孤立、老後の生活の間に、どのような関係があるのだろうか。同じ単身世帯でも、性別などの属性で生活リスクはどのように異なっているのだろうか。現時点で生活リスクを多重に抱えた単身者は、老後の生活はどうなるのだろうか。以上のような問いに即して、豊中市に住む単身者の生活リスクについて検討する。

第2章 豊中市の単身世帯数に関する基礎分析

2-1. 問題設定	8
2-2. 分析1：豊中市の単身世帯数の概況	8
2-3. 分析2：豊中市における単身世帯数の変化の背景	20
2-4. 結果の整理	33

第2章 豊中市の単身世帯数に関する基礎分析

2-1. 問題設定

本章では、豊中市の単身世帯の数に関する基礎的な分析を行う。まず、豊中市の単身世帯の現在の数やこれまでの推移について分析を行う（2-2）。その上で、豊中市の単身世帯の数が増えている背景について検討する（2-3）。最後に、本章の分析結果を整理するとともに、単身世帯数の変化に関する豊中市の特徴について、既存研究をふまえた考察を行う（2-4）。

使用データは主に国勢調査のデータ³だが、補足的に豊中市の住民基本台帳からの抽出データ⁴も用いる。割合を算出する際には原則的に分母から不詳を除き、小数第2位を四捨五入した⁵。

また、以上の分析では、全国や大阪府との比較の他、都市規模が同程度の他の中核市との比較も行う。平成30年（2018年）4月1日現在、中核市は全国で54市だが、今回の検討では、最新の国勢調査が行われた平成27年（2015年）10月1日時点で中核市だった45市を対象とする⁶。

2-2. 分析1：豊中市の単身世帯数の概況

(1) 単身世帯数・率

まず、現在の豊中市の単身世帯の数を確認する。図表4は、昭和60年（1985年）から平成27年（2015年）までの単身世帯数・率の推移を示したものである。平成27年（2015年）時点で、豊中市の単身世帯の数は56,403世帯、一般世帯総数に占める割合（単身世帯率）は33.2%、世帯人員総数に占める割合（単身人員率）は14.5%である。およそ3世帯に1世帯、7人に1人は単身ということになる。

推移を確認しよう。昭和60年（1985年）時点の単身世帯数は約3.8万世帯、単身世帯率は25.8%、単身人員率は9.2%だった。当時はおおよそ4世帯に1世帯、10人に1人が単身だったということになる。この30年間で単身世帯が増加傾向にあることが確認できる。

次に、豊中市の単身世帯の割合を、全国・大阪府と比較してみる。結果は図表5のとおりである。平成27年（2015年）の豊中市の単身世帯率は大阪府より低いが、全国とほぼ同程度となっ

³ e-Statで公開されていない過去の国勢調査のデータについては、『豊中市統計書』を参照した。

⁴ 豊中市内の全人口についてのデータは各年12月末日現在のもの、社会動態（転入・転出・転居人口）についてのデータは各年度3月末日現在のものである。

⁵ 割合について概数を表記する際には、次のようなルールを適用する。第3章で質問紙調査の分析結果を記述する際も同様である。

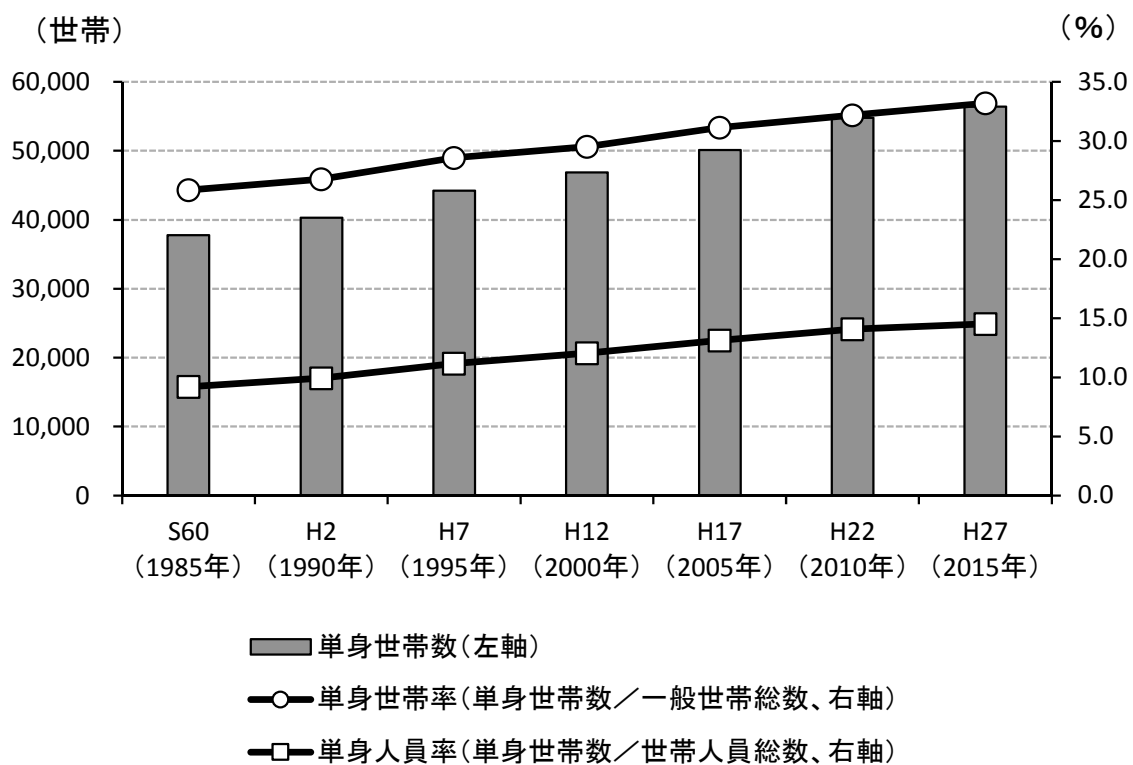
例	
79.0～80.9%	約8割
81.0～82.9%	8割強
83.0～86.9%	8割半ば
87.0～88.9%	9割弱

⁶ 今回の分析対象からは外れるのは、平成28年（2016年）4月1日移行の呉市、佐世保市、平成29年（2017年）1月1日移行の八戸市、平成30年（2018年）4月1日移行の福島市、川口市、八尾市、明石市、鳥取市、松江市の計9市である。

ている。単身人員率も同様の傾向である。

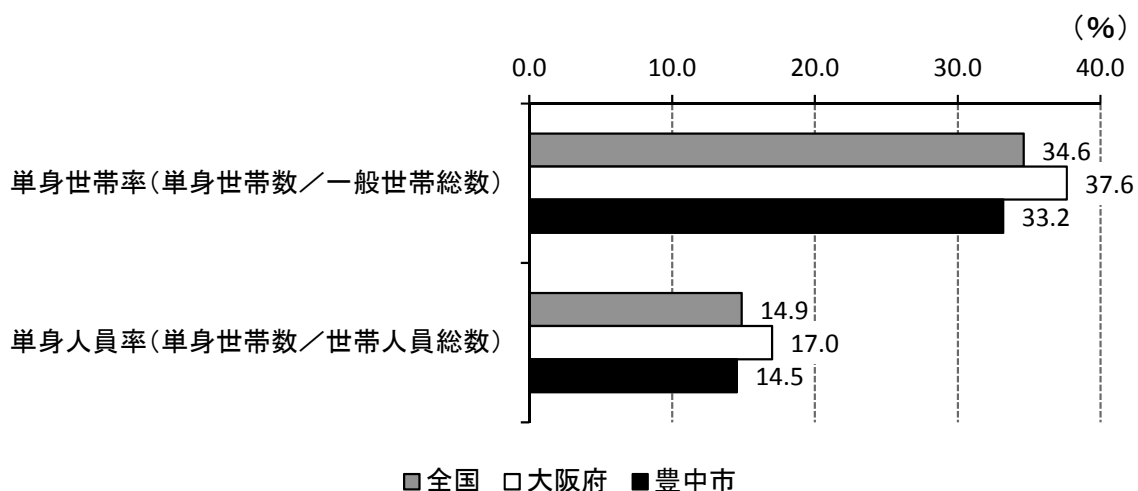
図表 6 は他の中核市との単身率の比較である（高比率から降順）。これをみると、豊中市は中核市平均とほぼ同率であると言える。

図表 4 豊中市の単身世帯数・率の推移（S60～H27）



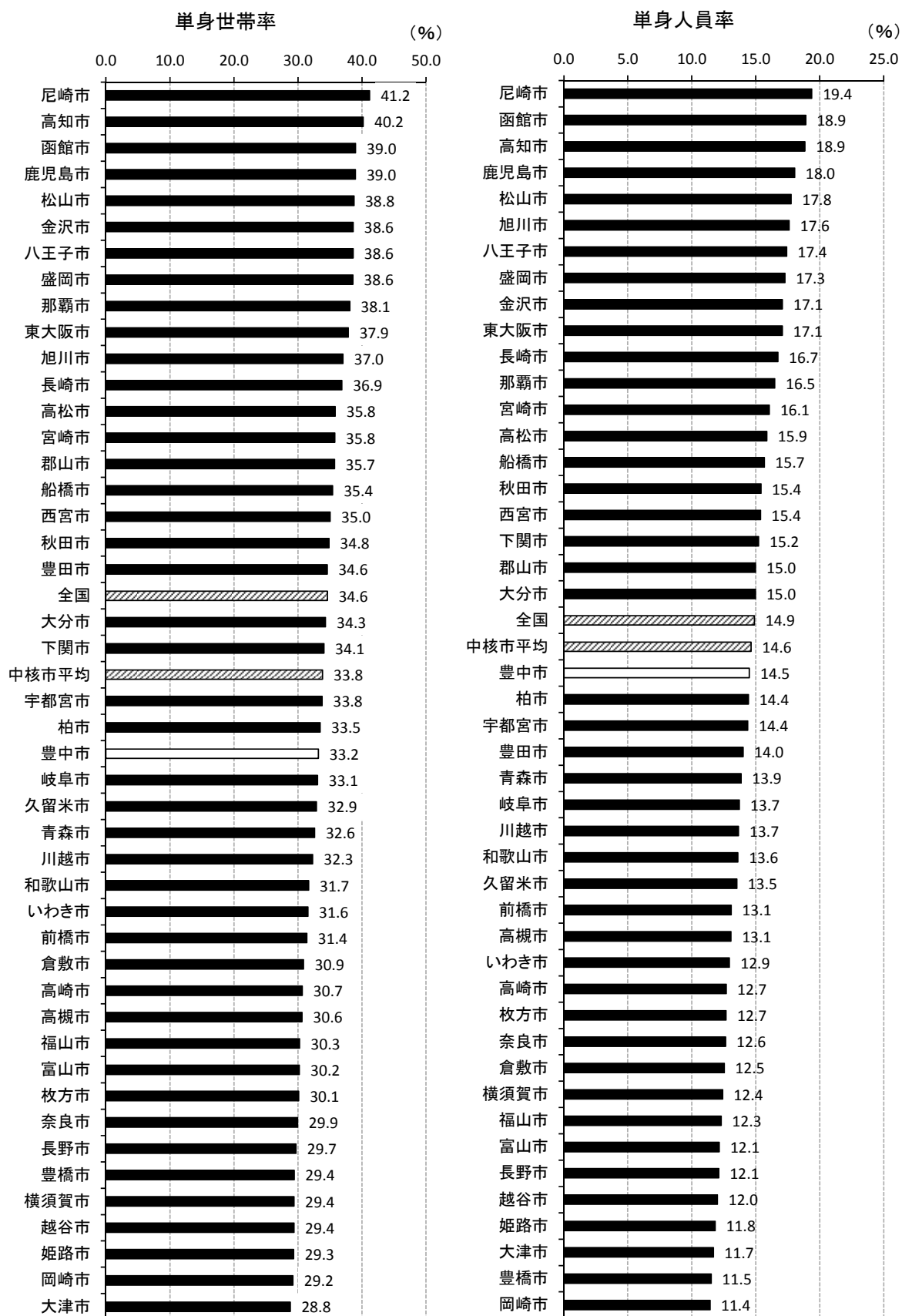
(資料) 国勢調査 (『豊中市統計書』)

図表 5 単身率の全国・大阪府との比較（H27）



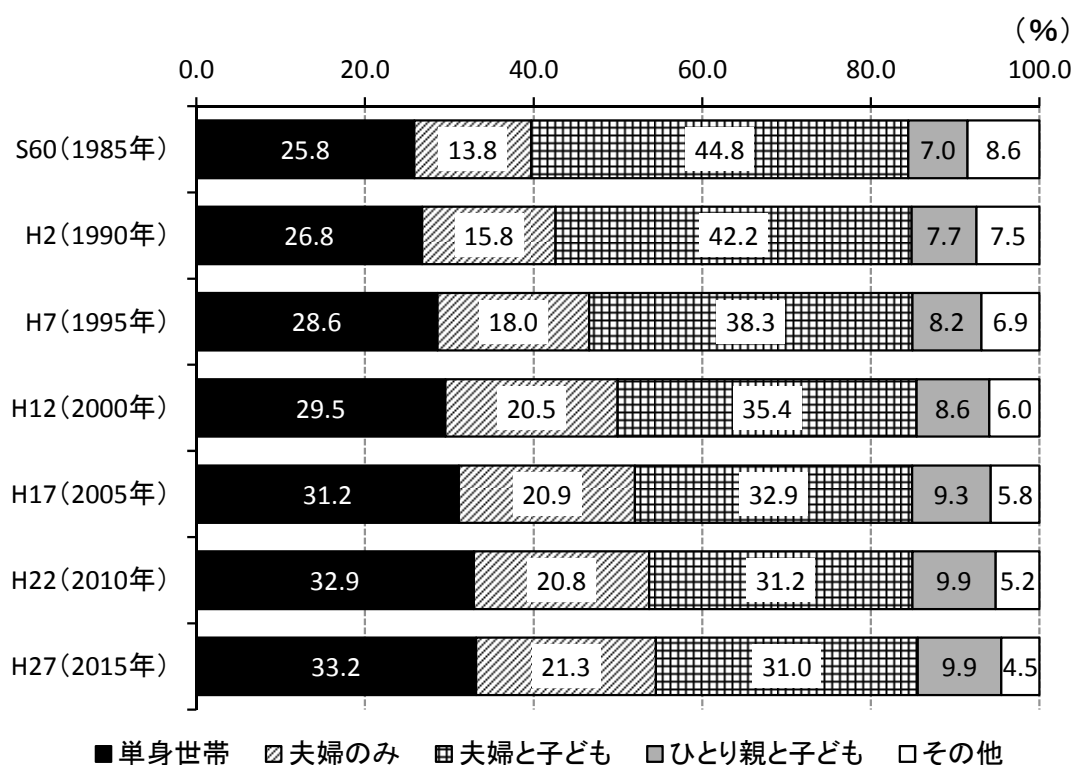
(資料) 国勢調査

図表6 単身率の中核市間での比較 (H27)



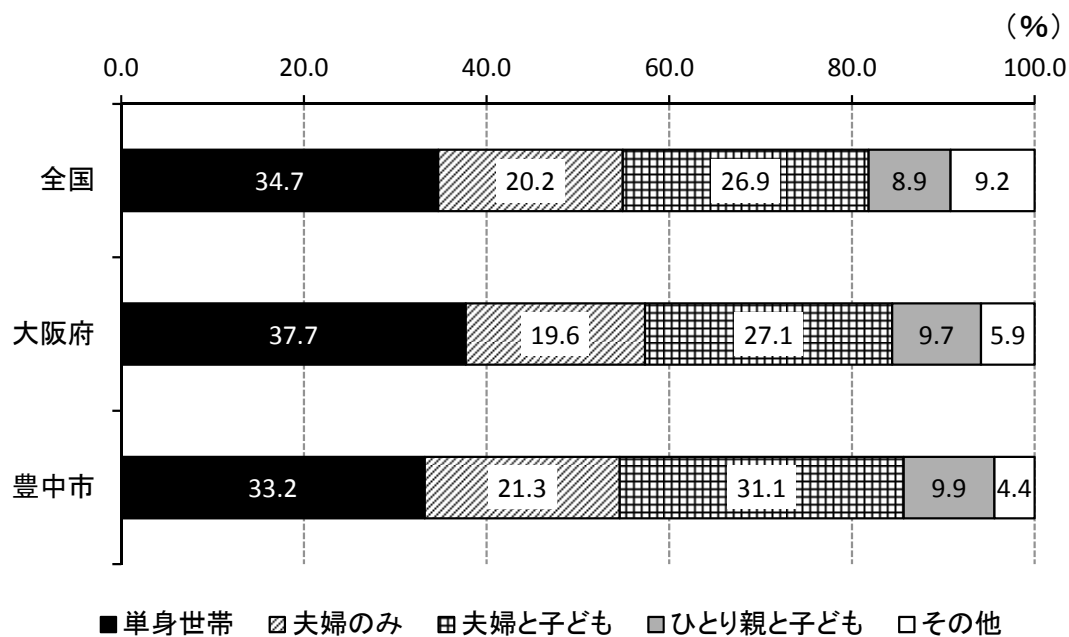
(資料) 国勢調査

図表 7 豊中市の構成別世帯率の推移 (S60~H27)



(資料) 国勢調査 (『豊中市統計書』)

図表 8 構成別世帯率の全国・大阪府との比較 (H27)



(資料) 国勢調査

単身世帯以外の世帯構成の推移と合わせて見てみよう。図表 7 は、豊中市の世帯構成別の割合の推移を示したものである。昭和 60 年（1985 年）には 4 割半ばを占めていた「夫婦と子ども」の世帯は、平成 27 年（2015 年）には 3 割強にまで低下している。代わって増加しているのが「単身世帯」と「夫婦のみ」の世帯であり、平成 22 年（2010 年）からは、「単身世帯」が「夫婦と子ども」の世帯を上回っている。現在、豊中市で最も多い世帯構成は単身世帯である。

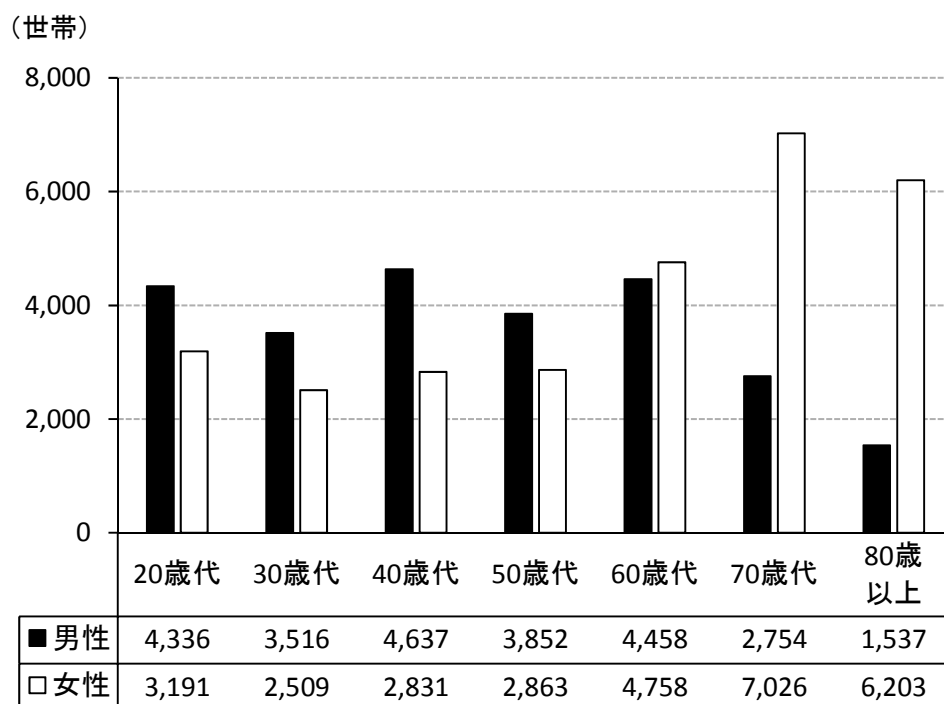
全国的に見ても、単身世帯は現在最も多い世帯構成である（図表 8）。ただ、豊中市は「夫婦と子ども」の世帯の割合が全国・大阪府に比べ高い。代わりに低くなっているのが「その他」の割合である。「その他」の多くは三世帯世帯であり、一般世帯総数に占める三世帯世帯の割合は、全国で 5.7%、大阪府で 2.9%、豊中市で 2.2%となっている。

(2) 性別・年齢別の単身世帯数・率

性別・年齢別ではどうなっているのか。図表 9 は平成 27 年（2015 年）時点の性別・年齢別の豊中市の単身世帯の実数を示したもののだが、20 歳代から 50 歳代にかけては男性の方が女性より単身世帯が多い。60 歳以上になると女性の単身世帯が急増し、70 歳以上になると男性を明確に上回る。高齢の女性単身者の多くは、配偶者との死別に伴って単身化したケースであると考えられる。

今回の調査研究で焦点をあてる壮年期（30～50 歳代）に限ると、単身世帯は 20,208 世帯であり、そのうち男性は約 6 割の 12,005 世帯、女性は約 4 割の 8,203 世帯となっている。

図表 9 豊中市の性別・年齢別の単身世帯数（H27）

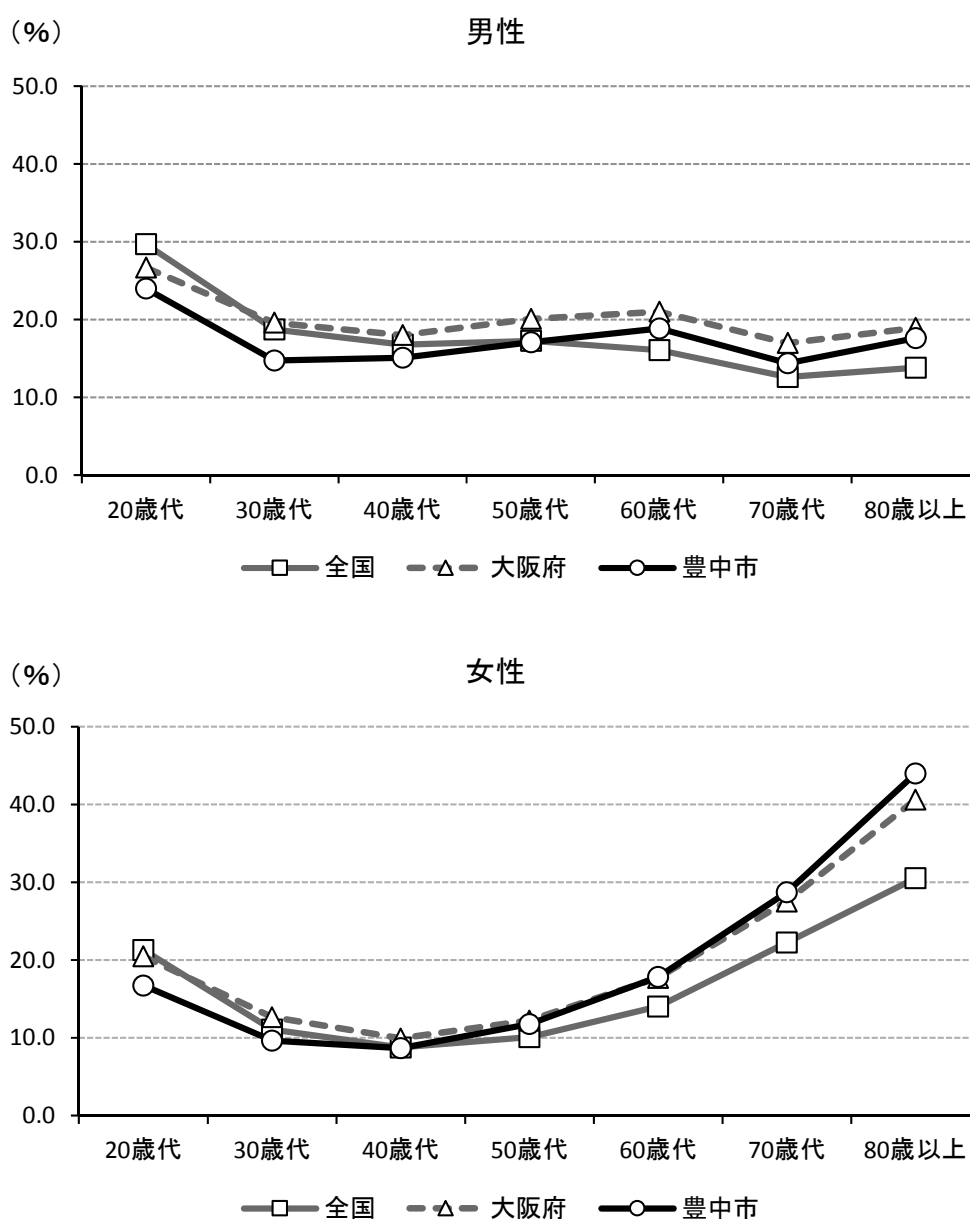


(資料) 国勢調査

次に、性別・年齢別の単身人員率について、豊中市と全国・大阪府を比較してみる。図表9で見たように、20～50歳代では男性の単身世帯が多く、70歳以上になると女性の単身世帯が多くなるという傾向が豊中市では見られたが、図表10からは、この傾向は全国・大阪府でも同様であることがわかる。

また、図表10によると、全国・大阪府に比べ豊中市の単身率は若年（男性では20～30歳代、女性では20歳代）は低めに、高齢（男女ともに60歳以上）では高めになるという傾向がみられる。男性ではその差がわかりにくいですが、女性では60歳以上になると全国よりも単身率が明確に高くなり、大阪府と同程度となる。

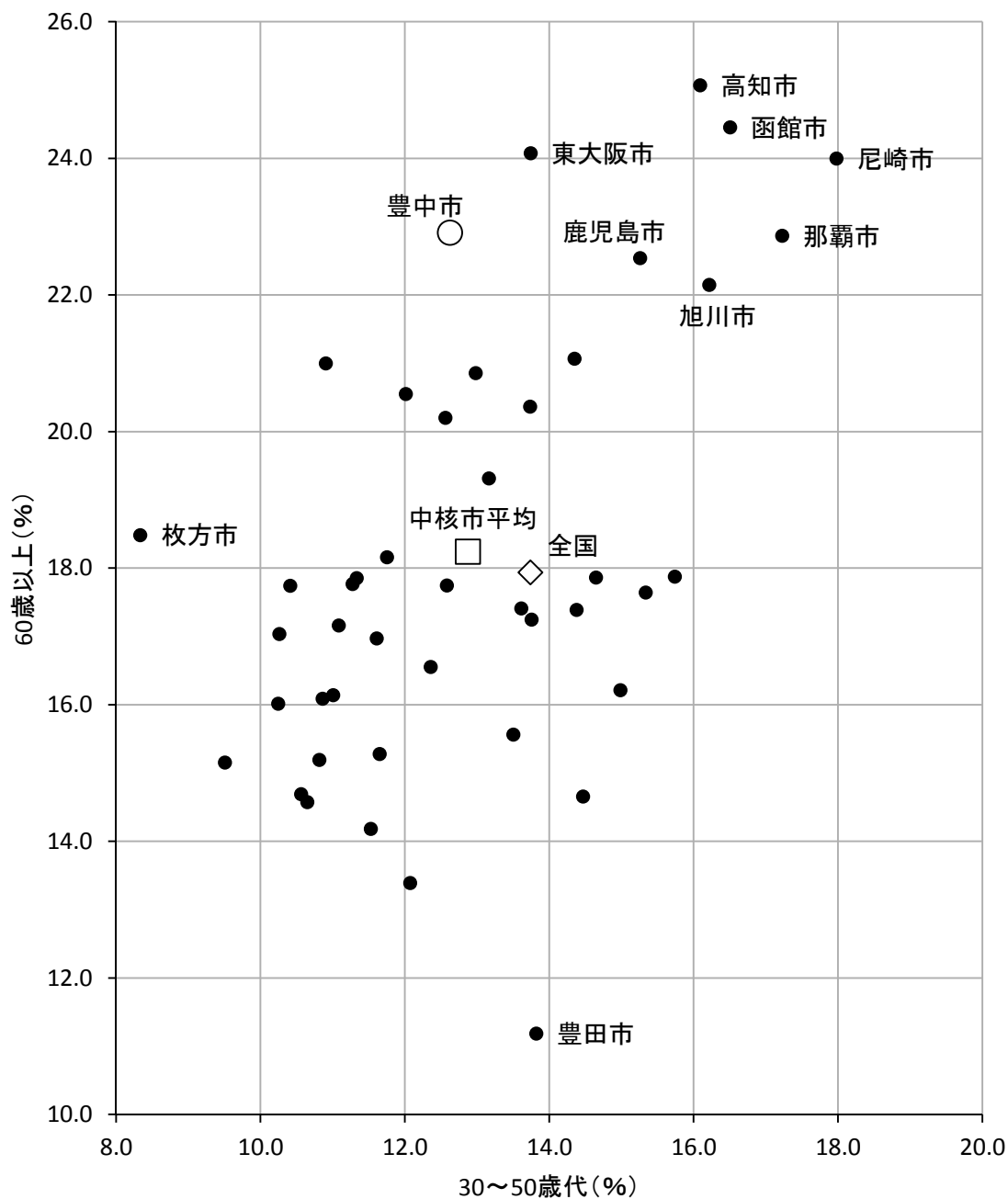
図表10 性別・年齢別の単身人員率の全国・大阪府との比較（H27）



(資料) 国勢調査

図表 11 は、壮年期（30～50 歳代）の単身人員率を横軸に、60 歳以上の単身人員率を縦軸にとり、各中核市の位置をプロットしたものである。中核市の比較からも、豊中市の単身率は壮年期では全国ならびに中核市と同程度だが、60 歳以上では高めとなることがわかる。

図表 11 30～50 歳代と 60 歳以上の単身人員率の中核市間での比較 (H27)



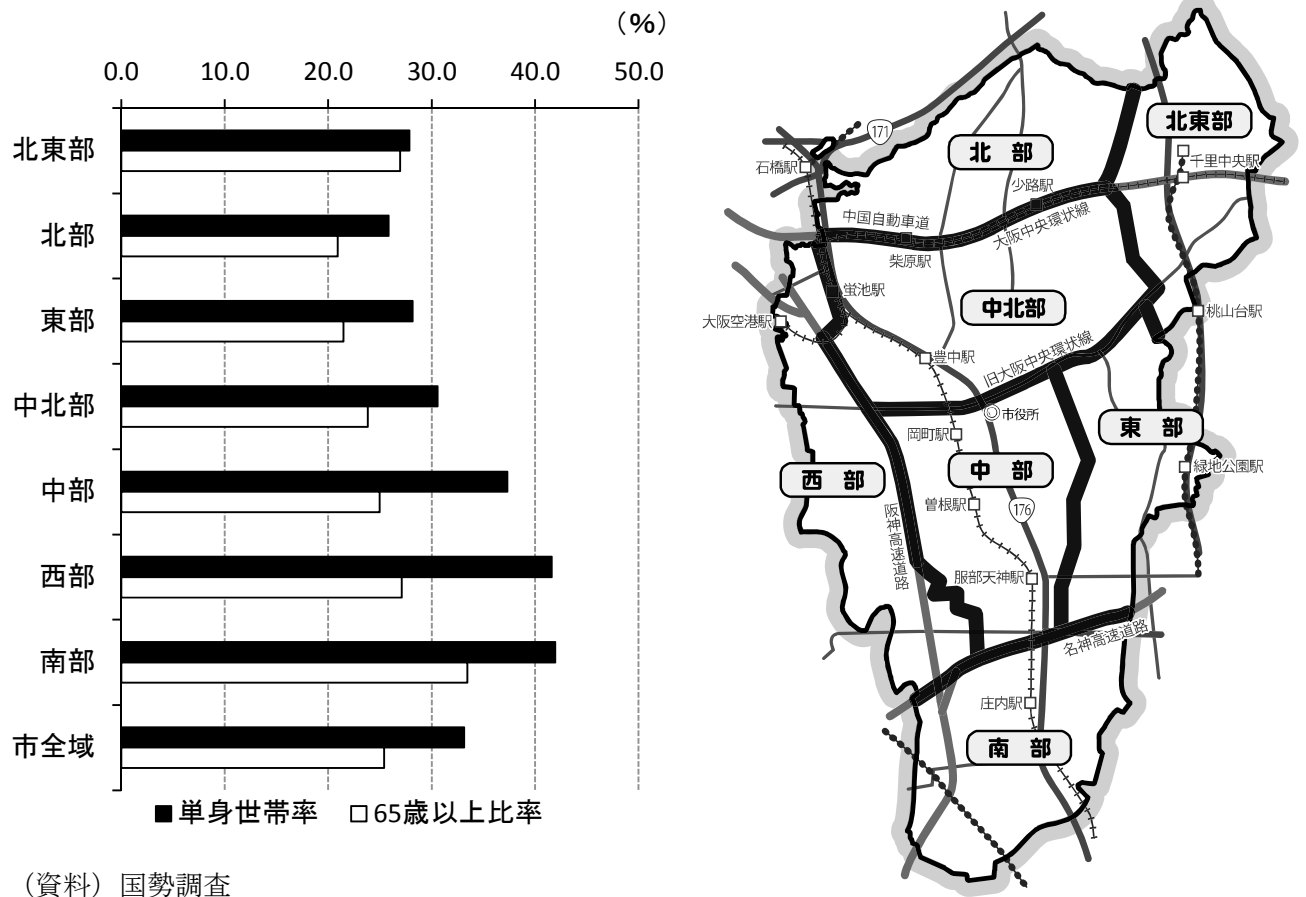
(資料) 国勢調査

(3) 地域別の単身世帯率

単身世帯の割合を豊中市内の地域別に見てみる。図表 12 は、豊中市都市計画マスタープランの 7 地域別の単身世帯率である。中部（37.3%）、西部（41.6%）、南部（41.9%）で単身世帯の割合が高くなっていることがわかる。単身世帯率は高齢者率（人口に占める 65 歳以上の割合）と強く相関しており（相関係数 0.76）、地域間の単身世帯率の差は高齢者の多さである程度説明できる。ただし、北東部では高齢者率が比較的高いものの単身世帯率が抑えられており、高齢化以外の要因が存在する可能性がうかがわれる。

更に地域を細分化して見てみる。図表 13 は、豊中市の町丁目別の単身世帯率を示したものである⁷。単身世帯率が 45%以上と高い町丁目が集まっているのは、点線で囲った①（服部天神駅から庄内駅にかけての阪急沿線）と②（蛍池駅と柴原駅の周辺）で示した地域である。②には大阪大学（豊中キャンパス）の敷地も含まれており、学生の居住が単身世帯率を上げているのではないかと推察される。

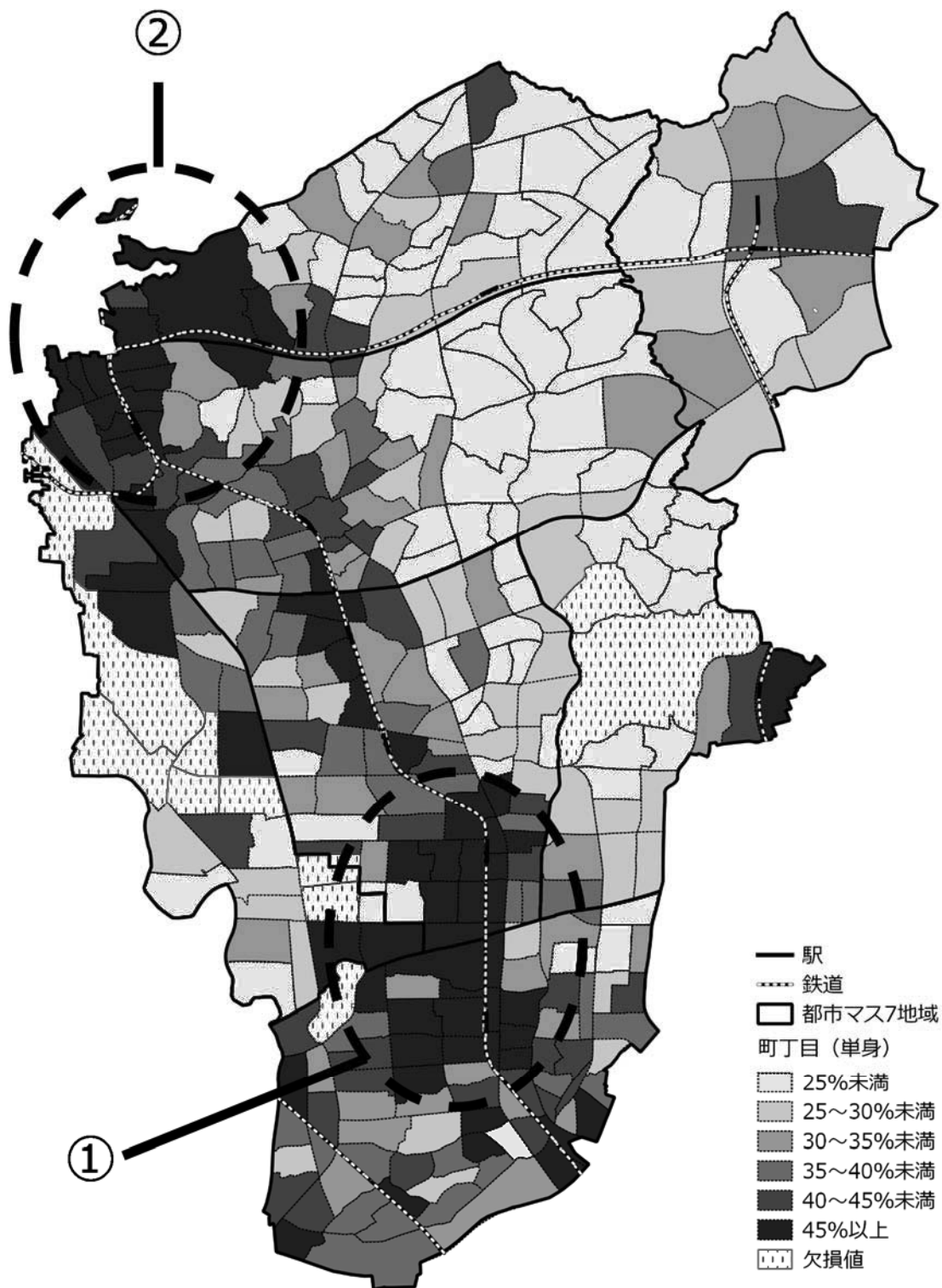
図表 12 豊中市内の地域別の単身世帯率の比較（H27）



(資料) 国勢調査

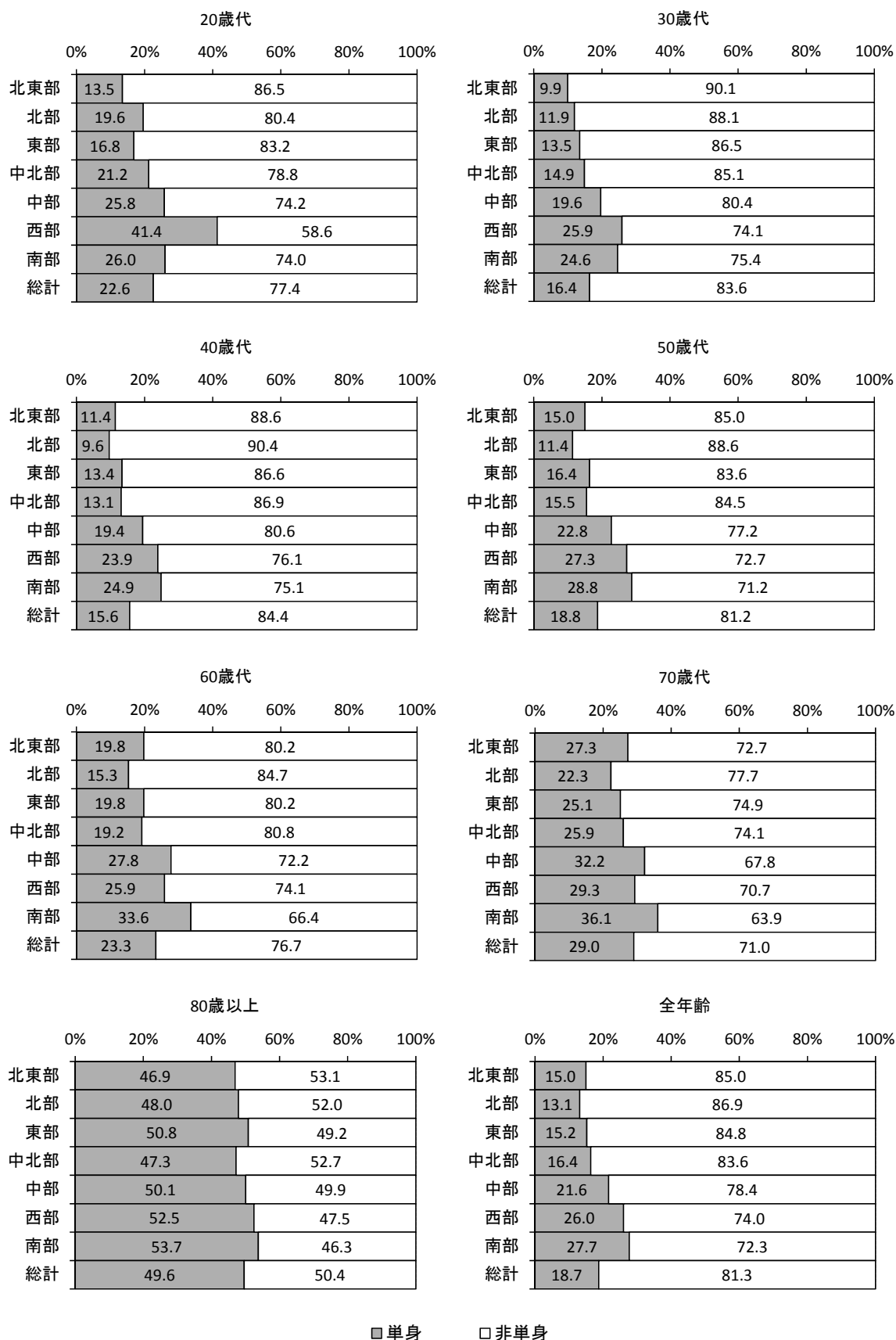
⁷ 欠損値となっているエリアは、空港や公園などがある関係で居住者がいなかったり、居住者が少ないために隣接する町丁目と人口が合算されている町丁目である。

図表 13 豊中市の町丁目別の単身世帯率 (H27)



(資料) 国勢調査

図表 14 豊中市の地域別・年齢別の単身者率 (H27)



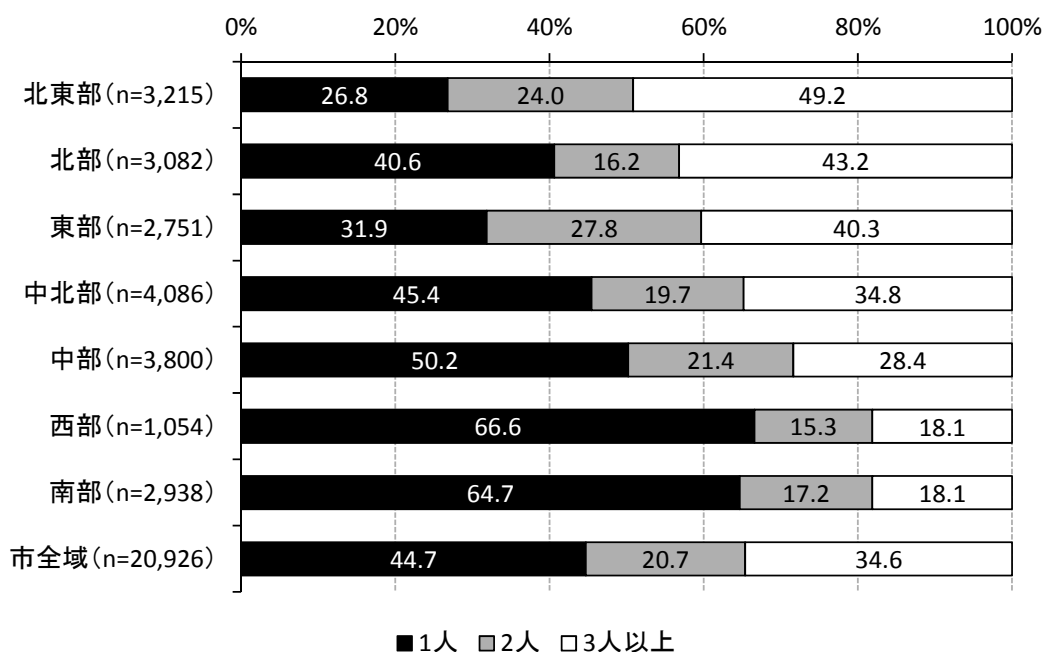
(資料) 住民基本台帳

公表されている国勢調査のデータでは、各地域の単身率を年齢別に算出することができない。そのため以下では、住民基本台帳をもとに 30～50 歳代の単身者率を算出する。ただし、住民基本台帳上で世帯を把握する場合、必ずしも居住実態が反映されているわけではない点に留意が必要である。

平成 29 年（2017 年）の住民基本台帳をもとに、地域別・年齢別に単身者率をしてみる（図表 14）。まず、20 歳代では西部で極端に単身率が高くなっているが⁸、30 歳代から 70 歳代にかけて、やはり中部・西部・南部の 3 つの地域で単身者率が相対的に高くなる傾向がみられる。今回の分析の焦点となる壮年期（30～50 歳代）については、中部・西部・南部の単身者率は約 2 割から 3 割弱なのに対し、それ以外の地域では約 1 割から 1 割半ばと、最大で 20 ポイント弱の差が生じている。ただ、80 歳以上では地域間の差が 7 ポイント程度まで縮小しており、80 歳以上になると地域にかかわらず単身者が人口のほぼ半数を占めることがわかる。

次に転入者について確認してみるが、基本的な傾向は居住人口と変わらない。図表 15 は、平成 29 年度（2017 年度）の転入者に占める単身世帯の割合を示したものである⁹。市全域では転入者のうち世帯人員が 1 人の単身世帯は 4 割半ばを占めているが、地域間の差は大きく、西部と南部が 6 割半ば、中部が約 5 割となっている。

図表 15 豊中市の地域別・世帯人員数別の転入者の比率（H29）



（資料）住民基本台帳

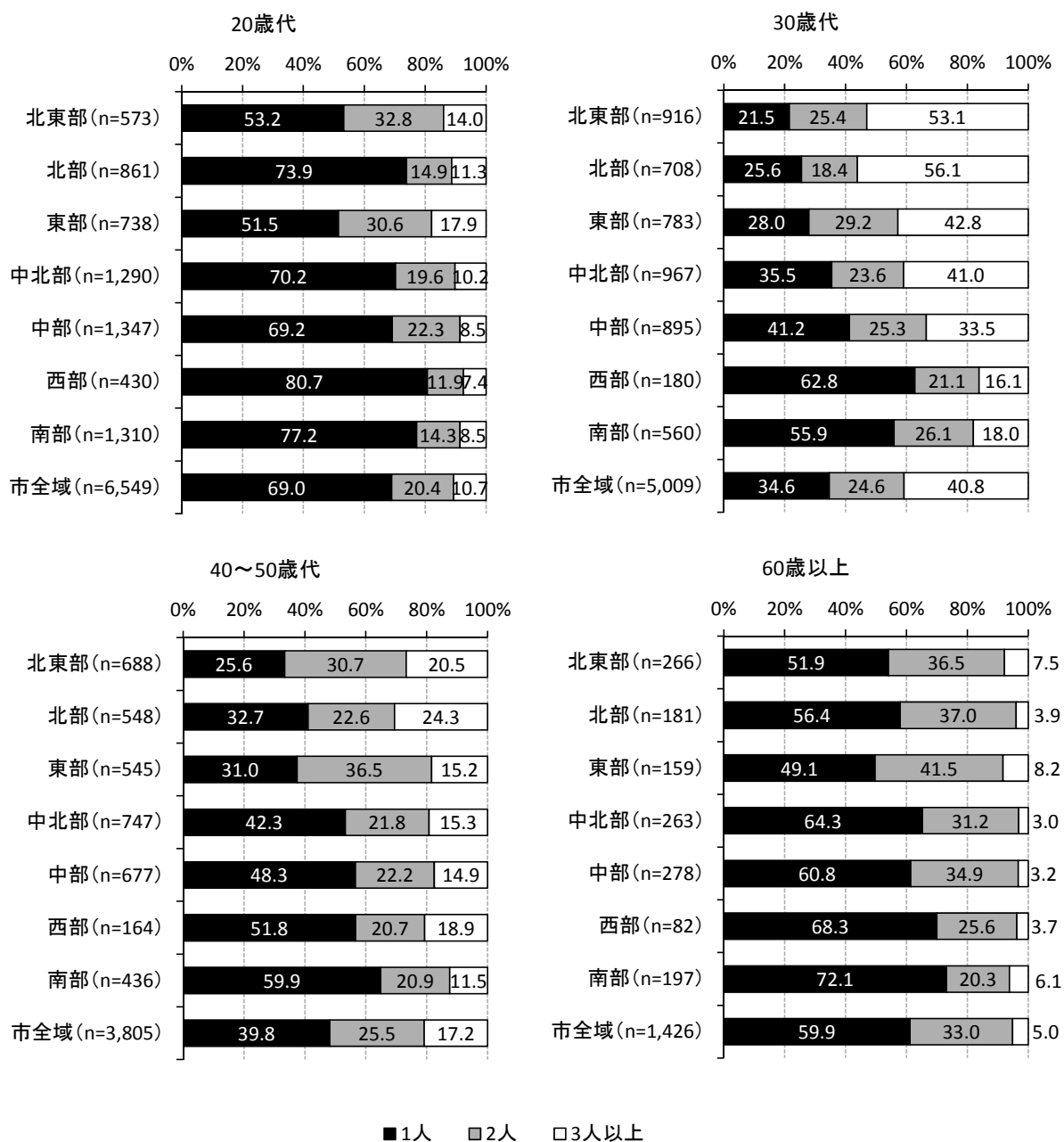
⁸ 西部地域で 20 歳代の単身世帯の比率が高くなっている背景には、大阪大学（豊中キャンパス）の学生が蛍池駅周辺に居住している可能性や、西部地域の人口がもともと少ないため小さな実数の変化で比率が大きく変化しやすいことなどがあると思われる。

⁹ 先述のように、住民基本台帳で世帯を把握する場合、必ずしも世帯の同居実態を反映しているとは限らない。また、今回の分析で算出した世帯人員は、平成 29 年度（2017 年度）中に転入してきた同一世帯の人数に基づいているが、同一世帯でありつつも各構成員が年度をまたいで別々に転入したケースなどを反映していない。

さらに年齢別にみると（図表 16）、地域間の差が特に開くのは 30～50 歳代の壮年期である。特に 30 歳代では 3 人以上世帯の転入の割合で大きな差が見られ、これは転入者に占める子育て世帯数の差として説明できるものと思われる。

先に、地域間の単身率の差はある程度、高齢者率によって説明ができるものの、別の要因が存在する可能性について触れた。転入者の分析をふまえると、高齢化の進行度に加え子育て世帯の転入状況も、地域間の単身率の違いに影響していると考えられる。

図表 16 豊中市の地域別・年齢別・世帯人員数別の転入者の比率（H29）



(資料) 住民基本台帳

2-3. 分析 2：豊中市における単身世帯数の変化の背景

(1) 単身世帯数の変化に対する寄与度分析

前節で、豊中市でも単身世帯の数が変動していることが確認できた。では、なぜこのような変化が生じているのだろうか。

単身世帯数が変動する要因は、大きく 2 つに分けることができる。第 1 に、人口要因である。豊中市の全人口の変化に加え、高齢化の影響も大きいだろう。高齢になると主として死別に伴う単身者が増加し、このことで単身率が上昇している可能性がある。他方、20 歳代の人口減は単身世帯の減少につながるだろう。第 2 に、世帯形成行動要因である。壮年期であれば、未婚化や晩婚化に伴って、単身世帯が増加している可能性がある。また、高齢者の場合、子どもとの同居が減ることにより、単身世帯が増加している可能性がある。

では、豊中市の単身世帯の数に、人口要因と世帯形成行動要因はどのように影響しているのだろうか。ここでは、山内（2012）と藤森（2017）を参考に、平成 12 年（2000 年）から平成 27 年（2015 年）にかけての単身世帯の量的変化の寄与量と寄与度¹⁰を算出した¹¹。

まず、単身世帯の量的変化の寄与度について、豊中市と全国・大阪府を比較してみる（図表 17）。全国・大阪府・豊中市ともに、人口要因よりも世帯形成行動要因が大きくなっている。豊中市については、この 15 年間で単身世帯の増加率は 19.2%だが、その内訳としては、人口要因が 2.2%、世帯形成行動要因が 17.0%である。単身世帯の増加率が全国・大阪府に比べて低いこともあり、各要因の寄与度も相対的に低い。

図表 17 単身世帯数の変化に対する要因別寄与量・寄与度の全国・大阪府との比較（H12～27）

	単身世帯 増加量 (世帯)	寄与量 (世帯)		単身世帯 増加率 (%)	寄与度 (%)	
		人口要因	世帯形成 行動要因		人口要因	世帯形成 行動要因
全国	4,592,853	432,250	4,160,603	37.0	3.5	33.5
大阪府	365,966	24,597	341,369	36.9	2.5	34.4
豊中市	8,774	1,013	7,761	19.2	2.2	17.0

(資料) 国勢調査

¹⁰ 寄与度とは、全体の変化に対し内訳部分の変化がどの程度寄与したかを示す指標。今回の場合でいうと、平成 12 年（2000 年）から平成 27 年（2015 年）にかけて、人口要因と世帯形成行動要因がそれぞれ単身世帯数をどの程度増加・減少させたのかを意味する。

¹¹ 各寄与量の算出方法は次のとおりである。t 年における x 歳の人口と単身世帯数をそれぞれ P (t,x)、H (t,x) とすると、平成 27 年（2015 年）と平成 12 年（2000 年）の単身世帯数の差は以下の式のように分解でき、右辺の第 1 項が人口要因（人口の増加量×2 時点の単身世帯率の平均値）、第 2 項が世帯形成行動要因（2 時点の人口の平均値×単身世帯率の増加量）とみなせる。

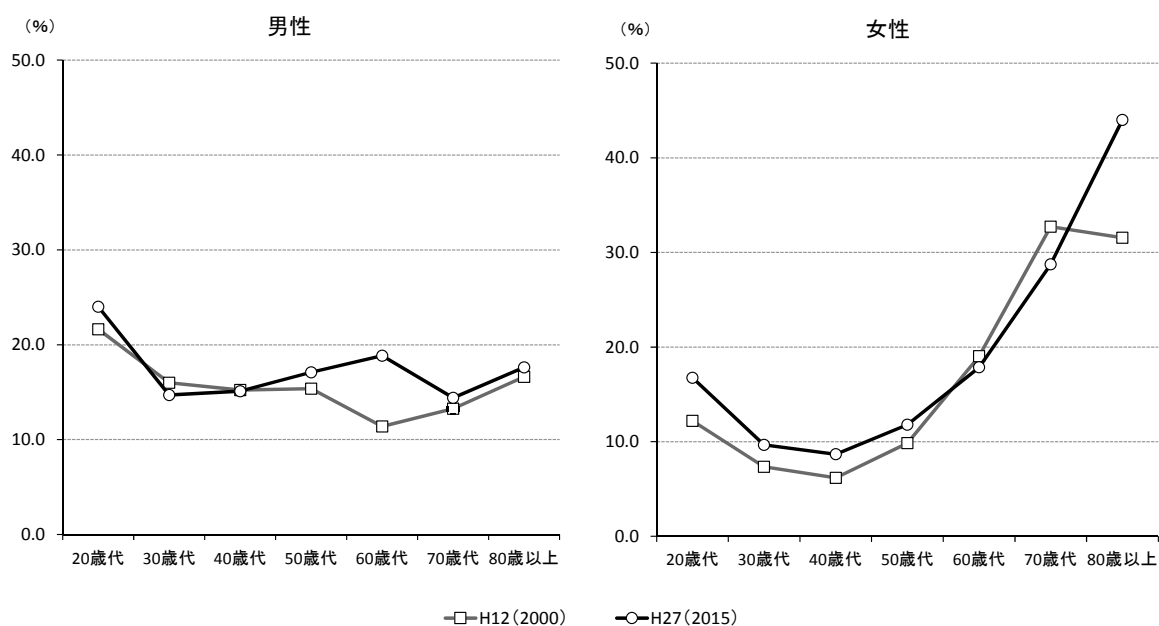
$$H(2015,x) - H(2000,x) = \{P(2015,x) - P(2000,x)\} \times 1/2 \times \{H(2015,x) / P(2015,x) + H(2000,x) / P(2000,x)\} + 1/2 \times \{P(2015,x) + P(2000,x)\} \times \{H(2015,x) / P(2015,x) - H(2000,x) / P(2000,x)\}$$

次に、性別・年齢別に寄与度の分析を行いたいですが、まずは性別・年齢別の単身人員率の推移を確認しておく。図表 18 は、平成 12 年（2000 年）から平成 27 年（2015 年）にかけての、豊中市の性別・年齢別の単身人員率の推移である。壮年期に注目すると、男性はほぼ比率に変動がなく、女性は上昇傾向にあることがわかる。女性については、20 歳代と 80 歳以上でも単身人員率の明確な上昇がみられる。

男性で例外的なのは 60 歳代である。平成 27 年（2015 年）時点の男性 60 歳代の単身人員率は、平成 12 年（2000 年）時点の 40～50 歳代の同比率よりも上昇しており、この 15 年の間に同コーホート¹²の単身者が増加していることがうかがえる。

以上をふまえたうえで、豊中市の単身世帯数の変化に対する性別・年齢別の寄与度について検討する。結果は図表 19 である。人口要因については、男女ともに 20～30 歳代と 50 歳代では単身世帯を減少させる方向に、70 歳以上では単身世帯を増加させる方向にそれぞれ寄与していることがわかる。若年層の人口減少と高齢化の傾向を示していると言えるだろう。40 歳代で男女いずれも人口要因が単身世帯の増加に寄与しているが、これはいわゆる「団塊ジュニア世代」¹³と呼ばれる人口のボリュームゾーンが 40 歳代になったことによるものと考えられる。

図表 18 豊中市の性別・年齢別の単身人員率の推移（H12～27）

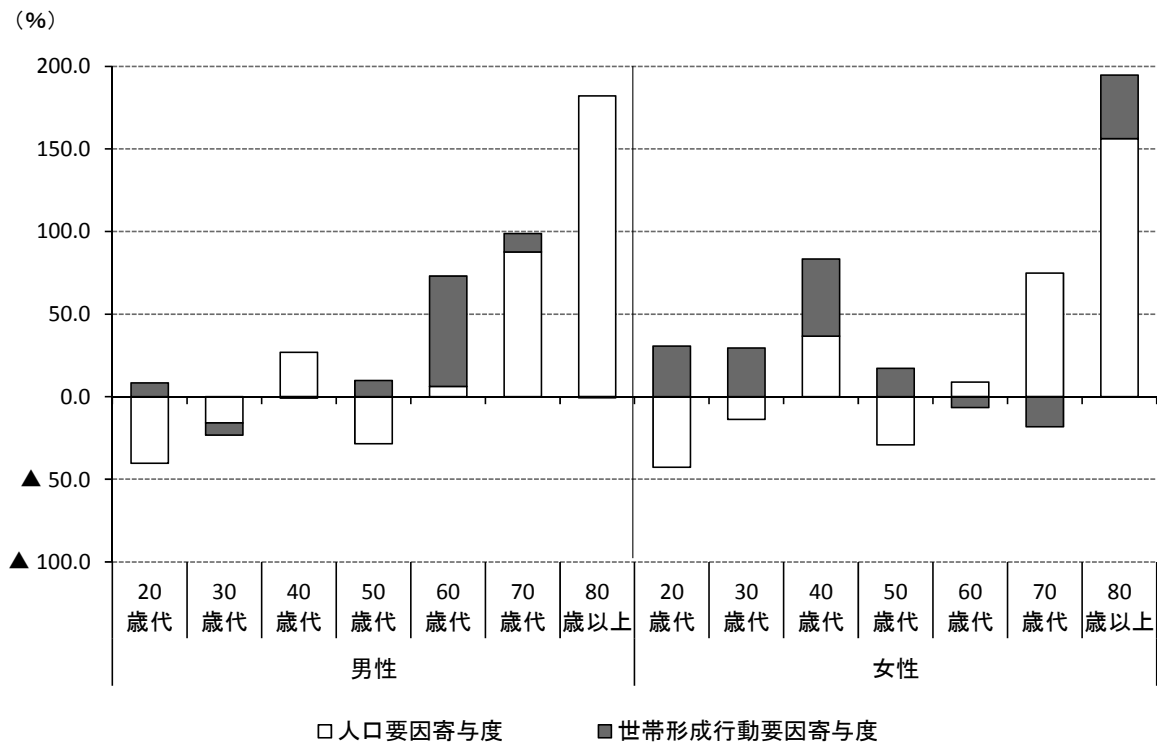


（資料）国勢調査

¹² コーホートとは、同期間に出生した集団のこと。この場合で言えば、平成 27 年（2015 年）10 月 1 日（国勢調査の基準日）時点で 60 歳代の、昭和 20 年（1945 年）から昭和 30 年（1955 年）に出生した人が、同じコーホートになる。このコーホートは、平成 12 年（2000 年）時点では、40～50 歳代であった。概念として完全に一致はしないが、コーホートは「世代」に近い意味であると言える。

¹³ 「団塊ジュニア世代」の定義はいくつかあるが、年間出生数が 200 万人を超えた昭和 46 年（1971 年）から昭和 49 年（1974 年）生まれが含まれることが多い。この期間に出生した人は、平成 12 年（2000 年）時点では 27 歳から 30 歳、平成 27 年（2015 年）時点では 42 歳から 45 歳となる。

図表 19 豊中市の単身世帯数の変化に対する要因別寄与度 (H12~27)



(資料) 国勢調査

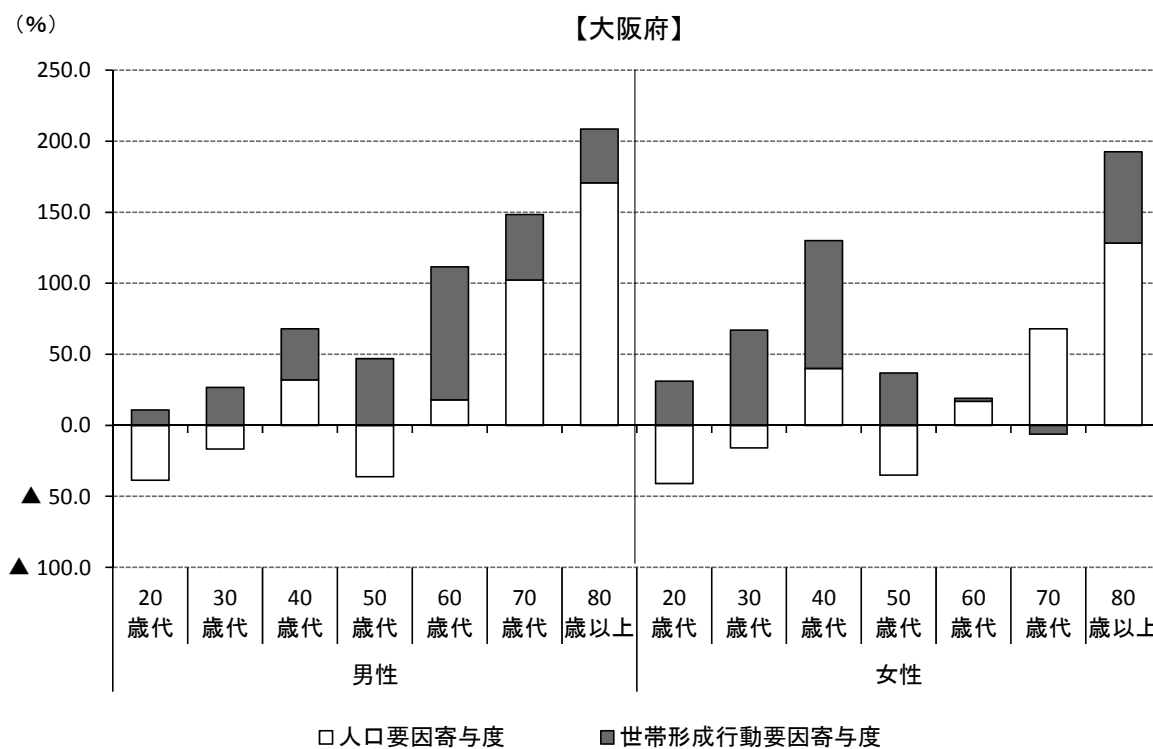
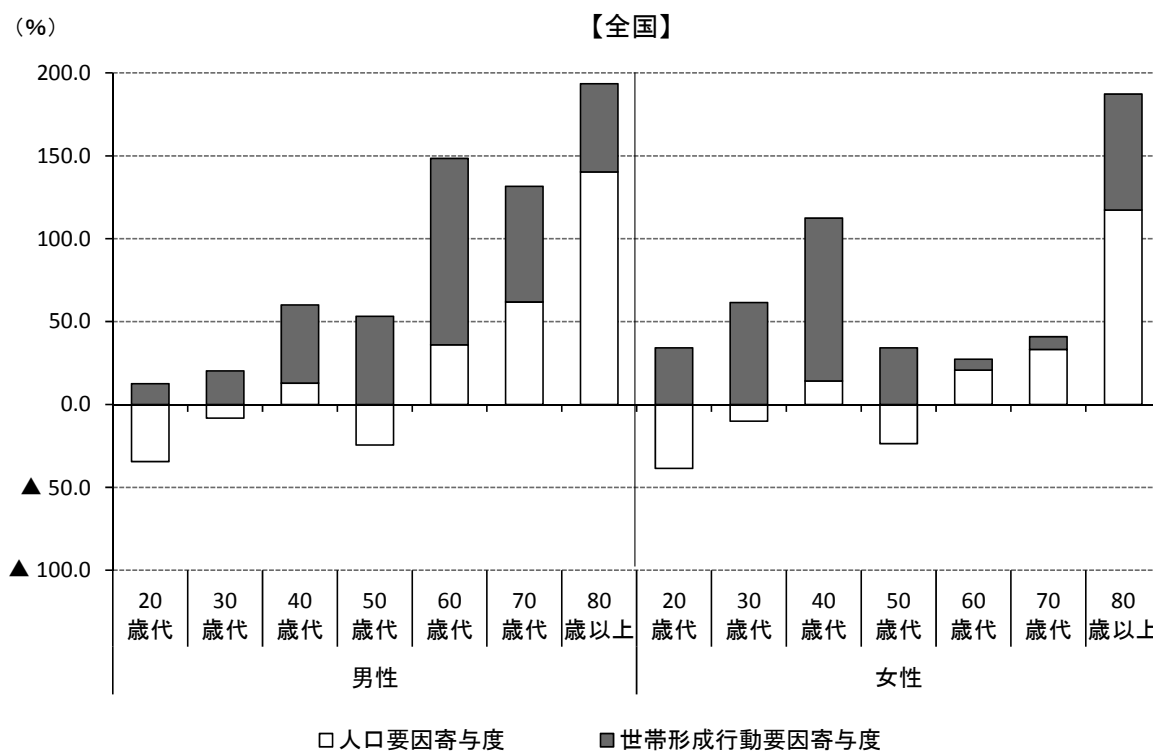
他方、世帯形成行動要因については、特に女性の20～50歳代と80歳以上、ならびに男性の60歳代で、単身世帯を増加させる方向で寄与している。図表18で、男性の60歳代の単身世帯率がこの間に大きく上昇していることを確認したが、この上昇のほとんどは世帯形成行動の変化によるものであることがわかる。ただし、男性の場合は女性と異なり、20～50歳代の世帯形成行動要因の寄与度が非常に小さい。

全国・大阪府の結果と比較してみよう(図表20)。人口要因の傾向は共通しており、若年層の人口減少と高齢化の影響を全国や大阪府でも読み取ることができる。

では、世帯形成行動要因についてはどうか。男性については、60歳代で同要因が単身世帯の数を押し上げる主因になっている点は類似している。しかし、それ以外の世代においては、寄与度が小さかった豊中市とは異なり、全国と大阪府では世帯形成行動要因が単身世帯を増加させる方向に明確に寄与していることがわかる。

他方、女性の世帯形成行動要因については、その割合に大小はあるものの、20～50歳代で単身世帯数を押し上げている点で全国・大阪府・豊中市は共通している。

図表 20 全国・大阪府の単身世帯数の変化に対する要因別寄与度（H12～27）



(資料) 国勢調査

以上の分析からは、豊中市で単身世帯数が増加している理由について、ひとまず次のように整理することができる。第1に、高齢者の人口が増加しているためである。第2に、20～50歳代の女性の世帯形成行動が変化しているためである。第3に、60歳代の男性の世帯形成行動が変化しているためである。

他方、豊中市では、壮年期の男性で単身率の上昇が抑制的であった。世帯形成行動の面で、豊中市の男性には何らかの特徴があると考えられる。

(2) 世帯形成行動の詳細分析

以上のような寄与度分析の結果をふまえ、豊中市の単身世帯の量的変化の背景にある世帯形成行動について、より詳細に分析したい。分析課題は次の3点である。第1に、壮年男性の単身率の上昇が抑えられている背景には、どのような世帯形成行動があるのだろうか。第2に、壮年女性の単身率が上昇している背景には、どのような世帯形成行動があるのだろうか。第3に、60歳代の男性で単身率が上昇している背景には、どのような世帯形成行動があるのだろうか。

まず、第1と第2の問いについて。壮年期の男女の単身世帯の量的変化の背景にある世帯形成行動として主に考えられるのは、①結婚と、②親子同居である。

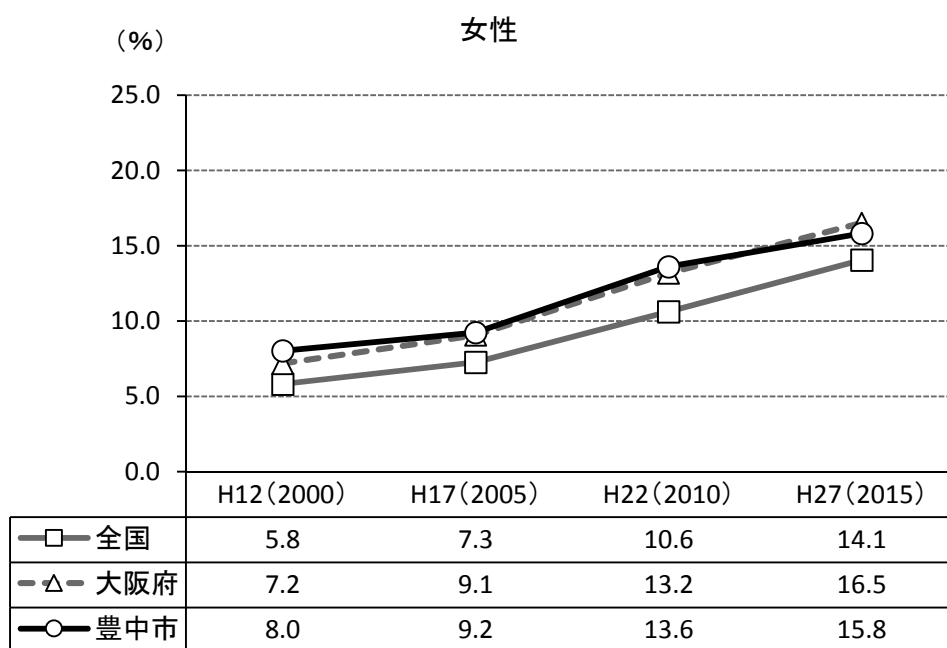
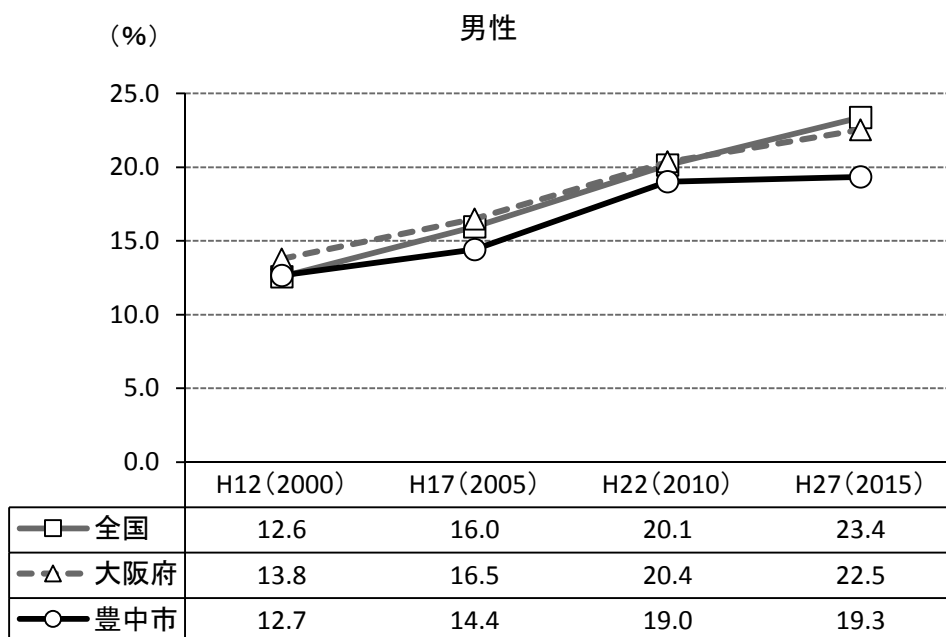
はじめに、①結婚について検討する。図表21は、全国・大阪府・豊中市の性別の生涯未婚率を示したものである。この15年間に限っても生涯未婚率が上昇傾向にあること、女性より男性で生涯未婚率が高いことが確認できる。

また、全国・大阪府と比較してみると、豊中市では男性の生涯未婚率が全国・大阪府より低い。平成17年（2005年）から若干低い傾向が見られ始め、平成27年（2015年）には明確に低くなっている。対して女性の場合は、全国より生涯未婚率が高く、大阪府と同程度で推移している。

性別・年齢別の婚姻関係を確認しても（図表22）、豊中市の壮年男性については、未婚の割合が低く有配偶の割合が高い傾向が見られる。対して壮年女性の未婚率は、全国より若干高く、大阪府より若干低い水準に収まっている。

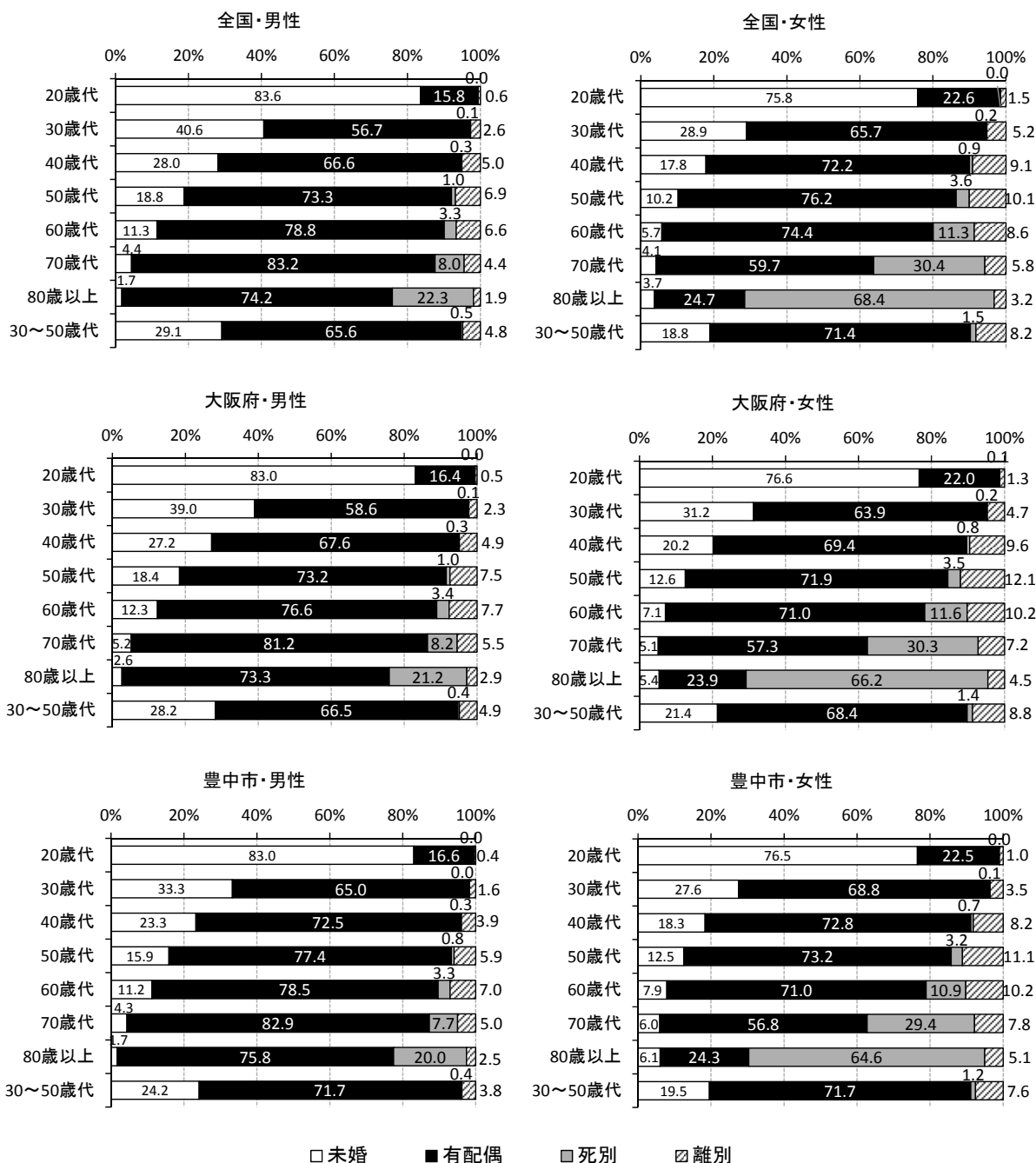
以上からは、豊中市では結婚している壮年男性が比較的多く、単身世帯が形成されにくい状況にあることがうかがえる。壮年女性については、豊中市では結婚している人の割合が全国と同程度か低く、全国的な晩婚化・未婚化の傾向に伴い壮年期の単身世帯が形成されやすくなっていると推察される。

図表 21 性別の生涯未婚率の推移の全国・大阪府との比較 (H12~27)



(資料) 国勢調査

図表 22 性別・年齢別の婚姻関係の全国・大阪府との比較 (H27)



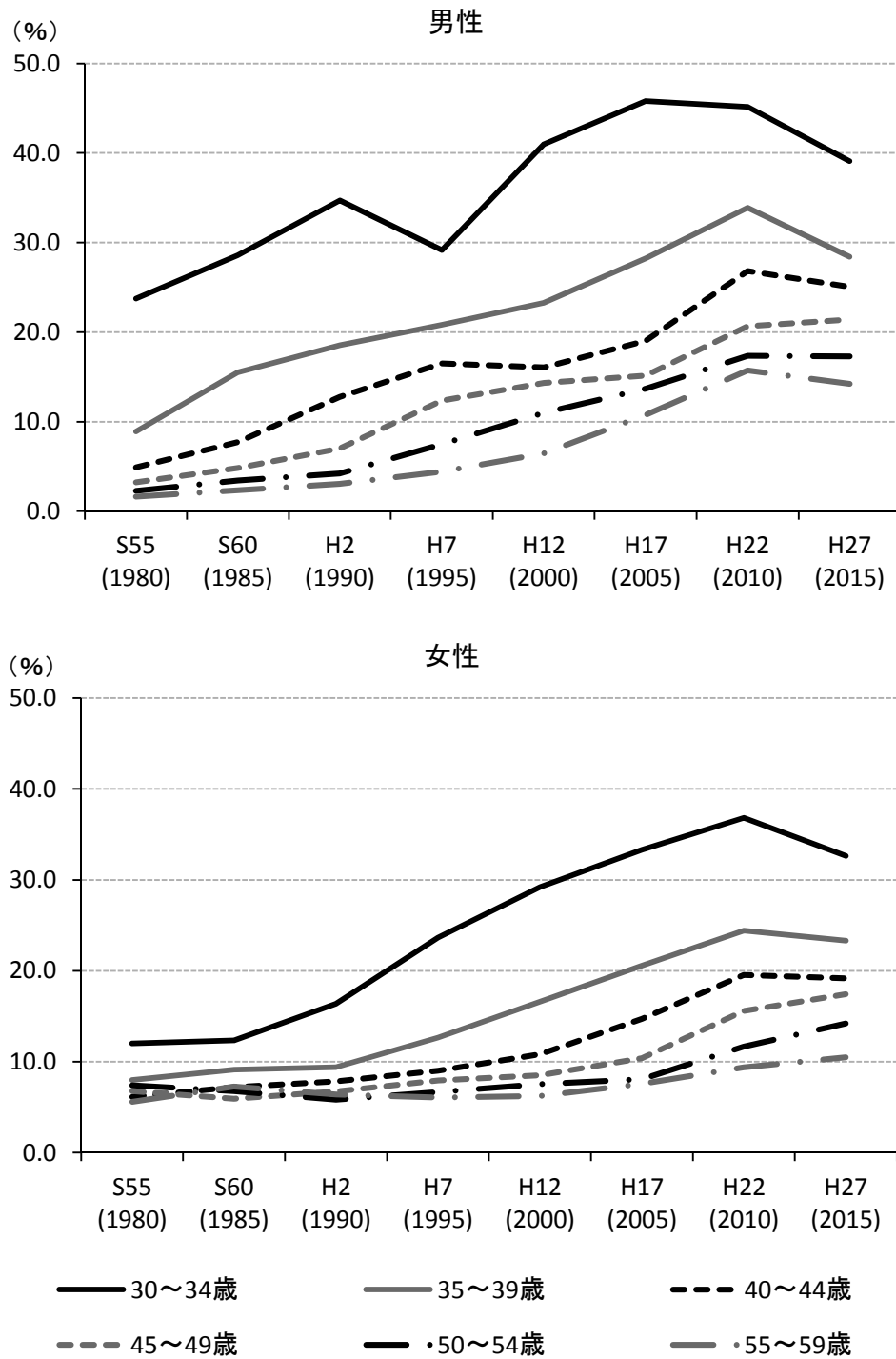
(資料) 国勢調査

豊中市の男性の未婚率は相対的に低く抑えられているが、生涯未婚率のグラフでも触れたように、豊中市でも未婚率は上昇傾向にある。図表 23 は昭和 55 年 (1980 年) からの豊中市の壮年期の未婚率を、5 歳階級別に示したグラフである。平成 22 年 (2010 年) から反転ないし高止まりの傾向も見られるが¹⁴、長期的に見ると上昇していることは間違いない。豊中市でも男性の未婚率は上昇傾向にあるものの、全国などと比べると相対的にその上昇が抑制された状況にあると

¹⁴ 若年層における近年の未婚率の高止まり、あるいは微減は、全国的に見られる傾向である (山田 2017)。

いう見方が適切だろう。

図表 23 豊中市の性別・年齢別（壮年期）の未婚率の長期推移（S55～H27）



(資料) 国勢調査 (『豊中市統計書』)

単身世帯の量的変化に影響を与える世帯形成行動として、次に②親子同居の状況について検討する。豊中市の男性の単身率の上昇が抑えられている背景には、成人した未婚者が親と同居するケース¹⁵の増加があるのではないかと。

図表 24 は、30 歳代未婚者のうち親と同居している者（以下、親同居未婚者）¹⁶と、30 歳代未婚者のうち単身者（以下、単身未婚者）の割合の推移を性別に示し、更に全国・大阪府・豊中市を比較したものである。

結果を見る前にデータの制約について説明する。今回の分析で析出した親同居未婚者のなかには、30 歳代の未婚者が自身の子ども（いわゆる婚外子）と同居しているケース（未婚のひとり親世帯）も含まれている¹⁷。ただし、出生総数に占める婚外子の割合は非常に低いことから¹⁸、親同居未婚者の大半を占めているのは未婚者が自身の親と同居しているケースであると想定される。また、国勢調査の世帯カテゴリーの設定上、30 歳代の未婚者と同居している親が夫婦ではなく 1 人であるケースは、今回算出した親同居未婚者のなかには含まれていない。しかし、そのようなケースの出現率に全国・大阪府・豊中市の間で大きな差があるとは想定されないため¹⁹、比較を行う際に支障はないと判断した²⁰。よって、今回の分析で算出した数値は 30 歳代の未婚者が親と同

¹⁵ 山田（1999）により「パラサイト・シングル」と呼ばれることになったケースがここには含まれる。山田は当初、学卒後も親と同居することで基本的な生活条件を依存し、豊かな生活を楽しむ未婚者としてパラサイト・シングルを捉えていた。しかし、長期の経済低迷や不安定雇用の拡大などの社会変化を受け、必ずしも豊かな生活を送っているわけではないパラサイト・シングルが増加していると、その後は議論を若干変化させている（山田 2004）。いずれにしても、山田は親により生活を支えられている同居の子どもをパラサイト・シングルと捉えているようだが、親と同居している未婚者には、経済的には自立しているケースや、親の生活を支えているケースも含まれる。平成 10 年（1998 年）に 25～34 歳だった未婚女性と、平成 21 年（2009 年）に 25～34 歳だった未婚女性を比較した坂本（2011）によると、家にお金を入れている人の割合は約 5 割から約 6 割へ増加している。家計への貢献度が高まっていることがわかるが、その背景には、同居する親の経済状況の悪化があることも推察されている。

¹⁶ 国勢調査の世帯構成のカテゴリーでいうと、「夫婦と子供から成る世帯」「男親と子供から成る世帯」「女親と子供から成る世帯」「夫婦、子供と両親から成る世帯」「夫婦、子供と片親から成る世帯」「夫婦、子供と他の親族から成る世帯」「夫婦、子供、親と他の親族から成る世帯」の合算。

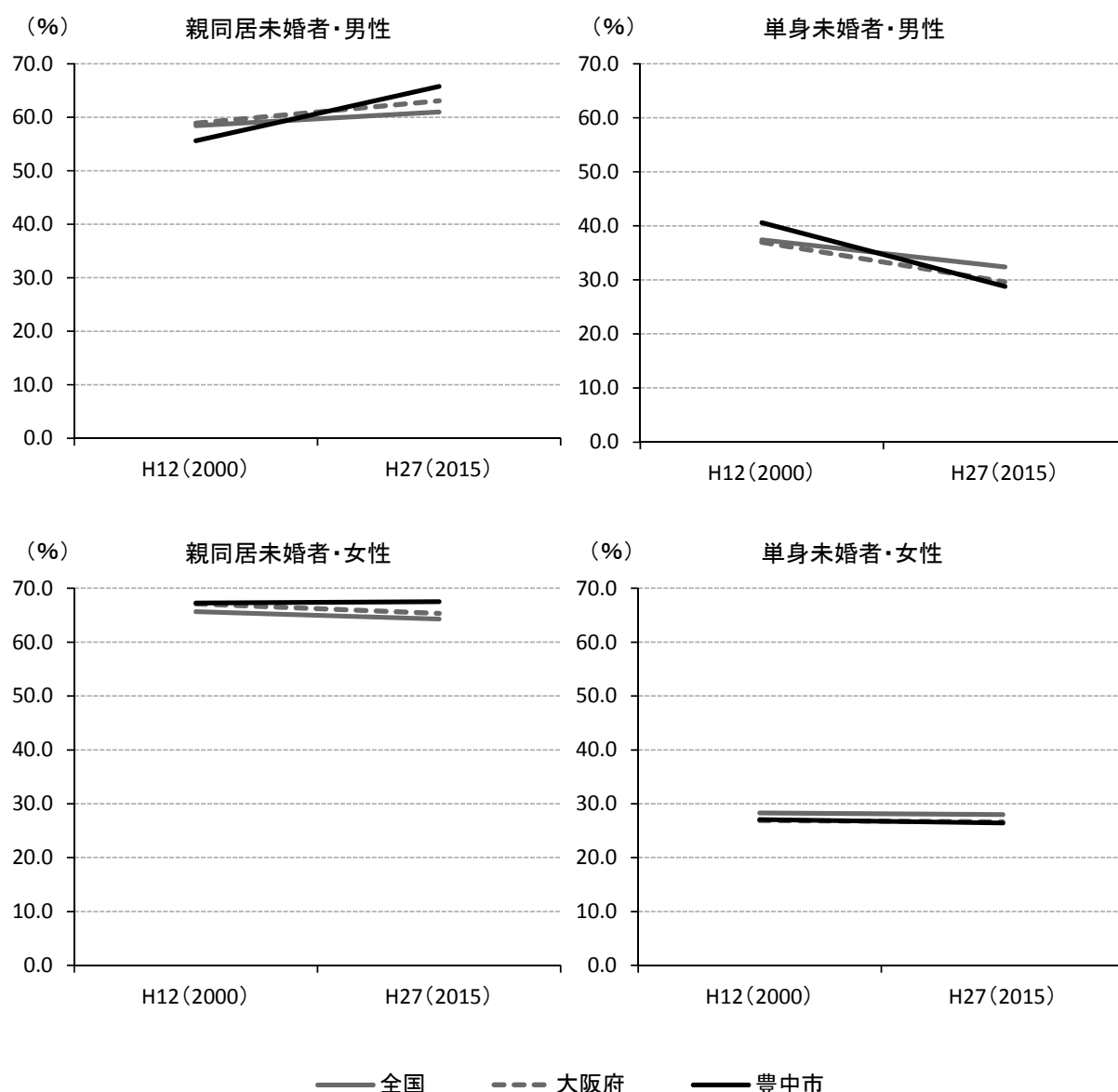
¹⁷ 国勢調査では、「未婚者」は一度も結婚したことがない人のことを指し、離別や死別とは別のカテゴリーであるため、自身の子どもと同居している離別者・死別者は親同居未婚者のケースには含まれない。また、配偶関係は届出の有無にかかわらず居住実態に基づいて区分されている（総務省統計局「人口の基本属性に関する用語」<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/users-g/word1.html>）ため、事実婚で自身の子どもがいる場合も親同居未婚者のケースには含まれない。なお、今回の分析では親と同居している 30 歳代の離別者・死別者を対象に含まないが、これは分析対象に離別者が自身の子どもと同居しているケースが相当数発生することが懸念されるため、また、豊中市の 30 歳代の死別者の割合（平成 27 年（2015 年）時点）は男性で 0.0%、女性で 0.1%と非常に低いためである。ちなみに、同時点の豊中市の 30 歳代の離別者の割合は、男性で 1.6%、女性で 3.5%である。

¹⁸ 全国の出生総数に占める婚外子の比率は、平成 29 年（2017 年）で 2.2%であり、この割合は近年大きく変動していない（厚生労働省「人口動態調査」<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/81-1.html>）。

¹⁹ 平成 27 年（2015 年）時点の、30 歳代未婚者の親世代にあたると想定される 50～60 歳代の離死別者の割合は、全国で 8.0%、大阪府で 8.4%、豊中市で 7.8%であり、大きな差は見られない。

²⁰ 今回、分析対象を 40～50 歳代までに広げず 30 歳代のみとしたのは、年齢が上がるにつれて同居する親が 1 人になるケースが増加し、実態との誤差が大きくなると想定されたためである。

図表 24 30 歳代未婚者に占める親同居者と単身者の比率の全国・大阪府との比較 (H12~27)



(資料) 国勢調査

居しているケースと完全には重ならないが、近似値として扱うこととする²¹。

以上をふまえた上で図表 24 を見ると、男性の場合、全国・大阪府・豊中市は共通して 30 歳代の親同居未婚者の割合が上昇傾向にあり²²、単身未婚者の割合が下降傾向にあることがわかる。

²¹ 公表されている国勢調査のデータでは、全国と大阪府については 30 歳代の未婚の子どもが親と同居しているケースに関して、正確な数値を算出できる（人口 50 万人以上の市でも同様の分析が可能）。それによると、平成 27 年（2015 年）時点で、30 歳代未婚者のうち親同居未婚者の割合（30 歳代）は全国で男性 62.2%、女性 64.0%、大阪府で男性 64.4%、女性 63.8%である。図表 24 の結果と比較すると、誤差はいずれも 1 ポイント前後に収まっており、今回算出した数値を親同居未婚者に関する近似値として扱っても差し支えないと言える。

²² 西（2017）は、総務省統計局が行っている労働力調査のデータを分析し、全国の「親と同居の壮年未婚者（35～44 歳）」数が、昭和 55 年（1980 年）の時点では 39 万人（35～44 歳人口の 2.2%）だったが、平成 12 年（2000 年）には 159 万人（同 10.0%）、平成 27 年（2015 年）には 308 万

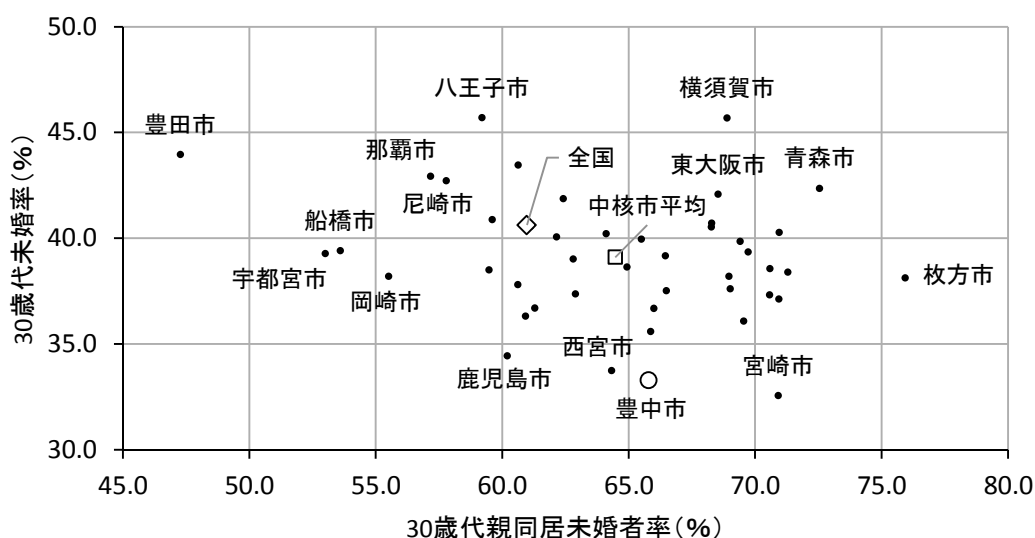
ただ、豊中市では全国・大阪府を上回るペースで30歳代未婚男性の親との同居が進んでいる。平成12年（2000年）時点で5割半ばだった親子同居の割合は、平成27年（2015年）には6割半ばとなり、この15年で約10ポイントの増加である。対して、女性の割合はこの間に大きな変動はなく、全国・大阪府との差も小さい。女性の30歳代未婚者は、おおむね6割半ばから7割弱が親と同居し、単身世帯を形成するのは2割半ばから3割弱といったところである。

ここからは、豊中市の壮年男性の単身率の上昇が抑えられている理由のひとつに、親と同居する未婚者の増加があると考えられる。未婚男性のひとり暮らしから親子同居への暮らし方のシフトは全国的な傾向でもあるが、豊中市ではその傾向が特に見られると言えよう。

図表25は、30歳代男性の未婚率と親同居未婚者率について、中核市を比較したものである。豊中市は未婚者率が低く、親同居未婚者率が中核市平均と同程度か若干高いことが確認できる。いずれの世帯形成行動も、豊中市の壮年男性の単身率を下げる方向に働いていると考えられる。

ここまで、豊中市の壮年男性の単身率の上昇が抑制されている背景について、世帯形成行動を中心に分析してきた。整理すると、豊中市の壮年男性は未婚率の上昇が見られるものの、その上昇は全国などと比べ比較的抑えられている。さらに、未婚者の親との同居が進んでいる。このように、世帯形成行動のうち単身率を上げる要素（未婚者の増加）が相対的に大きな影響をもち、単身率を下げる要素（未婚者の親との同居）が影響を増しているため、豊中市の壮年男性の単身率の変動は小さくなっていると推測される。対して壮年女性の場合、親との同居の状況に大きな変化がないため、未婚率の上昇が単身率の上昇にダイレクトに反映していると考えられる。

図表25 30歳代男性の未婚率と親同居未婚者率の中核市間での比較（H27）



(資料) 国勢調査

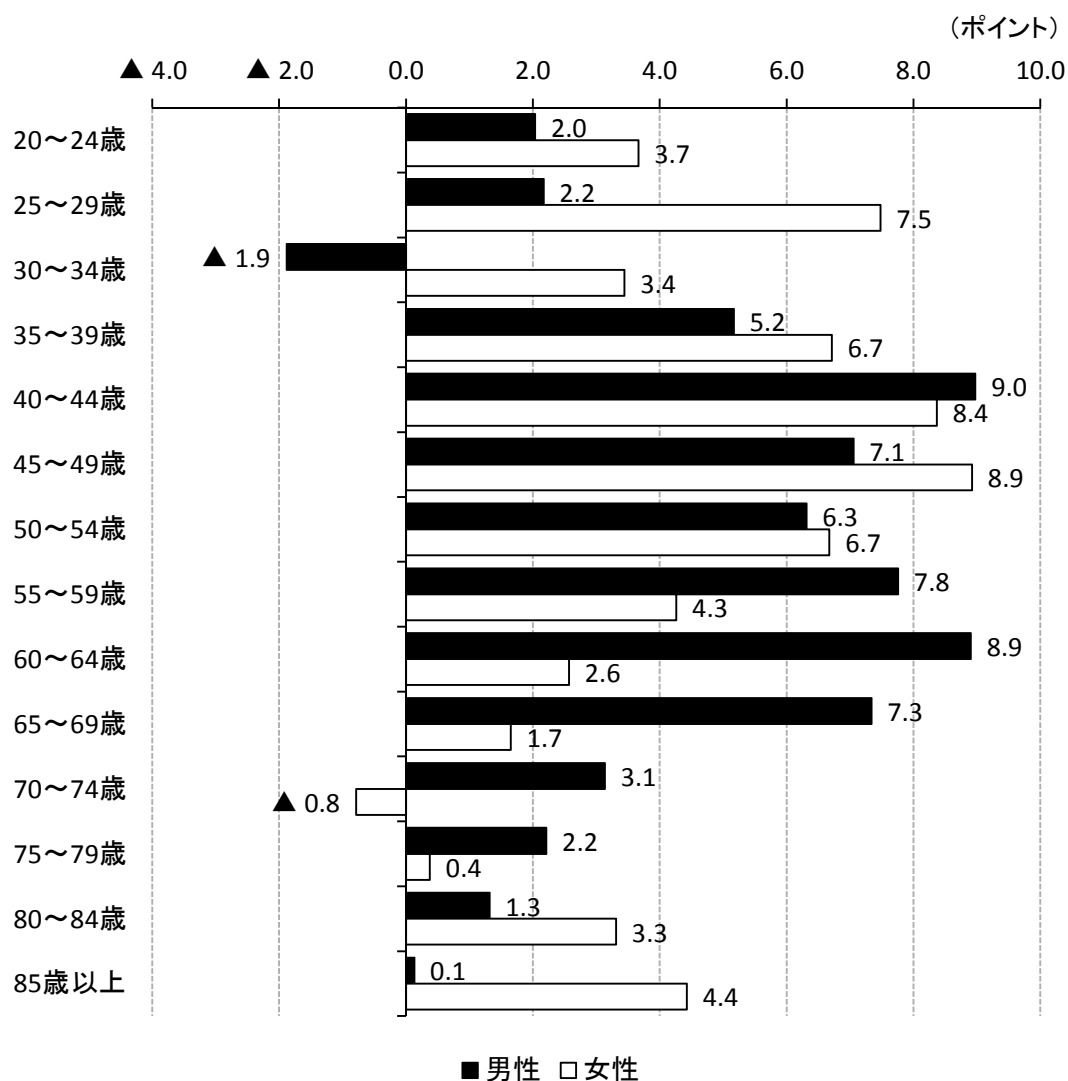
人（同17.0%）と、実数・割合ともに上昇してきたことを報告している。平成28年（2016年）には288万人（同16.3%）とやや減少したものの、主因は人口の多い団塊ジュニア世代の上の年齢層への移行と見られている。より長期の傾向からも、親と同居する壮年期の未婚者は全国的に増加傾向にあることがうかがえる。

第3に、男性の60歳代で世帯形成行動要因が単身世帯を増加させる方向に大きく寄与している背景について。考えられるのは、平成12年（2000年）時点の60歳代よりも平成27年（2015年）時点の60歳代は未婚者が多いという理由である。

図表26は、豊中市における平成12年（2000年）と平成27年（2015年）の未婚率の変化幅を、性別・年齢別に示したものである。特に40歳代から50歳代にかけて上昇が大きく、未婚化・晩婚化の傾向が男女問わず進んでいることが確認できる。その上で注目されるのは、50歳代後半から60歳代は男女差が大きく、男性で大幅な未婚率の上昇が確認できることである。

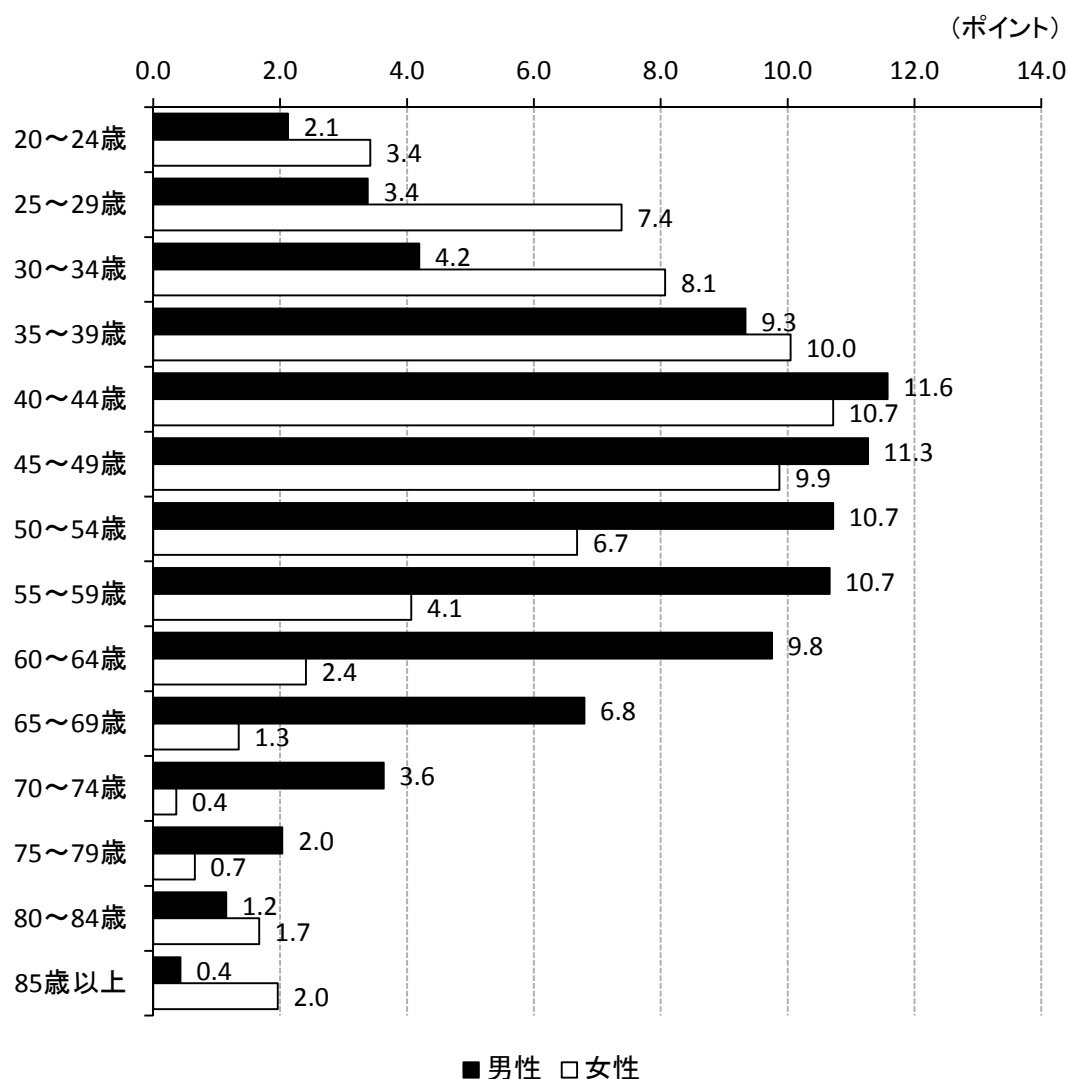
ここからは、豊中市の60歳代男性で世帯形成行動要因が単身世帯の増加に大きく寄与していた背景には、平成12年（2000年）時点の60歳代と比べたときの未婚率の上昇があることが推察される。なお、60歳代の未婚率が上昇する傾向は全国でも同様に見られ（図表27）、豊中市の特性というわけではない。全国で未婚化傾向がはっきりと現れ始めたのは昭和50年（1975年）前後からとされている（鈴木2018）。平成27年（2015年）時点で65歳の昭和25年（1950年）

図表26 豊中市の性別・年齢別の未婚率の変化（H12～27）



(資料) 国勢調査

図表 27 全国の性別・年齢別の未婚率の変化（H12～27）



(資料) 国勢調査

生まれの人の場合、昭和 50 年（1975 年）の段階では 25 歳であり、社会的に未婚化が始まった時期に個人的な結婚時期が重なることになる²³。図表 26 や図表 27 と整合的であると言える。

ただ、60 歳代より若い世代でも男性は継続的に未婚率の上昇が見られる²⁴。男性は女性よりも早くから未婚化・晩婚化が始まったと言えるだろう。70 歳未満の男性における未婚化・晩婚化の進行は、壮年期の単身世帯を増加させる方向に影響しうる。しかし、豊中市では親との同居を選択する未婚の壮年男性も近年になって増加傾向にあると見られるため、壮年男性の世帯形成行動要因の寄与度は低く、単身世帯の形成が抑えられていると考えられる。

²³ 当時の平均初婚年齢は男性で 27.8 歳、女性で 25.2 歳である（厚生労働省 2017、p.4）。

²⁴ ただし、豊中市の 30～34 歳の男性では、平成 12 年（2000 年）から平成 27 年（2015 年）にかけて未婚率の低下が見られる。図表 22（p.26）でうかがえる、豊中市の 30 歳代男性の相対的な未婚率の低さと重なる結果である。今後の推移を見る必要があるが、図表 23（p.27）からも推察されるように、30 歳代では未婚率の上昇は高止まり、あるいは反転傾向にあるのかもしれない。

本節では、豊中市の単身世帯数の量的変化の背景を分析してきた。結果を整理しておこう。豊中市で単身世帯が増加している理由は、第 1 に、高齢者の人口が増加しているためである。第 2 に、壮年女性の世帯形成行動が変化しているためである。いわゆる未婚化・晩婚化の傾向が、女性の単身世帯を増加させる方向に働いていると推察される。第 3 に、70 歳未満の男性の未婚率が上昇しているためである。しかし、豊中市では、壮年男性の単身率の上昇が抑えられている。背景には、豊中市の壮年男性の未婚率が相対的に低いことに加え、ひとり暮らしではなく親との同居を選択する未婚男性の増加傾向があると考えられる。

2-4. 結果の整理

本章では、国勢調査などのデータを用い、単身世帯の数に関する基礎分析を行ってきた。主な結果を図表 28 に要約する。

分析結果をふまえた上で、既往研究を参照しながら次の 3 点について考察しておきたい。①なぜ、豊中市では男性の未婚率が低いのだろうか。②なぜ、全国と比べ豊中市の単身率は若年で低めに、高齢で高めになりやすいのだろうか。そして、これは豊中市に限った傾向ではないが、全国などと比べ豊中市で近年進行のペースが早い現象として、③なぜ、男性の未婚者は単身世帯を形成せず親との同居を選択する傾向を強めてきているのだろうか。

まず、①なぜ豊中市では男性の未婚率が低いのだろうか。可能性として考えられるのは、経済的な背景である。

図表 28 第 2 章の要点整理

豊中市の単身世帯の概況
<ul style="list-style-type: none"> ・豊中市の単身世帯は増加傾向にあり、全国とほぼ同程度の割合にある。現在では「夫婦と子ども」世帯より単身世帯の方が多くなっている。 ・全国と比べ豊中市では若年で単身率が低めに、高齢で高めになりやすい。 ・豊中市では中部、西部、南部地域で単身率が高い。背景には、高齢者率の高さや、子育て世帯の転入の少なさがあると考えられる。
豊中市の単身世帯数の変化の背景
<ul style="list-style-type: none"> ・単身世帯の増加理由は、第 1 に、高齢者の人口が増加しているためである。配偶者の死亡などにより単身世帯に移行する人が増えていると考えられる。 ・第 2 に、壮年女性の未婚化・晩婚化が進行しているためである。全国的にも同様の傾向が見られる。 ・第 3 に、70 歳未満の男性の未婚化・晩婚化が進行しているためである。全国的にも同様の傾向が見られる。 ・壮年男性については、豊中市では未婚率が相対的に低いことに加え、未婚者の親との同居率が高まる傾向にあるため、単身率の上昇が比較的抑えられている。

潜在的稼働力（学歴、職歴）の結婚に対する影響力を分析した佐々木（2012）によると、男性の場合、正規雇用者であることは結婚を成立させる確率を高めている。また、27歳ごろまでは高校卒業者の結婚確率が高いが、それ以降は大学卒業者の方が高くなる。

また、未婚者の結婚意欲を分析した松田（2013）は、男性の場合、非正規雇用者は非婚志向になりやすいこと、正規・非正規にかかわらず年収が300万円未満になると結婚意欲が弱くなり、晩婚・非婚志向になりやすいことを明らかにしている。対して女性の場合、年齢が上がると結婚意欲が低下する傾向が見られるが、雇用形態や収入による結婚意欲への有意な影響は見られない。

男性の場合、収入が高くなるほど既婚者の割合が高くなることは、山田（1996、2007、2016a、2016b）が繰り返し指摘している事実でもある。山田は一連の議論で、女性が結婚相手の男性に期待する所得水準はあまり経年変化がないものの、実際の男性の所得は減少傾向にあるため、両者のミスマッチで結婚にいたらない未婚者が増加しているとする。同様の議論は他にも見られるが、筒井（2015）では、女性の高学歴化と労働参加が進んだことにより、相手に期待する結婚生活の経済的水準が上がったことが、男女間のミスマッチの背景にあると推察されている。昭和50年（1975年）ごろから始まった未婚化の大部分が、経済成長の鈍化によって説明できるとする計量分析の結果もある（加藤2001、2011）。

以上のような指摘をふまえた上で、豊中市の状況を確認してみる。平成27年（2015年）の国勢調査によると、男性雇用者に占める正規雇用率は、全国で81.8%、豊中市で80.9%とほぼ同程度である。一方、平成29年度（2017年度）の「市町村税課税状況等の調」によると、1人あたり課税対象所得は全国の市町村の平均で334.9万円だが、豊中市では410.9万円と相対的に高い²⁵。

所得に見られるような経済的な背景が、豊中市の男性の未婚率を抑えているひとつの要因となっている可能性がある。もともと経済面で比較的ゆとりがある人が多く、結婚確率が高い人が多いという側面があるのかもしれない。住宅価格などの条件により、経済面で比較的ゆとりがあり結婚確率が高い人や既に結婚している人の転入が多いという可能性も考えられる。ただし、データの制約から、上に示した正規雇用率や課税対象所得は、年齢の影響を除外できていない点に大きな留保が必要である。

次に、②なぜ、全国と比べ豊中市の単身率は若年で低めに、高齢で高めになりやすいのだろうか。これは都市型の居住形態の反映であると推察される。

地方圏に比べ都市圏は、青年期に就職や進学で実家から離れるケースが生じにくい傾向にある。福田（2003）によると、出生順や年齢、学歴などの変数を統制した上でも、居住地域が都市部から離れるほど男女ともに進学・就職時に離家が生じやすい。また、女性に限った検討だが、福田（2006）は、大都市もしくはその近郊に居住する未婚女性は親元で長く暮らし続ける傾向があることを指摘している。

²⁵ 平成29年度（2017年度）「市町村税課税状況等の調」http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_zeisei/czaisei/czaisei_seido/ichiran09_17.html

都市部の高齢者は、結婚した子どもと同居するケースが生じにくい傾向にあるという実証研究の結果も示されている。坂本（2006）によると、夫婦の経済状況や自営業であるか否か、遺産相続の期待や長子であるか否かといった変数を統制した上でも、都市での居住は夫または妻の親と同居する確率を下げている。同様の指摘は舟岡・鮎沢（2000）にも見られる。

このように、未婚者は親と同居しやすく、既婚者は離家しやすいという都市圏の世帯形成行動の傾向が、全国に比べ若年で低めに、高齢で高めになる豊中市の単身率の背景にあると考えられる²⁶。

その他には、職業の影響も考えられる。坂本（2006）によると、夫が自営業・家族従業員として働いている場合、夫婦が夫の実家で同居する確率が高くなる。舟岡・鮎沢（2000）は、自営業を営んでいた高齢者は子ども夫婦と同居する確率が高いこと、自営業を営んでいる子ども夫婦は高齢の親と同居する確率が高いことを示している。

平成27年（2015年）の国勢調査によると、就業者に占める自営業者²⁷の割合は、全国では12.6%だが、豊中市では10.1%と若干低い。自営業者の相対的な少なさも、豊中市で高齢期の単身率を高める要因のひとつと言えるかもしれない。

では、③男性の未婚者が単身世帯ではなく親との同居を選択する傾向が、なぜ強まっているのだろうか。

未婚の40～50歳代のうちどのような条件にある者が親との同居を選択しているかを分析した藤森（2017）によると²⁸、年収が低いこと、家族に要介護者がいること、そして女性の場合は職場で社会保険に入れないことが、親との同居を推し進める要因となっている。

また、30～44歳を分析対象とした永井（2016）では、単身世帯の方が親と同居している世帯よりも個人年収が高い傾向があった。未婚の40～50歳代を対象とした丸山（2016）によると、雇用形態を問わず単身世帯の方が親子世帯よりも平均年収が高い傾向が有意に認められる。世帯人員数を勘案した等価世帯所得²⁹でも、正規・非正規ともに単身世帯の方が親子世帯よりも平均所得が有意に高いという結果も得られている。

さらに、四方ほか（2011）は、非正規雇用の未婚者ほど親との同居率が高くなっており、その率も上昇傾向にあることを指摘している。また、親と子が同居している世帯について世帯分離が生じた場合をシミュレーションすると、親世代に比べ子世代の貧困率が大幅に上昇するという。

以上をふまえると、経済的に不安定な若い世代が増加していることが、未婚者の親との同居傾向を推し進めている可能性が想定される。

²⁶ 図表8との関連で触れたように、豊中市では三世代同居の割合が全国に比べ若干低いという事実は、ひとつの傍証だろう。再掲すると三世代世帯の割合は全国が5.7%、豊中市が2.2%である。

²⁷ 「自営業者」は、「雇人のある業主」「雇人のない業主」「家族従業者」「家庭内職者」の合計。

²⁸ 藤森（2017）は、親と同居する未婚者を「単身世帯予備軍」と呼ぶ。

²⁹ 等価世帯所得とは、世帯所得を世帯人員数の平方根で割ったもの。異なる構成・規模の世帯所得を比較するためによく用いられる。

既存統計を確認しよう。まず、所得についてだが、豊中市について年齢別の所得の状況を分析

図表 29 男性の雇用者に占める正規雇用者比率の全国・大阪府との比較（H19～29）

	全国			大阪府			豊中市		
	H19 (2007) (%)	H29 (2017) (%)	差 (ポイント)	H19 (2007) (%)	H29 (2017) (%)	差 (ポイント)	H19 (2007) (%)	H29 (2017) (%)	差 (ポイント)
15～24歳	54.9	55.0	0.1	43.4	45.1	1.7	35.2	32.4	▲ 2.8
25～34歳	83.4	84.0	0.6	80.7	83.0	2.3	77.5	87.4	9.9
35～44歳	85.5	85.5	0.0	83.6	84.0	0.4	85.9	82.0	▲ 3.9
45～54歳	81.9	83.8	1.9	78.9	82.3	3.4	75.6	77.9	2.3
55～64歳	59.1	61.6	2.5	56.6	60.0	3.4	54.2	65.3	11.1
65歳以上	19.2	19.7	0.5	20.7	19.0	▲ 1.7	14.5	24.7	10.2

（資料）就業構造基本調査

できる既存データは公開されておらず（年齢別のデータは、加齢に伴う賃金の上昇や、現役引退後の所得の低下といった高齢化の影響を除去するためには必須である）、この点について議論を進めることは難しい³⁰。

図表 29 は、男性の雇用者に占める正規雇用者の比率について、全国・大阪府・豊中市を比較したものである。公開されているデータの制約により平成 19 年（2007 年）からの推移しか確認できないが、全国・大阪府ともに、少なくともこの 10 年間に男性の雇用の不安定さが増したということはなさそうだ。対して、豊中市では、25～34 歳の年齢層で正規雇用者の比率が約 10 ポイント上昇するなど雇用の安定化がうかがえるものの、15～24 歳、35～44 歳の年齢層では若干の低下が確認できる³¹。ただ、35～44 歳の年齢層についても平成 29 年（2017 年）時点で 8 割強が正規雇用者であり、多くの男性の雇用は安定している。低下幅も小さいことから、この間に雇用の不安定化が大きく進んでいると結論づけることは難しい。

豊中市において男性の未婚者が単身世帯を形成せず親との同居を選択する傾向を強めている理由については、収入の低下や雇用の不安定化などが可能性としては考えられる。ただし、その可能性を既存データによって裏づけることは難しい。

³⁰ 「住宅・土地統計調査」によると、平成 10 年（1998 年）から平成 25 年（2013 年）にかけて、豊中市の世帯全体に占める年収 200 万円未満の世帯の割合は、15.3%から 20.8%に上昇している。豊中市においても、生活困窮の状態にある人が増えていることがうかがえる。ただし、「住宅・土地統計調査」の公表データでは、年齢別の集計を行うことができない。年収 200 万円未満の世帯の割合の増加には、高齢化の影響が多分に含まれていると考えられ、これをもって若い世代の結婚動向の背景を推察することは難しい。

³¹ 図表 29 を見ると、豊中市の 15～24 歳では、男性の雇用者に占める正規雇用者の比率が全国や大阪府に比べ非常に低い。これは学生の割合が高く、通学しながらアルバイトなどに就いている者が多いことが主な理由と思われる。15～24 歳の有業者のうち通学が主な者の割合は、全国で 29.0%、大阪府で 36.2%なのに対し、豊中市では 42.1%にのぼる。

第3章 豊中市の壮年単身世帯の生活に関する分析

3-1. 問題設定	38
3-2. 調査・分析方法	44
3-3. データの概要	47
3-4. 分析1:生活困窮	51
3-5. 分析2:健康	64
3-6. 分析3:孤立	72
3-7. 分析4:老後	90
3-8. 分析5:多重リスク	112
3-9. 結果の整理	121

第3章 豊中市の壮年単身世帯の生活に関する分析

3-1. 問題設定

3-1-1. 主な分析項目の設定

単身世帯は生活リスクを抱えているとしばしば指摘される。個人にとって生活難を抱えやすいだけではなく、社会的な負担を招くと言われることもある。では実際に、豊中市において単身世帯であることは、壮年層の生活上の諸リスクを高めているのだろうか。どこまでが確からしいことで、どこからが懸念にすぎないのか。

壮年期の単身世帯が抱えやすい生活リスクとしてしばしば指摘されるのは、経済や健康、孤立である。藤森（2017）は、壮年期の単身世帯が抱えるリスクとして、特に貧困と社会的孤立に焦点をあてている。また、新宿区新宿自治創造研究所（2015）では、幅広い項目を設けた質問紙調査の分析から、壮年期の単身世帯は年収が低いほど健康状態が悪く、親しい友人が少ないといった傾向があることを指摘している³²。

これらの先行研究では直接的な検討があまりなされていないが、同じ単身世帯でも壮年期の状態により、高齢期の生活リスクに差が生じることが考えられる。藤森（2017）は高齢期の単身世帯が抱えるリスクとして、貧困と社会的孤立に加えて介護を挙げ、収入が低い高齢者ほど介護リスクへの不安を抱えていることを指摘している。

そこで今回は、質問紙調査を通じ、生活困窮、健康、孤立、老後といった観点から、豊中市の壮年期の単身世帯が抱える生活リスクを分析することにしたい。

3-1-2. 各分析項目の検討

壮年単身者の生活リスクを主題とした先行研究は、必ずしも多くはない。しかし、さまざまな生活リスクの分析に際し、独立変数のひとつに世帯構成が組み込まれている研究は多くある。あるいは、単身世帯ではないものの、未婚者や離死別者に焦点をあてた研究や、壮年期だけではなく高齢期を含めた研究などもある。そこで、壮年期の生活リスクと世帯構成の関係について、先行研究の範囲を少し広げて検討してみることにしたい。

(1) 生活困窮

第1に、生活困窮について。単身世帯は貧困率が高いことが指摘されている。平成24年（2012年）時点で、20～64歳の相対的貧困率は男性で13.6%、女性で15.0%である。これを単身世帯に絞ると、男性は23.2%、女性では33.3%に上昇する。背景には、単身世帯に非正規雇用者や無業者が多いことがあるとされる（藤森 2017、pp.116-120）。データが平成13年（2001年）と少し古いですが、世帯構成や世帯主の年齢、職業や居住地域を統制した計量分析の結果でも、勤労世代

³² ただ、新宿区新宿自治創造研究所（2015）では、調査対象者となっているのが単身世帯だけであるため、他の世帯構成と比較したときどこまでが単身世帯に固有の傾向と言えるのかについては不明である。

の単身者が貧困状態にある確率は有意に高いとされる（橘木・浦川 2007、pp.13-14）。高齢者についての研究では、世帯構成別の貧困率は単身世帯で最も高く、有配偶の子どもと同居している世帯で最も低くなると指摘されている（山田・四方 2016）。

また、経済的な貧困に限らず、社会関係の欠如なども含めた幅広い社会経済的な課題を意味する「社会的排除」の実態を計量分析した阿部（2007）によると、20～64歳の単身男性は複数の次元で社会的排除の状態に陥りやすい。特に、基本ニーズの欠如（過去1年間に食料・衣類が経済的に購入できなかったことがある、必要なときに医師にかかることが経済的にできない）、物質的剥奪（耐久消費財が経済的にもてないことが多い）、社会関係の欠如、適切な住環境の欠如といった次元での排除が顕著とされる。対して、単身女性は住居以外では排除率が低い（pp.142-143）。社会的排除に関しては、菊地（2007）でも、60歳未満の単身世帯は2人以上世帯に比べ、食料購入からの排除、居住における排除、家財・家電の購入からの排除を被りやすいとされている。

他方で、平均で見ると単身世帯は2人以上の世帯よりも経済的なゆとりがある。平成26年（2014年）のデータによると、男性では50歳代まで、女性では40歳代まで、単身世帯の等価世帯所得は2人以上世帯よりも高い。また、平成27年（2015年）時点で、金融資産額についても50歳代までは男女ともに単身世帯の方が2人以上世帯よりも高い。これは、住宅ローンなどの負債を2人以上世帯が抱えやすいためと推察されている（藤森 2017、pp.108-114）。

単身世帯は平均で見ると経済的なゆとりがあるものの、貧困率は高い。これはつまり、単身世帯の間で格差が大きいということを示唆する。平成26年（2014年）時点の世帯構成別の当初所得のジニ係数³³は、単身世帯は0.70、夫婦のみ世帯は0.66、夫婦と未婚の子のみの世帯は0.36、ひとり親と未婚の子のみの世帯は0.48、三世帯世帯は0.36であり、単身世帯内の所得格差が最も大きい（厚生労働省 2016、pp.30-31）。また、20～40歳代を対象とした分析では、単身世帯内の所得格差は年齢があがるにつれ広がる傾向が指摘されている。平成6年（1994年）から平成21年（2009年）にかけて、男性単身者の所得格差が拡大していることも確認されている（四方 2013）。

以上をふまえると、豊中市においても壮年期の単身世帯は生活困窮リスクが高いこと、しかし、同じ単身世帯と言っても一様ではないことが推察される。ゆとりのある層と困窮状態にある層とに分散している可能性があり、その現れ方には男女差があることも予測される。

（2）健康

第2に、健康について。近年、健康増進法に基づき策定された「国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針」（平成24年（2012年）「健康日本21（第2次）」）で「健康格差の縮小」が目標の1つに掲げられたり³⁴、テレビで特集番組が組まれたりするなど（NHK スペシャル取材班 2017）、社会的要因の健康に対する影響、いわゆる「健康格差」について議論される

³³ ジニ係数とは、所得などの分布の均等度合を示す指標。0から1までの値をとり、1に近いほど格差が大きい。

³⁴ 「あらゆる世代の健やかな暮らしを支える良好な社会環境を構築することにより、健康格差（地域や社会経済状況の違いによる集団間の健康状態の差をいう。以下同じ。）の縮小を実現する」（「健康日本21（第2次）」）。

ことが増えている。諸研究では、経済的状況や学歴、居住地域などの他に、同居者の有無や婚姻状態といった世帯構成も健康に影響を与えることが示されている。

このような研究は欧米での蓄積が多く日本では研究成果の数や広がりに限られているとも言われるが（日本学術会議 2011、p.iii）、欧米とアジアでは、社会的要因と健康の関係に多くの点で違いがある（川上ほか編 2015、p.ii）。ここでは単身世帯と健康の関係について、日本を対象とした研究結果を概観する。

まず、世帯構成と疾患リスクの関連について。20歳以上を分析対象とした月野木・村上（2014）によると、単身世帯の男性は年齢を問わず、同居者がいる場合に比べ内分泌代謝疾患で通院するリスクが有意に高い。対して、女性の場合はそのような関連が見られなかった。また、40～64歳を分析対象とした Fukuda and Hiyoshi（2013）では、循環器疾患のリスク因子の保有率が男性は未婚者で高くなり、女性は既婚者で高くなる傾向が認められている。さらに、40～70歳を分析対象とした Ikeda et al.（2007）によると、未婚者は既婚者より、呼吸器疾患などによる死亡リスクが有意に高かった。この傾向は男女ともに確認されたが、男性の場合により強く見られた。その他、40～59歳を対象とした分析で、未婚者は既婚者よりも心血管疾患のリスクが高いとする分析（Kamon et al. 2008）などもある。

以上のように、単身世帯（あるいは未婚者）で疾患リスクが高い傾向は、主に男性で確認されている。男女の違いについて月野木・村上（2014）は、男性は配偶者や同居者に健康管理を依存している場合が多いが、女性は自分で健康管理ができる場合が多いためではないかと推察する。だが、すでに見たように、既婚女性で循環器疾患のリスクが高いとする結果もある（Fukuda and Hiyoshi 2013）。

次に、世帯構成と主観的健康の関連について。主観的健康は、自分がどの程度健康だと考えているかを示す指標であり、たとえば、「あなたの健康状態はいかがですか」といった質問に対し、「非常によい」「まあよい」「あまりよくない」「よくない」「非常に悪い」などの3～5つの段階から選んで回答してもらった結果が用いられる。多くの追跡調査により、主観的健康は回答者のその後の死亡や身体機能低下の予測力をもつことがわかっている（村田 2007）。

高齢者の主観的健康に関する研究では、有配偶者よりも死別者の方が健康であるという結果が示されている（中村ほか 2002）。有配偶より無配偶で主観的健康が良くなる傾向は、女性でのみ見られるという分析もある³⁵（末盛 2007a、2007b）。

壮年期を分析対象に含むものとしては、20歳以上を対象とした質問紙調査に基づき、同居人員数が多いほど主観的健康が有意に良好になる傾向が男性に限り見られるという結果（小林 2009）、同様の調査から単身世帯であることや未婚・離別・死別であることは、男性の場合のみ主観的健康に有意に負の影響を与えているという結果（小林 2010）などがある。ただ、以上の研究は対象

³⁵ この結果の背景について末盛（2007b）は、ケア負担の男女差（現在の性別役割構造からみて家庭内の介護の負担は男性より女性に偏ることに加え、夫婦のうち男性の方が先に介護が必要になることが多い。そのため、介護を担う側に回りやすい女性のほうが自身の健康度を低下させやすい）や、方法論的なバイアス（質問紙調査に協力する無配偶者は、配偶者との離別や死別に耐えられるだけの健康な者に偏る可能性がある）の可能性を指摘している。

に高齢者も含むため、壮年期の単身世帯の主観的健康の状況に関してはよくわからない。29歳から39歳を対象としたRaymo（2015）では、単身世帯と同居世帯の間に有意な主観的健康の差は確認できないともされている。

次に、世帯構成と精神的健康の関連について。高齢者を対象とした研究では、単身世帯は他の世帯構成よりも（佐藤・中嶋 1997）、配偶者と別居していたり未婚・離別・死別の状態にあたりする者は配偶者と同居している者よりも（太田 2014）、抑うつ傾向が強くなりやすいという分析結果がある。ただし、ここには男女差があると見られ、男性の場合は配偶者がいる者の精神的健康が良好だが、女性の場合は子どもがいる者の精神的健康が良好であるという結果（原田ほか 2005）や、男性の場合は単身世帯であることや未婚であることが精神的健康の低さと関連しているが、女性の場合は世帯人員や配偶状態と精神的健康の間に有意な関連が見られないという結果（末盛 2017）、ひとり暮らしの高齢者、なかでも男性は他の世帯構成の人に比べ抑うつが認められるという結果（末盛 2007a）などがある。

壮年期を分析対象に含む研究を概観しよう。60歳以下を対象とした分析では、抑うつがある者にはない者に比べて、同居家族がいない傾向が認められた（川崎ほか 2015）。40～50歳代の男性を対象とした分析では、単身赴任者は家族同居者よりも抑うつ感が高く、イライラ感や不安感を抱きやすい傾向にあった（森山ほか 2012）。また、平成17年（2005年）時点で50～59歳の者を、平成22年（2010年）まで追跡したパネルデータの分析では、配偶者がいる者はいない者よりも精神的健康が良好な傾向にあったが、性別で見るとその傾向は男性に限られた。女性の場合は、配偶者の母親との同居が精神的健康とマイナスに結びついていた（小塩 2014）。

以上のように、いくつかの既往研究では単身世帯や未婚であることはネガティブな健康状態と関連する傾向が認められている。世帯構成と健康の関係は、性別によりあらわれ方に違いがあることも繰り返し指摘されている。ただ、単身世帯や未婚であることはネガティブな健康状態と関連していないとする研究もあり、先行研究の間で必ずしも結果は一致していない。

また、健康の社会的要因に関しては国内でも地域差があると指摘されていることから（近藤 2018、近藤編 2007）、先行研究の結果がそのまま豊中市に当てはまるとも限らない。

（3）孤立

第3に、孤立について。先行研究には、孤立と世帯構成には関連が認められるとするものと、認められないとするものがある。

藤森（2017）は、20歳以上を対象とした分析から、単身世帯であることは、会話頻度が低いこと、困ったときや悩みごとなどについて頼りになる人がいないこと、手助けする相手がいないことと有意な関連があることを確認している。また、壮年期に焦点をあてると、50歳代で上に示したような複数の種類の孤立状態に陥りやすいとしている（pp.126-128）。

阿部（2007）は、20歳以上を対象とした分析から、単身世帯は会話機会やサポートを受ける機会に乏しく、友人や家族・親戚とのつながりが経済的に保ちにくいなど、社会関係が欠如しやすい傾向にあることを指摘している。

また、阿部（2014）は、20歳以上を対象とした分析から、単身世帯であることは男女を問わず社会的交流（人とのコミュニケーションや交友）が欠如しやすく、男性に限っては社会的サポート（病気のときの世話など）が欠如しやすいことを指摘している。

他方で、石田（2011）は、20歳以上を対象とした分析から、単身世帯と同居世帯で孤立状態（重要なことや悩みごとを相談する人が1人もいない状態）に有意な差がないとしている。婚姻状態は孤立状態と有意に関係しているが、孤立しやすいのは離死別者であり、未婚者はむしろ非孤立者の割合が高かった（pp.88-90）。また、女性よりも男性の方が孤立状態の傾向にあるが³⁶、男性の場合は配偶者がいることが孤立の回避に効果をもっており、単身世帯であるかどうかはやはり有意な関係が認められなかった（pp.139-140）。

永吉（2017）でも、20～40歳を対象としたパネルデータの分析から、男女ともに未婚者より既婚者は、仕事や人間関係などで相談したり頼んだりできる家族以外の人がない傾向にあることが確認されている。

このように、単身世帯であることと孤立の関連については、一致した見解が見られない。理由のひとつとしては、社会関係の異なる側面に各研究が焦点をあてているためと考えられる。加えて、以上の諸研究では、高齢期も含んだ全ての年齢層の成人が分析対象とされることが多く、年齢別の分析がなされている場合でも他の変数が統制されていない場合がある。壮年期の単身世帯の社会関係がどのような状態にあるのかは、必ずしも明瞭ではない。

（4）老後

第4に、老後について。未婚者を対象とした以下の諸研究からは、壮年期の単身世帯は老後の生活リスクが高いことが推察される。

丸山（2016）は、40～50歳代の未婚者を対象とした分析から、非正規雇用の未婚者の3分の1が国民年金の保険料を免除・滞納の状態にあり、老後の低年金のリスクを抱えているとする。国民年金保険料の免除・滞納者は金融資産残高が相対的に低く、老後に向けた経済的な準備をしない傾向もある。老後に備えない傾向は非正規雇用者や失業者でも有意に見られたが、その傾向は単身世帯より親と同居する未婚者に強く認められた。また、老後への準備を特にしていない者は準備している者よりも、老後の生計手段として生活保護を希望する者が多い傾向も有意に示された。老後に生活保護の受給を想定する傾向については、非正規雇用者や失業者に多く見られるというわけではなく、国民年金保険料を免除・滞納している者に有意に認められた。

同様に、40～50歳代の未婚者を分析対象とした藤森（2016）は、国民年金のみに加入する割合が単身世帯では約5割、親などと同居している2人以上世帯では6割強であることから、これらの世帯で将来的に基礎年金のみの受給となるケースが多いのではないかとしている。対して、非正規雇用や無職の単身世帯の場合、国民年金保険料の未納者が3割強と高い点が課題としてあげられている。また、同居者の有無や性別を問わず、老後の介護を任せられる相手がいな

³⁶ 女性より男性で社会的孤立の状態に陥りやすいことは、阿部（2007、2014）でも指摘されている。

る割合が高いこと（8割半ばから9割強）、未婚者全体で老後の不安（生活全般、生活費、面倒をみてくれる人がいない、家族に先立たれること）が非常に強いこと、なども指摘されている。

また、30～44歳の未婚者を分析対象とした永井（2016）では、女性の方が男性よりも何らかの生命保険加入率が高い傾向が見られた。さらに内訳をみると、男性が死亡保障付き生命保険に、女性は医療保障や年金など自分自身の生活のための保険に加入する傾向があった。また、同じ未婚者でも雇用形態により経済状態には開きがあり、非正規雇用の者は正規雇用の者よりも貯蓄や保険加入などの面で厳しい状態にあった。

さらに、金融広報中央委員会の「家計の金融行動に関する世論調査」³⁷によると、平成29年（2017年）時点の金融資産をもたない世帯の割合は、2人以上世帯の3割強に対し単身世帯は4割半ばと高い³⁸。また、老後の生活設計を現在立てておらず、今後も立てるつもりがない者の割合は、2人以上世帯では2割強だが、単身世帯では3割弱となっている。想定されている老後の生活費の収入源として公的年金を想定している者は、2人以上世帯で約8割なのに対し単身世帯では5割半ば、国や市町村などからの公的援助を想定している者は、2人以上世帯で4.9%なのに対し単身世帯では約1割となっていた。

以上をふまえると、単身世帯であることは、貯蓄、保険（公的、私的）、介護などの面で十分に老後に備えることが難しく、老後の生活不安を抱えていることが推察される。また、性別などによる違いがあることも想定される。ただし、未婚者ではなく単身世帯に注目した研究は見られず、1人で暮らしていることと老後の生活リスクとの関係については不明瞭である。

3-1-3. 問いの設定

以上の結果をふまえ、主な問いを次のように設定する。

問い1：豊中市では、壮年期の単身世帯は他の世帯構成に比べ生活リスクが高いのか。

問い2：豊中市では、壮年期の単身世帯のうち、どのようなケースに生活リスクが集中する傾向にあるのか。

問い3：豊中市では、壮年期の時点で多くの生活リスクを抱える単身世帯は、どのような老後を送る可能性があるのか。

問い1について。先行研究によれば、壮年期の単身世帯は、生活困窮、健康、孤立の面で生活リスクが高い傾向にあるという。豊中市でも同様のことが言えるのか。また、老後のリスクについては、壮年期の単身世帯に焦点をあてた研究は見られない。現在の生活から将来の生活リスク

³⁷ 知るぽると 金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世帯調査」(<https://www.shiruporuto.jp/public/data/survey/yoron/>)。ただし同調査は、2人以上世帯については対象が20歳以上で方法は留置法（連絡がとれなかったものは郵送法）、単身世帯については対象が20歳以上70歳未満で方法はインターネット調査というように、対象と調査方法が異なる点に注意が必要である。

³⁸ 金融資産をもたない単身世帯の割合は平成19年（2007年）時点では約3割であり、上昇傾向にある。

を推察するという限界はあるものの、老後の不安の強さや収入源、サポート源、介護などについての期待、老後の生活設計などの観点から、豊中市の壮年期の単身世帯が老後の生活リスクを抱えやすい状態になっているか否かを検討することにした。

問い 2 について。先行研究では、同じ単身世帯でも経済的な格差があることが示唆された。また、生活困窮、健康、孤立、老後の生活に関して、性別による違いが見られる可能性もある。同じ単身世帯といっても一様ではなく、特定の状態にある人がリスクを抱えやすくなっていることが考えられる。豊中市の壮年期の単身世帯について、どのような属性（性別、年齢、所得、学歴、就労状況）のケースに生活リスクが集中する傾向にあるのかを検討することにした。

問い 3 について。老後の生活リスクに関して想定されるのは、壮年期の時点で多くの生活リスクを抱えている単身者が、老後にもリスクを引き継ぐ可能性である。早期からの介入で老後の生活リスクが軽減すると想定するならば、個人のライフコースの中で生活リスクが経年的に連鎖している可能性を検討することは、社会的な支援を考える上でも重要だろう。豊中市の壮年単身者のうち、現時点で多数の生活リスクを抱えているケースが、老後の生活リスクをどの程度抱え込んでしまうのか、推察することにした。

3-2. 調査・分析方法

3-2-1. 調査方法

質問紙調査の概要は次の図表 30 のとおりである（質問票は巻末資料を参照）。豊中市在住の 30 歳から 59 歳までの市民 8,000 人を対象に質問票を郵送したが、単身世帯は相対的に数が少ないことに加え、過去の質問紙調査の結果をふまえると回収率も低いことが想定されたため、単身世帯に対してより多く配布することとした。8,000 のうち約 5,000 については世帯構成を問わずに性別・年齢・地域（豊中市都市計画マスタープランの 7 地域区分に準拠）で層化無作為抽出、残りの約 3,000 については単身世帯のみを無作為抽出し、それぞれ配布している。

図表 30 質問紙調査の実施概要

調査票タイトル	豊中市民の生活と老後の備えに関するアンケート
調査期間	平成30年（2018年）9月18日（火）～10月9日（火）
対象者	豊中市在住の30歳から59歳までの市民8,000人 ※単身世帯の標本数を確保するため、8,000のうち約5,000については世帯構成を問わずに住民基本台帳から性別・年齢・地域で層化無作為抽出、残りの約3,000については単身世帯のみを無作為抽出
調査方法	郵送法
有効回収数	2,825票（有効回収率35.8%）

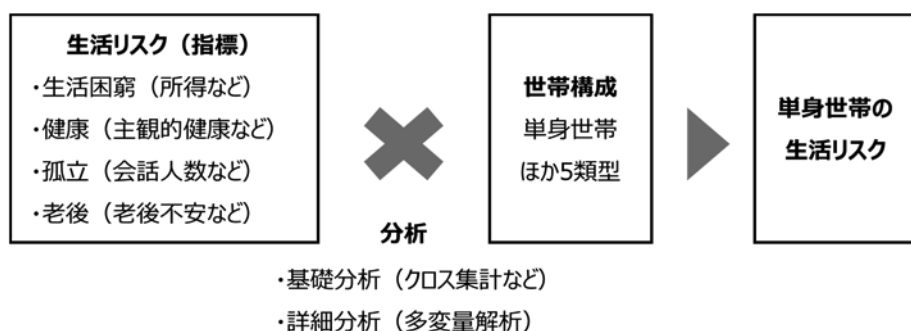
抽出はすべて住民基本台帳から行った。抽出の際には、1世帯から2人以上が対象者とならないこと、過去1年に豊中市が行った質問紙調査の対象者を除くこと、といった条件を設定した。調査期間中に1度、お礼状兼催促状を送付している。

最終的な有効回収数は2,825票であり、未着分などを除いた有効配布数に基づく有効回収率は35.8%だった。分析に支障のないサンプル数を確保できたと言える。

3-2-2. 分析方法

分析の基本的な流れは次の図表31の通りである。まず、生活リスクとして「生活困窮」「健康」「孤立」「老後」という4つの項目を設定した上で、先行研究を参考に各項目について図表32にあるような指標を設けた（各指標の詳細については分析時に説明）。この指標に世帯構成を掛け合わせることで、単身世帯の生活リスクを検証する。

図表31 分析の流れ



図表32 生活リスクの指標

項目	指標	内容
生活困窮	・経済困窮度	等価世帯所得の中央値の半分（159万円）未満／以上
	・金融資産	金融資産なし／あり
	・暮らし向き	暮らし向きが苦しい／ゆとりあり・どちらともいえない
健康	・主観的健康	現在の健康状態がよくない／よい・ふつう
	・精神的健康	6つの質問から構成した精神的健康得点が18点以上／未満
	・生活習慣（食事）	健康的な食習慣がない／ある
	・生活習慣（喫煙）	喫煙習慣がある／ない
孤立	・会話人数	1週間の会話人数が5人未満／以上
	・友人との食事頻度	友人との食事頻度が年1回未満／以上
	・サポート源	9つの項目についてサポート源の欠如が2つ以上／未満
	・社会組織参加	9つの社会組織について参加の欠如が3つ以上／未満
老後	・老後不安	5つの質問から構成した老後不安得点が23点以上／未満
	・老後サポート源	3つの項目についてサポート源の期待が0／1つ以上
	・老後の収入源	5つの自助的な収入源について期待が0／1つ以上
	・老後の介護	3つの介護形態について期待が0／1つ以上
	・老後の生活設計	老後の生活設計を立てていない／立てている

※ロジスティック回帰分析において、スラッシュの左側を1（高リスク）、右側を0（高リスクでない）と設定

図表 33 世帯構成の定義

世帯構成	定義
単身世帯	回答者だけで構成された世帯
夫婦のみ世帯	回答者とその配偶者だけで構成された世帯
夫婦と子ども世帯	回答者とその配偶者と子どもだけで構成された世帯
ひとり親世帯	配偶関係が未婚・離別・死別の回答者とその子どもがいる世帯 (それ以外に同居者がいる場合を含む)
親子世帯	配偶関係が未婚・離別・死別かつ子どもがいない回答者とその親 がいる世帯 (それ以外に同居者がいる場合を含む)
その他	以上の世帯構成に含まれない世帯

世帯構成の定義は図表 33 の通りである。単身世帯以外では、夫婦のみ世帯、夫婦と子ども世帯、ひとり親世帯、親子世帯、その他を設定した。親子世帯とは、回答者が無配偶・無子で、親と同居している世帯を意味する。

具体的な分析だが、基礎分析と詳細分析の 2 段階に分けて行う。基礎分析では、クロス集計や平均の比較などにより、各世帯構成の傾向を把握する。先行研究では、各生活リスクについて性別による違いがあることが指摘されていたため、単身世帯について性別の比較も行う。

ただ、各世帯構成はそれぞれ、性別や年齢などの構成が異なっている。たとえば、単身世帯は他の世帯構成より男性が多い傾向にあると想定される。この場合、クロス集計などで世帯構成による差が確認できたとしても、その差は実際には性別による差である可能性もある。そこで、分析の第 2 段階として多変量解析を行い、世帯構成以外の変数を統制して比較する。

今回の分析では、生活リスクが特に高い状態に注目するため、従属変数となる指標は連続データではなく、「生活リスクが特に高い状態／それ以外」を示す 2 値データを採用した。よって、分析手法はロジスティック回帰分析が中心となる。また、独立変数としては、世帯構成以外に性別、年齢、学歴、所得、仕事といった基礎的な属性に関するもののみを投入することとする。

なお、以下の分析では、無回答は基本的に欠損値として扱う。割合は小数第 2 位を四捨五入したものを表記する。そのため、各割合の合計が 100%にならないことがある。概数（「約〇割」「△割弱」など）の表記は、注 5 (p.8) のルールに従う。また、その他の世帯については、三世帯世帯や兄弟姉妹世帯、友人との同居、夫婦とその親のみなど、多様なケースが含まれており解釈が難しいため、以下の分析では基本的に言及しない。

また、今回は世帯構成に注目した分析を行うため、「〇〇世帯は△△」といった世帯単位の記述（たとえば、「夫婦のみ世帯は 50 歳代が約 6 割」）を多く行っているが、実際の質問紙調査は個人を対象に実施していることから、本来は「〇〇世帯に属する人は△△」（たとえば、「夫婦のみ世帯に属する人は 50 歳代が約 6 割」）といった個人単位の記述が正確である。ただ、記述の冗長さを排するため、今回は基本的に前者の世帯単位の記述を行っている。

3-3. データの概要

今回のデータの基本属性の概要を示したものが図表 34 である。世帯構成については、単身世帯が 22.7%となった。平成 29 年（2017 年）12 月末の住民基本台帳によると、人員ベースでの単身世帯の割合は 18.7%であるため、実際の世帯構成よりも単身世帯が若干多くなっている。他の世帯構成については、夫婦のみ世帯が 12.0%、夫婦と子ども世帯が 36.7%、ひとり親世帯が 4.6%、親子世帯が 17.0%、その他世帯が 6.9%である。

性別については、女性が 59.9%、男性が 39.9%、その他 0.2%であり、女性の方が多かった。平成 30 年（2018 年）4 月 1 日時点の住民基本台帳人口によると、女性は 51.3%、男性は 48.7%であるため、今回のサンプルは実際の人口構成より女性が多くなっている。なお、その他は数が非常に少ないため、以下で性別を変数に加えた分析を行う際には含めていない。

年齢については、5 歳階級別では図表 34 のとおりだが、10 歳階級別では 30 歳代が 23.6%、40 歳代が 37.6%、50 歳代が 38.8%であり、30 歳代が少なくなった。住民基本台帳人口によると、30 歳代は 29.8%、40 歳代は 39.4%、50 歳代は 30.8%であるため、今回のサンプルは実際の人口構成より上の年齢に偏っている。

配偶関係は、有配偶が 54.8%、未婚が 33.0%、離別が 10.4%、死別が 1.7%である。

就業状態³⁹は、経営者・役員が 3.4%、正規雇用の社員・職員が 43.9%、非正規雇用の社員・職員が 26.2%、自営業主（家族従業者、自由業を含む）が 5.5%、無職（専業主婦・主夫を含む）が 15.6%である。

学歴は、中学校が 3.9%、高校が 23.8%、専門学校が 12.8%、短大・高専が 17.0%、大学が 36.5%、

図表 34 基本属性

		n	%			n	%
世帯	単身世帯	639	22.7	配偶関係	有配偶	1,539	54.8
	夫婦のみ世帯	339	12.0		未婚	927	33.0
	夫婦と子ども世帯	1,033	36.7		離別	293	10.4
	ひとり親世帯	130	4.6		死別	47	1.7
	親子世帯	477	17.0		就業状態	経営者・役員	95
	その他	196	6.9	正規雇用		1,239	43.9
				非正規雇用		741	26.2
性別	女性	1,683	59.9	自営業主	156	5.5	
	男性	1,119	39.9	無職	441	15.6	
	その他	6	0.2	その他	52	1.8	
				学歴	中学校	110	3.9
年齢	30～34歳	305	10.9		高校	665	23.8
	35～39歳	358	12.8		専門学校	358	12.8
	40～44歳	469	16.7		短大・高専	476	17.0
	45～49歳	585	20.9		大学	1,020	36.5
	50～54歳	573	20.4		大学院	159	5.7
	55～59歳	515	18.4		その他	8	0.3

³⁹ 質問票では、収入を伴う回答者の現在の仕事についてたずねた。そのため、無職にはパートなどに従事しておらず個人としての収入がない専業主婦・主夫なども含まれる。また、収入を伴う仕事が多数ある場合は主なものを回答するように求めた。

大学院が 5.7%となった。

続いて、単身世帯の基本属性について、世帯構成別の比較を通じて整理する。

まず、性別について（図表 35）。単身世帯は女性が 5 割半ば、男性が 4 割半ばと、他に比べて女性の割合が低い。親子世帯も同様の傾向が見られる。対して、ひとり親世帯、夫婦のみ世帯、夫婦と子ども世帯では女性の割合が高く、特にひとり親世帯では女性が 8 割半ばを占める。

次に、年齢について（図表 36）。単身世帯は 30 歳代が 2 割弱、40 歳代が 3 割半ば、50 歳代が 5 割弱となっている。他と比べると、年齢が高い方に偏っていると言える。対して、親子世帯は 30 歳代が 3 割強、50 歳代が 3 割弱と、他の世帯構成よりも年齢が若い方に偏っている。

なお、夫婦のみ世帯は 50 歳代が約 6 割と多い。50 歳代の夫婦のみ世帯については、進学・就職などで子どもが離家した世帯が多くを占めていると考えられる。

次に、配偶関係について（図表 37）。単身世帯の配偶関係は、未婚が 7 割強、離別が 2 割強、有配偶と死別がそれぞれ 1 割未満である。対して、親子世帯の場合、未婚が約 9 割にのぼり、離別が約 1 割、死別はほとんどいない。

図表 35 世帯×性別

	女性	男性	合計
単身世帯 (n=636)	53.1%	46.9%	100.0%
夫婦のみ世帯 (n=337)	66.8%	33.2%	100.0%
夫婦と子ども世帯 (n=1,026)	60.8%	39.2%	100.0%
ひとり親世帯 (n=130)	83.1%	16.9%	100.0%
親子世帯 (n=470)	50.6%	49.4%	100.0%
その他 (n=194)	75.8%	24.2%	100.0%
合計 (n=2,793)	60.2%	39.8%	100.0%

図表 36 世帯×年齢

	30歳代	40歳代	50歳代	合計
単身世帯 (n=634)	18.1%	34.2%	47.6%	100.0%
夫婦のみ世帯 (n=338)	19.5%	20.7%	59.8%	100.0%
夫婦と子ども世帯 (n=1,028)	28.2%	44.0%	27.8%	100.0%
ひとり親世帯 (n=128)	11.7%	42.2%	46.1%	100.0%
親子世帯 (n=475)	31.6%	41.1%	27.4%	100.0%
その他 (n=194)	12.9%	32.0%	55.2%	100.0%
合計 (n=2,797)	23.6%	37.5%	38.8%	100.0%

図表 37 世帯 × 配偶関係

	有配偶	未婚	離別	死別	合計
単身世帯 (n=636)	3.1%	71.4%	22.3%	3.1%	100.0%
夫婦のみ世帯 (n=339)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
夫婦と子ども世帯 (n=1,033)	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
ひとり親世帯 (n=130)	0.0%	6.2%	76.9%	16.9%	100.0%
親子世帯 (n=477)	0.0%	89.1%	10.1%	0.8%	100.0%
その他 (n=189)	77.8%	20.1%	1.6%	0.5%	100.0%
合計 (n=2,804)	54.9%	33.0%	10.4%	1.7%	100.0%

図表 38 世帯 × 性別 × 就業状態

		経営者・役員	正規雇用	非正規雇用	自営業主	無職	その他	合計
単身世帯	女性 (n=327)	1.8%	55.7%	25.4%	4.3%	11.0%	1.8%	100.0%
	男性 (n=291)	5.2%	56.4%	13.7%	6.2%	16.8%	1.7%	100.0%
	合計 (n=618)	3.4%	56.0%	19.9%	5.2%	13.8%	1.8%	100.0%
夫婦のみ世帯	女性 (n=217)	3.2%	19.8%	37.3%	8.8%	29.0%	1.8%	100.0%
	男性 (n=112)	6.3%	75.0%	8.0%	8.0%	1.8%	0.9%	100.0%
	合計 (n=329)	4.3%	38.6%	27.4%	8.5%	19.8%	1.5%	100.0%
夫婦と子ども世帯	女性 (n=597)	1.3%	17.9%	42.5%	4.4%	31.0%	2.8%	100.0%
	男性 (n=385)	9.6%	81.3%	3.4%	5.5%	0.3%	0.0%	100.0%
	合計 (n=982)	4.6%	42.8%	27.2%	4.8%	18.9%	1.7%	100.0%
ひとり親世帯	女性 (n=103)	1.9%	45.6%	41.7%	2.9%	6.8%	1.0%	100.0%
	男性 (n=20)	5.0%	70.0%	10.0%	0.0%	15.0%	0.0%	100.0%
	合計 (n=123)	2.4%	49.6%	36.6%	2.4%	8.1%	0.8%	100.0%
親子世帯	女性 (n=236)	0.8%	45.8%	37.7%	2.5%	9.3%	3.8%	100.0%
	男性 (n=226)	2.2%	45.6%	24.8%	8.8%	15.9%	2.7%	100.0%
	合計 (n=462)	1.5%	45.7%	31.4%	5.6%	12.6%	3.2%	100.0%
その他	女性 (n=140)	1.4%	30.7%	42.1%	7.9%	17.1%	0.7%	100.0%
	男性 (n=44)	6.8%	45.5%	15.9%	15.9%	11.4%	4.5%	100.0%
	合計 (n=184)	2.7%	34.2%	35.9%	9.8%	15.8%	1.6%	100.0%
合計	女性 (n=1,620)	1.7%	32.7%	37.6%	4.9%	20.8%	2.3%	100.0%
	男性 (n=1,078)	6.3%	64.7%	11.8%	7.0%	8.9%	1.3%	100.0%
	合計 (n=2,698)	3.5%	45.5%	27.3%	5.7%	16.0%	1.9%	100.0%

次に、就業状態について（図表 38）。就業状態は性別による違いも大きいため、ここでは性別も加えたクロス集計を行う。ひとり親世帯の男性は基数が小さいため言及しない（以下同様）。

結果を見ると、単身世帯は男女ともに正規雇用の割合が 5 割半ばである。単身世帯に比べると、親子世帯は正規雇用が少なく非正規雇用が多い。

ただし、単身世帯の男性は、夫婦と子ども世帯や夫婦のみ世帯の男性に比べると、正規雇用の割合が低く、非正規雇用の割合が高い。無職の割合も高い。対して、単身世帯の女性の場合、正規雇用の割合は他の世帯構成の女性に比べて高い。

図表 39 世帯×性別×学歴

		中学	高校	専門・短大・ 高専	大学・ 大学院	合計
単身世帯	女性 (n=331)	3.9%	21.8%	38.4%	36.0%	100.0%
	男性 (n=297)	9.8%	31.0%	14.8%	44.4%	100.0%
	合計 (n=628)	6.7%	26.1%	27.2%	40.0%	100.0%
夫婦のみ世帯	女性 (n=225)	0.4%	24.0%	40.0%	35.6%	100.0%
	男性 (n=111)	3.6%	29.7%	9.9%	56.8%	100.0%
	合計 (n=336)	1.5%	25.9%	30.1%	42.6%	100.0%
夫婦と子ども世帯	女性 (n=622)	1.3%	17.5%	41.2%	40.0%	100.0%
	男性 (n=399)	2.0%	15.8%	12.8%	69.4%	100.0%
	合計 (n=1,021)	1.6%	16.8%	30.1%	51.5%	100.0%
ひとり親世帯	女性 (n=108)	10.2%	32.4%	36.1%	21.3%	100.0%
	男性 (n=22)	9.1%	36.4%	13.6%	40.9%	100.0%
	合計 (n=130)	10.0%	33.1%	32.3%	24.6%	100.0%
親子世帯	女性 (n=233)	2.6%	24.5%	41.2%	31.8%	100.0%
	男性 (n=228)	5.7%	36.0%	16.2%	42.1%	100.0%
	合計 (n=461)	4.1%	30.2%	28.9%	36.9%	100.0%
その他	女性 (n=145)	4.1%	22.8%	45.5%	27.6%	100.0%
	男性 (n=47)	14.9%	42.6%	21.3%	21.3%	100.0%
	合計 (n=192)	6.8%	27.6%	39.6%	26.0%	100.0%
合計	女性 (n=1,664)	2.7%	21.6%	40.5%	35.2%	100.0%
	男性 (n=1,104)	5.7%	27.0%	14.1%	53.2%	100.0%
	合計 (n=2,768)	3.9%	23.8%	30.0%	42.3%	100.0%

また、ひとり親世帯の女性は、正規雇用の割合が4割半ばに達しているが、非正規雇用の割合も4割強と高い。

次に、学歴について（図表 39）。同様に性別も加えたクロス集計を行う。質問票の選択肢を一部統合し、「その他」を回答したケースは欠損値として扱っている。

結果を見ると、単身世帯と親子世帯は学歴の構成がほぼ同様であり、男性の場合、大学・大学院が4割強から4割半ば、高校が3割強から3割半ば、女性の場合、大学・大学院が3割強から3割半ば、高校が2割強から2割半ばとなっている。

他方、単身世帯と親子世帯の男性は、夫婦と子ども世帯や夫婦のみ世帯と比べて大学・大学院を卒業した者の割合が低い。ただし、年齢の偏りも加味して解釈する必要がある⁴⁰。

⁴⁰ たとえば、夫婦と子ども世帯と夫婦のみ世帯の間の学歴の構成の違いは、年齢による影響が大きいのではないかと考えられる。現在の50歳代は昭和55年（1980年）前後に18歳を迎えているが、当時の大学進学率（短大を除く）は26.1%である。対して、現在の30歳代は平成12年（2000年）前後に18歳を迎えているが、当時の大学進学率（短大を除く）は39.7%である（文部科学省「学校基本調査」）。図表 36 で見たように、夫婦のみ世帯は夫婦と子ども世帯に比べ50歳代が多く30歳代が少ないが、このような年齢構成の違いが学歴の構成の違いに反映している可能性は大きい。

3-4. 分析 1：生活困窮

3-4-1. 基礎分析

本節以降、第 1 節で示した 4 つの項目（生活困窮、健康、孤立、老後）について、世帯構成と生活リスクの関連を順に分析する。

最初に、生活困窮について。壮年期の単身世帯であることと生活困窮リスクは、豊中市ではどのような関連があるのか。ここでは、生活困窮リスクを把握するために、フローに関して等価世帯所得を、ストックに関して金融資産を、生活実態に即したものとして暮らし向きを分析する。

最初に基礎分析として、各指標と世帯構成の関係について、性別の比較も交えながらクロス集計や平均の比較による基礎分析を行う。

まず、等価世帯所得について。質問票では、税金や社会保険料などを除いた過去 1 年間の個人所得と世帯所得について、それぞれ「ない」「50 万円未満」「50～100 万円未満」「100～150 万円未満」「150～200 万円未満」「200～250 万円未満」「250～300 万円未満」「300～350 万円未満」「350～400 万円未満」「400～500 万円未満」「500～600 万円未満」「600～700 万円未満」「700～800 万円未満」「800～900 万円未満」「900～1,000 万円未満」「1,000～1,250 万円未満」「1,250～1,500 万円未満」「1,500～1,750 万円未満」「1,750～2,000 万円未満」「2,000 万円以上」の計 20 の選択肢からひとつを選んでもらった。ここでは、単身世帯については個人所得の回答をもとに、それ以外の世帯の場合は世帯所得の回答をもとに、等価世帯所得を算出した⁴¹。

等価世帯所得とは、税金や社会保険料などを除いた世帯所得を世帯人員数の平方根で割ったものであり、異なる構成・規模の世帯所得を比較するためによく用いられる。分析にあたり、等価世帯所得四分位数と、経済困窮度の指標を作成した。

等価世帯所得四分位数は、等価世帯所得を大きさの順に並べ、ケース数がおおむね同じになるように 4 等分したものである。第 1 四分位が最も所得が少ないグループ、第 4 四分位が最も所得が多いグループとなる。今回の場合、第 1 四分位は 200 万円未満、第 2 四分位は 200～320 万円未満、第 3 四分位は 320～460 万円未満、第 4 四分位は 460 万円以上となった。

経済困窮度は、相対的貧困の考え方を援用した指標である。相対的貧困の考え方では、等価世帯所得の中央値の半分の値を貧困ラインとし、所得がこのライン未満に該当するケースを貧困状態にあると判断する。今回のサンプルでは、中央値は 318 万円、貧困ラインにあたる値は 159 万円となった⁴²。ただ、今回の調査は相対的貧困を正確に捉えたものではないため、以下では相対的貧困ではなく経済困窮度とし、等価世帯所得が 159 万円未満のケースを経済困窮度高群、159

⁴¹ 等価世帯所得の算出にあたっては、各カテゴリの中央値を使用した。ただし、「ない」は 0 円、「50 万円未満」は 50 万円、「2,000 万円以上」は 2,000 万円とした。

⁴² 過去の質問紙調査で算出された豊中市の等価世帯所得の中央値は 425 万円（とよなか都市創造研究所 2018）、332 万円（大阪府立大学 2017）だった。調査対象者などが異なるため単純な比較はできないが、今回のサンプルの等価世帯所得の中央値は相対的に低い。ただ、国が公表した日本の貧困ラインは、平成 27 年（2015 年）の国民生活基礎調査に基づく 122 万円であり（「相対的貧困率等に関する調査分析結果について」https://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/soshiki/tp151218-01_1.pdf）、これも単純に比較できないが、今回のサンプルの貧困ラインにあたる値はそれより高い。

図表 40 世帯×等価世帯所得四分位数

	第1四分位	第2四分位	第3四分位	第4四分位	合計
単身世帯 (n=612)	31.4%	18.6%	28.1%	21.9%	100.0%
夫婦のみ世帯 (n=304)	13.2%	24.0%	23.0%	39.8%	100.0%
夫婦と子ども世帯 (n=885)	14.4%	27.2%	29.7%	28.7%	100.0%
ひとり親世帯 (n=112)	56.3%	25.9%	12.5%	5.4%	100.0%
親子世帯 (n=345)	44.1%	28.4%	16.5%	11.0%	100.0%
その他 (n=146)	30.1%	24.0%	19.2%	26.7%	100.0%
合計 (n=2,404)	25.7%	24.5%	25.1%	24.6%	100.0%

$\chi^2(d.f.)=279.988(15), p<.001$

図表 41 性別×等価世帯所得四分位数（単身世帯のみ）

	第1四分位	第2四分位	第3四分位	第4四分位	合計
女性 (n=321)	32.7%	21.8%	29.6%	15.9%	100.0%
男性 (n=289)	30.1%	14.9%	26.3%	28.7%	100.0%
合計 (n=610)	31.5%	18.5%	28.0%	22.0%	100.0%

$\chi^2(d.f.)=16.258(3), p<.01$

万円以上のケースを経済困窮度中・低群と呼ぶことにする。

まず、世帯構成別に等価世帯所得四分位数を見た結果が図表 40 である。最も所得が少ない第 1 四分位の割合は、ひとり親世帯が 5 割半ば、親子世帯が 4 割半ば、単身世帯が 3 割強となっている。ただ、単身世帯は第 3 四分位と第 4 四分位の割合も比較的高い。単身世帯の間に所得の格差があることがうかがわれる。

単身世帯についてのみ性別に等価世帯所得を比較すると（図表 41）、第 4 四分位の割合が男性で 3 割弱、女性で 1 割半ばと、女性より男性で所得の高い人が多いことがわかる。その意味で、同じ単身世帯でも男女の間には経済的な格差がうかがわれる。

また、女性の場合は第 1 四分位と第 3 四分位の割合が高く、男性の場合は第 1 四分位と第 4 四分位の割合が高くなっている。同じ単身世帯の間でも、男女ともに経済的な格差があると推察され、特に男性の場合にその傾向が明確であることがわかる。

次に、経済困窮度を世帯構成別に見た結果が図表 42 である。結果をみると、経済困窮度高群の割合はひとり親が突出して高く 4 割強を示しており、親子世帯が約 3 割、単身世帯が 2 割強と続いている。これらの世帯構成で経済的なリスクが相対的に高いことが推察される。

単身世帯を性別に比較すると（図表 43）、男女の間に統計的な有意な差は確認できなかった。

ただ、単身世帯について個人所得の平均値を見ると（図表 44）、女性より男性の方が平均所得は高い。平均所得に性差があるにもかかわらず経済困窮度高群の割合には性差が見られないとい

図表 42 世帯×経済困窮度

	経済困窮度		合計
	高群	中・低群	
単身世帯 (n=612)	22.9%	77.1%	100.0%
夫婦のみ世帯 (n=304)	7.6%	92.4%	100.0%
夫婦と子ども世帯 (n=885)	8.7%	91.3%	100.0%
ひとり親世帯 (n=112)	41.1%	58.9%	100.0%
親子世帯 (n=345)	29.3%	70.7%	100.0%
その他 (n=146)	15.1%	84.9%	100.0%
合計 (n=2,404)	17.0%	83.0%	100.0%

$\chi^2(d.f.)=160.476(5), p<.001$

図表 43 性別×経済困窮度 (単身世帯のみ)

	経済困窮度		合計
	高群	中・低群	
女性 (n=321)	22.1%	77.9%	100.0%
男性 (n=289)	23.9%	76.1%	100.0%
合計 (n=610)	23.0%	77.0%	100.0%

$\chi^2(d.f.)=0.266(1), p < n.s.$

図表 44 世帯×性別×個人所得 (平均)

		平均値	標準偏差	有意確率
単身世帯	女性 (n=321)	315.65	240.82	* *
	男性 (n=289)	368.25	281.01	
親子世帯	女性 (n=218)	250.46	192.54	
	男性 (n=225)	268.44	198.27	

* $p<.10$, * $p<.05$, ** $p<.01$, *** $p<.001$

う結果は、単身世帯のなかでも特に男性で所得格差が大きいという推察を裏づける。データの散らばりの度合いをあらわす標準偏差も、男性の方が大きい。

図表 44 からは、親子世帯は単身世帯より個人所得が相対的に少ない傾向にあることもわかる。前章の最後(2-4)で触れたように、先行研究では、未婚者が親と同居するか1人で暮らすかは所得や雇用形態により説明できるという結果が散見される。今回の調査でも、親子世帯が単身世帯より非正規雇用が多く(図表 38)、所得が少ない傾向にあるという結果となった。因果関係は確定できないが、所得の相対的な少なさが、ひとり暮らしではなく親との同居を促進している可能性が考えられるだろう。なお、単身世帯とは異なり、親子世帯では女性と男性の所得に統計的な差は確認できない。

次に、金融資産について。質問票では、自身と配偶者の金融資産（預貯金、株式など）の額について、「金融資産はない」「100万円未満」「100～300万円未満」「300～500万円未満」「500～1000万円未満」「1,000～1,500万円未満」「1,500～2,000万円未満」「2,000～3,000万円未満」「3,000～4,000万円未満」「4,000～5,000万円未満」「5,000～6,000万円未満」「6,000～8,000万円未満」「8,000万～1億円未満」「1～2億円未満」「2億円以上」の15の選択肢の中から1つ選んでもらった。集計表ではカテゴリを再構成している。

結果（図表45）を見ると、金融資産なしの割合が最も高いのがひとり親世帯で3割半ば、次に単身世帯と親子世帯が2割半ばとなっている。夫婦のみ世帯で1,000万円以上の割合が高くなっているのは、他の世帯構成に比べて年齢が高い影響もあると考えられる。

単身世帯についてのみ性別で比較すると（図表46）、金融資産を持たない人の割合は男性で3割半ば、女性で2割弱にのぼる。他方、1,000万円以上の金融資産を有する人の割合も、男性で2割半ば、女性で約3割と高い。金融資産の面でも、単身世帯の間に経済的な格差があることがわかる。また、特に男性で経済格差が大きいこともうかがわれる。

図表 45 世帯×金融資産

	なし	100万円 未満	100～300 万円未満	300～500 万円未満	500～ 1000万円 未満	1000～ 3000万円 未満	3000万円 以上	合計
単身世帯 (n=555)	26.3%	12.8%	11.4%	7.7%	14.6%	20.0%	7.2%	100.0%
夫婦のみ世帯 (n=311)	11.3%	7.7%	11.6%	11.3%	16.1%	28.9%	13.2%	100.0%
夫婦と子ども世帯 (n=936)	9.7%	11.8%	15.1%	12.2%	20.2%	20.9%	10.1%	100.0%
ひとり親世帯 (n=121)	33.9%	16.5%	13.2%	11.6%	10.7%	9.9%	4.1%	100.0%
親子世帯 (n=413)	25.4%	15.5%	14.8%	9.7%	14.3%	14.3%	6.1%	100.0%
その他 (n=168)	18.5%	11.3%	18.5%	10.7%	11.3%	20.2%	9.5%	100.0%
合計 (n=2,504)	17.9%	12.3%	13.9%	10.5%	16.4%	20.0%	8.9%	100.0%

$\chi^2(d.f.)=178.216(30), p<.001$

図表 46 性別×金融資産（単身世帯のみ）

	なし	100万円 未満	100～300 万円未満	300～500 万円未満	500～ 1000万円 未満	1000～ 3000万円 未満	3000万円 以上	合計
女性 (n=283)	18.4%	12.4%	12.0%	8.1%	19.4%	20.5%	9.2%	100.0%
男性 (n=271)	34.7%	13.3%	10.7%	7.4%	9.2%	19.6%	5.2%	100.0%
合計 (n=554)	26.4%	12.8%	11.4%	7.8%	14.4%	20.0%	7.2%	100.0%

$\chi^2(d.f.)=27.531(6), p<.001$

図表 47 世帯×暮らし向き

	ゆとりがある	どちらとも いえない	苦しい	合計
単身世帯 (n=632)	29.6%	32.9%	37.5%	100.0%
夫婦のみ世帯 (n=339)	38.3%	39.8%	21.8%	100.0%
夫婦と子ども世帯 (n=1,033)	34.1%	38.8%	27.1%	100.0%
ひとり親世帯 (n=130)	20.8%	24.6%	54.6%	100.0%
親子世帯 (n=476)	26.1%	38.2%	35.7%	100.0%
その他 (n=194)	24.2%	41.2%	34.5%	100.0%
合計 (n=2,804)	30.9%	37.0%	32.1%	100.0%

$\chi^2(d.f.)=79.354(10), p<.001$

図表 48 性別×暮らし向き（単身世帯のみ）

	ゆとりがある	どちらとも いえない	苦しい	合計
女性 (n=334)	32.0%	34.1%	33.8%	100.0%
男性 (n=296)	27.0%	31.4%	41.6%	100.0%
合計 (n=630)	29.7%	32.9%	37.5%	100.0%

$\chi^2(d.f.)=4.176(2), p < n.s.$

次に、主観的な暮らし向きについて。質問票では、現在の自身の暮らし向きについて「大変ゆとりがある」「ややゆとりがある」「どちらともいえない」「やや苦しい」「大変苦しい」の中から1つを選んでもらった。集計表では、「大変ゆとりがある」と「ややゆとりがある」を「ゆとりがある」に、「やや苦しい」と「大変苦しい」を「苦しい」に統合している。

世帯構成別に比較した結果が図表 47 である。「苦しい」の割合が最も高いのがひとり親世帯で 5 割半ば、次に単身世帯が 4 割弱となっている。親子世帯も 3 割半ばと高い。ただ、単身世帯については、「ゆとりがある」の割合も約 3 割となっており、夫婦のみ世帯や夫婦と子ども世帯ほどではないものの、比較的割合が高い。ここでもやはり、単身世帯の経済的背景に格差があることが推察される。

単身世帯についてのみ性別で比較すると（図表 48）、「苦しい」の割合は女性で 3 割半ば、男性で 4 割強、「ゆとりがある」の割合は女性で 3 割強、男性で 3 割弱となっており、男性で暮らし向きが苦しい人の割合が高くなっている。ただ、統計的に有意ではないため、性別による暮らし向きの差が明確にあるとは言い切れない。

図表 49 世帯×貯蓄行動

	ほぼ毎月 貯蓄 している	ときどき 貯蓄 している	ほとんど 貯蓄 していない	まったく 貯蓄 していない	貯蓄を 生活費に 回している	合計
単身世帯 (n=615)	37.9%	21.8%	17.2%	14.8%	8.3%	100.0%
夫婦のみ世帯 (n=331)	41.4%	33.5%	11.8%	8.5%	4.8%	100.0%
夫婦と子ども世帯 (n=1,009)	42.4%	26.8%	16.7%	8.0%	6.0%	100.0%
ひとり親世帯 (n=128)	23.4%	28.1%	21.9%	14.8%	11.7%	100.0%
親子世帯 (n=463)	40.8%	23.8%	13.6%	14.0%	7.8%	100.0%
その他 (n=189)	40.7%	24.3%	12.7%	14.3%	7.9%	100.0%
合計 (n=2,735)	40.0%	25.9%	15.7%	11.4%	7.1%	100.0%

$\chi^2(d.f.)=68.527(20), p<.001$

図表 50 性別×貯蓄行動（単身世帯のみ）

	ほぼ毎月 貯蓄 している	ときどき 貯蓄 している	ほとんど 貯蓄 していない	まったく 貯蓄 していない	貯蓄を 生活費に 回している	合計
女性 (n=325)	42.5%	21.2%	18.8%	8.6%	8.9%	100.0%
男性 (n=288)	32.6%	22.2%	15.6%	21.9%	7.6%	100.0%
合計 (n=613)	37.8%	21.7%	17.3%	14.8%	8.3%	100.0%

$\chi^2(d.f.)=23.222(4), p<.001$

所得や資産などに関連して、貯蓄行動についても検討する。質問票では、「過去5年間のあなたの貯蓄の仕方について教えてください」とたずね、「ほぼ毎月貯蓄している」「ときどき貯蓄している」「ほとんど貯蓄していない」「まったく貯蓄していない」「貯蓄を生活費に回している」の5つの選択肢から1つだけ選んでもらった。

結果を見ると（図表49）、「ほぼ毎月貯蓄している」の割合は単身世帯で4割弱であり、夫婦と子ども世帯の4割強と比べると若干低い。また、「まったく貯蓄していない」の割合は単身世帯で1割半ば、夫婦と子ども世帯で1割弱など、単身世帯は夫婦と子ども世帯に比べ、恒常的に貯蓄している人の割合が低いことがわかる。ただ、その差はあまり大きいものではない。

顕著なのはひとり親世帯である。「ほぼ毎月貯蓄している」の割合は2割半ばにとどまり、「貯蓄を生活費に回している」の割合は1割強にのぼっている。

単身世帯に絞って検討すると（図表50）、貯蓄行動には性差があることがわかる。「ほぼ毎月貯蓄している」の割合が女性は4割強なのに対し、男性は3割強にとどまる。また、「まったく貯蓄しない」の割合が女性では1割弱なのに対し、男性では2割強にのぼる。同様の性差は、夫婦と子ども世帯や夫婦のみ世帯には見られないが、親子世帯には見られる（図表省略）。ここからは、配偶者や子どもの存在が男性の貯蓄行動を促進している、あるいは、所得を貯蓄に回す経済的なゆとりがある男性が結婚する確率が高い、という関連が考えられる。

関連項目として、家計管理についても検討しておく。質問票では、「現在、あなたは何らかの手段（家計簿、パソコンのソフト、スマートフォンのアプリ、口座の確認、クレジットカードの明細の確認など）でご自身の支出の状況を管理していますか」とたずね、「管理している」「管理しようと思うが、実行していない」「管理していない」の3つの選択肢から1つを選んでもらった。

結果が図表 51 である。単身世帯の家計管理の状況は、夫婦のみ世帯や夫婦と子ども世帯とあまり違いはない。親子世帯では、家計管理を行っていない人が2割半ばと相対的に高くなっている。

家計管理を行っている人の割合が最も高いのはひとり親世帯であり、その割合は7割弱にのぼる。ここには、ひとり親の大半が女性であることも関係していよう。上述の貯蓄行動と関連づけるならば、ひとり親世帯（主として女性）の多くでは、家計の管理を行いつつも、貯蓄に回す経済的な余裕が乏しいこと、あるいは、積極的な家計管理の背景に経済的な厳しさがあることが推察される。

単身世帯のみで性別の比較をすると（図表 52）、家計管理を実行していない者の割合は女性で1割半ば、男性で2割半ばとなっている。大半の単身男性は何らかの手段で家計を管理しているが、単身女性に比べると家計を管理していない者が多く、これは貯蓄行動と符合する傾向である。

図表 51 世帯×家計管理

	管理している	管理しようと思うが、実行していない	管理していない	合計
単身世帯 (n=619)	60.7%	20.0%	19.2%	100.0%
夫婦のみ世帯 (n=334)	60.8%	21.3%	18.0%	100.0%
夫婦と子ども世帯 (n=1,021)	61.9%	22.9%	15.2%	100.0%
ひとり親世帯 (n=128)	68.0%	14.8%	17.2%	100.0%
親子世帯 (n=465)	53.1%	21.1%	25.8%	100.0%
その他 (n=192)	61.5%	24.5%	14.1%	100.0%
合計 (n=2,759)	60.3%	21.5%	18.2%	100.0%

$\chi^2(d.f.)=32.894(10), p<.001$

図表 52 性別×家計管理（単身世帯のみ）

	管理している	管理しようと思うが、実行していない	管理していない	合計
女性 (n=329)	63.2%	21.9%	14.9%	100.0%
男性 (n=288)	57.6%	18.1%	24.3%	100.0%
合計 (n=617)	60.6%	20.1%	19.3%	100.0%

$\chi^2(d.f.)=8.963(2), p<.01$

以上、生活困窮リスクに関して等価世帯所得、金融資産、暮らし向きを中心に基礎分析を行った。単身世帯を中心に結果を整理する。

まず、すべての指標において最も生活困窮リスクが高いと考えられるのはひとり親世帯であり、次いで親子世帯と単身世帯が同程度にリスクを抱えている可能性があった。夫婦と子ども世帯や夫婦世帯といった配偶者がいる世帯に比べ、配偶者がいない世帯は生活困窮リスクを抱える可能性が高いと言える。

また、同じ単身世帯の間には、所得や金融資産、暮らし向きに関して格差がうかがわれた。生活困窮リスクが高い壮年単身者がいる一方で、経済的にゆとりをもった生活を送る壮年単身者がいると考えられる。男性の場合、配偶者のいる世帯に比べ単身世帯は非正規雇用や無職の割合が高かったが、経済格差の背景にはこのような就業状況の違いもあると考えられる。

単身世帯内の男女差だが、等価世帯所得の四分位数で見た際には男性の方が所得の高い人が多く、個人所得の平均値も男性の方が高かった。その意味で、単身世帯には男女間の所得格差が見られた。他方で、159万円を基準とした経済困窮度で見た際には、単身世帯の男女差は見られなかった。暮らし向きに関しても、性差は確認できなかった。背景には、単身男性の経済的な格差があると考えられる。

金融資産については、単身男性は単身女性より金融資産なしの割合が高い傾向が見られた。単身男性は単身女性より、貯蓄行動や家計管理に向かわない傾向もうかがわれた。

3-4-2. 詳細分析

世帯構成以外に、年齢、学歴、仕事なども生活困窮リスクとの関連が考えられる。また、世帯構成ごとの年齢、学歴、仕事などの偏りが、結果に影響している可能性も考えられる。

そこで、多変量解析によりそれらの変数の影響を取り除き、単身世帯であることと生活困窮リスクの関連をより正確に分析する。分析に際して、従属変数は生活困窮リスクが特に高い状態にあるか否かという観点から、2値データとなるように設定した。よって、解析にあたってはロジスティック回帰分析と呼ばれる手法を用いる。

まず、経済困窮度に関するロジスティック回帰分析の結果を示したものが、図表 53 である。従属変数⁴³には等価世帯所得をもとにした経済困窮度⁴⁴（高群＝1、中・低群＝0）を、独立変数には世帯構成（「単身世帯」「夫婦のみ世帯」「夫婦と子ども世帯」「ひとり親世帯」「親子世帯」「その他」。参照カテゴリは「夫婦と子ども世帯」）、性別（「女性」「男性」。参照カテゴリは「女性」）、年齢（「30歳代」「40歳代」「50歳代」。参照カテゴリは「50歳代」）、学歴（「大学・大学院」と「その他」。参照カテゴリは「大学・大学院」）、仕事（「正規雇用」「非正規雇用」「経営者・役員」「自営業」「無職」。参照カテゴリは「正規雇用」）を投入した。係数がプラスに有意となっている独立変数で、経済困窮度高群に該当する確率が高くなっている。

⁴³ 従属変数とは、結果を表すと想定されている変数。独立変数とは、原因を表すと想定されている変数。従属変数は目的変数や被説明変数、独立変数は説明変数とも呼ばれる。

⁴⁴ 経済困窮度の定義については、本節前項（3-4-1）を参照。

図表 53 経済困窮度に関するロジスティック回帰分析

	全体			単身			
	係数	標準誤差	オッズ比	係数	標準誤差	オッズ比	
(定数)	-4.799 ***	0.272	0.008	-4.009 ***	0.505	0.018	
性別 (ref.女性)	男性	0.325 *	0.160	1.384	-0.021	0.302	0.979
年齢 (ref.50歳代)	30歳代	0.039	0.184	1.040	0.019	0.434	1.019
	40歳代	-0.257	0.157	0.774	-0.780 *	0.332	0.458
学歴 (ref.大学・院)	その他	0.789 ***	0.152	2.200	0.665 *	0.330	1.944
仕事 (ref.正規雇用)	経営者・役員	-0.523	0.744	0.593	1.493 +	0.854	4.452
	非正規雇用	2.108 ***	0.194	8.231	2.966 ***	0.440	19.407
	自営業	2.273 ***	0.278	9.706	2.936 ***	0.567	18.832
	無職	3.110 ***	0.209	22.427	5.480 ***	0.502	239.728
世帯 (ref.夫婦と子)	単身	1.459 ***	0.194	4.300			
	夫婦のみ	-0.422	0.286	0.656			
	ひとり親	2.761 ***	0.283	15.820			
	親子	1.631 ***	0.212	5.106			
	その他	0.605 *	0.298	1.831			
疑似決定係数 (McFadden)	0.339			0.510			
カイ二乗値	528.232 ***			276.672 ***			
N	2258			579			

* $p < .10$, * $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

図表 53 から結果を読み取ると⁴⁵、今回のサンプル全体では（図表の中央列）、他の変数を統制した場合でも、単身世帯は経済困窮度高群である確率が高い⁴⁶。オッズ比を見ると⁴⁷、経済困窮度高群である確率が最も高いのはひとり親世帯であり、夫婦と子ども世帯の約 15.8 倍である。続いて親子世帯で約 5.1 倍、単身世帯は約 4.3 倍となっている。

他の変数を見ると、男性、大学・大学院卒以外、非正規雇用、自営業、無職である場合も、経済困窮度高群である確率が高くなっている。

⁴⁵ ロジスティック回帰分析の図表の見方について、今回の分析結果を読み解くにあたり必要な範囲で説明する。まず、係数は、参照項（表では「ref.○○」と表記）と比較したときの、独立変数（属性）が従属変数（生活リスク）に対してもつ効果を示す。係数が正の場合、独立変数（属性）は生活リスクを高める方向に、負の場合、生活リスクを低める方向に効果があると読み取れる。そして、係数の右にあるアスタリスク（*）やプラス（+）などのマークは有意確率（統計的に意味がある変数かどうかを判断する指標）を示しており、これらのマークがついている独立変数（属性）は、従属変数（生活リスク）との間に統計的に関連があると言える。図表 53 を例にすると、単身世帯は係数が 1.459 と正であり、かつアスタリスクがついていたため、単身世帯は夫婦と子ども世帯に比べて経済困窮度高群に該当する確率が統計的に高いと言える。

⁴⁶ 正確に言うと、①世帯構成以外に独立変数として投入した性別・年齢・学歴・仕事がすべて同じと想定した場合、②夫婦と子ども世帯より、単身世帯は経済困窮度高群である確率が高い。冗長さを排するため、ロジスティック回帰分析の結果に関する以下の説明では、基本的に①のような記述は割愛する。②のような記述についても省略している箇所がある。

⁴⁷ オッズ比は、参照項（「ref.○○」）に対して見込まれる独立変数（属性）の効果の大きさを示すものである。図表 53 を例にすると、単身世帯のオッズ比は約 4.3 だが、これは経済困窮度高群に該当する確率が、単身世帯は夫婦と子ども世帯の約 4.3 倍になっていると言える。世帯構成間で比較すると、ひとり親世帯で経済困窮度高群に該当する確率が顕著に高いこともわかる。ただし、参照項が異なる独立変数（属性）間のオッズ比の比較はできない。なお、オッズ比に関しても、記述に際して正確には前注のような前提をおく必要があるが、同様に表現を簡略化している。

図表 54 金融資産に関するロジスティック回帰分析

	全体			単身			
	係数	標準誤差	オッズ比	係数	標準誤差	オッズ比	
(定数)	-4.226 ***	0.226	0.015	-3.308 ***	0.350	0.037	
性別 (ref.女性) 男性	1.142 ***	0.134	3.133	1.215 ***	0.240	3.371	
年齢 (ref.50歳代)	30歳代	0.463 **	0.161	1.589	0.382	0.332	1.466
	40歳代	0.174	0.139	1.190	0.091	0.250	1.095
学歴 (ref.大学・院) その他	1.241 ***	0.140	3.458	1.075 ***	0.252	2.931	
仕事 (ref.正規雇用)	経営者・役員	-0.591	0.421	0.554	0.124	0.614	1.133
	非正規雇用	0.898 ***	0.151	2.455	1.614 ***	0.285	5.021
	自営業	1.036 ***	0.238	2.819	0.972 *	0.463	2.643
	無職	1.161 ***	0.172	3.194	1.959 ***	0.313	7.095
世帯 (ref.夫婦と子)	単身	1.156 ***	0.165	3.177			
	夫婦のみ	0.151	0.228	1.163			
	ひとり親	1.738 ***	0.250	5.685			
	親子	0.865 ***	0.177	2.376			
	その他	0.604 *	0.253	1.829			
疑似決定係数 (McFadden)	0.208			0.224			
カイ二乗値	321.093 ***			108.392 ***			
N	2354			528			

* $p < .10$, * $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

対象を単身世帯のみに絞って分析すると（図表の右列）、全体と同様に大学・大学院卒以外、非正規雇用、自営業、無職で経済困窮度高群となる確率が高いが（経営者・役員であることも10%水準と不安定ではあるものの有意）、性別による差は確認できない。単身世帯が経済困窮度高群である確率に、男女差は認められないと言える。また、40歳代は係数がマイナスで有意となっている。単身世帯では50歳代に比して40歳代で、経済困窮度高群に該当する確率が低いと言える。

次に、金融資産について、ロジスティック回帰分析の結果を示したものが、図表 54 である。従属変数は金融資産の有無（なし=1、あり=0）、独立変数は同様に、世帯構成、性別、年齢、学歴、仕事である。係数がプラスに有意となっている独立変数で、金融資産を持たない確率が高くなっている。

結果をみると、他の変数を統制した場合でも、単身世帯は夫婦と子ども世帯に比べ、金融資産を持たない確率が高い。ひとり親世帯、親子世帯も有意な関連が認められる。オッズ比をみると、金融資産を持たない確率が最も高くなるのはひとり親世帯で夫婦と子ども世帯の約 5.7 倍、単身世帯はそれに次いで約 3.2 倍となっている。

他に有意な効果が確認できる項目は、男性、30歳代、大学・大学院卒以外、非正規雇用、自営業、無職である。これらの条件にある場合、金融資産を持たない確率が高いと言える。

単身世帯についてのみ検討すると、全体とほぼ同様の傾向が確認できるが、年齢には有意な効果が見られない。つまり、他の独立変数が同じと想定した場合、単身世帯では金融資産を持たない可能性の高さに年齢は関係がない。

図表 55 暮らし向きに関するロジスティック回帰分析

	全体			単身			
	係数	標準誤差	オッズ比	係数	標準誤差	オッズ比	
(定数)	-2.228 ***	0.150	0.108	-1.640 ***	0.240	0.194	
性別 (ref.女性) 男性	0.737 ***	0.103	2.090	0.534 **	0.191	1.706	
年齢 (ref.50歳代)	30歳代	0.277 *	0.121	1.319	-0.477 +	0.272	0.621
	40歳代	0.198 +	0.105	1.218	-0.205	0.207	0.815
学歴 (ref.大学・院) その他	0.622 ***	0.096	1.862	0.654 ***	0.198	1.923	
仕事 (ref.正規雇用)	経営者・役員	-0.843 **	0.324	0.431	-0.590	0.583	0.554
	非正規雇用	1.019 ***	0.115	2.769	1.287 ***	0.232	3.624
	自営業	0.515 **	0.194	1.673	1.149 **	0.386	3.155
	無職	0.812 ***	0.133	2.252	1.570 ***	0.272	4.808
世帯 (ref.夫婦と子)	単身	0.462 ***	0.119	1.587			
	夫婦のみ	-0.299 +	0.160	0.742			
	ひとり親	1.348 ***	0.211	3.848			
	親子	0.140	0.131	1.150			
	その他	0.222	0.185	1.249			
疑似決定係数 (McFadden)	0.144			0.179			
カイ二乗値	239.841 ***			96.388 ***			
N	2612			596			

* $p < .10$, * $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

最後に、暮らし向きについて、ロジスティック回帰分析の結果を示したものが図表 55 である。従属変数は暮らし向き⁴⁸ (苦しい=1、その他=0)、独立変数はこれまでと同様である。係数がプラスに有意となっている独立変数で、暮らし向きが苦しい確率が高くなっている。

結果を見ると、やはり単身世帯は夫婦と子ども世帯に比べ、暮らし向きが苦しい確率が高い。オッズ比を見ると、暮らし向きが苦しい確率が最も高いのはひとり親世帯であり、夫婦と子ども世帯の約 3.8 倍となっている。単身世帯はそれに次ぎ、約 1.6 倍である。

親子世帯が統計的に有意ではないが、これは所得や金融資産に関する分析とは異なる傾向である。また、夫婦のみ世帯の係数がマイナスとなっており、10%水準で有意を示している。子どもがいないこと、あるいは子どもが離家したことで経済的なゆとりが生じていると考えられる。

他の項目では、男性、30 歳代、40 歳代 (10%水準)、大学・大学院卒以外、非正規雇用、自営業、無職の場合で、それぞれ暮らし向きが苦しい確率が高い。経営者・役員では逆に、暮らし向きが苦しい確率が低い。

単身世帯についてのみ検討すると、男性、大学・大学院卒以外、非正規雇用、自営業、無職である場合に、全体と同様、暮らし向きが苦しい確率が高くなっている。対して、30 歳代と 40 歳代の係数はマイナスであり、30 歳代については 10%水準ではあるものの有意な効果が見られる。単身世帯では 50 歳代に比べ 30 歳代の場合に暮らし向きが苦しい確率が低いと言え、これは全体で見られた傾向とは逆である。

⁴⁸ 質問票では「大変ゆとりがある」「ややゆとりがある」「どちらともいえない」「やや苦しい」「大変苦しい」の 5 件法だが、分析に際して、「やや苦しい」と「大変苦しい」を合算したものを「苦しい」に、残りをその他に統合している。

図表 56 生活困窮に関する詳細分析の要約

		経済困窮度 (高群)	金融資産 (なし)	暮らし向き (苦しい)
単身世帯		+	+	+
親子世帯		+	+	
男性	全体	+	+	+
	単身		+	+
30歳代 40歳代	全体	+ (30歳代)		+
	単身	- (40歳代)		- (30歳代)
大学・大学院卒 以外	全体	+	+	+
	単身	+	+	+
非正規雇用	全体	+	+	+
	単身	+	+	+

注) + : 10%水準未満でプラスに有意、- : 10%水準未満でマイナスに有意

以上、経済困窮度、金融資産、暮らし向きの観点から、単身世帯と生活困窮の関係について多変量解析を行った。結果について図表 56 に要約する。プラスの場合は高リスクの確率が有意に高いことを、マイナスの場合は高リスクの確率が有意に低いことを示している。本研究の主な対象である単身世帯、そして潜在的な単身世帯として考えることもできる親子世帯を中心に結果を整理し、若干の考察を加える。

まず、単身世帯であることは、いずれの指標から見ても生活困窮リスクが高いと言える。最も生活困窮リスクが高いのはひとり親世帯だが、単身世帯はそれに次ぐ水準となっていた。単身世帯間には経済的な格差があると見られることから、ひとりで暮らしていることの経済面でのリスクは見えにくい可能性があるが、実際には高リスク状態にある壮年単身者は少なくないと考えられる。

以上の結果は因果関係ではなく相関関係である。そのため、単身世帯であることがリスクの分散を難しくし、生活困窮リスクを高めているという可能性だけではなく、生活困窮リスクが高いために結婚が難しく、単身世帯を形成することが多いという可能性も考えられる。

親子世帯については、経済困窮度、金融資産の面では生活困窮リスクの高さが確認できた。ただ、暮らし向きについては夫婦と子ども世帯との差が認められなかった。客観的には高リスクの状態にあるのだが、主観的にはそれが生活の苦しさに結びついていない場合が多いのではないか。

他の変数では、大学・大学院卒以外であることと非正規雇用であることが、すべての指標にお

いて生活困窮リスクの高さと関連していた。同じ壮年単身者であっても、学歴や雇用形態により、生活困窮リスクが集中しているケースがあることがわかる。

また、単身男性は単身女性に比べ、金融資産を全く持たない確率が高かった。基礎分析で見たように、単身男性の方が単身女性よりも平均所得（フロー）が多いものの、資産（ストック）形成への動機づけが弱い傾向にあると考えられる。単身男性のストック形成への動機づけの弱さは、配偶者や子どもがいないこととも関連していると見られる。

さらに、単身男性は単身女性に比べ暮らし向きを苦しく感じている確率が高いものの、経済困窮度は性差が確認されなかった。経済困窮度に関して単身世帯内の性差が確認できなかった理由としては、男女ともに一定水準の所得を有し経済的な自立が可能な状態にあることが、単身世帯を形成する条件のひとつとなっているためと考えられる。それにもかかわらず男性で暮らし向きが苦しい確率が高かったのは、男性の方が女性より支出が多いのかもしれない。あるいは、女性は周囲の女性と、男性は周囲の男性と自身を比較することが多いと考えられるため、平均所得が相対的に高い男性は、生活にゆとりを感じる所得水準を高く想定する傾向にあるのかもしれない。

年齢についてだが、全体では年齢が若いほど暮らし向きを苦しく感じる傾向にあるが、単身世帯では逆に、年齢が高いほど暮らし向きを苦しく感じる傾向にあった。全体で年齢が若いほど暮らし向きが苦しいのは、相対的に所得が少ないことに加え、子育てや住宅購入などによる負担が発生しているためと考えられる。単身世帯の場合は家族のための支出・負債の必要性があまりないため、所得が相対的に少ない30歳代でも暮らし向きにゆとりがあるのではないかと。

加齢に伴って単身者で暮らし向きが苦しく感じられるようになる理由には、さまざまなものが考えられる。第1に、年齢が上がると発生しやすくなる自分や親の健康問題が、家計にネガティブに影響しているのかもしれない。健康問題は世帯構成を問わず発生すると想定できるが、単身世帯の場合は家族によるリスクの分散が難しく、暮らし向きの苦しさに直結しやすい可能性がある。第2に、若い時期は暮らし向きを楽観的に捉える傾向にあるのかもしれない。年齢を重ねるに連れて、若い時期と同じように生活状況を捉えることが難しくなっている可能性がある。第3に、加齢に伴って生活リスクが高い人が他の世帯構成から単身世帯へと移行するためかもしれない。特に50歳代になると、配偶者との離死別に伴う夫婦世帯や夫婦と子ども世帯からの単身化、親の死亡などによる親子世帯からの単身化が増加すると推察される。

年齢に関しては、50歳代や30歳代に比べ、40歳代で経済困窮度高群となる確率が低かった。単身世帯ではこの関係が統計的に有意となっていた。30歳代に比べ40歳代で経済困窮度高群である確率が低くなる理由としては、賃金の上昇などが考えられる。40歳代に比べ50歳代で経済困窮度高群である確率が高くなる理由だが、暮らし向きの悪化と同様、他の世帯構成から単身世帯への移行者の増加、健康問題や体力の低下などを理由とした所得の減少、あるいは金融資産で生活しているケースの増加などが考えられる。

最後に、今回は単身世帯に注目しているためあまり触れていないが、改めて確認しておくべきは、ひとり親世帯の生活困窮リスクの高さである。オッズ比を見ても、他の世帯構成と比べてときの生活困窮リスクの高さは際立っている。多くが女性であることも関係しているだろう。

3-5. 分析 2 : 健康

3-5-1. 基礎分析

壮年単身者であることと健康リスクは、豊中市ではどのような関連があるのか。ここでは、先行研究で用いられることが多く、その信頼性が確かめられている主観的健康と精神的健康を指標として用い、単身世帯と健康リスクの関連を主に分析する。また、食事や喫煙など生活習慣についても検討する。分析の手続きとしては、生活困窮と同様、クロス集計表による基礎分析を行い単身世帯の傾向を把握した上で、多変量解析を実施して他の変数の影響を統制し、単身世帯と健康リスクの関係を推論する。

まず、主観的健康について。質問票では「全般的に、あなたの現在の健康状態はいかがですか」とたずね、「よい」「まあよい」「ふつう」「あまりよくない」「よくない」の 5 つの選択肢から 1 つだけ回答を求めた。集計表では、「よい」と「まあよい」を統合して「よい」に、「あまりよくない」と「よくない」を統合して「よくない」に、カテゴリをそれぞれ再編成している。

結果を見ると（図表 57）、「よくない」の割合が、単身世帯では約 2 割と最も高い。次いで、親子世帯が 2 割弱、夫婦のみ世帯が 1 割半ばとなっている。主観的健康は年齢の影響を無視できないことから、世帯による年齢の偏りも関係していると考えられる。

対象を単身世帯に絞って性別に比較すると（図表 58）、「よくない」の割合が女性で 1 割半ば、男性で 2 割半ばとなっている。

図表 57 世帯×主観的健康

	よい	ふつう	よくない	合計
単身世帯 (n=624)	45.5%	34.9%	19.6%	100.0%
夫婦のみ世帯 (n=336)	50.9%	33.6%	15.5%	100.0%
夫婦と子ども世帯 (n=1,014)	59.0%	32.1%	9.0%	100.0%
ひとり親世帯 (n=126)	47.6%	42.1%	10.3%	100.0%
親子世帯 (n=464)	47.6%	34.9%	17.5%	100.0%
その他 (n=192)	51.6%	36.5%	12.0%	100.0%
合計 (n=2,756)	52.0%	34.1%	13.9%	100.0%

$\chi^2(d.f.)=59.569(10), p<.001$

図表 58 性別×主観的健康（単身世帯のみ）

	よい	ふつう	よくない	合計
女性 (n=333)	47.1%	36.9%	15.9%	100.0%
男性 (n=289)	43.3%	32.9%	23.9%	100.0%
合計 (n=622)	45.3%	35.0%	19.6%	100.0%

$\chi^2(d.f.)=6.245(2), p<.05$

次に、精神的健康について。質問票では、「過去1ヵ月の間、以下の事柄についてどの程度感じていましたか」とたずね、「精神過敏に感じましたか」「絶望的だと感じましたか」「そろそろ、落ち着かなく感じましたか」「気分が沈み込んで、何が起こっても気が晴れないように感じましたか」「何をするのも骨折りだと感じましたか」「自分は価値のない人間だと感じましたか」の6つの項目についてそれぞれ、「いつも」「たいてい」「ときどき」「少しだけ」「まったくない」の5つの選択肢の中から1つを選んでもらった。

分析にあたり、精神的健康のリスク高群をカテゴリ化した。まず、5つの項目に対する回答結果を、精神的健康がよくないほど点数が高くなるようにそれぞれ点数化し、それをすべて合算して精神的健康得点を作成した⁴⁹。その上で、得点が高い方から10～20%となるラインを、リスク高群かどうかを判断する目安とした。結果、得点が18ポイント以上のケースを、精神的健康のリスク高群として設定した。18ポイント未満のケースは、リスク中・低群とした。

世帯構成別に比較したものが図表59である。これを見ると、リスク高群の割合は単身世帯と親子世帯が1割半ばと相対的に高くなっている。

単身世帯について性別に比較した結果が図表60である。男女間に有意な差は確認できず、男女ともに1割半ばが精神的健康に関してリスク高群に含まれていた。

図表 59 世帯×精神的健康

	リスク 高群	リスク 中・低群	合計
単身世帯 (n=628)	14.2%	85.8%	100.0%
夫婦のみ世帯 (n=337)	10.4%	89.6%	100.0%
夫婦と子ども世帯 (n=1,019)	7.3%	92.7%	100.0%
ひとり親世帯 (n=128)	12.5%	87.5%	100.0%
親子世帯 (n=462)	16.5%	83.5%	100.0%
その他 (n=192)	11.5%	88.5%	100.0%
合計 (n=2,766)	11.3%	88.7%	100.0%

$\chi^2(d.f.)=34.493(5), p<.001$

図表 60 性別×精神的健康（単身世帯のみ）

	リスク 高群	リスク 中・低群	合計
女性 (n=334)	13.2%	86.8%	100.0%
男性 (n=292)	15.4%	84.6%	100.0%
合計 (n=626)	14.2%	85.8%	100.0%

$\chi^2(d.f.)=0.639(1), n.s.$

⁴⁹ 「いつも」を5点、「たいてい」を4点、「ときどき」を3点、「少しだけ」を2点、「まったくない」を1点とし、すべての項目の回答を合計した。

次に、生活習慣（食事、運動、喫煙、飲酒）について。質問票では、「健康に気をつけて食事をしている」「健康のために運動をしている」「タバコをよく吸う」「お酒をよく飲む」のそれぞれについて、「あてはまる」「ややあてはまる」「あまりあてはまらない」「あてはまらない」の4つの選択肢から1つを選んでもらった。以下のクロス集計表では、「あてはまる」と「ややあてはまる」を統合して「あてはまる」に、「あまりあてはまらない」と「あてはまらない」を統合して「あてはまらない」に、カテゴリを再編成している。

結果は図表 61 から図表 64 である。世帯による差が確認できるのは、食事と喫煙である。単身世帯と親子世帯では、健康的な食習慣がないケース、喫煙習慣があるケースが多い。ただ、単身世帯や親子世帯でも、健康的な生活を送る人が多数を占めていることも確かである。運動や飲酒については世帯構成による違いがほとんど見られない。

単身世帯に絞った性別の比較については図表を省略するが、単身男性の方が食事、喫煙、飲酒の面で健康的な生活習慣を有していない人が多い。世帯による生活習慣の差にも、男女の構成の偏りが多分に影響している可能性がある。

図表 61 世帯×食事（健康に気をつけて食事をしている）

	あてはまる	あてはまらない	合計
単身世帯 (n=633)	68.7%	31.3%	100.0%
夫婦のみ世帯 (n=339)	77.6%	22.4%	100.0%
夫婦と子ども世帯 (n=1,030)	77.4%	22.6%	100.0%
ひとり親世帯 (n=130)	72.3%	27.7%	100.0%
親子世帯 (n=476)	68.3%	31.7%	100.0%
その他 (n=196)	78.6%	21.4%	100.0%
合計 (n=2,804)	73.8%	26.2%	100.0%

$\chi^2(d.f.)=27.706(5), p<.001$

図表 62 世帯×運動（健康のために運動をしている）

	あてはまる	あてはまらない	合計
単身世帯 (n=632)	42.7%	57.3%	100.0%
夫婦のみ世帯 (n=338)	43.8%	56.2%	100.0%
夫婦と子ども世帯 (n=1,026)	40.0%	60.0%	100.0%
ひとり親世帯 (n=130)	36.9%	63.1%	100.0%
親子世帯 (n=473)	42.3%	57.7%	100.0%
その他 (n=196)	39.3%	60.7%	100.0%
合計 (n=2,795)	41.3%	58.7%	100.0%

$\chi^2(d.f.)=3.690(5), p < n.s.$

図表 63 世帯×喫煙（タバコをよく吸う）

	あてはまる	あてはまらない	合計
単身世帯 (n=631)	21.6%	78.4%	100.0%
夫婦のみ世帯 (n=338)	16.3%	83.7%	100.0%
夫婦と子ども世帯 (n=1,027)	11.7%	88.3%	100.0%
ひとり親世帯 (n=130)	18.5%	81.5%	100.0%
親子世帯 (n=474)	21.5%	78.5%	100.0%
その他 (n=196)	13.8%	86.2%	100.0%
合計 (n=2,796)	16.6%	83.4%	100.0%

$\chi^2(d.f.)=38.880(5), p < .001$

図表 64 世帯×飲酒（お酒をよく飲む）

	あてはまる	あてはまらない	合計
単身世帯 (n=633)	34.0%	66.0%	100.0%
夫婦のみ世帯 (n=339)	34.8%	65.2%	100.0%
夫婦と子ども世帯 (n=1,028)	31.2%	68.8%	100.0%
ひとり親世帯 (n=130)	32.3%	67.7%	100.0%
親子世帯 (n=475)	28.6%	71.4%	100.0%
その他 (n=196)	31.6%	68.4%	100.0%
合計 (n=2,801)	31.9%	68.1%	100.0%

$\chi^2(d.f.)=5.128(5), p < n.s.$

以上の健康に関する基礎分析の結果をまとめると、主観的健康と精神的健康において、単身世帯は他の世帯構成より、よくない状態にある割合が高かった。親子世帯も単身世帯と同様の状況にあった。生活習慣については、食事と喫煙について世帯構成による違いが見られ、やはり単身世帯と親子世帯で健康的な習慣を有していない割合が高かった。

同じ単身世帯の性差については、主観的健康は男性が女性よりもネガティブな傾向にあったが、精神的健康については性差が確認できなかった。生活習慣については、男性の方が食事、喫煙、飲酒の面で健康的な習慣を有していない割合が高かった。

3-5-2. 詳細分析

世帯構成以外にも、性別、年齢、学歴、仕事、所得なども健康リスクとの関連が考えられる。ここでは、多変量解析によりそれらの変数を統制した上で、単身世帯であることと健康リスクの関連を分析する。生活困窮と同様、分析に際しては、健康リスクが特に高い状態にあるか否かという観点から従属変数を設定し、リスクが高い場合に係数がプラスとなるようにしている。

まず、主観的健康に関するロジスティック回帰分析の結果を示したものが、図表 65 である。従属変数には主観的健康（よくない=1、その他=0）⁵⁰を、独立変数には生活困窮の分析の際にも用いた世帯構成、性別、年齢、学歴、仕事の他に、等価世帯所得（「第 1 四分位」「第 2 四分位」「第 3 四分位」「第 4 四分位」⁵¹。参照カテゴリは「第 4 四分位」）を投入した。係数がプラスに有意となっている独立変数で、主観的健康がよくない確率が高くなっている。

全体から確認する。他の変数を統制した上でも、単身世帯と親子世帯、夫婦のみ世帯は主観的健康がよくない確率が高い。オッズ比を見ると、単身世帯は夫婦と子ども世帯に比べ、主観的健康がよくない確率が約 2.1 倍高い。

他に関係している変数は、男性、大学・大学院卒以外、所得第 1 四分位、第 2 四分位（10%水準）、無職である。

単身世帯のみの結果を見ると、男性、所得第 1 四分位に有意な効果が見られる。単身世帯の男性は女性の約 1.9 倍、単身世帯の所得第 1 四分位は第 4 四分位に比べ約 2.9 倍、主観的健康がよくない確率が高い。

図表 65 主観的健康に関するロジスティック回帰分析

	全体			単身			
	係数	標準誤差	オッズ比	係数	標準誤差	オッズ比	
(定数)	-2.900 ***	0.240	0.055	-2.161 ***	0.341	0.115	
性別 (ref.女性)	男性	0.345 *	0.140	1.412	0.667 **	0.235	1.949
年齢 (ref.50歳代)	30歳代	-0.238	0.180	0.788	-0.357	0.348	0.700
	40歳代	-0.104	0.149	0.901	-0.330	0.255	0.719
学歴 (ref.大学・院)	その他	0.389 **	0.144	1.475	0.270	0.257	1.310
世帯所得 (ref.第4四分位)	第1四分位	0.757 ***	0.207	2.133	1.066 *	0.418	2.903
	第2四分位	0.383 +	0.202	1.467	0.027	0.427	1.028
	第3四分位	-0.003	0.208	0.997	0.039	0.349	1.040
仕事 (ref.正規雇用)	経営者・役員	-0.106	0.374	0.899	0.468	0.563	1.597
	非正規雇用	-0.297	0.184	0.743	-0.596	0.382	0.551
	自営業	-0.094	0.285	0.910	-0.473	0.558	0.623
	無職	0.585 **	0.184	1.795	0.395	0.390	1.484
世帯 (ref.夫婦と子)	単身	0.731 ***	0.175	2.078			
	夫婦のみ	0.512 *	0.221	1.668			
	ひとり親	-0.133	0.371	0.876			
	親子	0.634 **	0.203	1.886			
	その他	0.318	0.299	1.374			
疑似決定係数 (McFadden)	0.263			0.186			
カイ二乗値	116.369 ***			49.676 ***			
N	2216			566			

* $p < .10$, * $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

⁵⁰ 「よくない」は主観的健康が「あまりよくない」と「よくない」の統合。「その他」はそれ以外を統合。

⁵¹ 再掲すると、等価世帯所得を大きさの順で並べ、ケース数がおおむね同じになるように四等分したもの。今回の場合、第 1 四分位が 200 万円未満、第 2 四分位が 200～320 万円未満、第 3 四分位が 320～460 万円未満、第 4 四分位が 460 万円以上となっている。

次に、精神的健康について。従属変数は精神的健康（リスク高群=1、リスク中・低群=0）⁵²、独立変数は先ほどと同様に、世帯構成、性別、年齢、等価世帯所得、学歴、仕事である。係数がプラスに有意となっている独立変数で、精神的健康がよくない確率が高くなっている。

結果を見ると（図表 66）、全体では単身世帯は夫婦と子ども世帯と比べ精神的健康がよくない確率が高い。他の世帯構成では、親子世帯、夫婦のみ世帯、ひとり親世帯（10%水準）も同様に精神的健康がよくない確率が高い。オッズ比を見ると、単身世帯は夫婦と子ども世帯に比べ約 2.3 倍と、他の世帯構成と比べても精神的健康がよくない確率が高くなっている。

他の独立変数を見ると、30 歳代、40 歳代、所得第 1 四分位、無職で、それぞれ精神的健康がよくない確率が高い。自営業については 10%水準ではあるが、正規雇用より精神的健康がよい確率が高くなっている。なお、精神的健康には性差が確認できない。

単身世帯だけでみると、30 歳代で精神的健康が高リスクである確率が高い。50 歳代に比べ、その確率は約 2.5 倍となっている。他の変数との間に有意な関連は見られない。

次に、生活習慣について。ここではクロス集計で世帯構成による違いが見られた、食事と喫煙について検討する。従属変数は食事（健康に気をつけた食事をしていない=1、している=0）⁵³、

図表 66 精神的健康に関するロジスティック回帰分析

	全体			単身			
	係数	標準誤差	オッズ比	係数	標準誤差	オッズ比	
(定数)	-3.549 ***	0.278	0.029	-2.342 ***	0.373	0.096	
性別 (ref.女性)	男性	0.165	0.154	1.179	0.196	0.257	1.216
年齢 (ref.50歳代)	30歳代	0.666 ***	0.194	1.946	0.907 **	0.341	2.476
	40歳代	0.569 ***	0.173	1.767	0.351	0.291	1.421
学歴 (ref.大学・院)	その他	-0.004	0.153	0.996	-0.053	0.278	0.948
世帯所得 (ref.第4四分位)	第1四分位	0.799 ***	0.233	2.224	0.511	0.460	1.667
	第2四分位	0.316	0.230	1.371	-0.484	0.494	0.616
	第3四分位	0.179	0.228	1.196	-0.041	0.371	0.960
仕事 (ref.正規雇用)	経営者・役員	-0.226	0.482	0.797	-0.089	0.783	0.915
	非正規雇用	-0.025	0.192	0.976	-0.311	0.414	0.733
	自営業	-0.859 +	0.440	0.424	-0.737	0.782	0.479
	無職	0.602 **	0.201	1.826	0.598	0.430	1.819
世帯 (ref.夫婦と子)	単身	0.835 ***	0.197	2.305			
	夫婦のみ	0.725 **	0.247	2.064			
	ひとり親	0.599 +	0.350	1.820			
	親子	0.784 ***	0.221	2.190			
	その他	0.548	0.335	1.729			
疑似決定係数 (McFadden)	0.266			0.150			
カイ二乗値	85.756 ***			23.463 *			
N	2228			571			

+ $p < .10$, * $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

⁵² 精神的健康の指標の定義については、本節前項 (3-5-1) を参照。

⁵³ 健康に気をつけた食事をしているかどうかの質問に関して、「あまりあてはまらない」と「あてはまらない」と回答したケースを「健康に気をつけた食事をしていない」に統合。それ以外の回答を「している」に統合。

喫煙（タバコをよく吸う＝1、吸わない＝0）⁵⁴を、独立変数はこれまでと同様のものを投入する。係数がプラスに有意となっている独立変数で、健康によくない生活習慣である確率が高い。

食事の習慣についての結果を確認する（図表 67）。全体では、世帯構成は単身世帯についてのみ有意な関連が見られる。オッズ比では、約 1.4 倍である。クロス集計では親子世帯でも食生活が健康的でないとする回答が多かったが、他の変数を統制すると関連性は確認できない。

他の独立変数を見ると、男性、30 歳代、40 歳代（10%水準）、大学・大学院卒以外、所得第 1 四分位、第 2 四分位でそれぞれ係数がプラスとなっており、有意な効果を示している。対して、自営業（10%水準）、無職については、係数がマイナスで有意に関連している。

単身世帯だけで見ると、男性、30 歳代、大学・大学院卒以外、所得第 2 四分位で有意な関連が見られる。

喫煙の習慣についての結果を確認する（図表 68）。全体では、世帯構成は単身世帯、夫婦のみ世帯、ひとり親世帯、親子世帯（10%水準）で関連が見られる。オッズ比が高い順に、ひとり親世帯が約 1.9 倍、夫婦のみ世帯が約 1.8 倍、単身世帯が約 1.5 倍、親子世帯が約 1.4 倍である。

他には、男性、大学・大学院卒以外、所得第 1 四分位で係数がプラスに有意である。

単身世帯だけで見ると、男性、大学・大学院卒以外で有意な関連が確認できる。つまり、これ

図表 67 健康的な食事の習慣に関するロジスティック回帰分析

	全体			単身			
	係数	標準誤差	オッズ比	係数	標準誤差	オッズ比	
(定数)	-2.191 ***	0.182	0.112	-1.813 ***	0.287	0.163	
性別 (ref.女性)	男性	0.648 ***	0.111	1.912	0.447 *	0.194	1.564
年齢 (ref.50歳代)	30歳代	0.655 ***	0.134	1.925	0.784 **	0.263	2.190
	40歳代	0.208 +	0.120	1.231	0.307	0.213	1.360
学歴 (ref.大学・院)	その他	0.587 ***	0.111	1.799	0.650 **	0.213	1.916
世帯所得 (ref.第4四分位)	第1四分位	0.525 **	0.164	1.691	0.232	0.346	1.260
	第2四分位	0.602 ***	0.148	1.825	0.624 *	0.316	1.867
	第3四分位	-0.081	0.153	0.922	-0.213	0.283	0.808
仕事 (ref.正規雇用)	経営者・役員	0.233	0.261	1.262	0.313	0.509	1.368
	非正規雇用	-0.050	0.134	0.952	-0.021	0.280	0.980
	自営業	-0.416 +	0.238	0.660	-0.533	0.477	0.587
	無職	-0.348 *	0.164	0.706	0.003	0.349	1.003
世帯 (ref.夫婦と子)	単身	0.307 *	0.131	1.360			
	夫婦のみ	0.099	0.171	1.104			
	ひとり親	0.077	0.250	1.080			
	親子	0.079	0.155	1.082			
	その他	-0.066	0.234	0.936			
疑似決定係数 (McFadden)	0.236			0.138			
カイ二乗値	149.451 ***			34.295 ***			
N	2252			576			

+ $p < .10$, * $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

⁵⁴ タバコをよく吸うかどうかの質問に関して、「あてはまる」と「ややあてはまる」と回答したケースを「タバコをよく吸う」に統合。「あまりあてはまらない」と「あてはまらない」を「吸わない」に統合。

図表 68 喫煙の習慣に関するロジスティック回帰分析

	全体			単身			
	係数	標準誤差	オッズ比	係数	標準誤差	オッズ比	
(定数)	-3.882 ***	0.244	0.021	-2.969 ***	0.365	0.051	
性別 (ref.女性)	男性	1.935 ***	0.147	6.923	1.269 ***	0.235	3.558
年齢 (ref.50歳代)	30歳代	0.015	0.172	1.015	0.044	0.326	1.044
	40歳代	-0.039	0.145	0.962	-0.029	0.243	0.972
学歴 (ref.大学・院)	その他	1.198 ***	0.145	3.312	1.155 ***	0.267	3.174
世帯所得 (ref.第4四分位)	第1四分位	0.428 *	0.207	1.534	-0.058	0.407	0.944
	第2四分位	0.232	0.195	1.262	0.226	0.377	1.253
	第3四分位	0.189	0.189	1.208	-0.186	0.336	0.830
仕事 (ref.正規雇用)	経営者・役員	0.055	0.300	1.057	0.078	0.568	1.082
	非正規雇用	-0.051	0.178	0.951	0.432	0.332	1.541
	自営業	-0.133	0.269	0.876	0.124	0.502	1.132
	無職	-0.021	0.209	0.980	0.557	0.393	1.746
世帯 (ref.夫婦と子)	単身	0.394 *	0.166	1.483			
	夫婦のみ	0.571 **	0.210	1.770			
	ひとり親	0.633 *	0.307	1.884			
	親子	0.360 +	0.192	1.433			
	その他	0.052	0.309	1.054			
疑似決定係数 (McFadden)	0.322			0.195			
カイ二乗値	319.706 ***			61.951 ***			
N	2247			574			

* $p < .10$, * $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

らの条件である場合に、喫煙の習慣をもつ確率が高い。

以上、単身世帯と健康の関係についてロジスティック回帰分析を行った。結果についてまとめたものが図表 69 である。プラスの場合は高リスクの確率が有意に高いことを、マイナスの場合は高リスクの確率が有意に低いことを示している。

まず、単身世帯はいずれの指標においても、健康リスクを抱える確率が高かった。また、単身世帯に準じて、あるいはそれと同程度に、親子世帯も健康リスクを抱えやすくなっていた。

食習慣に関しては、世帯構成別では単身世帯についてのみ、健康的でない確率が高かった。健康的な食生活の条件として、同居者の存在があることがうかがえる。

もちろん、このような結果も因果関係を直接示すものではなく、相関関係を示すものである。単身世帯であることが健康リスクを高めているとも考えられるが、健康リスクを抱えていることが結婚を難しくし、単身世帯の形成に結びついている可能性も考えられる。

また、性別は、主観的健康と生活習慣（食事・喫煙）と関連が見られた。女性より男性で主観的健康が悪い確率が高い点については、食事や喫煙などの生活習慣との関連も考えられる。

精神的健康と年齢の関係についてだが、より若い場合に、精神的な健康状態が悪くなるリスクが高くなっていた。壮年期の精神的健康は加齢に伴い改善されていく可能性（年齢効果）と、より若い世代は精神的健康が悪化しやすい環境に置かれているという可能性（世代効果）が考えられる。

図表 69 健康に関する詳細分析の要約

		主観的健康 (よくない)	精神的健康 (リスク高群)	健康的な食事 (習慣なし)	喫煙 (習慣あり)
単身世帯		+	+	+	+
親子世帯		+	+		+
男性	全体	+		+	+
	単身	+		+	+
30歳代 40歳代	全体		+	+	
	単身		+ (30歳代)	+ (30歳代)	
大学・大学院卒 以外	全体	+		+	+
	単身			+	+
等価世帯所得 第1四分位	全体	+	+	+	+
	単身	+			
非正規雇用	全体				
	単身				

注) + : 10%水準未満でプラスに有意、- : 10%水準未満でマイナスに有意

生活習慣に関しては、食生活は年齢による差が見られるが、喫煙については年齢との関連が確認できなかった。食事については壮年期の間でも年齢を重ねることで習慣の改善が図られやすいが、喫煙については必ずしもそうではないとも解釈できる。

他の変数と健康との関連を確認すると、全体では所得がすべての指標と関連を有していた。ただし、単身世帯に限ると、等価世帯所得の第1四分位は主観的健康以外で関連が確認できなかった。理由は明確ではないが、精神的健康について言えば、壮年期の場合は家族の扶養や子どもの教育などとの関連で所得の多寡が精神的健康と結びつきやすく、単身世帯はそのような必要性から比較的自由であるということなのかもしれない。

3-6. 分析 3 : 孤立

3-6-1. 基礎分析

壮年単身者であることと孤立リスクは、豊中市ではどのような関連があるのか。ここでは、1週間の会話人数、友人との食事頻度、サポート源の有無、社会組織への参加から単身世帯の孤立リスクを検討する。

まず、以上の指標と世帯構成の関係を中心に、性別の比較も交えながら基礎分析を行う。

1週間の会話人数についてだが、質問票では「あなたが家族を含め、この1週間に直接話をした（電話での会話も含む）人は、おおよそ何人いましたか」とたずね、「0人」「1～4人」「5～9人」「10～19人」「20～49人」「50人以上」の6つの選択肢のなかから1つを選んでもらった。

世帯構成別に比較したものが図表70である。単身世帯は他の世帯構成より「0人」と「1～4人」の割合が若干高い。会話人数が5人未満の割合は、単身世帯で最も高く2割半ば、続いて親子世帯と夫婦のみ世帯が1割半ばである。同居者がいないぶん会話の相手が少なくなるとはいえ、壮年期の単身世帯の4人に1人が1週間の会話人数が5人未満である。

各選択肢の中央値⁵⁵をとり、世帯構成別に1週間あたりの会話人数の平均値を算出した結果が図表71である。単身世帯の会話人数の少なさが改めて確認できる。

多重比較という手法を用い、単身世帯とどの世帯構成の間の平均値の差が統計的に有意なものかを検定したところ、単身世帯は夫婦と子ども世帯（0.1%水準）、夫婦のみ世帯（1%水準）、ひとり親世帯（5%水準）との間に有意な差が見られた。親子世帯との間には差が認められなかった（図表省略）。

図表70 世帯×会話人数

	0人	1～4人	5～9人	10～19人	20～49人	50人以上	合計
単身世帯 (n=634)	4.9%	18.8%	18.9%	25.1%	23.0%	9.3%	100.0%
夫婦のみ世帯 (n=337)	0.0%	15.1%	16.0%	28.2%	25.5%	15.1%	100.0%
夫婦と子ども世帯 (n=1,027)	0.1%	6.6%	17.5%	32.8%	29.5%	13.4%	100.0%
ひとり親世帯 (n=127)	0.8%	11.0%	16.5%	33.1%	18.9%	19.7%	100.0%
親子世帯 (n=471)	1.7%	15.1%	24.8%	26.1%	22.5%	9.8%	100.0%
その他 (n=196)	1.0%	12.2%	17.3%	31.6%	26.5%	11.2%	100.0%
合計 (n=2,792)	1.5%	12.4%	18.8%	29.3%	25.7%	12.2%	100.0%

$\chi^2(d.f.)=170.293(25), p<.001$

図表71 世帯×会話人数（週平均）

	平均値	標準偏差
単身世帯 (n=634)	18.03	15.662
夫婦のみ世帯 (n=337)	21.96	16.394
夫婦と子ども世帯 (n=1,027)	23.05	15.301
ひとり親世帯 (n=127)	22.59	16.950
親子世帯 (n=471)	18.55	15.377
その他 (n=196)	20.87	15.418
合計 (n=2,792)	20.84	15.755

$F(d.f.)=10.906(5,2786), P<.001$

⁵⁵ 「0人」は0人、「50人以上」は50人とした。

図表 72 性別×会話人数（単身世帯のみ）

	0人	1～4人	5～9人	10～19人	20～49人	50人以上	合計
女性 (n=334)	2.1%	14.7%	18.0%	26.9%	27.2%	11.1%	100.0%
男性 (n=297)	8.1%	22.9%	20.2%	22.9%	18.5%	7.4%	100.0%
合計 (n=631)	4.9%	18.5%	19.0%	25.0%	23.1%	9.4%	100.0%

$\chi^2(d.f.)=26.082(5), p<.001$

図表 73 世帯×性別×会話人数（週平均）

		平均値	標準偏差	有意確率
単身世帯	女性 (n=334)	20.47	15.79	***
	男性 (n=297)	15.40	15.12	
夫婦のみ世帯	女性 (n=223)	19.41	15.65	***
	男性 (n=112)	27.24	16.74	
夫婦と子ども世帯	女性 (n=623)	20.88	14.79	***
	男性 (n=398)	26.62	15.49	
親子世帯	女性 (n=236)	21.57	15.81	***
	男性 (n=228)	15.35	14.20	
全体（ひとり親世帯、 その他も含む）	女性 (n=1,670)	20.86	15.41	
	男性 (n=1,109)	21.04	16.33	

* $p<.10$, * $p<.05$, ** $p<.01$, *** $p<.001$

単身世帯について性別に比較すると（図表 72）、女性より男性で会話人数が少ない傾向にある。会話人数が1週間に5人未満の割合は、女性で1割半ば、男性では約3割にのぼる。

性別・世帯別に1週間あたりの会話人数の平均値を算出した結果が図表 73 である（ひとり親世帯とその他は男性が少ないため省略）。全体では、男女差は認められない。しかし、世帯構成別にみると、単身世帯と親子世帯は女性より男性の会話人数が少ないのに対し、夫婦のみ世帯と夫婦と子ども世帯は女性より男性の会話人数が多い。

また、女性は世帯構成間の差がほとんどないのに対し、男性は世帯構成間の差が大きい。多重比較を行ったところ、女性の場合、単身世帯と他の世帯構成の間に会話人数の有意な差は認められなかったが、男性の場合、単身世帯は夫婦のみ世帯（0.1%水準）、夫婦と子ども世帯（0.1%水準）との間に有意な差が確認された（図表省略）。世帯構成別の会話人数の差は、主として男性の差ではないかと推察される。

次に、友人との食事の頻度について。質問票では、「あなたはどのくらいの頻度で友人と食事をしますか」とたずね、「週に1回以上」「月に1～3回程度」「半年に1～3回程度」「年に1回程度」「年に1回未満」の5つの選択肢から1つだけ選んでもらった。

世帯構成別の比較が図表74である。友人との食事頻度が月に1回以上（「週に1回以上」と「月に1～3回程度」の合算）の割合は、単身世帯とひとり親世帯で5割半ばにのぼる。対して、夫婦のみ世帯と夫婦と子ども世帯は同割合が4割半ばにとどまる。

各選択肢から1年あたりの友人との食事回数を概算し⁵⁶、平均値を世帯構成別に比較したものが図表75である。平均値でも、やはり単身世帯は友人との食事回数が比較的多い。

多重比較の結果、単身世帯は夫婦と子ども世帯（0.1%水準）と、夫婦のみ世帯（5%水準）との間に有意な差が確認された。対して、単身世帯とひとり親世帯、単身世帯と親子世帯の間には、有意な差は認められなかった。配偶者がいる場合に、友人との食事回数が減る傾向にあると考えられる（図表省略）。

図表74 世帯×友人との食事頻度

	週に1回 以上	月に1～3回 程度	半年に1～3 回程度	年に1回 以上	年に1回 未満	合計
単身世帯 (n=621)	13.7%	40.4%	24.6%	7.2%	14.0%	100.0%
夫婦のみ世帯 (n=335)	8.7%	35.8%	33.7%	9.6%	12.2%	100.0%
夫婦と子ども世帯 (n=1,025)	7.9%	35.1%	38.2%	10.6%	8.1%	100.0%
ひとり親世帯 (n=127)	12.6%	40.9%	30.7%	10.2%	5.5%	100.0%
親子世帯 (n=463)	13.6%	34.6%	28.5%	8.4%	14.9%	100.0%
その他 (n=194)	12.9%	35.1%	33.0%	8.8%	10.3%	100.0%
合計 (n=2,765)	10.8%	36.6%	32.3%	9.2%	11.1%	100.0%

$\chi^2(d.f.)=76.611(20), p<.001$

図表75 世帯×友人との食事頻度（年平均）

	平均値	標準偏差
単身世帯 (n=621)	17.88	16.966
夫婦のみ世帯 (n=335)	14.54	15.333
夫婦と子ども世帯 (n=1,025)	14.17	14.883
ひとり親世帯 (n=127)	17.71	16.433
親子世帯 (n=463)	16.59	17.231
その他 (n=194)	16.52	16.860
合計 (n=2,765)	15.78	16.102

$F(d.f.)=5.255(5,684.7), P<.001$

⁵⁶ 「週に1回以上」は年52回、「月に1～3回程度」は年24回、「半年に1～3回程度」は年4回、「年に1回程度」は年1回、「年に1回未満」は年0回とした。

図表 76 性別×友人との食事頻度（単身世帯のみ）

	週に1回 以上	月に1~3回 程度	半年に1~3 回程度	年に1回 以上	年に1回 未満	合計
女性 (n=327)	14.4%	48.0%	25.7%	4.9%	7.0%	100.0%
男性 (n=291)	13.1%	32.3%	23.4%	10.0%	21.3%	100.0%
合計 (n=618)	13.8%	40.6%	24.6%	7.3%	13.8%	100.0%

$\chi^2(d.f.)=38.132(4), p<.001$

図表 77 性別×世帯×友人との食事頻度（年平均）

		平均値	標準偏差	有意確率
単身世帯	女性 (n=327)	20.07	16.35	**
	男性 (n=291)	15.58	17.36	
夫婦のみ世帯	女性 (n=223)	13.96	13.94	
	男性 (n=110)	15.95	17.86	
夫婦と子ども世帯	女性 (n=620)	13.90	14.02	
	男性 (n=399)	14.66	16.18	
親子世帯	女性 (n=231)	19.07	17.20	**
	男性 (n=225)	14.01	16.90	
全体（ひとり親世帯、 その他も含む）	女性 (n=1,654)	16.26	15.42	
	男性 (n=1,091)	15.13	17.06	

* $p<.10$, * $p<.05$, ** $p<.01$, *** $p<.001$

単身世帯について性別に比較すると（図表 76）、友人との食事頻度が月に 1 回以上の割合は、女性で 6 割強、男性で 4 割半ばである。また、年に 1 回未満の割合は、女性で 1 割未満、男性で 2 割強と、大きく差が開いている。単身世帯の中でも友人との食事頻度が高いのは特に女性に見られる傾向であり、男性の場合は友人との食事をほとんどしない人も多いことがわかる。

性別・世帯別に 1 年あたりの友人との食事回数（食事回数）の平均値を算出した結果が、図表 77 である（ひとり親世帯とその他は男性の基数が小さいため省略）。全体では、男女の間に有意な差は認められない。世帯構成別でも、夫婦のみ世帯と夫婦と子ども世帯では、男性の平均値が女性より若干高くなっているが、統計的に有意な差とは認められない。対して、単身世帯と親子世帯の場合は、女性の平均値が男性より高くなっており、その差は有意なものと認められる。

また、男性は世帯構成間の差がほとんどないのに対し、女性の世帯構成間の差が大きい。多重比較を行ったところ、男性は単身世帯と他の世帯構成の間に有意な差は認められなかったが、女性は 0.1%水準で単身世帯と夫婦のみ世帯、夫婦と子ども世帯との間に有意な差が確認された（図表省略）。世帯構成別の友人との食事回数の差は、主として女性の差ではないかと考えられる。

図表 78 世帯×インターネット上の友人・知人

	いない	1~2人 程度いる	3~10人 程度いる	10~20人 程度いる	20人 以上いる	合計
単身世帯 (n=633)	76.5%	9.0%	9.5%	1.9%	3.2%	100.0%
夫婦のみ世帯 (n=337)	82.2%	6.8%	7.4%	1.5%	2.1%	100.0%
夫婦と子ども世帯 (n=1,024)	82.9%	8.8%	5.7%	1.4%	1.3%	100.0%
ひとり親世帯 (n=128)	82.8%	7.8%	7.0%	0.8%	1.6%	100.0%
親子世帯 (n=468)	75.0%	10.5%	8.5%	1.9%	4.1%	100.0%
その他 (n=195)	81.5%	9.2%	7.2%	0.5%	1.5%	100.0%
合計 (n=2785)	79.9%	8.9%	7.4%	1.5%	2.3%	100.0%

$\chi^2(d.f.)=37.788(20), p<.05$

図表 79 年齢×インターネット上の友人・知人（単身世帯のみ）

	いない	1~2人 程度いる	3~10人 程度いる	10~20人 程度いる	20人 以上いる	合計
30歳代 (n=115)	66.1%	14.8%	13.9%	4.3%	0.9%	100.0%
40歳代 (n=217)	72.8%	9.2%	12.0%	1.8%	4.1%	100.0%
50歳代 (n=298)	82.9%	6.7%	6.0%	1.0%	3.4%	100.0%
合計 (n=630)	76.3%	9.0%	9.5%	1.9%	3.2%	100.0%

$\chi^2(d.f.)=24.567(8), p<.01$

友人関係に関連して、インターネット上で知り合った友人・知人の数についても確認する。質問票では、「あなたには、インターネット上で知り合った友人・知人はいますか」とたずね、「いない」「1~2人程度いる」「3~10人程度いる」「10~20人程度いる」「20人以上いる」の5つの選択肢から1つだけ選んでもらった。

結果は図表 78 である。いずれの世帯構成でも「いない」の割合が圧倒的に高いが、単身世帯と親子世帯ではインターネット上の友人・知人が1人以上いる割合がそれぞれ2割半ばと、他の世帯構成よりも若干高くなっている。

なお、単身世帯に絞って性別に分析したところ、インターネット上で知り合った友人・知人の数には有意な男女差は認められなかった（図表省略）。インターネット上の友人・知人の数は、年齢による影響の方が大きいと考えられる（図表 79）。単身の30歳代の場合、インターネット上で知り合った友人・知人を少なくとも1人は有している人の割合は3割半ばにのぼる。比較的若い単身世帯の間では、インターネット上の出会いから社会関係を築く機会が、一定程度ある可能性が考えられる。なお、単身世帯以外では親子世帯のみで年齢による有意な差が確認でき、インターネット上で知り合った友人・知人を少なくとも1人は有している30歳代の割合は3割強にのぼる（図表省略）。

次に、サポート源の有無について。質問票では「あなたは以下にあげる事柄を、どなたに頼ることができますか」とたずね、「自分が病気になった時の看病」「健康に関する相談」「仕事に関する相談」「愚痴を聞いてくれること」「喜びや悲しみを分かち合うこと」「いざという時の少額のお金の援助」「いざという時の高額のお金の援助」「家具の移動・庭の手入れなどの手伝い」「災害時の手助け」の9つの項目それぞれについて、「家族・親族」「友人・知人」「近所の人」「職場の人」「専門家」「その他の人」「頼れる人はいない」「そのことでは人に頼らない」の8つの選択肢からあてはまるものをすべて選んでもらった。

この回答から、阿部（2014）や藤森（2017）を参考に、サポート源の相対的な欠如状態をカテゴリ化した。まず、本人の意思に反してサポートを受けることができない状態を欠如状態として捉え、「そのことでは人に頼らない」を選択したケースは、当該の項目についてサポート源を欠いていないと判断した。本人が他者からのサポートを選好していない、あるいは、社会関係以外の資源で対処できる可能性が高いと想定できるためである。その上で、欠如率が10～20%となるラインを基準に、欠如状態にあるかどうかを区分した。結果、「頼れる人はいない」と答えた項目が2つ以上のケース（13.2%）を、相対的にサポート源が欠如した状態にあると判断した。

結果は図表80である。単身世帯は他の世帯構成より、サポート源が相対的な欠如状態にある割合が高く、2割半ばにのぼる。この割合は、夫婦のみ世帯や夫婦と子ども世帯の1割未満はもちろん、親子世帯やひとり親世帯の1割半ばより明らかに高い。同居する家族がいないことが、サポート源の少なさに結びついていると考えられる。

図表80 世帯×サポート源

	相対的 欠如状態	非・欠如 状態	合計
単身世帯 (n=603)	25.0%	75.0%	100.0%
夫婦のみ世帯 (n=320)	6.9%	93.1%	100.0%
夫婦と子ども世帯 (n=985)	6.3%	93.7%	100.0%
ひとり親世帯 (n=125)	14.4%	85.6%	100.0%
親子世帯 (n=451)	16.0%	84.0%	100.0%
その他 (n=180)	13.9%	86.1%	100.0%
合計 (n=2,664)	13.1%	86.9%	100.0%

$\chi^2(d.f.)=129.713(5), p < .001$

図表81 性別×サポート源（単身世帯のみ）

	相対的 欠如状態	非・欠如 状態	合計
女性 (n=316)	17.4%	82.6%	100.0%
男性 (n=285)	33.3%	66.7%	100.0%
合計 (n=601)	25.0%	75.0%	100.0%

$\chi^2(d.f.)=20.299(1), p < .001$

単身世帯に絞り性別に比較すると（図表 81）、男性は女性より各種のサポート源が相対的に欠如する傾向にある。サポート源の相対的欠如状態の割合は、女性で 2 割弱、男性では 3 割半ばにのぼる。他の世帯構成でも確認すると、サポート源の相対的欠如状態に男女差が認められるのは単身世帯のみである（図表省略）。

次に、社会組織への参加について。質問票では、「あなたは以下にあげる団体・組織に参加されていますか」とたずね、「自治会や町内会」「ボランティア・NPO」「宗教団体（檀家や氏子を含む）」「労働組合」「業界団体・同業者団体・職能団体」「PTA や保護者会」「趣味の会やスポーツクラブ」「職場内の会やグループ」「同じ地元や学校出身者の会やグループ」の 9 つの項目それぞれについて、「参加している」「参加したいができない」「参加する予定はない」の 3 つの選択肢から 1 つを選んでもらった。

サポート源に関する分析と同様、阿部（2014）や藤森（2017）を参考に、「参加したいができない」状態を社会組織への参加が欠如した状態にあると捉え、欠如率が 10～20%となるラインを基準に区分した。結果、上述の組織に 3 つ以上「参加したいができない」と回答したケース（10.3%）を社会組織への参加が相対的に欠如した状態にあると判断した。

世帯構成別に比較した結果が図表 82 である。これを見ると、相対的欠如状態の割合はひとり親世帯、夫婦と子ども世帯、単身世帯がそれぞれ 1 割強となっている。ただ、その他世帯を除いた他の世帯構成では、相対的欠如状態に大きな差があるとは言い難い。なお、単身世帯のみに限った場合、社会組織への参加に関して性差は認められなかった（図表省略）。

関連項目として、壮年期の単身世帯が志向するライフスタイルについて分析してみたい。ここでは、荒川（2015）が示している未婚者の特徴を参考に、「私は束縛されないで自由に過ごしていきたい方だ」「私は 1 人で過ごす時間をしっかりと確保したい方だ」「私は誰かにあまり頼らず生きていける方だ」（以下、順に「自由志向」「ひとり時間志向」「非依存志向」という 3 つの項目に対し「そう思う」から「そう思わない」までの 5 つの選択肢から 1 つを選んでもらった。以

図表 82 世帯×社会組織参加

	相対的 欠如状態	非・欠如 状態	合計
単身世帯 (n=599)	11.0%	89.0%	100.0%
夫婦のみ世帯 (n=321)	7.2%	92.8%	100.0%
夫婦と子ども世帯 (n=956)	11.9%	88.1%	100.0%
ひとり親世帯 (n=117)	12.8%	87.2%	100.0%
親子世帯 (n=445)	8.3%	91.7%	100.0%
その他 (n=174)	16.7%	83.3%	100.0%
合計 (n=2,612)	10.9%	89.1%	100.0%

$\chi^2(d.f.)=15.149(5), p < .05$

下の集計表では、「そう思う」と「まあそう思う」を「そう思う」に、「あまりそう思わない」と「そう思わない」を「そう思わない」に、選択肢をそれぞれ再構成している。

結果は図表 83 から図表 85 である。他の世帯構成に比べ、単身世帯は自由志向（約 8 割）、ひとり時間志向（8 割強）、非依存志向（5 割弱）がいずれも強いことがわかる。ひとり親世帯も同様の傾向にある（順に 8 割弱、7 割半ば、4 割半ば）。親子世帯については、自由志向（7 割半ば）とひとり時間志向（7 割半ば）が強いが、非依存志向（2 割半ば）は弱くなっている。

図表 83 世帯×自由志向

	そう思う	どちらとも いえない	そう思わない	合計
単身世帯 (n=631)	79.7%	15.4%	4.9%	100.0%
夫婦のみ世帯 (n=338)	67.8%	25.7%	6.5%	100.0%
夫婦と子ども世帯 (n=1,027)	65.8%	22.9%	11.3%	100.0%
ひとり親世帯 (n=130)	78.5%	16.2%	5.4%	100.0%
親子世帯 (n=470)	73.2%	17.4%	9.4%	100.0%
その他 (n=194)	64.4%	24.2%	11.3%	100.0%
合計 (n=2,790)	70.9%	20.4%	8.7%	100.0%

$\chi^2(d.f.)=57.576(10), p < .001$

図表 84 世帯×ひとり時間志向

	そう思う	どちらとも いえない	そう思わない	合計
単身世帯 (n=631)	81.6%	12.4%	6.0%	100.0%
夫婦のみ世帯 (n=336)	68.5%	21.1%	10.4%	100.0%
夫婦と子ども世帯 (n=1,025)	68.5%	18.0%	13.6%	100.0%
ひとり親世帯 (n=130)	73.1%	20.8%	6.2%	100.0%
親子世帯 (n=468)	75.2%	16.5%	8.3%	100.0%
その他 (n=194)	69.6%	21.1%	9.3%	100.0%
合計 (n=2,784)	72.9%	17.2%	9.9%	100.0%

$\chi^2(d.f.)=52.184(10), p < .001$

図表 85 世帯×非依存志向

	そう思う	どちらとも いえない	そう思わない	合計
単身世帯 (n=629)	47.1%	30.7%	22.3%	100.0%
夫婦のみ世帯 (n=338)	27.2%	32.2%	40.5%	100.0%
夫婦と子ども世帯 (n=1,026)	29.3%	32.4%	38.3%	100.0%
ひとり親世帯 (n=130)	43.8%	33.8%	22.3%	100.0%
親子世帯 (n=468)	26.7%	40.0%	33.3%	100.0%
その他 (n=194)	35.1%	30.9%	34.0%	100.0%
合計 (n=2,785)	33.7%	33.2%	33.1%	100.0%

$\chi^2(d.f.)=103.458(10), p < .001$

単身世帯について性別に比較すると(図表 86~88)、ひとり時間志向のみ男女差が認められた。女性は男性より、単独で過ごす時間を求める傾向にあると言える。男性は「どちらともいえない」が1割半ばと多くなっている。

他の世帯構成でも同様の男女比較を行うと、自由志向については親子世帯で性差が見られ、女性の方が強かった(5%水準)。ひとり時間志向は単身世帯以外に夫婦と子ども世帯(0.1%水準)、親子世帯(5%水準)でも性差が見られ、いずれも女性の方が強かった。非依存志向は夫婦のみ世帯(0.1%水準)、夫婦と子ども世帯(0.1%水準)で性差が見られ、いずれも男性の方が強かった(図表省略)。

ライフスタイルに関する以上の結果を総合的に解釈すると、既婚男性は他者へ依存せずに生活できると考えがちだが⁵⁷、ひとりの時間を既婚女性ほどは求めていると言えない。対して、既婚女性は他者へ依存せずに生活できると既婚男性ほどは思わないが、ひとりの時間を求める傾向にあると言える。結婚することの意味が、性別によって異なっているのかもしれない。

また、単身世帯では見られなかった自由志向の性差が、親子世帯では見られた。さまざまな可

図表 86 性別×自由志向(単身世帯のみ)

	そう思う	どちらとも いえない	そう思わない	合計
女性 (n=333)	81.1%	14.7%	4.2%	100.0%
男性 (n=295)	78.0%	16.3%	5.8%	100.0%
合計 (n=628)	79.6%	15.4%	4.9%	100.0%

$\chi^2(d.f.)=57.576(10), p < n.s.$

図表 87 性別×ひとり時間志向(単身世帯のみ)

	そう思う	どちらとも いえない	そう思わない	合計
女性 (n=334)	85.6%	9.0%	5.4%	100.0%
男性 (n=294)	76.9%	16.3%	6.8%	100.0%
合計 (n=628)	81.5%	12.4%	6.1%	100.0%

$\chi^2(d.f.)=8.778(2), p < .05$

図表 88 性別×非依存志向(単身世帯のみ)

	そう思う	どちらとも いえない	そう思わない	合計
女性 (n=333)	45.9%	30.0%	24.0%	100.0%
男性 (n=293)	48.1%	31.7%	20.1%	100.0%
合計 (n=626)	47.0%	30.8%	22.2%	100.0%

$\chi^2(d.f.)=1.366(2), p < n.s.$

⁵⁷ 実際には配偶者である女性に生活上のさまざまなケアを依存しており、客観的な状況と自己認識が乖離している可能性もある。

能性が考えられるが、親元で暮らす女性は親の生活支援などケア役割を求められがちで、それゆえに自由を希求しているのかもしれない。それに比べると、相対的にケアを受ける側になりやすい男性は親元での生活ですでに自由を感じているために、自由への志向性が弱くなっているのかもしれない。そうだとすれば、親元での生活の意味は性別により異なっていると言える。

他者や行政への信頼についても確認する。一般的な他者に対する信頼については、質問票で、「ほとんどの人は信頼できる」「ほとんどの人は基本的に善良で親切である」「私は人を信頼する方である」という3つの項目に対し、「そう思う」「まあそう思う」「どちらともいえない」「あまりそう思わない」「そう思わない」の5つの選択肢からそれぞれ1つだけ選んでもらった。ここでは、3つの項目への回答を点数化⁵⁸して合算し一般的信頼得点を作成した上で、ほぼ同じ割合になるように3等分した。結果、3～7点が低位、8～9点が中位、10～15点が高位となった。

世帯構成別に一般的信頼を比較したものが図表 89 である。低位の割合が最も高いのは、親子世帯の約4割である。次いで、ひとり親世帯と単身世帯が3割半ばと続く。他者への信頼が、夫婦と子ども世帯と比べ弱いことがわかる。

単身世帯を対象を絞り、性別に比較した結果が図表 90 である。女性の方が一般的信頼・高位の割合が高いことがわかる。単身世帯では、女性の方が他者への信頼が強くなりがちである。なお、他の世帯構成では男女の有意な差は認められなかった（図表省略）。

図表 89 世帯×一般的信頼

	高位	中位	低位	合計
単身世帯 (n=629)	30.2%	34.8%	35.0%	100.0%
夫婦のみ世帯 (n=339)	35.7%	30.7%	33.6%	100.0%
夫婦と子ども世帯 (n=1,027)	44.0%	28.7%	27.3%	100.0%
ひとり親世帯 (n=130)	34.6%	29.2%	36.2%	100.0%
親子世帯 (n=467)	27.0%	33.2%	39.8%	100.0%
その他 (n=191)	46.1%	20.9%	33.0%	100.0%
合計 (n=2,783)	36.7%	30.6%	32.7%	100.0%

$\chi^2(d.f.)=68.877(10), p<.001$

図表 90 性別×一般的信頼（単身世帯のみ）

	高位	中位	低位	合計
女性 (n=333)	35.7%	31.8%	32.4%	100.0%
男性 (n=293)	24.2%	38.6%	37.2%	100.0%
合計 (n=626)	30.4%	35.0%	34.7%	100.0%

$\chi^2(d.f.)=9.839(2), p<.01$

⁵⁸ 「そう思う」=5点、「まあそう思う」=4点、「どちらともいえない」=3点、「あまりそう思わない」=2点、「そう思わない」=1点。

図表 91 世帯×行政への信頼

	そう思う	どちらとも いえない	そう思わない	合計
単身世帯 (n=628)	34.2%	43.9%	21.8%	100.0%
夫婦のみ世帯 (n=339)	31.0%	44.5%	24.5%	100.0%
夫婦と子ども世帯 (n=1,027)	38.4%	40.3%	21.3%	100.0%
ひとり親世帯 (n=129)	31.8%	40.3%	27.9%	100.0%
親子世帯 (n=468)	27.8%	44.0%	28.2%	100.0%
その他 (n=193)	36.8%	38.9%	24.4%	100.0%
合計 (n=2,784)	34.3%	42.2%	23.5%	100.0%

$\chi^2(d.f.)=23.671(10), p<.01$

図表 92 性別×行政への信頼（単身世帯のみ）

	そう思う	どちらとも いえない	そう思わない	合計
女性 (n=331)	30.8%	48.3%	20.8%	100.0%
男性 (n=294)	38.4%	38.8%	22.8%	100.0%
合計 (n=625)	34.4%	43.8%	21.8%	100.0%

$\chi^2(d.f.)=6.146(2), p<.05$

行政への信頼については、「身近な自治体は信頼できる」という項目に対し、同様に「そう思う」から「そう思わない」までの5つの選択肢から1つを選んでもらった。「そう思う」と「まあそう思う」を「そう思う」に、「あまりそう思わない」と「そう思わない」を「そう思わない」にそれぞれ統合し、世帯構成とクロスした結果を図表 91 に示す。

これを見ると、世帯間であまり大きな差はないものの、親子世帯とひとり親世帯で行政への信頼が相対的に弱いことがわかる。いずれも「そう思わない」の割合は3割弱と若干高い。対して単身世帯は、「そう思う」の割合が3割半ば、「そう思わない」の割合が2割強であり、行政への信頼を一定程度抱いていることがうかがえる。

単身世帯のみに絞り性別の関係を示したものが、図表 92 である。「そう思う」の割合が男性で4割弱、女性で約3割となっており、男性の方が行政への信頼が強いことがわかる。なお、他の世帯構成では性別による差は確認できなかった（図表省略）。

以上、孤立リスクに関してクロス集計分析を行ったが、単身世帯は他の世帯構成に比べ、会話人数、サポート源の面からみて社会関係が少なく、孤立リスクが高い傾向にあった。そのような傾向は、男性において特に強く見られた。

他方で、単身世帯は高い頻度で友人と食事をする傾向も見られた。ただし、ここにも男女差があり、男性の場合はほとんど友人と食事をしない人も多くいることがわかった。

会話人数と友人関係については、性別と世帯に関して興味深い結果が出た。単身世帯や親子世

帯では、男性は会話人数が少なく、女性は友人との食事頻度が多い傾向が見られた。対して、夫婦と子ども世帯や夫婦世帯では、男性は会話人数が多く、女性は友人との食事頻度が少ない傾向が見られた。結婚して家族を形成することが、女性においては家庭外の親密な関係性が少ないことと、男性においては家庭外の必ずしも親密とは限らない他者との接点が多いことと、それぞれ関連していると考えられる。この結果には、単身世帯や親子世帯では男性の非正規雇用・無職の割合が高く、夫婦と子ども世帯や夫婦世帯では女性の非正規雇用・無職の割合が高いことも関連しているだろう。いずれにせよ、単身世帯かつ男性であることは、親密な他者だけではなく他者一般との接点も少ない傾向にあるという点で、孤立リスクが高くなっていると推察される。

また、女性の方が男性よりひとりで過ごす時間の確保を志向する傾向にあった。単身男性の場合は会話人数や友人との食事頻度などの面で人間関係が少ない傾向にあり、実際にひとりで過ごす時間が長いため、ひとりで時間を確保したいかどうか改めて問われると、「どちらともいえない」に回答が集まりやすかったのかもしれない。

他の世帯構成には見られない単身世帯の特性として、他者や行政への信頼に関して性差が見られるという点がある。単身男性は単身女性に比べ他者への信頼が弱く、行政への信頼が強い傾向にある。単身男性で他者への信頼が弱くなりがち傾向は、親密な友人関係や会話人数が少ない傾向と対応していると言える。行政への信頼が単身女性より単身男性で強い傾向にある理由はわかりにくい、会話人数や友人関係が少ない傾向と関連しているとすると、単身男性の場合は具体的な他者との関係よりも非人稱的な関係を選好しがちということなのかもしれない。

友人関係については、インターネットを介して知り合った知人・友人が1人以上いるケースが、単身世帯は他の世帯構成よりも多かった。年齢差も見られ、相対的に若い世代では、インターネットを介した社会関係が広がりを見せていることがうかがえる。

なお、社会組織への参加に関しては、単身世帯は若干、相対的欠如状態の割合が高かったが、世帯構成による差は小さい。性差は確認できなかった。

3-6-2. 詳細分析

世帯構成以外にも、年齢、学歴、仕事、所得なども孤立との関連が考えられる。ここでは、多変量解析によりそれらの変数を統制した上で、単身世帯であることと孤立の関連を分析する。これまでと同様、分析に際しては、孤立リスクが特に高い状態にあるか否かという観点から従属変数を設定し、リスクが高い場合に係数がプラスとなるようにしている。

まず、会話人数に関するロジスティック回帰分析の結果を示したものが、図表 93 である。従属変数には 1 週間の会話人数（5 人未満=1、5 人以上=0）を、独立変数にはこれまでと同様、世帯構成、性別、年齢、等価世帯所得、学歴、仕事を投入した。係数がプラスに有意となっている独立変数で、1 週間の会話人数が 5 人未満である確率が高くなっている。

全体の結果から世帯構成の影響を見ると、単身世帯は 1 週間の会話人数が 5 人未満である確率が夫婦と子ども世帯に比べ高くなっている。夫婦のみ世帯、親子世帯、ひとり親世帯（10%水準）、にも有意な関連が見られるが、オッズ比からは会話相手が少ない確率が最も高いのは単身世帯であることがうかがえる。基礎分析では、世帯構成による会話人数の差は主として性別によるものと推察されたが、世帯構成との関連もあることがわかる。

他の変数では、男性、大学・大学院卒以外、所得第 1 四分位、無職で関連性が認められる。単身世帯に絞ると、全体とほぼ同様の変数が関連性を有しているが、学歴については有意な関連が認められない。単身世帯の中でも、男性の場合、所得が少ない場合、無職である場合に、会話人数が少なくなりがちであると言える。

図表 93 会話人数に関するロジスティック回帰分析

	全体			単身		
	係数	標準誤差	オッズ比	係数	標準誤差	オッズ比
(定数)	-4.093 ***	0.276	0.017	-3.261 ***	0.398	0.038
性別 (ref.女性)						
男性	0.725 ***	0.151	2.065	1.128 ***	0.241	3.089
年齢 (ref.50歳代)						
30歳代	0.060	0.192	1.062	0.097	0.341	1.102
40歳代	0.205	0.158	1.228	0.187	0.258	1.205
学歴 (ref.大学・院)						
その他	0.478 **	0.154	1.613	0.425	0.261	1.529
世帯所得						
(ref.第4四分位)						
第1四分位	0.775 ***	0.215	2.171	1.591 ***	0.428	4.909
第2四分位	0.249	0.217	1.282	0.773 +	0.424	2.167
第3四分位	-0.249	0.230	0.780	0.360	0.380	1.433
仕事 (ref.正規雇用)						
経営者・役員	-0.014	0.423	0.986	0.307	0.605	1.359
非正規雇用	0.106	0.198	1.112	-0.373	0.360	0.689
自営業	0.393	0.291	1.482	0.235	0.496	1.264
無職	1.558 ***	0.193	4.748	1.400 ***	0.378	4.057
世帯 (ref.夫婦と子)						
単身	1.468 ***	0.197	4.340			
夫婦のみ	1.122 ***	0.236	3.071			
ひとり親	0.639 +	0.371	1.895			
親子	0.817 ***	0.233	2.264			
その他	0.447	0.347	1.563			
疑似決定係数 (McFadden)	0.351			0.293		
カイ二乗値	285.048 ***			125.047 ***		
N	2246			576		

+ $p < .10$, * $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

図表 94 友人との食事頻度に関するロジスティック回帰分析

	全体			単身			
	係数	標準誤差	オッズ比	係数	標準誤差	オッズ比	
(定数)	-4.169 ***	0.295	0.015	-3.655 ***	0.463	0.026	
性別 (ref.女性) 男性	1.284 ***	0.165	3.611	1.289 ***	0.291	3.628	
年齢 (ref.50歳代)	30歳代	-0.051	0.201	0.950	0.217	0.408	1.243
	40歳代	0.200	0.167	1.221	0.199	0.297	1.220
学歴 (ref.大学・院) その他	0.358 *	0.159	1.430	0.468	0.314	1.597	
世帯所得 (ref.第4四分位)	第1四分位	1.304 ***	0.251	3.685	1.117 *	0.496	3.055
	第2四分位	1.126 ***	0.240	3.083	0.236	0.505	1.266
	第3四分位	0.249	0.262	1.283	-0.436	0.481	0.646
仕事 (ref.正規雇用)	経営者・役員	0.055	0.401	1.056	0.068	0.794	1.070
	非正規雇用	-0.031	0.209	0.969	0.131	0.425	1.140
	自営業	0.123	0.308	1.131	0.007	0.633	1.007
	無職	0.988 ***	0.208	2.687	0.928 *	0.438	2.528
世帯 (ref.夫婦と子)	単身	0.278	0.193	1.320			
	夫婦のみ	0.600 *	0.234	1.823			
	ひとり親	-0.293	0.432	0.746			
	親子	0.137	0.219	1.147			
	その他	0.019	0.351	1.019			
疑似決定係数 (McFadden)	0.288			0.249			
カイ二乗値	189.180 ***			77.325 ***			
N	2237			571			

* $p < .10$, * $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

次に、友人との食事頻度について。従属変数に、友人との食事頻度（年に1回未満=1、年に1回以上=0）、独立変数はこれまでと同様のものを投入したロジスティック回帰分析を行った。結果は図表 94 である。係数がプラスに有意となっている独立変数で、友人との食事頻度が年に1回未満である確率が高くなっている。

全体から世帯構成について確認すると、単身世帯は友人との食事頻度と有意な関係にはない。世帯構成で有意な関連が見られるのは夫婦のみ世帯だけである。基礎分析で見られた世帯構成による友人との食事頻度の差のなさは、夫婦のみ世帯以外については確かめられたと言える。

他の変数では、男性、大学・大学院卒以外、所得第1四分位、第2四分位、無職で関連性が認められる。基礎分析では世帯構成による友人との食事頻度の差は主として性別によるものと推察されたが、性別だけでなく所得や学歴なども関連していることがわかる。

単身世帯に限った分析結果を見ると、関連性のある変数は全体とほぼ同様であるが、学歴については有意な関連が確認できない。単身世帯の中でも、男性である場合、所得が少ない場合、無職である場合に、友人との食事頻度が少なくなりがちであると言える。

図表 95 サポート源に関するロジスティック回帰分析

	全体			単身			
	係数	標準誤差	オッズ比	係数	標準誤差	オッズ比	
(定数)	-3.718 ***	0.277	0.024	-2.453 ***	0.346	0.086	
性別 (ref.女性)	男性	0.677 ***	0.145	1.968	0.966 ***	0.218	2.627
年齢 (ref.50歳代)	30歳代	-0.520 **	0.198	0.594	-0.765 *	0.345	0.465
	40歳代	0.067	0.153	1.070	0.291	0.230	1.338
学歴 (ref.大学・院)	その他	0.004	0.147	1.004	-0.252	0.235	0.777
世帯所得 (ref.第4四分位)	第1四分位	1.165 ***	0.242	3.206	1.424 ***	0.409	4.155
	第2四分位	1.070 ***	0.232	2.915	1.123 **	0.388	3.073
	第3四分位	0.470 *	0.237	1.600	0.747 *	0.345	2.111
仕事 (ref.正規雇用)	経営者・役員	-0.645	0.484	0.525	-1.611	1.049	0.200
	非正規雇用	0.238	0.182	1.269	0.059	0.317	1.061
	自営業	0.373	0.278	1.452	0.312	0.449	1.366
	無職	0.557 **	0.211	1.745	0.568	0.374	1.764
世帯 (ref.夫婦と子)	単身	1.442 ***	0.184	4.227			
	夫婦のみ	0.025	0.292	1.025			
	ひとり親	0.630 +	0.338	1.878			
	親子	0.731 ***	0.220	2.078			
	その他	0.736 *	0.312	2.088			
疑似決定係数 (McFadden)	0.281			0.192			
カイ二乗値	202.529 ***			70.151 ***			
N	2157			552			

* $p < .10$, * $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

次に、サポート源について。従属変数にサポート源（相対的欠如状態=1、非・欠如状態=0）⁵⁹、独立変数はこれまでと同様のものを投入したロジスティック回帰分析を行った。結果は図表 95 である。係数がプラスに有意となっている独立変数で、サポート源が相対的に欠如した状態にある確率が高い。

全体では、単身世帯はサポート源が相対的に欠如する確率が有意に高くなっている。オッズ比を見ると、単身世帯でサポート源が欠如するリスクは夫婦と子ども世帯の約 4.2 倍にのぼる。他の世帯構成では、親子世帯、ひとり親世帯（10%水準）も有意な関連が見られる。

他の変数では、男性、所得第 1 四分位、第 2 四分位、第 3 四分位、無職の場合に、サポート源が欠如する確率が高い。世帯所得については、より少なくなるほどオッズ比が高くなっており、サポート源が欠如するリスクと世帯所得の少なさが比例する傾向にあることがうかがえる。

年齢については、30 歳代で係数がマイナスを示し、50 歳代に比べサポート源を保有する確率が統計的に高くなっている。加齢に伴い身近な人びとの年齢も上がるなかでサポートの依頼先が減少する可能性や、より若い年齢あるいは世代では他者からのサポートを厭わない傾向にある可能性などが考えられる。

単身世帯に限った分析結果を見ると、全体とほぼ同様の傾向であるが、無職については関連が確認できない。単身世帯の中でも、男性である場合、所得が少ない場合にサポート源が欠如しやすく、30 歳代である場合に欠如しにくいと言える。

⁵⁹ サポート源欠如状態の定義については本節前項（3-6-1）を参照。

図表 96 社会組織参加に関するロジスティック回帰分析

	全体			単身			
	係数	標準誤差	オッズ比	係数	標準誤差	オッズ比	
(定数)	-1.734 ***	0.240	0.177	-1.807 ***	0.377	0.164	
性別 (ref.女性)	男性	-0.179	0.159	0.836	-0.188	0.281	0.829
年齢 (ref.50歳代)	30歳代	0.203	0.196	1.225	0.072	0.380	1.074
	40歳代	0.194	0.172	1.213	0.012	0.309	1.012
学歴 (ref.大学・院)	その他	-0.290 +	0.155	0.748	-0.214	0.297	0.807
世帯所得 (ref.第4四分位)	第1四分位	0.243	0.232	1.275	0.039	0.495	1.040
	第2四分位	0.031	0.210	1.032	-0.134	0.475	0.875
	第3四分位	-0.094	0.203	0.910	-0.032	0.384	0.969
仕事 (ref.正規雇用)	経営者・役員	-0.306	0.414	0.736	0.034	0.784	1.034
	非正規雇用	-0.517 **	0.196	0.597	-0.019	0.403	0.981
	自営業	-0.236	0.319	0.789	-0.018	0.665	0.982
	無職	-0.907 ***	0.263	0.404	-0.294	0.545	0.745
世帯 (ref.夫婦と子)	単身	-0.020	0.184	0.981			
	夫婦のみ	-0.406	0.265	0.666			
	ひとり親	0.034	0.349	1.034			
	親子	-0.320	0.240	0.726			
	その他	0.416	0.286	1.516			
疑似決定係数 (McFadden)	0.220			0.072			
カイ二乗値	32.631 **			1.785			
N	2130			550			

+ $p < .10$, * $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

次に、社会組織参加について。従属変数に、社会組織参加（相対的欠如状態=1、非・欠如状態=0）⁶⁰、独立変数はこれまでと同様のものを投入したロジスティック回帰分析を行った。結果は図表 96 である。係数がプラスに有意となっている独立変数で、社会組織への参加が相対的に欠如状態にある確率が高くなっている。

全体を見ると、世帯構成はいずれも影響を有していない。クロス集計では単身世帯で若干、社会参加が相対的に欠如する傾向がうかがわれたが、他の変数を統制すると単身世帯にそのような傾向は認められない。

効果が見られるのは非正規雇用、無職であり、正規雇用に対していずれも係数がマイナスである。正規雇用で働く場合、仕事と家庭以外の生活時間が短くなりがちなことと関係していると考えられる。また、10%水準と関連性が安定的ではないが、大学・大学院卒以外であることも、マイナスの効果を有している。大学・大学院を卒業した人の場合、進学・就職を経て出身地から移動している場合が比較的多いと考えられ、このことが自治会など地域組織への参加の少なさと関係しているのかもしれない。

単身世帯に限った分析に関しては、疑似決定係数が非常に小さくモデル自体が有意になっていない。単身世帯の社会組織への参加については、今回使用した独立変数ではほとんど説明できなかったということであり、性別や学歴、所得や仕事といった基本属性はほぼ関係がないと言える。

⁶⁰ 社会組織参加欠如状態の定義については本節前項（3-6-1）を参照。

以上の孤立リスクに関するロジスティック回帰分析の結果を要約したものが、図表 97 である。

まず、単身世帯は夫婦と子ども世帯に比して、会話人数が少なく、サポート源が欠如する確率が高かった。他の世帯構成に比べオッズ比も高く、これらの項目に関して単身世帯は孤立リスクが高いと言える。また、親子世帯も同じ項目で孤立リスクを抱えやすくなっていると言える。

他方で、友人との食事頻度については、単身世帯の効果は認められなかった。家族以外の親密な関係性については、単身世帯も夫婦と子ども世帯と同程度に有していると言える。

ただし、同じ単身世帯でも、男性である場合や等価世帯所得が低い場合に、会話人数が少なく、友人との食事頻度が少なく、サポート源が欠如する確率が高かった。所得の少ない単身男性に、孤立リスクが集中する傾向にあると言える。

基礎集計では、単身世帯は自由や自立（非依存）に重きを置くライフスタイルを志向する傾向にあった。しかし、単身世帯のうち男性については他者への信頼が弱くなりがちな面もあった。生活における自由や自立の志向は、他者への信頼の弱さとセットになっている可能性がある。単身男性の孤立リスクの高さは、自由な選択の結果とも、社会的な排除の結果とも見ることができ

図表 97 孤立に関する詳細分析の要約

		会話人数 (週5人未満)	友人との食事 (年1回未満)	サポート源 (欠如状態)	社会組織参加 (欠如状態)
単身世帯		+		+	
親子世帯		+		+	
男性	全体	+	+	+	
	単身	+	+	+	
30歳代 40歳代	全体			- (30歳代)	
	単身			- (30歳代)	
大学・大学院卒 以外	全体	+	+		-
	単身				
等価世帯所得 第1四分位	全体	+	+	+	
	単身	+	+	+	
非正規雇用	全体				-
	単身				

注) + : 10%水準未満でプラスに有意、- : 10%水準未満でマイナスに有意

るだろう。

今回分析した指標の中では、社会組織への参加は世帯構成との関連性が認められなかった。社会組織に参加したいのにできないという欠如状態に、単身世帯であることが関係しているとは言えない。壮年期のみを対象としたため、学歴や仕事との関連がより強く出た可能性もある。

3-7. 分析 4：老後

3-7-1. 基礎分析

壮年単身者であることと老後の生活リスクは、豊中市ではどのような関連があるのか。ここでは、老後の不安、老後のサポート源への期待、老後の収入源への期待、介護への期待、老後の生活設計について検討する。

まず、老後の不安について。質問票では、「あなたは老後の生活に関する以下の事柄について、どの程度不安に感じていますか」とたずね、「健康のこと」「生活費のこと」「安心して住める住宅があること」「適当な話し相手がいること」「自分に介護が必要になったときのこと」（以下、「健康不安」「生活費不安」「住宅不安」「孤立不安」「介護不安」という 5 つの項目それぞれについて、「全く不安に感じない」「あまり不安に感じない」「どちらともいえない」「少し不安を感じる」「とても不安を感じる」の 5 つの選択肢のなかから 1 つだけ選んでもらった。以下の集計表では質問票のカテゴリを再編成している。

図表 98 から図表 102 は、5 つの項目それぞれについての、世帯構成とのクロス集計である。すべての項目で世帯構成の差が確認できる。単身世帯で相対的に強い不安傾向（「少し不安を感じる」＋「とても不安を感じる」）が見られる項目は、健康不安（約 8 割）、住宅不安（6 割弱）、孤立不安（4 割強）である。生活費不安（8 割弱）と介護不安（8 割強）についても、他の世帯構成より若干高い割合を示している。ただ、老後の生活費と介護に関しては、すべての世帯構成で 7 割以上が不安を感じており、壮年期全体で強く不安視されている事柄でもある。

図表 98 世帯×老後の健康不安

	全く不安に 感じない	あまり不安に 感じない	どちらとも いえない	少し不安に 感じる	とても不安に 感じる	合計
単身世帯 (n=633)	1.7%	9.8%	9.5%	50.9%	28.1%	100.0%
夫婦のみ世帯 (n=338)	1.5%	10.4%	10.4%	50.6%	27.2%	100.0%
夫婦と子ども世帯 (n=1,030)	2.1%	11.7%	13.6%	52.8%	19.7%	100.0%
ひとり親世帯 (n=128)	2.3%	13.3%	10.9%	52.3%	21.1%	100.0%
親子世帯 (n=470)	2.3%	14.0%	16.2%	41.3%	26.2%	100.0%
その他 (n=194)	2.6%	9.3%	16.5%	45.9%	25.8%	100.0%
合計 (n=2,793)	2.0%	11.4%	12.8%	49.7%	24.1%	100.0%

$\chi^2(d.f.)=46.531(25), p<.01$

図表 99 世帯×老後の生活費不安

	全く不安に 感じない	あまり不安に 感じない	どちらとも いえない	少し不安に 感じる	とても不安に 感じる	合計
単身世帯 (n=633)	1.6%	11.1%	10.1%	33.6%	43.6%	100.0%
夫婦のみ世帯 (n=339)	4.1%	12.1%	10.6%	37.8%	35.4%	100.0%
夫婦と子ども世帯 (n=1,029)	2.5%	12.5%	14.0%	41.6%	29.3%	100.0%
ひとり親世帯 (n=129)	3.1%	8.5%	10.9%	30.2%	47.3%	100.0%
親子世帯 (n=468)	2.8%	9.2%	11.1%	33.5%	43.4%	100.0%
その他 (n=194)	2.1%	13.9%	12.4%	37.6%	34.0%	100.0%
合計 (n=2,792)	2.5%	11.5%	12.0%	37.2%	36.8%	100.0%

$\chi^2(d.f.)=62.049(25), p < .001$

図表 100 世帯×老後の住宅不安

	全く不安に 感じない	あまり不安に 感じない	どちらとも いえない	少し不安に 感じる	とても不安に 感じる	合計
単身世帯 (n=626)	7.5%	19.2%	15.8%	29.6%	28.0%	100.0%
夫婦のみ世帯 (n=338)	13.0%	27.5%	14.5%	23.7%	21.3%	100.0%
夫婦と子ども世帯 (n=1,031)	13.6%	35.8%	17.5%	20.8%	12.4%	100.0%
ひとり親世帯 (n=129)	9.3%	22.5%	20.9%	21.7%	25.6%	100.0%
親子世帯 (n=468)	10.0%	17.7%	16.9%	28.2%	27.1%	100.0%
その他 (n=192)	15.1%	33.9%	13.0%	23.4%	14.6%	100.0%
合計 (n=2,784)	11.5%	27.3%	16.5%	24.6%	20.2%	100.0%

$\chi^2(d.f.)=164.979(20), p < .001$

図表 101 世帯×老後の孤立不安

	全く不安に 感じない	あまり不安に 感じない	どちらとも いえない	少し不安に 感じる	とても不安に 感じる	合計
単身世帯 (n=629)	7.3%	31.5%	20.0%	27.8%	13.4%	100.0%
夫婦のみ世帯 (n=338)	16.0%	35.5%	16.6%	24.6%	7.4%	100.0%
夫婦と子ども世帯 (n=1,030)	15.4%	41.2%	17.1%	20.4%	5.9%	100.0%
ひとり親世帯 (n=129)	13.2%	26.4%	26.4%	27.1%	7.0%	100.0%
親子世帯 (n=465)	10.1%	28.8%	18.3%	25.4%	17.4%	100.0%
その他 (n=192)	18.2%	34.9%	19.3%	20.8%	6.8%	100.0%
合計 (n=2,783)	12.9%	35.1%	18.5%	23.8%	9.8%	100.0%

$\chi^2(d.f.)=125.595(20), p < .001$

図表 102 世帯×老後の介護不安

	全く不安に 感じない	あまり不安に 感じない	どちらとも いえない	少し不安に 感じる	とても不安に 感じる	合計
単身世帯 (n=631)	1.9%	5.1%	11.6%	31.4%	50.1%	100.0%
夫婦のみ世帯 (n=337)	2.1%	6.8%	12.8%	35.0%	43.3%	100.0%
夫婦と子ども世帯 (n=1,029)	2.8%	9.4%	14.5%	38.8%	34.5%	100.0%
ひとり親世帯 (n=129)	3.1%	5.4%	15.5%	27.1%	48.8%	100.0%
親子世帯 (n=469)	2.1%	6.0%	10.7%	31.8%	49.5%	100.0%
その他 (n=193)	2.6%	8.3%	9.8%	39.4%	39.9%	100.0%
合計 (n=2,788)	2.4%	7.3%	12.7%	35.0%	42.6%	100.0%

$\chi^2(d.f.)=63.721(20), p<.001$

図表 103 性別×老後の生活費不安（単身世帯のみ）

	全く不安に 感じない	あまり不安に 感じない	どちらともい え ない	少し不安に 感じる	とても不安に 感じる	合計
女性 (n=337)	1.2%	11.0%	9.8%	29.4%	48.7%	100.0%
男性 (n=294)	2.0%	10.9%	10.5%	38.4%	38.1%	100.0%
合計 (n=631)	1.6%	10.9%	10.1%	33.6%	43.7%	100.0%

$\chi^2(d.f.)=8.656(4), p<.10$

図表 104 性別×老後の孤立不安（単身世帯のみ）

	全く不安に 感じない	あまり不安に 感じない	どちらともい え ない	少し不安に 感じる	とても不安に 感じる	合計
女性 (n=335)	7.8%	34.9%	16.1%	27.8%	13.4%	100.0%
男性 (n=291)	6.9%	27.5%	24.4%	28.2%	13.1%	100.0%
合計 (n=626)	7.3%	31.5%	20.0%	28.0%	13.3%	100.0%

$\chi^2(d.f.)=8.274(4), p<.10$

図表 105 性別×老後の介護不安（単身世帯のみ）

	全く不安に 感じない	あまり不安に 感じない	どちらともい え ない	少し不安に 感じる	とても不安に 感じる	合計
女性 (n=336)	1.2%	7.1%	10.4%	25.3%	56.0%	100.0%
男性 (n=292)	2.7%	2.7%	13.0%	38.0%	43.5%	100.0%
合計 (n=628)	1.9%	5.1%	11.6%	31.2%	50.2%	100.0%

$\chi^2(d.f.)=21.742(4), p<.001$

単身世帯について性別に比較したものが図表 103 から図表 105 である。健康不安と住宅不安は性差が認められなかった（図表省略）。対して、老後の自身の介護については、女性で「とても不安を感じる」の割合が 5 割半ば、男性で 4 割半ばと、特に強い不安に関して性差が認められる。

ただ、「少し不安を感じる」と「とても不安を感じる」の合算で見ると、男女ともに8割強が介護を少なからず不安視している。不安を感じている人は男女ともに多いが、特に女性で不安が強いと言えるだろう。

また、生活費不安と孤立不安についても、10%水準と安定的ではないが、性差が認められる。生活費不安については「とても不安を感じる」の割合が女性で5割弱、男性で4割弱にのぼっていることから、単身者は男女ともに不安を感じているが、特に女性で不安が強い傾向にあると言える。

孤立不安については男女ともに不安を感じている割合が4割強だが、男性で「どちらともいえない」の割合が高く、女性では「あまり不安に感じない」の割合が高くなっている。本章第6節で検討したように、単身女性は食事をするような親密な友人関係が多い傾向にあるため、そのことが反映されている可能性がある。もしくは男性の場合、そもそも老後に話し相手をあまり必要としないと感じる人が多いため、不安を感じるかどうかを問われると、「どちらともいえない」に回答が集まる傾向があるのかもしれない。

総合的な老後の不安を指標化し、世帯構成別に比較してみる。ここでは、健康不安、生活費不安、住宅不安、孤立不安、介護不安のそれぞれについて、不安が強いほど点数が高くなるように点数化し⁶¹、合計点を老後不安得点とした。そして、全体の13.5%にあたる23点を老後不安高群、23点未満を老後不安中・低群とした。

結果は図表106である。親子世帯の約2割、単身世帯の2割弱が、老後の生活の諸側面に対して強い不安を抱えている。なお、単身世帯の間に性差は認められず、男女ともに2割弱から2割半ばは老後に強い不安を感じていた（図表省略）。

図表 106 世帯×老後不安

	老後不安 高群	老後不安 中・低群	全体
単身世帯 (n=622)	18.5%	81.5%	100.0%
夫婦のみ世帯 (n=336)	13.4%	86.6%	100.0%
夫婦と子ども世帯 (n=1,027)	8.0%	92.0%	100.0%
ひとり親世帯 (n=128)	16.4%	83.6%	100.0%
親子世帯 (n=465)	20.6%	79.4%	100.0%
その他 (n=191)	12.0%	88.0%	100.0%
合計 (n=2,769)	13.8%	86.2%	100.0%

$\chi^2(d.f.)=60.301(5), p<.001$

⁶¹ 「とても不安を感じる」=5点、「少し不安を感じる」=4点、「どちらともいえない」=3点、「あまり不安に感じない」=2点、「全く不安に感じない」=1点。

次に、老後のサポート源への期待について。質問票では、「以下にあげる事柄について、あなたが老後に最も頼りにできると思う人はどなたですか」とたずね、「いざというときに経済的な援助をしてくれる人」「病気のときに看護や家事をしてくれる人」「悩みを聞いてくれる人」（以下、それぞれ「経済的サポート」「病気時サポート」「悩みサポート」という3つの項目について、「家族・親族」「友人・知人」「近所の人」「職場の人」「専門家」「その他の人」「頼れる人はいない」「そのことでは人に頼らない」の8つの選択肢から1つだけ選んでもらった。

図表 107 から図表 109 は、以上の項目についての、世帯構成とのクロス集計である。「近所の人」「職場の人」「専門家」「その他の人」の選択肢は、「その他」に再構成している。

結果をみると、すべての項目について、単身世帯は「頼れる人はいない」の割合が他の世帯構成に比べて高い。経済的サポートと病気時サポートは3割強、悩みサポートは2割強が「頼れる人はいない」と回答している。家族・親族を選択する人が少ないことが関係していると思われる。また、単身世帯は「そのようなことでは人に頼らない」の割合も若干高い。なお、親子世帯も単身世帯と同程度に、各項目で「頼れる人はいない」と回答する割合が高くなっている。

図表 107 世帯×経済的サポート

	家族・親族	友人・知人	その他	頼れる人はいない	そのことでは人に頼らない	合計
単身世帯 (n=609)	43.8%	1.6%	2.5%	32.3%	19.7%	100.0%
夫婦のみ世帯 (n=328)	75.6%	0.6%	0.3%	13.4%	10.1%	100.0%
夫婦と子ども世帯 (n=1,008)	78.5%	0.0%	0.4%	9.6%	11.5%	100.0%
ひとり親世帯 (n=125)	60.0%	0.8%	2.4%	22.4%	14.4%	100.0%
親子世帯 (n=457)	51.6%	0.4%	2.2%	31.7%	14.0%	100.0%
その他 (n=183)	72.1%	1.1%	1.6%	13.7%	11.5%	100.0%
合計 (n=2,710)	64.5%	0.6%	1.3%	19.8%	13.7%	100.0%

$\chi^2(d.f.)=295.129(20), p<.001$

図表 108 世帯×病気時サポート

	家族・親族	友人・知人	その他	頼れる人はいない	そのことでは人に頼らない	合計
単身世帯 (n=581)	40.1%	6.4%	13.3%	32.5%	7.7%	100.0%
夫婦のみ世帯 (n=313)	81.8%	0.6%	7.7%	9.3%	0.6%	100.0%
夫婦と子ども世帯 (n=963)	90.0%	0.5%	3.5%	3.9%	2.0%	100.0%
ひとり親世帯 (n=123)	77.2%	0.8%	5.7%	12.2%	4.1%	100.0%
親子世帯 (n=439)	51.0%	1.1%	11.8%	31.2%	4.8%	100.0%
その他 (n=177)	74.0%	1.1%	10.7%	9.0%	5.1%	100.0%
合計 (n=2,596)	69.6%	2.0%	8.2%	16.3%	3.9%	100.0%

$\chi^2(d.f.)=586.829(20), p<.001$

図表 109 世帯×悩みサポート

	家族・親族	友人・知人	その他	頼れる人は いない	そのことでは 人に頼らない	合計
単身世帯 (n=507)	24.3%	39.6%	6.9%	21.7%	7.5%	100.0%
夫婦のみ世帯 (n=262)	65.6%	19.1%	3.4%	8.8%	3.1%	100.0%
夫婦と子ども世帯 (n=751)	70.6%	19.0%	1.9%	5.1%	3.5%	100.0%
ひとり親世帯 (n=98)	45.9%	34.7%	3.1%	12.2%	4.1%	100.0%
親子世帯 (n=386)	31.9%	33.2%	6.7%	21.5%	6.7%	100.0%
その他 (n=140)	55.7%	29.3%	2.1%	9.3%	3.6%	100.0%
合計 (n=2,144)	50.0%	27.8%	4.2%	13.0%	5.0%	100.0%

$\chi^2(d.f.)=363.447(20), p<.001$

図表 110 性別×悩みサポート (単身世帯のみ)

	家族・親族	友人・知人	その他	頼れる人は いない	そのことでは 人に頼らない	合計
女性 (n=253)	25.7%	50.2%	5.1%	13.8%	5.1%	100.0%
男性 (n=251)	23.1%	29.5%	8.4%	29.5%	9.6%	100.0%
合計 (n=504)	24.4%	39.9%	6.7%	21.6%	7.3%	100.0%

$\chi^2(d.f.)=33.473(4), p<.001$

図表 111 世帯×老後サポート源

	期待なし	期待 いずれかあり	合計
単身世帯 (n=492)	16.9%	83.1%	100.0%
夫婦のみ世帯 (n=259)	6.2%	93.8%	100.0%
夫婦と子ども世帯 (n=736)	2.0%	98.0%	100.0%
ひとり親世帯 (n=97)	10.3%	89.7%	100.0%
親子世帯 (n=378)	16.7%	83.3%	100.0%
その他 (n=133)	4.5%	95.5%	100.0%
合計 (n=2,095)	9.2%	90.8%	100.0%

$\chi^2(d.f.)=111.407(5), p<.001$

単身世帯に絞り性別の比較を行ったところ、性差が認められたのは悩みサポートだけだった(図表 110)。女性より男性の方が「頼れる人はいない」とする割合が高い。悩みごとの相談に関しては友人・知人を頼りにする人が女性で約 5 割、男性で約 3 割であり、この差が反映されていると言える。経済的サポートと病気時サポートには性差が認められず、男女ともに「頼れる人はいない」の割合が約 3 割から 3 割半ばだった(図表省略)。

図表 112 性別×老後サポート源（単身世帯のみ）

	期待なし	期待 いずれかあり	合計
女性 (n=244)	10.2%	89.8%	100.0%
男性 (n=245)	23.3%	76.7%	100.0%
合計 (n=489)	16.8%	83.2%	100.0%

$\chi^2(d.f.)=14.847(1), p<.001$

老後のサポート源に関して、経済的サポート、病気時サポート、悩みサポートのいずれについても頼れる人がいないと回答したケースの割合を、世帯構成別に比較してみる。

結果は図表 111 である。これを見ると、単身世帯と親子世帯はともに 1 割半ばが、いずれのサポート源も老後に期待していない状態にあることがわかる。

対象を単身世帯に絞り、性別に比較した結果が図表 112 である。男性ではすべての項目で老後のサポート源を期待しない人の割合が 2 割半ばにのぼり、女性よりも割合が高い。

次に、老後の収入源について。質問票では「あなたは老後の収入源として、以下にあげる事柄について、どの程度あてにしていますか」とたずね、「公的年金（国民年金、厚生年金）」「保険会社や銀行などの個人年金保険」「自分や配偶者の貯蓄」「自分や配偶者が老後も働くことで得る収入」「子どもや親族からの経済的援助」「投資による資産運用（株式投資、投資信託、国債投資、不動産投資など）の利益」「生活保護」の 7 つの項目についてそれぞれ、「とてもあてにしている」「ややあてにしている」「あまりあてにしていない」「まったくあてにしていない」「考えていない」の 5 つ選択肢のなかから 1 つだけ選んでもらった。

図表 113 から図表 119 は、老後の収入源に関する各項目と世帯構成別のクロス集計である。ここでは、「とてもあてにしている」と「ややあてにしている」を合算した「期待層」と、「まったくあてにしていない」と「考えていない」を合算した「非・期待層」の割合を中心に比較してみることにする。

図表 113 世帯×老後の収入源（公的年金）

	とてもあてに している	ややあてに している	あまりあてに していない	まったくあてに していない	考えていない	合計	期待層	非・期待層
単身世帯 (n=628)	40.0%	27.1%	22.3%	7.5%	3.2%	100.0%	67.0%	10.7%
夫婦のみ世帯 (n=337)	41.2%	27.6%	23.4%	5.9%	1.8%	100.0%	68.8%	7.7%
夫婦と子ども世帯 (n=1,025)	39.4%	30.4%	23.6%	5.8%	0.8%	100.0%	69.9%	6.5%
ひとり親世帯 (n=128)	41.4%	25.8%	22.7%	4.7%	5.5%	100.0%	67.2%	10.2%
親子世帯 (n=469)	38.6%	24.9%	25.8%	7.9%	2.8%	100.0%	63.5%	10.7%
その他 (n=192)	41.7%	27.1%	19.3%	8.9%	3.1%	100.0%	68.8%	12.0%
合計 (n=2,779)	39.9%	28.0%	23.3%	6.7%	2.2%	100.0%	67.8%	8.9%

$\chi^2(d.f.)=33.590(20), p<.05$

図表 114 世帯×老後の収入源（個人年金）

	とてもあてに している	ややあてに している	あまりあてに していない	まったくあてに していない	考えていない	合計	期待層	非・期待層
単身世帯 (n=614)	15.1%	22.8%	20.2%	12.5%	29.3%	100.0%	37.9%	41.9%
夫婦のみ世帯 (n=331)	16.0%	26.0%	22.7%	9.4%	26.0%	100.0%	42.0%	35.3%
夫婦と子ども世帯 (n=1,019)	16.6%	29.4%	25.6%	6.7%	21.7%	100.0%	46.0%	28.4%
ひとり親世帯 (n=124)	16.9%	23.4%	15.3%	12.1%	32.3%	100.0%	40.3%	44.4%
親子世帯 (n=459)	13.9%	23.5%	23.3%	10.5%	28.8%	100.0%	37.5%	39.2%
その他 (n=189)	14.8%	29.6%	21.2%	10.1%	24.3%	100.0%	44.4%	34.4%
合計 (n=2,736)	15.6%	26.3%	22.9%	9.4%	25.8%	100.0%	41.9%	35.2%

$\chi^2(d.f.)=49.046(20), p<.001$

図表 115 世帯×老後の収入源（貯蓄）

	とてもあてに している	ややあてに している	あまりあてに していない	まったくあてに していない	考えていない	合計	期待層	非・期待層
単身世帯 (n=617)	22.0%	26.4%	21.2%	12.2%	18.2%	100.0%	48.5%	30.3%
夫婦のみ世帯 (n=334)	30.8%	30.2%	24.3%	8.7%	6.0%	100.0%	61.1%	14.7%
夫婦と子ども世帯 (n=1,022)	26.7%	38.5%	22.2%	8.4%	4.2%	100.0%	65.2%	12.6%
ひとり親世帯 (n=125)	16.8%	19.2%	29.6%	14.4%	20.0%	100.0%	36.0%	34.4%
親子世帯 (n=458)	19.2%	24.7%	25.1%	14.0%	17.0%	100.0%	43.9%	31.0%
その他 (n=189)	20.6%	30.2%	26.5%	13.2%	9.5%	100.0%	50.8%	22.8%
合計 (n=2,745)	24.0%	31.0%	23.4%	10.8%	10.8%	100.0%	55.0%	21.6%

$\chi^2(d.f.)=178.503(20), p<.001$

図表 116 世帯×老後の収入源（稼働所得）

	とてもあてに している	ややあてに している	あまりあてに していない	まったくあてに していない	考えていない	合計	期待層	非・期待層
単身世帯 (n=616)	15.1%	33.0%	26.9%	7.8%	17.2%	100.0%	48.1%	25.0%
夫婦のみ世帯 (n=335)	10.7%	40.0%	29.6%	8.7%	11.0%	100.0%	50.7%	19.7%
夫婦と子ども世帯 (n=1,020)	15.5%	40.8%	31.3%	7.0%	5.5%	100.0%	56.3%	12.5%
ひとり親世帯 (n=127)	20.5%	32.3%	19.7%	14.2%	13.4%	100.0%	52.8%	27.6%
親子世帯 (n=449)	13.6%	26.7%	28.7%	11.8%	19.2%	100.0%	40.3%	31.0%
その他 (n=190)	13.7%	33.2%	31.6%	11.1%	10.5%	100.0%	46.8%	21.6%
合計 (n=2,737)	14.6%	35.7%	29.2%	8.8%	11.8%	100.0%	50.3%	20.5%

$\chi^2(d.f.)=121.447(20), p<.001$

公的年金については 5%水準で有意な差が見られるが、割合の差は小さく明確な傾向は読み取りにくい。個人年金、貯蓄、稼働所得、資産運用については、夫婦と子ども世帯で最も期待層の割合が高く、単身世帯はそれに比べると期待層の割合が低い。親子世帯やひとり親世帯と単身世帯を比べると、ひとり親世帯は特に貯蓄への期待が低く、親子世帯は特に稼働所得への期待が低く、単身世帯は特に子ども・親族の援助への期待が低くなっている。生活保護に関しては、ほとんどは非・期待層であるが、単身世帯、親子世帯、ひとり親世帯は、夫婦と子ども世帯、夫婦世帯と比べると期待度が高くなっている。生活保護の期待層の割合は、単身世帯で 2 割弱、親子世帯で 1 割半ば、ひとり親世帯で 1 割強である。

図表 117 世帯×老後の収入源（子ども・親族の援助）

	とてもあてに している	ややあてに している	あまりあてに していない	まったくあてに していない	考えていない	合計	期待層	非・期待層
単身世帯 (n=614)	0.7%	2.6%	13.2%	27.9%	55.7%	100.0%	3.3%	83.6%
夫婦のみ世帯 (n=336)	1.2%	2.1%	19.9%	28.3%	48.5%	100.0%	3.3%	76.8%
夫婦と子ども世帯 (n=1,025)	1.4%	2.6%	29.4%	28.8%	37.9%	100.0%	4.0%	66.6%
ひとり親世帯 (n=127)	2.4%	7.1%	17.3%	32.3%	40.9%	100.0%	9.4%	73.2%
親子世帯 (n=459)	1.1%	2.4%	19.8%	28.3%	48.4%	100.0%	3.5%	76.7%
その他 (n=188)	0.5%	2.1%	23.9%	29.8%	43.6%	100.0%	2.7%	73.4%
合計 (n=2,749)	1.1%	2.7%	22.1%	28.7%	45.4%	100.0%	3.8%	74.1%

$\chi^2(d.f.)=94.328(20), p<.001$

図表 118 世帯×老後の収入源（資産運用）

	とてもあてに している	ややあてに している	あまりあてに していない	まったくあてに していない	考えていない	合計	期待層	非・期待層
単身世帯 (n=618)	3.9%	12.0%	18.0%	14.2%	51.9%	100.0%	15.9%	66.2%
夫婦のみ世帯 (n=334)	3.0%	13.8%	17.4%	17.7%	48.2%	100.0%	16.8%	65.9%
夫婦と子ども世帯 (n=1,023)	4.7%	13.3%	22.5%	13.4%	46.1%	100.0%	18.0%	59.5%
ひとり親世帯 (n=128)	0.8%	7.8%	12.5%	8.6%	70.3%	100.0%	8.6%	78.9%
親子世帯 (n=459)	2.2%	8.3%	12.4%	15.5%	61.7%	100.0%	10.5%	77.1%
その他 (n=189)	3.2%	6.3%	23.3%	16.4%	50.8%	100.0%	9.5%	67.2%
合計 (n=2,751)	3.6%	11.5%	18.8%	14.4%	51.7%	100.0%	15.1%	66.2%

$\chi^2(d.f.)=77.958(20), p<.001$

図表 119 世帯×老後の収入源（生活保護）

	とてもあてに している	ややあてに している	あまりあてに していない	まったくあてに していない	考えていない	合計	期待層	非・期待層
単身世帯 (n=620)	7.7%	10.0%	15.8%	11.9%	54.5%	100.0%	17.7%	66.5%
夫婦のみ世帯 (n=335)	1.8%	3.0%	16.7%	12.2%	66.3%	100.0%	4.8%	78.5%
夫婦と子ども世帯 (n=1,026)	1.4%	2.0%	13.5%	12.8%	70.3%	100.0%	3.4%	83.0%
ひとり親世帯 (n=128)	5.5%	7.0%	14.8%	7.8%	64.8%	100.0%	12.5%	72.7%
親子世帯 (n=461)	5.6%	10.2%	16.9%	12.4%	54.9%	100.0%	15.8%	67.2%
その他 (n=191)	4.7%	7.3%	15.2%	14.7%	58.1%	100.0%	12.0%	72.8%
合計 (n=2761)	4.0%	5.9%	15.2%	12.4%	62.6%	100.0%	9.9%	74.9%

$\chi^2(d.f.)=140.006(20), p<.001$

単身世帯について、性別に比較した結果が図表 120 から図表 122 である。公的年金、稼働所得、子ども・親族の援助、資産運用については性差が認められない（図表省略）。個人年金と貯蓄については、女性の方が男性よりも期待層の割合が高く、生活保護については男性の方が期待層の割合が高い。本章第 3 節で見た貯蓄行動や金融資産の保有状況の性差と整合的である。

次に、公的年金と生活保護を除いた自助的な収入源について、いずれも期待できないとする層と、どれか 1 つは期待できるとする層に区分してみる。

図表 120 性別×老後の収入源（個人年金、単身世帯のみ）

	とてもあてに している	ややあてに している	あまりあてに していない	まったくあてに していない	考えていない	合計	期待層	非・期待層
女性 (n=322)	16.8%	25.8%	20.5%	10.9%	26.1%	100.0%	42.5%	37.0%
男性 (n=289)	13.1%	19.4%	20.1%	14.5%	32.9%	100.0%	32.5%	47.4%
合計 (n=611)	15.1%	22.7%	20.3%	12.6%	29.3%	100.0%	37.8%	41.9%

$\chi^2(d.f.)=8.097(4), p<.10$

図表 121 性別×老後の収入源（貯蓄、単身世帯のみ）

	とてもあてに している	ややあてに している	あまりあてに していない	まったくあてに していない	考えていない	合計	期待層	非・期待層
女性 (n=326)	23.9%	30.4%	22.7%	9.8%	13.2%	100.0%	54.3%	23.0%
男性 (n=288)	19.8%	21.9%	19.8%	14.9%	23.6%	100.0%	41.7%	38.5%
合計 (n=614)	22.0%	26.4%	21.3%	12.2%	18.1%	100.0%	48.4%	30.3%

$\chi^2(d.f.)=18.436(4), p<.05$

図表 122 性別×老後の収入源（生活保護、単身世帯のみ）

	とてもあてに している	ややあてに している	あまりあてに していない	まったくあてに していない	考えていない	合計	期待層	非・期待層
女性 (n=326)	4.9%	7.1%	15.6%	11.3%	61.0%	100.0%	12.0%	72.4%
男性 (n=291)	11.0%	13.4%	16.2%	12.7%	46.7%	100.0%	24.4%	59.5%
合計 (n=617)	7.8%	10.0%	15.9%	12.0%	54.3%	100.0%	17.8%	66.3%

$\chi^2(d.f.)=19.551(4), p<.01$

図表 123 世帯×自助的収入源

	期待なし	期待 いずれかあり	合計
単身世帯 (n=594)	11.4%	88.6%	100.0%
夫婦のみ世帯 (n=327)	5.8%	94.2%	100.0%
夫婦と子ども世帯 (n=1,001)	2.1%	97.9%	100.0%
ひとり親世帯 (n=120)	11.7%	88.3%	100.0%
親子世帯 (n=435)	9.7%	90.3%	100.0%
その他 (n=186)	7.0%	93.0%	100.0%
合計 (n=2,663)	6.6%	93.4%	100.0%

$\chi^2(d.f.)=67.070(5), p<.001$

世帯構成別に比較したものが図表 123 である。個人年金、貯蓄、稼働所得、子ども・親族援助、資産運用のいずれも老後の収入源として期待していないと回答した者の割合は、ひとり親世帯と単身世帯で最も高く、1割強となっている。

図表 124 性別×自助的収入源（単身世帯のみ）

	期待なし	期待 いずれかあり	合計
女性 (n=311)	7.4%	92.6%	100.0%
男性 (n=281)	16.0%	84.0%	100.0%
合計 (n=592)	11.5%	88.5%	100.0%

$\chi^2(d.f.)=10.785(1), p<.01$

図表 125 世帯×公的年金加入状況

	国民年金に 加入し、保 険料を払っ ている	厚生年金に 加入し、保 険料を払っ ている	配偶者が厚 生年金に加 入し、扶養さ れている	保険料の免 除・猶予を 受けている	保険料の免 除・猶予を 受けておら ず、保険料 を払ってい ない	わからない	合計
単身世帯 (n=614)	17.3%	66.8%	0.7%	9.9%	2.8%	2.6%	100.0%
夫婦のみ世帯 (n=329)	18.2%	49.5%	28.3%	2.7%	0.3%	0.9%	100.0%
夫婦と子ども世帯 (n=1,011)	12.6%	48.4%	36.8%	1.2%	0.2%	0.9%	100.0%
ひとり親世帯 (n=124)	12.1%	69.4%	0.0%	13.7%	0.0%	4.8%	100.0%
親子世帯 (n=461)	24.9%	59.4%	0.2%	10.2%	1.5%	3.7%	100.0%
その他 (n=187)	16.0%	46.0%	28.3%	5.9%	1.6%	2.1%	100.0%
合計 (n=2,726)	16.6%	55.3%	19.2%	5.8%	1.1%	2.0%	100.0%

$\chi^2(d.f.)=609.548(25), p<.001$

単身世帯についてのみ、性別に比較した結果が図表 124 である。これをみると、女性より男性で、いずれの収入源も期待していないとする人の割合が相対的に高い。ただし、男性でも 8 割半ばは何らかの自助的な収入源に期待している。

ちなみに、公的年金の加入状況を見てみると（図表 125）、保険料の猶予・免除を受けている者の割合が、ひとり親世帯で 1 割半ば、単身世帯と親子世帯で約 1 割と若干高くなっている。親子世帯については、国民年金に加入し保険料を支払っている者の割合が 2 割半ばとなっており、基礎年金のみで老後を迎える可能性が他の世帯構成よりも高いと言える。なお、単身世帯について公的年金の加入状況を性別に比較した場合、男女差は見られなかった（図表省略）。

次に、老後の介護の想定について。質問票では「あなたが老後、介護が必要になった際、以下にあげる事柄について、どの程度あてにしていますか」とたずね、「家族・親族から介護を受ける」「在宅で介護サービスを受ける」「介護サービス付きの施設に入る」（以下それぞれ「家族介護」「在宅介護」「施設介護」）の 3 つの項目について、「とてもあてにしている」「ややあてにしている」「あまりあてにしていない」「まったくあてにしていない」「考えていない」の 5 つの選択肢から選んでもらった。

図表 126 世帯×家族介護

	とてもあてに している	ややあてに している	あまりあてに していない	まったくあてに していない	考えていない	合計	期待層	非・期待層
単身世帯 (n=628)	4.0%	11.1%	25.5%	26.9%	32.5%	100.0%	15.1%	59.4%
夫婦のみ世帯 (n=338)	9.8%	35.2%	31.1%	12.4%	11.5%	100.0%	45.0%	24.0%
夫婦と子ども世帯 (n=1,029)	14.6%	33.4%	36.9%	6.2%	8.8%	100.0%	48.0%	15.1%
ひとり親世帯 (n=128)	3.9%	23.4%	44.5%	13.3%	14.8%	100.0%	27.3%	28.1%
親子世帯 (n=465)	6.0%	16.8%	27.1%	23.4%	26.7%	100.0%	22.8%	50.1%
その他 (n=192)	7.8%	27.1%	38.0%	15.6%	11.5%	100.0%	34.9%	27.1%
合計 (n=2,780)	9.2%	24.9%	32.4%	15.5%	17.9%	100.0%	34.1%	33.5%

$\chi^2(d.f.)=478.345(20), p<.001$

図表 127 世帯×在宅介護

	とてもあてに している	ややあてに している	あまりあてに していない	まったくあてに していない	考えていない	合計	期待層	非・期待層
単身世帯 (n=626)	9.9%	42.5%	19.8%	7.8%	20.0%	100.0%	52.4%	27.8%
夫婦のみ世帯 (n=337)	13.9%	43.6%	24.3%	4.7%	13.4%	100.0%	57.6%	18.1%
夫婦と子ども世帯 (n=1,028)	14.4%	48.2%	22.7%	3.8%	10.9%	100.0%	62.6%	14.7%
ひとり親世帯 (n=129)	14.0%	38.8%	24.8%	7.0%	15.5%	100.0%	52.7%	22.5%
親子世帯 (n=463)	8.9%	33.7%	23.8%	9.7%	24.0%	100.0%	42.5%	33.7%
その他 (n=192)	15.6%	41.1%	27.1%	5.7%	10.4%	100.0%	56.8%	16.1%
合計 (n=2,775)	12.5%	43.0%	22.8%	6.1%	15.6%	100.0%	55.5%	21.7%

$\chi^2(d.f.)=105.666(20), p<.001$

図表 128 世帯×施設介護

	とてもあてに している	ややあてに している	あまりあてに していない	まったくあてに していない	考えていない	合計	期待層	非・期待層
単身世帯 (n=626)	13.6%	33.1%	16.9%	7.0%	29.4%	100.0%	46.6%	36.4%
夫婦のみ世帯 (n=337)	17.8%	40.4%	19.0%	4.7%	18.1%	100.0%	58.2%	22.8%
夫婦と子ども世帯 (n=1,028)	14.6%	43.1%	22.0%	4.2%	16.1%	100.0%	57.7%	20.3%
ひとり親世帯 (n=128)	18.8%	21.9%	23.4%	10.9%	25.0%	100.0%	40.6%	35.9%
親子世帯 (n=466)	11.2%	29.8%	20.4%	8.6%	30.0%	100.0%	41.0%	38.6%
その他 (n=192)	17.7%	34.4%	24.5%	5.2%	18.2%	100.0%	52.1%	23.4%
合計 (n=2,777)	14.6%	36.7%	20.5%	6.0%	22.3%	100.0%	51.3%	28.3%

$\chi^2(d.f.)=112.559(20), p<.001$

図表 126 から図表 128 は、上の質問に関する世帯構成別のクロス集計である。ここでも、「とてもあてにしている」と「ややあてにしている」を合算した「期待層」と、「まったくあてにしていない」と「考えていない」を合算した「非・期待層」を中心に見ていく。

いずれの介護形態に関しても、夫婦と子ども世帯と夫婦のみ世帯で期待層の割合が高く、その他の世帯で低いという傾向が見られる。単身世帯については、特に家族介護への期待が低く、期待層の割合は 1 割半ばにとどまる。また、在宅介護については親子世帯が、施設介護についてはひとり親世帯と親子世帯が、特に期待層の割合が低い。

図表 129 性別×家族介護（単身世帯のみ）

	とてもあてに している	ややあてに している	あまりあてに していない	まったくあてに していない	考えていない	合計	期待層	非・期待層
女性 (n=333)	3.0%	11.1%	29.4%	27.0%	29.4%	100.0%	14.1%	56.5%
男性 (n=292)	5.1%	11.3%	21.2%	26.7%	35.6%	100.0%	16.4%	62.3%
合計 (n=625)	4.0%	11.2%	25.6%	26.9%	32.3%	100.0%	15.2%	59.2%

$\chi^2(d.f.)=7.708(4), p < n.s.$

図表 130 性別×在宅介護（単身世帯のみ）

	とてもあてに している	ややあてに している	あまりあてに していない	まったくあてに していない	考えていない	合計	期待層	非・期待層
女性 (n=330)	11.5%	46.1%	19.7%	6.1%	16.7%	100.0%	57.6%	22.7%
男性 (n=293)	8.2%	38.9%	19.8%	9.6%	23.5%	100.0%	47.1%	33.1%
合計 (n=623)	10.0%	42.7%	19.7%	7.7%	19.9%	100.0%	52.6%	27.6%

$\chi^2(d.f.)=9.739(4), p < .05$

図表 131 性別×施設介護（単身世帯のみ）

	とてもあてに している	ややあてに している	あまりあてに していない	まったくあてに していない	考えていない	合計	期待層	非・期待層
女性 (n=329)	16.1%	35.0%	17.3%	6.4%	25.2%	100.0%	51.1%	31.6%
男性 (n=294)	10.9%	31.0%	16.7%	7.8%	33.7%	100.0%	41.8%	41.5%
合計 (n=623)	13.6%	33.1%	17.0%	7.1%	29.2%	100.0%	46.7%	36.3%

$\chi^2(d.f.)=8.145(4), p < .10$

単身世帯について性別に検討した結果が図表 129 から図表 131 である。在宅介護と施設介護については、女性の方が男性より期待層の割合が高くなっている。家族介護については男女問わず期待度が低く、非・期待層が 5 割半ばから 6 割強を占める。

なお、他の世帯構成について性別に比較してみると（図表省略）、夫婦のみ世帯と夫婦と親子世帯では家族介護に有意な性差が認められ、男性は女性より期待層が多く、女性は男性より非・期待層が多くなっている。夫婦間で女性に期待されている介護役割と、平均寿命の差を反映していると考えられる。在宅介護については、単身世帯のみに性差が認められる。施設介護については、ひとり親世帯を除く全ての世帯で女性の方が男性より期待層の割合が高くなっている。

次に、3つの介護形態について、いずれも期待できないとする層と、1つは期待できるものがあるとする層に区分してみる。世帯構成別に比較した結果が図表 132 である。3つの介護形態すべてにおいて期待できないと回答した割合が最も高いのは、親子世帯で 2 割強である。単身世帯はそれに次いで高く、2 割弱は期待できる介護形態がない。

図表 132 世帯×介護

	期待なし	期待 いずれかあり	合計
単身世帯 (n=624)	18.1%	81.9%	100.0%
夫婦のみ世帯 (n=337)	6.8%	93.2%	100.0%
夫婦と子ども世帯 (n=1,027)	4.8%	95.2%	100.0%
ひとり親世帯 (n=128)	10.9%	89.1%	100.0%
親子世帯 (n=459)	21.6%	78.4%	100.0%
その他 (n=192)	7.3%	92.7%	100.0%
合計 (n=2,767)	11.3%	88.7%	100.0%

$\chi^2(d.f.)=130.898(5), p < .001$

図表 133 性別×介護 (単身世帯のみ)

	期待なし	期待 いずれかあり	合計
女性 (n=329)	12.5%	87.5%	100.0%
男性 (n=292)	24.3%	75.7%	100.0%
合計 (n=621)	18.0%	82.0%	100.0%

$\chi^2(d.f.)=14.703(1), p < .001$

単身世帯について性別に比較した結果が次の図表 133 である。単身男性は単身女性よりも、いずれの形態の介護も期待できないと回答した割合が高くなっている。単身男性のおよそ 4 人に 1 人は、家族介護、在宅介護、施設介護のいずれも期待していない。なお、他の世帯構成についても性別に比較してみると（図表省略）、親子世帯でも男性でいずれの形態の介護も期待できないとする者の割合が高かった。

最後に、老後の生活設計について。質問票では「老後の生活設計について、あなたが具体的に考え始めたのはいつごろからですか」とたずね、「30 歳未満」「30～34 歳ごろ」「35～39 歳ごろ」「40～44 歳ごろ」「45～49 歳ごろ」「50～54 歳ごろ」「55～59 歳ごろ」「まだ考えていない」の 8 つの選択肢のなかから 1 つを選んでもらった。

図表 134 世帯×老後の生活設計

	すでに 考えている	まだ 考えていない	合計
単身世帯 (n=627)	70.2%	29.8%	100.0%
夫婦のみ世帯 (n=339)	71.1%	28.9%	100.0%
夫婦と子ども世帯 (n=1,021)	60.1%	39.9%	100.0%
ひとり親世帯 (n=129)	66.7%	33.3%	100.0%
親子世帯 (n=470)	56.6%	43.4%	100.0%
その他 (n=190)	60.0%	40.0%	100.0%
合計 (n=2,776)	63.4%	36.6%	100.0%

$\chi^2(d.f.)=36.663(5), p<.001$

図表 135 性別×老後の生活設計（単身世帯のみ）

	すでに 考えている	まだ 考えていない	合計
女性 (n=330)	75.2%	24.8%	100.0%
男性 (n=295)	64.7%	35.3%	100.0%
合計 (n=625)	70.2%	29.8%	100.0%

$\chi^2(d.f.)=8.145(4), p<.01$

老後の生活設計と世帯構成をクロスした結果が、図表 134 である。「まだ考えていない」以外の選択肢は、「すでに考えている」にまとめている。

「まだ考えていない」の割合が最も高いのは親子世帯であり、4 割半ばにのぼる。続いて夫婦と子ども世帯で約 4 割、ひとり親世帯が 3 割半ばである。単身世帯は夫婦のみ世帯と同程度の 3 割弱で、他の世帯構成と比べて相対的に低い。単身世帯と夫婦のみ世帯は 50 歳代が比較的多いことも、このような結果の背景にあると推察される。単身世帯については、他の世帯とは異なり自分以外に老後に備える人がいない場合が多いことも、老後の生活設計についてすでに考え始めている者が相対的に多くなった理由として考えられる。

対象を単身世帯に限り、性別に比較したものが図表 135 である。男性でも 6 割半ばは老後の生活設計について「すでに考えている」ものの、女性はさらにその割合が高く、7 割半ばにのぼっている。なお、他の世帯構成についても性別に比較すると（図表省略）、親子世帯でも同様に、女性の方が老後の生活設計をすでに考えている人の割合が相対的に高い。

老後の生活設計に関しては、年齢が上がるほど考えている人が増えるだろう。そこで、対象を 50 歳代に絞った集計も示しておく。結果を見ると（図表 136）、50 歳代に限っても、親子世帯と夫婦と子ども世帯は老後の生活設計をまだ考えていない割合が相対的に高い。

図表 136 世帯×老後の生活設計（50歳代のみ）

	すでに 考えている	まだ 考えていない	合計
単身世帯（n=293）	78.5%	21.5%	100.0%
夫婦のみ世帯（n=202）	80.2%	19.8%	100.0%
夫婦と子ども世帯（n=282）	68.4%	31.6%	100.0%
ひとり親世帯（n=58）	81.0%	19.0%	100.0%
親子世帯（n=125）	68.0%	32.0%	100.0%
その他（n=104）	70.2%	29.8%	100.0%
合計（n=2,776）	63.4%	36.6%	100.0%

$\chi^2(d.f.)=16.328(5), p<.01$

以上、老後の生活リスクに関して分析してきた。概略を整理すると、単身世帯は他の世帯構成に比べ、老後に不安を抱える者が多く（特に健康、住宅、孤立）、老後のサポート源が期待しづらい者が多く、家族・在宅・施設のいずれの介護形態も期待できない者が多い傾向にある。また、子ども・親族からの援助だけではなく、個人年金・貯蓄・稼働所得・資産運用など、老後の自助的な収入源への期待度が相対的に低い傾向にもある。対して相対的に高くなりがちだったのが、生活保護への期待度である。ただし、単身世帯は老後の生活設計をすでに考え始めている者も比較的多い。

また、老後の生活リスクに関しては、これまでと同様に男女差も多く見受けられる。単身世帯のなかでも男性に、老後の生活リスクが集中している可能性がある。

特に介護に関しては、単身男性でいずれの介護形態にも期待できないとする割合が高くなっていった。単身世帯は男女問わず必然的に家族介護への期待が弱くなるが、単身女性の場合はその分、在宅介護や施設介護に期待する人が多い。しかし、単身男性の場合は在宅・施設介護も想定しないケースが相対的に多くなっている。推測になるが、壮年期の単身男性は自身が介護を必要とする状況になる可能性を、相対的に低く見積もる傾向があるのかもしれない。壮年男性は世帯構成を問わず一般的に、家族介護以外の介護形態の想定が弱く、介護サービスへの関心や知識が乏しくなりがちで、この傾向が単身男性にも見られるという可能性も考えられる。家族以外の他者に身の回りのケアを委ねることへの抵抗感が、壮年期の男性一般に見られるのかもしれない。

ただし老後に関しては、加齢に伴い生活状況の予期が変化すると考えられるため、世帯による年齢構成の影響を除外した分析を行う必要がある。

3-7-2. 詳細分析

多変量解析により年齢などの変数を統制した上で、単身世帯であることと老後の生活リスクの関連を分析する。これまでと同様、分析に際しては、老後の生活リスクが特に高い状態にあるか否かという観点から従属変数を設定し、リスクが高い場合に係数がプラスになるようにしている。

図表 137 老後不安に関するロジスティック回帰分析

	全体			単身			
	係数	標準誤差	オッズ比	係数	標準誤差	オッズ比	
(定数)	-3.350 ***	0.264	0.035	-2.455 ***	0.385	0.086	
性別 (ref.女性) 男性	-0.196	0.142	0.822	-0.069	0.230	0.933	
年齢 (ref.50歳代)	30歳代	0.292 +	0.176	1.339	0.308	0.308	1.361
	40歳代	0.338 *	0.154	1.402	0.147	0.254	1.159
学歴 (ref.大学・院) その他	0.173	0.141	1.189	0.070	0.246	1.072	
世帯所得 (ref.第4四分位)	第1四分位	0.927 ***	0.231	2.527	1.062 *	0.447	2.894
	第2四分位	1.002 ***	0.216	2.723	1.184 **	0.419	3.266
	第3四分位	0.437 +	0.224	1.548	0.694 +	0.387	2.002
仕事 (ref.正規雇用)	経営者・役員	-0.721	0.530	0.486	-0.247	0.780	0.781
	非正規雇用	0.044	0.166	1.045	0.075	0.314	1.078
	自営業	-0.222	0.311	0.801	0.070	0.510	1.073
	無職	0.042	0.201	1.043	0.155	0.398	1.168
世帯 (ref.夫婦と子)	単身	1.031 ***	0.180	2.803			
	夫婦のみ	0.706 **	0.230	2.025			
	ひとり親	0.427	0.325	1.532			
	親子	1.011 ***	0.199	2.747			
	その他	0.134	0.338	1.143			
疑似決定係数 (McFadden)	0.260			0.121			
カイ二乗値	108.271 ***			17.535 +			
N	2234			568			

+ $p < .10$, * $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

まず、老後不安に関するロジスティック回帰分析の結果を示したものが、図表 137 である。従属変数に総合的な老後不安（老後不安高群＝1、中・低群＝0）⁶²を、独立変数にこれまでと同様の変数を投入した。係数がプラスに有意となっている独立変数で、健康・生活費・住宅・孤立・介護といった面での老後への不安が強い確率が高くなっている。

全体の結果から世帯構成との関連を見ると、単身世帯と親子世帯、夫婦のみ世帯では老後の不安が強い確率が高い。オッズ比をみると、夫婦と子ども世帯に対して単身世帯は約 2.8 倍、親子世帯は約 2.7 倍、夫婦のみ世帯は約 2.0 倍である。ひとり親世帯で有意な関連が見られないことから鑑みると、子どもがいない場合⁶³に老後への不安が強いと推察できる。

他の変数では、30 歳代（10%水準）、40 歳代、所得第 1 四分位、第 2 四分位、第 3 四分位（10%水準）も、強い老後不安と関連している。

対象を単身世帯に絞ると、所得第 1 四分位・第 2 四分位・第 3 四分位（10%水準）で、老後への不安が強い確率が高い。全体では見られた年齢との関連性は確認できない。単身世帯の中でも、所得が少ない場合に、老後への不安が強くなりやすいと言える。

⁶² 老後不安の定義については本節前項（3-7-1）を参照。

⁶³ 夫婦のみ世帯については、子どもがいないケースだけではなく、子どもが離家したケースも含まれる。子どもの離家が老後不安を強める可能性も考えられる。

図表 138 老後のサポート源に関するロジスティック回帰分析

	全体			単身			
	係数	標準誤差	オッズ比	係数	標準誤差	オッズ比	
(定数)	-5.415 ***	0.467	0.004	-3.003 ***	0.453	0.050	
性別 (ref.女性)	男性	0.588 **	0.190	1.800	1.085 ***	0.298	2.958
年齢 (ref.50歳代)	30歳代	0.353	0.257	1.423	0.235	0.423	1.265
	40歳代	0.693 **	0.212	1.999	0.814 **	0.298	2.256
学歴 (ref.大学・院)	その他	0.076	0.199	1.079	0.096	0.311	1.100
世帯所得 (ref.第4四分位)	第1四分位	1.072 **	0.343	2.923	0.909 +	0.501	2.482
	第2四分位	0.975 **	0.333	2.650	0.679	0.484	1.972
	第3四分位	0.463	0.339	1.588	-0.205	0.446	0.815
仕事 (ref.正規雇用)	経営者・役員	-14.857	430.156	0.000	-15.785	928.025	0.000
	非正規雇用	0.021	0.235	1.022	-0.118	0.400	0.889
	自営業	-0.437	0.437	0.646	-0.642	0.689	0.526
	無職	-0.068	0.287	0.934	-0.163	0.462	0.850
世帯 (ref.夫婦と子)	単身	2.431 ***	0.353	11.368			
	夫婦のみ	1.518 ***	0.446	4.565			
	ひとり親	1.287 *	0.581	3.621			
	親子	2.292 ***	0.367	9.899			
	その他	1.306 *	0.571	3.690			
疑似決定係数 (McFadden)	0.336			0.206			
カイ二乗値	157.274 ***			39.551 ***			
N	1692			445			

* $p < .10$, * $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

次に、老後のサポート源に関するロジスティック回帰分析の結果を示したものが、図表 138 である。従属変数に老後サポート源（経済的サポート・病気時サポート・悩みサポートのいずれも期待なし=1、期待いずれかあり=0）を、独立変数にこれまでと同様の変数を投入した。係数がプラスに有意となっている独立変数で、3つの項目に関し老後のサポート源を全く期待しない確率が高くなっている。

全体から世帯構成との関連を確認すると、夫婦と子ども世帯以外のすべての世帯で老後のサポート源を期待しない確率が高い。特に単身世帯のオッズ比は高く、夫婦と子ども世帯に対して約 11.4 倍にのぼる。続いて、親子世帯の約 9.9 倍、夫婦のみ世帯の約 4.6 倍、ひとり親世帯の約 3.6 倍となっている。他の変数では、男性、40 歳代、所得第 1 四分位、第 2 四分位も、老後のサポート源を期待しない確率が高いことと関連している。

単身世帯に限ると、全体と同様に男性、40 歳代、所得第 1 四分位（10%水準）が、老後のサポート源を期待しない確率が高いことと関連している。同じ単身世帯でも、男性である場合、40 歳代である場合、所得が少ない場合に、老後のサポート源を期待しなくなりやすいと言える。

図表 139 老後の自助的収入源に関するロジスティック回帰分析

	全体			単身			
	係数	標準誤差	オッズ比	係数	標準誤差	オッズ比	
(定数)	-5.692 ***	0.453	0.003	-4.183 ***	0.595	0.015	
性別 (ref.女性)	男性	1.009 ***	0.203	2.742	1.066 ***	0.317	2.902
年齢 (ref.50歳代)	30歳代	0.019	0.264	1.019	-0.873 +	0.529	0.418
	40歳代	0.003	0.217	1.003	-0.571 +	0.337	0.565
学歴 (ref.大学・院)	その他	0.758 ***	0.228	2.133	0.952 *	0.387	2.590
世帯所得 (ref.第4四分位)	第1四分位	1.613 ***	0.368	5.016	1.419 *	0.621	4.132
	第2四分位	1.019 **	0.371	2.771	1.404 *	0.601	4.072
	第3四分位	0.371	0.395	1.450	0.426	0.590	1.530
仕事 (ref.正規雇用)	経営者・役員	-0.126	0.621	0.882	0.190	0.806	1.209
	非正規雇用	0.101	0.260	1.106	-0.280	0.479	0.756
	自営業	0.075	0.404	1.078	-0.041	0.650	0.960
	無職	0.818 **	0.270	2.267	1.018 *	0.477	2.767
世帯 (ref.夫婦と子)	単身	1.373 ***	0.291	3.948			
	夫婦のみ	1.040 **	0.367	2.830			
	ひとり親	1.408 ***	0.425	4.089			
	親子	0.899 **	0.328	2.457			
	その他	0.451	0.499	1.570			
疑似決定係数 (McFadden)	0.340			0.267			
カイ二乗値	166.674 ***			71.959 ***			
N	2162			543			

* $p < .10$, * $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

次に、老後の自助的収入源に関するロジスティック回帰分析の結果を示したものが、図表 139 である。従属変数に老後の自助的収入源（個人年金、貯蓄、稼働所得、子ども・親族援助、資産運用についていずれも期待なし=1、期待いずれかあり=0）を、独立変数にこれまでと同様の変数を投入した。係数がプラスに有意となっている独立変数で、5 つの自助的収入源を老後に期待しない確率が高くなっている。

全体から確認すると、単身世帯は夫婦と子ども世帯より、老後に自助的収入源をいずれも期待しない確率が高い。他の世帯構成では、ひとり親世帯、夫婦のみ世帯、親子世帯でも、老後に自助的収入源を期待しない確率が高くなっている。オッズ比を見ると、ひとり親世帯で約 4.1 倍、単身世帯で約 3.9 倍である。他の変数では、男性、大学・大学院卒以外、所得第 1 四分位、第 2 四分位、無職も、老後に自助的収入源への期待をいずれも持たない確率が有意に高い。

単身世帯に限って検討すると、男性、大学・大学院卒以外、所得第 1 四分位、第 2 四分位、無職の場合に、老後に自助的収入源をいずれも期待しない確率が高くなっている。対して、30 歳代、40 歳代の場合は、10%水準と不安定ではあるものの有意な関連を示し、係数はマイナスとなっている。50 歳代に比べ、30~40 歳代では老後に自助的収入源を期待している確率が高くなっていると言える。

図表 140 老後の介護に関するロジスティック回帰分析

	全体			単身			
	係数	標準誤差	オッズ比	係数	標準誤差	オッズ比	
(定数)	-4.855 ***	0.323	0.008	-3.468 ***	0.418	0.031	
性別 (ref.女性)	男性	0.825 ***	0.154	2.281	1.050 ***	0.243	2.859
年齢 (ref.50歳代)	30歳代	0.663 ***	0.192	1.940	-0.026	0.346	0.974
	40歳代	0.227	0.173	1.255	0.283	0.252	1.327
学歴 (ref.大学・院)	その他	0.774 ***	0.167	2.169	0.921 ***	0.278	2.511
世帯所得 (ref.第4四分位)	第1四分位	0.685 **	0.256	1.983	0.767 +	0.447	2.154
	第2四分位	0.584 *	0.249	1.793	0.877 *	0.420	2.403
	第3四分位	0.446 +	0.247	1.561	0.572	0.376	1.772
仕事 (ref.正規雇用)	経営者・役員	0.221	0.410	1.248	0.143	0.609	1.153
	非正規雇用	0.310	0.191	1.363	0.394	0.331	1.483
	自営業	0.499 +	0.294	1.647	-0.003	0.525	0.997
	無職	0.301	0.231	1.351	-0.197	0.423	0.821
世帯 (ref.夫婦と子)	単身	1.547 ***	0.214	4.699			
	夫婦のみ	0.620 *	0.303	1.859			
	ひとり親	1.199 ***	0.362	3.316			
	親子	1.531 ***	0.230	4.621			
	その他	0.370	0.414	1.448			
疑似決定係数 (McFadden)	0.310			0.167			
カイ二乗値	191.813 ***			44.208 ***			
N	2233			571			

+ $p < .10$, * $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

次に、老後の介護に関するロジスティック回帰分析の結果を示したものが、図表 140 である。いずれも、従属変数に老後の介護への期待（家族介護・在宅介護・施設介護のいずれも期待なし = 1、期待いずれかあり = 0）を、独立変数にこれまでと同様の変数を投入した。係数がプラスに有意となっている独立変数で、3 つの形態の介護をいずれも受ける期待を持たない確率が高くなっている。

全体から世帯構成の影響を確認すると、単身世帯、親子世帯、ひとり親世帯、夫婦のみ世帯で、夫婦と子ども世帯よりも介護の期待が持てない確率が高い。特に単身世帯のオッズ比は高く、約 4.7 倍である。親子世帯も約 4.6 倍となっている。他の変数としては、男性、30 歳代、大学・大学院卒以外、所得第 1 四分位、第 2 四分位、第 3 四分位（10%水準）、自営業（10%水準）も、介護の期待が持てないことと関連性を有している。

単身世帯だけで見ると、男性、大学・大学院卒以外、所得第 1 四分位（10%水準）、第 2 四分位で、介護の期待が持てないことと関連性を有している。

図表 141 老後の生活設計に関するロジスティック回帰分析

	全体			単身			
	係数	標準誤差	オッズ比	係数	標準誤差	オッズ比	
(定数)	-1.354 ***	0.162	0.258	-2.167 ***	0.311	0.115	
性別 (ref.女性)	男性	0.284 **	0.105	1.329	0.655 **	0.201	1.925
年齢 (ref.50歳代)	30歳代	1.199 ***	0.126	3.318	1.168 ***	0.268	3.216
	40歳代	0.614 ***	0.112	1.847	0.610 **	0.223	1.840
学歴 (ref.大学・院)	その他	-0.034	0.100	0.967	-0.162	0.214	0.851
世帯所得 (ref.第4四分位)	第1四分位	0.198	0.149	1.219	0.408	0.366	1.504
	第2四分位	0.163	0.135	1.177	0.688 *	0.337	1.990
	第3四分位	-0.099	0.133	0.906	0.305	0.293	1.357
仕事 (ref.正規雇用)	経営者・役員	0.477 +	0.246	1.611	0.573	0.538	1.774
	非正規雇用	0.241 +	0.125	1.273	0.420	0.286	1.522
	自営業	0.231	0.209	1.259	-0.259	0.505	0.772
	無職	0.277 +	0.145	1.320	0.722 *	0.356	2.059
世帯 (ref.夫婦と子)	単身	-0.331 **	0.124	0.718			
	夫婦のみ	-0.165	0.154	0.848			
	ひとり親	0.007	0.234	1.007			
	親子	-0.017	0.143	0.983			
	その他	0.187	0.202	1.205			
疑似決定係数 (McFadden)	0.239			0.157			
カイ二乗値	138.701 ***			44.417 ***			
N	2240			574			

* $p < .10$, ** $p < .05$, *** $p < .01$, **** $p < .001$

最後に、老後の生活設計に関するロジスティック回帰分析の結果を示したものが、図表 141 である。いずれも、従属変数に老後の生活設計について考え始めているか否か（まだ考えていない = 1、すでに考えている = 0）を、独立変数にこれまでと同様の変数を投入した。係数がプラスに有意となっている独立変数で、老後の生活設計を考え始めていない確率が高くなっている。

全体の結果を見ると、世帯構成では単身世帯のみが関連性を有しており、係数はマイナスである。単身世帯は老後の生活設計を考え始めている確率が高いと言える。

他に関連性を有している変数は、男性、30歳代、40歳代、経営者・役員（10%水準）、非正規雇用（10%水準）、無職（10%水準）が、老後の生活設計を考え始めていない確率が高いことと関連性を有している。

単身世帯のみで見ると、男性、30歳代、40歳代、所得第2四分位、無職が、老後の生活設計を考え始めていない確率が高いことと関連性を有している。

以上の老後の生活に関する詳細分析の結果を要約したものが、図表 142 である。プラスの項目はリスクが高いことを、マイナスの項目はリスクが低いことを示している。

総じて言うと、夫婦と子ども世帯以外の、単身世帯、夫婦のみ世帯、ひとり親世帯、親子世帯は、老後の生活リスクが高い傾向にあった。夫婦と子ども世帯以外では、老後のサポート源や自助的な収入源への期待を保持することが難しく、自身が受ける介護への期待が弱いといった傾向が見られ、老後の不安も相対的に強い。

図表 142 老後に関する詳細分析の要約

		老後への不安 (高群)	老後の サポート源 (期待なし)	老後の 自助的収入源 (期待なし)	老後の介護 (期待なし)	老後の 生活設計 (考えていない)
単身世帯		+	+	+	+	-
親子世帯		+	+	+	+	
男性	全体		+	+	+	+
	単身		+	+	+	+
30歳代 40歳代	全体	+	+(40歳代)		+(30歳代)	+
	単身		+(40歳代)	-		+
大学・大学院卒 以外	全体			+	+	
	単身			+	+	
等価世帯所得 第1四分位	全体	+	+	+	+	
	単身	+	+	+	+	
非正規雇用	全体					+
	単身					

注) + : 10%水準未満でプラスに有意、- : 10%水準未満でマイナスに有意

特に単身世帯は、オッズ比での比較に基づくと老後に生活リスクを抱える可能性が高くなっていった。老後を支える家族を見出し難いことの影響が、大きいのではないかと推論できる。

ただ、単身世帯は他の世帯構成に比べ、老後の生活設計をすでに考え始めている確率も高い。理由としては、他の世帯とは異なり、自身の老後について考える人が自分以外にいないという状況にあることが大きいと考えられる。ただ、単身世帯は老後への不安が強いため老後について考え始めている、あるいは、老後について考え始めているため老後への不安が強くなっている、という関係も想定できる。

また、親子世帯も、老後のサポート源や自助的な収入源に関し期待が弱く、自身が受ける介護への期待も弱いといった傾向が見られ、老後の不安も相対的に強い。親子世帯の場合、公的年金の加入状況をふまえても、高齢期に入ると親の介護や自身の単身世帯への移行により、生活困窮状態が深刻化するケースが少なくないと推察される。ただ、親子世帯では単身世帯とは異なり、老後の生活設計を積極的に考え始めているとは言い難い。

また、同じ単身世帯でも、男性、等価世帯所得第1四分位の場合に、複数の項目で老後の生活

リスクが高い傾向が見られた。老後の自助的収入源と介護については、学歴の影響も見られる。相対的に所得が少なく教育年数が短い単身男性に、老後の生活リスクが集中する傾向にある。

同じ単身世帯でも年齢が低い場合に、老後のサポート源、老後の生活設計に関しリスクが高くなっているが、30歳代や40歳代の段階では自身が高齢期を迎えた際のサポート源について想像しづらかったり、実際に準備していることが少なかったりするためと考えられる。

対して、老後の自助的な収入源に関しては、単身世帯の場合、30～40歳代で50歳代よりも期待している場合が多いようだ。より若い世代の単身者ほど老後の経済的な準備を実際に行うようになっている可能性や、比較的若い単身者は老後の必要資金を低く見積もっている可能性、50歳代になると他の世帯構成から経済的なリスクが高いケースが移行してくる可能性などが考えられる。

3-8. 分析5：多重リスク

3-8-1. 多重リスクと世帯構成

次に、現時点で複数の生活リスクを抱えているケース（以下、多重リスク層）に注目する。多重リスク層の設定については、生活困窮（3-4）、健康（3-5）、孤立（3-6）の分析で用いた指標をすべて用いて定義すると欠損値が多くなり分析に支障をきたすおそれがあるため、生活困窮リスクについては経済困窮度と暮らし向き、健康リスクについては主観的健康と精神的健康、孤立リスクについては会話人数とサポート源のみを用い、計6つの指標から多重リスク層を設定する。

回答者のリスク数の構成は図表143のとおりである。ここでは暫定的に、リスク数が多い方から10～20%を多重リスク層か否かを判断する層として設定する。結果、全体の約11.4%にあたる3つ以上のリスクがあるケースが多重リスク層に該当した。

世帯構成別に多重リスク層の割合を示したものが、図表144である。単身世帯は他の世帯構成に比べ、多重リスク層の割合が高くなっている。単身世帯の2割強、約5人に1人は生活リスクが多重化した状態にある。また、ひとり親世帯と親子世帯も、それぞれ1割半ばが多重リスク層に該当している。

多重リスク層に該当するか否かに関して、ロジスティック回帰分析を行った結果が図表145である。従属変数は多重リスク層（該当=1、非該当=0）、独立変数は性別、年齢、学歴、仕事、世帯構成とした。係数がプラスに有意となった独立変数で、多重リスク層に該当する確率が高い。

結果を見ると、性別や年齢などを統制した上でも、単身世帯は他の世帯構成に比べ多重リスク層に該当する確率が高いことが確認できる。オッズ比で見ると、単身世帯が多重リスクに該当する確率は、夫婦と子ども世帯の約5.9倍である。他の世帯構成では、ひとり親世帯（約5.9倍）、親子世帯（約2.9倍）もオッズ比が高くなっている。

世帯構成以外の変数では、男性、大学・大学院卒以外、非正規雇用、自営業、無職である場合も、多重リスク層に該当する確率が高い。

単身世帯のみに限ると、同様に男性、大学・大学院卒以外、非正規雇用、自営業、無職である場合に、多重リスク層に該当する確率が高い。

図表 143 リスク数

リスク数	n	%	累積%
6	14	0.6	0.6
5	29	1.3	1.9
4	68	3.1	5.0
3	143	6.4	11.4
2	321	14.4	25.9
1	616	27.7	53.6
0	1,031	46.4	100.0
合計	2,222	100.0	

図表 144 世帯×多重リスク層

	多重リスク層	その他	合計
単身世帯 (n=565)	21.1%	78.9%	100.0%
夫婦のみ世帯 (n=282)	7.1%	92.9%	100.0%
夫婦と子ども世帯 (n=825)	4.6%	95.4%	100.0%
ひとり親世帯 (n=104)	16.3%	83.7%	100.0%
親子世帯 (n=315)	14.3%	85.7%	100.0%
その他 (n=131)	11.5%	88.5%	100.0%
合計 (n=2,222)	11.4%	88.6%	100.0%

$\chi^2(d.f.) = 99.979(5), p < .001$

図表 145 多重リスク層に関するロジスティック回帰分析

	全体			単身			
	係数	標準誤差	オッズ比	係数	標準誤差	オッズ比	
(定数)	-4.848 ***	0.301	0.008	-3.112 ***	0.365	0.045	
性別 (ref.女性) 男性	0.879 ***	0.174	2.409	0.921 ***	0.263	2.513	
年齢 (ref.50歳代)	30歳代	0.057	0.215	1.059	-0.370	0.403	0.691
	40歳代	0.159	0.175	1.172	-0.135	0.278	0.874
学歴 (ref.大学・院) その他	0.649 ***	0.170	1.915	0.696 *	0.280	2.007	
仕事 (ref.正規雇用)	経営者・役員	-0.932	0.740	0.394	-0.935	1.056	0.393
	非正規雇用	1.104 ***	0.205	3.016	1.095 ***	0.326	2.989
	自営業	1.040 ***	0.311	2.829	1.161 *	0.475	3.192
	無職	2.352 ***	0.209	10.502	2.963 ***	0.335	19.347
世帯 (ref.夫婦と子)	単身	1.779 ***	0.225	5.925			
	夫婦のみ	0.423	0.308	1.527			
	ひとり親	1.780 ***	0.343	5.929			
	親子	1.055 ***	0.264	2.873			
	その他	1.168 ***	0.347	3.215			
疑似決定係数 (McFadden)	0.241			0.297			
カイ二乗値	276.894 ***			135.720 ***			
N	2097			537			

* $p < .10$, * $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

3-8-2. 多重リスク層の老後リスク

では、多重リスク層の老後の生活リスクはどうなっているのだろうか。クロス集計の結果を見ると、世帯構成を問わず全体で、多重リスク層はやはり老後に不安を抱えやすく（図表 146）、老後のサポート源に期待しづらく（図表 147）、自助的な収入源に期待しづらく（図表 148）、介護への期待も持ちにくい傾向にある（図表 149）。

単身世帯のみに限っても、同様の傾向が見られる。前節で確認したように、もとより単身世帯はこれらの老後のリスクが高い可能性があるが、現時点で多重に生活上の困難を複数抱えている層は、老後にも引き続き生活リスクを抱える可能性がさらに高い。

図表 146 多重リスク層×老後不安

		老後不安 高群	老後不安 中・低群	合計
全体	多重リスク層 (n=248)	37.5%	62.5%	100.0%
	その他 (n=1,957)	10.3%	89.7%	100.0%
	合計 (n=2,205)	13.3%	86.7%	100.0%
単身世帯	多重リスク層 (n=116)	35.3%	64.7%	100.0%
	その他 (n=440)	13.9%	86.1%	100.0%
	合計 (n=556)	18.3%	81.7%	100.0%

全体： $\chi^2(d.f.)=141.225(2), p<.001$

単身世帯： $\chi^2(d.f.)=28.278(1), p<.001$

図表 147 多重リスク層×老後サポート源

		期待なし	期待 いずれかあり	合計
全体	多重リスク層 (n=218)	32.6%	67.4%	100.0%
	その他 (n=1,446)	5.5%	94.5%	100.0%
	合計 (n=1,664)	9.1%	90.9%	100.0%
単身世帯	多重リスク層 (n=108)	36.1%	63.9%	100.0%
	その他 (n=330)	11.5%	88.5%	100.0%
	合計 (n=438)	17.6%	82.4%	100.0%

全体： $\chi^2(d.f.)=141.225(1), p<.001$

単身世帯： $\chi^2(d.f.)=33.974(1), p<.001$

図表 148 多重リスク層×自助的収入源

		期待なし	期待 いずれかあり	合計
全体	多重リスク層 (n=232)	23.3%	76.7%	100.0%
	その他 (n=1,912)	4.2%	95.8%	100.0%
	合計 (n=2,144)	6.3%	93.7%	100.0%
単身世帯	多重リスク層 (n=106)	29.2%	70.8%	100.0%
	その他 (n=433)	7.2%	92.8%	100.0%
	合計 (n=539)	11.5%	88.5%	100.0%

全体： $\chi^2(d.f.)=127.115(1), p<.001$

単身世帯： $\chi^2(d.f.)=40.804(1), p<.001$

図表 149 多重リスク層×介護期待

		期待なし	期待 いずれかあり	合計
全体	多重リスク層 (n=249)	26.1%	73.9%	100.0%
	その他 (n=1,961)	8.8%	91.2%	100.0%
	合計 (n=2,210)	10.8%	89.2%	100.0%
単身世帯	多重リスク層 (n=117)	32.5%	67.5%	100.0%
	その他 (n=445)	15.1%	84.9%	100.0%
	合計 (n=562)	18.7%	81.3%	100.0%

全体： $\chi^2(d.f.)=68.674(1), p<.001$

単身世帯： $\chi^2(d.f.)=18.510(1), p<.001$

3-8-3. 多重リスク層の意識や行動

多重リスク層の意識や行動について、クロス集計でさらに検討する。

まず、一般的信頼について（図表 150）。多重リスク層は一般的信頼・低位の割合が高く、高位の割合が低い傾向にある。単身世帯に限っても、同様の傾向が見られる。なお、一般的信頼得点の算出に用いた3つの質問それぞれについても、多重リスク層は有意に他者への信頼が弱い傾向にあった（図表省略）。生活リスクが集積しているケースでは、他者に対する信頼が保持されにくい傾向にあることが推察される。

次に、行政への信頼について（図表 151）。「身近な自治体は信頼できる」かどうかという質問に対し、多重リスク層はそれ以外に比べて「そう思う」と回答した割合が低く、「そう思わない」と回答した割合が高い。単身世帯にも同様の傾向が見られる。単身世帯のなかでも生活リスクを多重に抱えるケースでは、他者一般に対する信頼だけではなく、行政に対する信頼も保ちにくい傾向にあることがうかがえる。

図表 150 多重リスク層×一般的信頼

		一般的 信頼・高位	一般的 信頼・中位	一般的 信頼・低位	合計
全体	多重リスク層 (n=250)	16.4%	26.0%	57.6%	100.0%
	その他 (n=1,959)	39.5%	31.0%	29.5%	100.0%
	合計 (n=2,209)	36.8%	30.5%	32.7%	100.0%
単身世帯	多重リスク層 (n=116)	17.2%	29.3%	53.4%	100.0%
	その他 (n=444)	34.5%	37.4%	28.2%	100.0%
	合計 (n=560)	30.9%	35.7%	33.4%	100.0%

全体： $\chi^2(d.f.)=87.379(2), p<.001$

単身世帯： $\chi^2(d.f.)=28.129(2), p<.001$

図表 151 多重リスク層×行政への信頼

		そう思う	どちらとも いえない	そう思わない	合計
全体	多重リスク層 (n=251)	23.9%	34.7%	41.4%	100.0%
	その他 (n=1,961)	35.8%	43.4%	20.7%	100.0%
	合計 (n=2,212)	34.5%	42.5%	23.1%	100.0%
単身世帯	多重リスク層 (n=117)	28.2%	39.3%	32.5%	100.0%
	その他 (n=443)	36.3%	44.7%	19.0%	100.0%
	合計 (n=560)	34.6%	43.6%	21.8%	100.0%

全体： $\chi^2(d.f.)=54.727(2), p<.001$

単身世帯： $\chi^2(d.f.)=10.146(2), p<.01$

次に、共助・自助・公助志向について。質問票では、「生活上の困難（失業や低所得、病気、要介護の状態など）への対応や社会保障制度について、あなたの考えをおたずねします」と前置きした上で、「生活上の困難を解決するために、地域の人びとはお互いに協力すべきである」（以下、共助志向）、「生活上の困難は、自分自身や家族による自助努力で克服すべきである」（以下、自助志向）、「生活上の困難を抱えた人については、所得や支払っている保険料の額によらず、国や地方自治体が支えるべきである」（以下、公助志向）の3つの項目について、「そう思う」から「そう思わない」までの5つの選択肢のなかからそれぞれ1つを選んでもらった。以下の集計表では、5つの選択肢を3つに再編成した結果を示し、「そう思う」は志向性を有していることを、「そう思わない」は有していないことを意味する。

共助志向については（図表 152）、多重リスク層でも全体で5割弱、単身世帯で4割半ばは「そう思う」と回答し、大半は共助志向を有する傾向にある。ただ、多重リスク層に該当するケースは非該当のケースに比べ「そう思う」の割合が低く、「そう思わない」の割合が高い。共助志向は相対的に弱いと言える。

自助志向についても（図表 153）、多くは「そう思う」と回答している。ただ、多重リスク層は

図表 152 多重リスク層×共助志向

		そう思う	どちらとも いえない	そう思わない	合計
全体	多重リスク層 (n=253)	47.0%	36.0%	17.0%	100.0%
	その他 (n=1,962)	58.6%	30.6%	10.9%	100.0%
	合計 (n=2,215)	57.2%	31.2%	11.6%	100.0%
単身世帯	多重リスク層 (n=118)	44.1%	36.4%	19.5%	100.0%
	その他 (n=445)	59.3%	32.1%	8.5%	100.0%
	合計 (n=563)	56.1%	33.0%	10.8%	100.0%

全体： $\chi^2(d.f.)=14.596(2), p<.01$ 単身世帯： $\chi^2(d.f.)=14.718(2), p<.01$

図表 153 多重リスク層×自助志向

		そう思う	どちらとも いえない	そう思わない	合計
全体	多重リスク層 (n=252)	41.3%	42.5%	16.3%	100.0%
	その他 (n=1,963)	52.8%	31.5%	15.7%	100.0%
	合計 (n=2,215)	51.5%	32.8%	15.8%	100.0%
単身世帯	多重リスク層 (n=118)	40.7%	47.5%	11.9%	100.0%
	その他 (n=445)	53.7%	29.4%	16.9%	100.0%
	合計 (n=563)	51.0%	33.2%	15.8%	100.0%

全体： $\chi^2(d.f.)=13.928(2), p<.01$ 単身世帯： $\chi^2(d.f.)=13.693(2), p<.01$

図表 154 多重リスク層×公助志向

		そう思う	どちらとも いえない	そう思わない	合計
全体	多重リスク層 (n=252)	59.9%	29.8%	10.3%	100.0%
	その他 (n=1,959)	52.3%	33.3%	14.4%	100.0%
	合計 (n=2,211)	53.1%	32.9%	13.9%	100.0%
単身世帯	多重リスク層 (n=118)	63.6%	28.8%	7.6%	100.0%
	その他 (n=444)	55.0%	30.2%	14.9%	100.0%
	合計 (n=562)	56.8%	29.9%	13.3%	100.0%

全体： $\chi^2(d.f.)=5.988(2), p<.10$ 単身世帯： $\chi^2(d.f.)=4.934(2), p<.10$

全体と単身世帯に共通して、「そう思う」の割合が相対的に低くなっている。ただし、多重リスク層の「そう思わない」の割合がそれ以外の層に比べて顕著に高いわけではない。自助志向に関しては、多重リスク層は「どちらともいえない」に回答が集中する傾向にあると理解するのが適切だろう。

公助志向については（図表 154）、全体と単身世帯でともに有意確率は 10%水準と不安定であり、選択肢を統合する前の 5 件法の段階では有意な差は確認できない。多重リスク層には公助志

図表 155 多重リスク層×老後の収入源（公的年金）

		とてもあてに	ややあてに	あまりあてに	まったくあてに	考えていない	合計	期待層	非・期待層
		している	している	していない	していない				
全体	多重リスク層 (n=250)	34.0%	19.6%	21.6%	16.0%	8.8%	100.0%	53.6%	24.8%
	その他 (n=1,958)	39.6%	29.9%	23.8%	5.6%	1.1%	100.0%	69.5%	6.7%
	合計 (n=2,208)	38.9%	28.8%	23.6%	6.8%	1.9%	100.0%	67.7%	8.7%
単身世帯	多重リスク層 (n=118)	33.9%	17.8%	22.0%	16.9%	9.3%	100.0%	51.7%	26.3%
	その他 (n=444)	39.0%	31.3%	22.7%	5.4%	1.6%	100.0%	70.3%	7.0%
	合計 (n=562)	37.9%	28.5%	22.6%	7.8%	3.2%	100.0%	66.4%	11.0%

全体： $\chi^2(d.f.)=113.603(4), p<.001$ 単身世帯： $\chi^2(d.f.)=39.958(4), p<.001$

図表 156 多重リスク層×公的年金加入状況

		国民年金に	厚生年金に	配偶者が厚	保険料の免	保険料の免	保険料の免	わからない	合計
		加入し、保	加入し、保	生年金に加					
全体	多重リスク層 (n=246)	19.9%	37.0%	7.3%	25.6%	4.5%	5.7%	100.0%	
	その他 (n=1,938)	15.6%	59.4%	20.3%	3.0%	0.6%	1.0%	100.0%	
	合計 (n=2,184)	16.1%	56.9%	18.9%	5.5%	1.1%	1.5%	100.0%	
単身世帯	多重リスク層 (n=114)	16.7%	34.2%	0.0%	37.7%	6.1%	5.3%	100.0%	
	その他 (n=437)	18.1%	74.8%	0.9%	2.7%	2.1%	1.4%	100.0%	
	合計 (n=551)	17.8%	66.4%	0.7%	10.0%	2.9%	2.2%	100.0%	

全体： $\chi^2(d.f.)=305.431(4), p<.001$ 単身世帯： $\chi^2(d.f.)=145.858(5), p<.001$

図表 157 多重リスク層×老後の収入源（生活保護）

		とてもあてに	ややあてに	あまりあてに	まったくあてに	考えていない	合計	期待層	非・期待層
		している	している	していない	していない				
全体	多重リスク層 (n=116)	16.2%	19.0%	17.8%	12.6%	34.4%	100.0%	35.2%	47.0%
	その他 (n=1,540)	1.9%	4.0%	15.2%	13.2%	65.7%	100.0%	5.9%	78.9%
	合計 (n=1,656)	3.5%	5.7%	15.5%	13.1%	62.2%	100.0%	9.2%	75.3%
単身世帯	多重リスク層 (n=43)	25.2%	24.3%	13.0%	9.6%	27.8%	100.0%	49.6%	37.4%
	その他 (n=329)	1.8%	6.3%	17.2%	13.2%	61.5%	100.0%	8.2%	74.6%
	合計 (n=372)	6.7%	10.1%	16.4%	12.4%	54.5%	100.0%	16.7%	66.9%

全体： $\chi^2(d.f.)=248.182(4), p<.001$ 単身世帯： $\chi^2(d.f.)=125.260(4), p<.001$

向への若干の傾きがあるものの、あまり強いものではないと判断できる。

次に、老後の収入源としての公的年金への期待について（図表 155）。全体をみると、老後の収入源として公的年金に期待していないとするケース（非・期待層）は、多重リスク層で 2 割半ばにのぼり、これは多重リスク層にあてはまらないケースより顕著に高い。単身世帯に限っても、同様の傾向が見られる。

実際、公的年金の加入状況をみると（図表 156）、多重リスク層は保険料の免除・猶予を受けている割合が高く、厚生年金の加入者（第 2 号被保険者）の割合が低い。単身世帯に限っても同様の傾向が見られる。公的年金が基礎年金のみ、あるいは、その基礎年金も少ないケースが、老後

図表 158 多重リスク層×貯蓄行動

		ほぼ毎月 貯蓄 している	ときどき 貯蓄 している	ほとんど 貯蓄 していない	まったく 貯蓄 していない	貯蓄を 生活費に 回している	わからない
全体	多重リスク層 (n=250)	11.2%	18.0%	19.2%	30.4%	21.2%	100.0%
	その他 (n=1,945)	45.0%	26.8%	14.8%	8.3%	5.1%	100.0%
	合計 (n=2,195)	41.1%	25.8%	15.3%	10.8%	7.0%	100.0%
単身世帯	多重リスク層 (n=115)	11.3%	11.3%	20.9%	34.8%	21.7%	100.0%
	その他 (n=436)	46.1%	24.1%	15.4%	9.6%	4.8%	100.0%
	合計 (n=551)	38.8%	21.4%	16.5%	14.9%	8.3%	100.0%

全体 : $\chi^2(d.f.)=252.451(4), p < .001$ 単身世帯 : $\chi^2(d.f.)=106.865(4), p < .001$

図表 159 多重リスク層×家計管理

		管理しようと 管理している	管理しようと 思うが、実行 していない	管理して いない	合計
全体	多重リスク層 (n=250)	49.2%	23.6%	27.2%	100.0%
	その他 (n=1,956)	61.6%	22.4%	16.0%	100.0%
	合計 (n=2,206)	60.2%	22.5%	17.3%	100.0%
単身世帯	多重リスク層 (n=115)	53.0%	20.0%	27.0%	100.0%
	その他 (n=438)	62.3%	20.8%	16.9%	100.0%
	合計 (n=553)	60.4%	20.6%	19.0%	100.0%

全体 : $\chi^2(d.f.)=21.904(2), p < .001$ 単身世帯 : $\chi^2(d.f.)=6.183(2), p < .05$

を迎えた多重リスク層に集中的にあらわれる可能性が高い。

そのため、老後の収入源として生活保護をどの程度期待しているかを確認してみると（図表 157）、多重リスク層は期待層の割合が高い傾向が見られる。

現在の貯蓄行動について見ても（図表 158）、多重リスク層は所得を貯蓄に回すことが少なく、貯蓄を生活費に回しているケースも少なくない。全体と単身世帯とともに、多重リスク層の 2 割強が、貯蓄を切り崩しながら生活している。

家計（支出状況）の管理について見ても（図表 159）、多重リスク層は管理していると回答する割合が低く、管理していないと回答する割合が高い。全体と単身世帯とともに、多重リスク層のうち 3 割弱は、自身の支出の状況について必ずしも把握していない。

図表 160 多重リスク層×友人との食事頻度

		年に1回 未滿	年に1回 以上	合計
全体	多重リスク層 (n=248)	31.9%	68.1%	100.0%
	その他 (n=1,963)	8.4%	91.6%	100.0%
	合計 (n=2,211)	11.0%	89.0%	100.0%
単身世帯	多重リスク層 (n=113)	38.1%	61.9%	100.0%
	その他 (n=444)	8.1%	91.9%	100.0%
	合計 (n=557)	14.2%	85.8%	100.0%

全体 : $\chi^2(d.f.)=123.318(1), p < .001$ 単身世帯 : $\chi^2(d.f.)=66.361(1), p < .001$

図表 161 多重リスク層×結婚意向（未婚・離死別者のみ）

		すでに結婚 の予定があ る	結婚したい し、できると 思う	結婚したい が、難しいと 思う	結婚したいと 思わない	合計
全体	多重リスク層 (n=178)	1.7%	2.8%	49.4%	46.1%	100.0%
	その他 (n=776)	3.9%	14.3%	37.6%	44.2%	100.0%
	合計 (n=954)	3.5%	12.2%	39.8%	44.5%	100.0%
単身世帯	多重リスク層 (n=115)	1.7%	1.7%	50.4%	46.1%	100.0%
	その他 (n=410)	5.6%	14.4%	37.1%	42.9%	100.0%
	合計 (n=525)	4.8%	11.6%	40.0%	43.6%	100.0%

全体 : $\chi^2(d.f.)=22.907(3), p < .001$ 単身世帯 : $\chi^2(d.f.)=19.411(3), p < .001$

今回、多重リスク層を定義する際に用いていない、友人との食事頻度との関係も検討する。結果をみると（図表 160）、多重リスク層で友人との食事頻度が年に 1 回未滿である割合が高い。単身世帯に限ると、友人との食事頻度が年に 1 回未滿の割合は 4 割弱にのぼる。

現在未婚あるいは離死別の人を対象にたずねた今後の結婚意向についても、クロス集計を行った（図表 161）。全体でも単身世帯でも、多重リスクに該当するか否かにかかわらず「結婚したいと思わない」という回答の割合が高く、4 割強から 4 割半ばにのぼる。

多重リスク層とそれ以外との間で違いが見られるのが、「結婚したいし、できると思う」と「結婚したいが、難しいと思う」の割合である。全体でも単身世帯でも、多重リスク層はそれ以外の層に比べ、「結婚したいし、できると思う」の割合が低く、「結婚したいが、難しいと思う」の割合が高い。多重リスク層は、結婚を希望しても実現が難しいという状況におかれやすいことが確認できる。

以上、現時点で生活リスクを多重に抱えているケースについて、老後の生活リスクを中心に検討してきた。

結果、単身世帯は他の世帯構成に比べ多重リスク層に該当する確率が高かった。また、同じ単身世帯でも、大学・大学院卒以外、非正規雇用、自営業、無職、そして男性である場合に、多重リスク層に該当する確率が高くなっていた。

さらに、多重リスク層は、老後にも生活リスクを抱える可能性が高かった。壮年期の段階で生活リスクが集積している単身世帯の多くは、リスクを堆積させながら高齢期へ移行する可能性がある。

また、多重リスク層では、周囲の人びとや行政への信頼感に乏しいケースが少なくない。共助志向は相対的に弱い傾向にあり、公助志向も抑制的である。多重リスク層の多くは自助志向を基本的に有しており、自助努力に否定的ではない。他方で、貯蓄や支出管理が困難だったり、多くのケースで年金額が少ないことが予測されたりなど、自助努力だけで老後の生活を支えることが難しい状況におかれる可能性が高い。

3-9. 結果の整理

以上の質問紙調査の分析結果について、図表 162 と図表 163 に要約した。3-1-3 で示した問いに対応するかたちで、結果を整理する。

問い 1：豊中市では、壮年期の単身世帯は他の世帯構成に比べ生活リスクが高いのか。

夫婦と子ども世帯との比較において、豊中市の壮年期の単身世帯は、生活困窮、健康、孤立、老後のいずれの面においても、生活リスクが高い傾向が見られた。ひとり親世帯や親子世帯についても、同様の傾向が確認できた。

ただし、所得や金融資産、暮らし向きの面で、同じ壮年期の単身世帯でも格差がうかがえた。壮年期の単身世帯は一様ではなく、特に男性では、生活にゆとりのある層と厳しい状況にある層への分極傾向が見受けられる。

また、豊中市の壮年期の単身世帯は、老後の生活不安も強かった。ただし、単身世帯は老後の生活に備える傾向にもあった。自分以外に自身の老後に備える人がいないという状況にありがちなことも関連していると思われるが、単身世帯は老後の不安が強いからこそ将来の生活に備えようとしている、あるいは、老後の生活について考え始めているために、老後の不安が強くなるという状況も想定される。単身世帯の場合、利用できる経済的な資源や、社会関係的な資源が多くない傾向にある。特に、家族の形成により蓄積される資源に依拠することが難しい。老後に備えているが、資源に乏しく、結果として老後不安が募る、そのため老後に備えようとしているが、やはり資源に乏しく——といった状況にある可能性も推察される。

単身世帯と同じように配偶者と子どもがいない親子世帯についても、各種の生活リスクが高い傾向がみられた。ただし、親元での生活は、暮らし向きの苦しさを緩和していると考えられる。壮年期での親子世帯の形成は、生活リスクを分散する世帯形成行動であるとも考えられるが、その結果、潜在的な生活リスクが感じ取りにくくなっている可能性もある。

図表 162 生活リスクに関する詳細分析の結果整理

	生活困窮			健康				孤立	
	経済 困窮度 (高群)	金融資産 (なし)	暮らし向き (苦しい)	主観的 健康 (よくない)	精神的 健康 (よくない)	健康的な 食事 (習慣なし)	喫煙 (習慣あり)	会話人数 (週5人 未満)	
単身世帯	+	+	+	+	+	+	+	+	
親子世帯	+	+		+	+		+	+	
男性	全体	+	+	+		+	+	+	
	単身		+	+	+		+	+	
30歳代 40歳代	全体		+		+	+			
	単身	- 40歳代		- 30歳代		+	+		
大学・大学院 卒以外	全体	+	+	+		+	+	+	
	単身	+	+	+		+	+		
等価世帯所得 第1四分位	全体	/			+	+	+	+	+
	単身				+	+			
非正規雇用	全体	+	+	+					
	単身	+	+	+					

注) + : 10%水準未満でプラスに有意、- : 10%水準未満でマイナスに有意

孤立			老後					
友人食事 (年1回 未満)	サポート源 (欠如)	社会組織 参加 (欠如)	老後への 不安 (高群)	老後の サポート源 (期待なし)	老後の 自助的 収入源 (期待なし)	老後の介護 (期待なし)	老後の 生活設計 (考えてい ない)	
	+		+	+	+	+	-	単身世帯
	+		+	+	+	+		親子世帯
+	+			+	+	+	+	全体
								男性
+	+			+	+	+	+	単身
	- 30歳代		+	+		+	+	全体
				+				30歳代 40歳代
	- 30歳代			+	-		+	単身
+		-			+	+		全体
								大学・大学院 卒以外
					+	+		単身
+	+		+	+	+	+		全体
								等価世帯所得 第1四分位
+	+		+	+	+	+		単身
		-					+	全体
								非正規雇用
								単身

図表 163 第3章の要点整理

生活困窮	<ul style="list-style-type: none"> ・単身世帯とひとり親世帯は、経済困窮度、金融資産、暮らし向きの面からみて、生活困窮リスクが高いと言える。 ・親子世帯は、経済困窮度、金融資産の面で生活困窮リスクの高さがうかがわれる。ただし、暮らし向きの苦しさは抑制されている。 ・同じ単身世帯でも、所得、金融資産、暮らし向きには格差がうかがわれる（特に男性）。 ・同じ単身世帯でも、大学・大学院卒以外、非正規雇用である場合に、生活困窮リスクが高いと言える。 ・同じ単身世帯でも、男性は女性より金融資産、暮らし向きの面で、生活リスクが高いと言える。 ・壮年期全体では若いときほど暮らし向きが苦しい傾向にあるが、単身世帯に限ると加齢とともに暮らし向きを苦しく感じやすくなる。 ・同じ単身世帯でも、50歳代は40歳代より経済困窮度の面で生活困窮リスクが高い。
健康	<ul style="list-style-type: none"> ・単身世帯と親子世帯は、主観的健康、精神的健康、生活習慣（食事・喫煙）の面からみて、健康リスクが高いと言える。 ・同じ単身世帯でも、男性は女性より主観的健康の面で、健康リスクが高いと言える。 ・同じ単身世帯でも、所得が低い場合に、主観的健康の面で健康リスクが高いと言える。 ・同じ単身世帯でも、より若い場合に、精神的健康の面で健康リスクが高いと言える。
孤立	<ul style="list-style-type: none"> ・単身世帯と親子世帯は、会話人数、サポート源の面からみて、孤立リスクが高いと言える。 ・同じ単身世帯でも、男性、低所得の場合に、会話人数、サポート源、友人との食事頻度の面からみて、孤立リスクが高いと言える。 ・単身世帯と親子世帯の30歳代では、インターネットを通じて知り合った友人・知人が1人以上いる割合が3割を超える。 ・単身世帯は、自由や自立（非依存）を重視するライフスタイルを志向する傾向にある。 ・単身世帯は、他者への信頼が弱い傾向にあり、特に男性でその傾向が見られる。 ・単身世帯は、行政への信頼が強い傾向にあり、特に男性でその傾向が見られる。
老後	<ul style="list-style-type: none"> ・単身世帯、親子世帯、ひとり親世帯は、老後の不安が強い。 ・夫婦と子ども世帯以外の、単身世帯、ひとり親世帯、親子世帯、夫婦のみ世帯は、老後のサポート源、自助的収入源、介護の面からみて、老後の生活リスクが高いと言える。 ・ただし、単身世帯は老後の生活設計を始めている場合も多い。 ・親子世帯も単身世帯と同様に、老後の生活リスクが高いと言える。年金も基礎年金に限られる者が少なくない。ただし、老後の生活設計に積極的とは言い難い。 ・同じ単身世帯でも、男性、低所得、大学・大学院卒以外の場合に、老後の生活リスクが高いと言える。
多重リスク	<ul style="list-style-type: none"> ・単身世帯、ひとり親世帯、親子世帯は、生活困窮リスク、健康リスク、孤立リスクを複数抱える、多重リスク層に該当する確率が高い。 ・同じ単身世帯でも、男性、大学・大学院卒以外、非正規雇用、自営業、無職である場合に、多重リスク層に該当する確率が高い。 ・多重リスク層は、老後の生活リスクが高いと言える。 ・多重リスク層は、一般的信頼、行政への信頼が弱い傾向にある。 ・多重リスク層は、共助志向が弱い傾向にある。自助志向に否定的ではなく、公助志向は抑制的。 ・多重リスク層は、年金保険料の猶予・免除を受けている場合、貯蓄や支出管理が困難な場合が多い。老後の収入源として、公的年金への期待は小さく、生活保護への期待が大きい。

※基礎分析で得られた結果については、単身世帯を中心に整理している。

問い 2：豊中市では、壮年期の単身世帯のうち、どのようなケースに生活リスクが集中する傾向にあるのか。

豊中市の同じ壮年期の単身世帯でも、特に男性であることは多くの生活リスクとの関連性が確認できた。一般的には女性の方が困難な状況にあると想定されやすいが、本章第 1 節で確認したように、健康や孤立に関する先行研究では女性よりも男性にリスクが集中しやすいことが指摘されている。健康について言えば、月野木・村上（2014）が指摘していたように、女性は自分で健康管理ができる場合が多いと推察される。対して男性は一般的に、配偶者や同居者に健康管理を依存している場合が少なくないのではないかと考えられる。今回の分析でも、女性より男性で生活習慣が健康的でないものになりやすいという結果が得られた。

生活困窮に関しても、今回の分析では金融資産と暮らし向きの面で、単身女性よりも単身男性で生活リスクが高いケースが多くなっていった。平均所得をみると女性の方が低いという結果も得られたが、特に経済状況が厳しいと思われる所得 159 万円未満のケース（経済困窮度・高群）に該当する確率には、性差が見られなかった。今回の分析で用いた生活リスクの指標は、厳しい生活状況に置かれている状況に焦点をあてるべく 2 値データを採用している。特に生活困窮リスクが高い状況は、女性よりも男性に偏る傾向にあったと考えられる。

また、単身女性は単身男性より、積極的な貯蓄行動や家計管理など、堅実な経済生活を送る傾向が見られた。このような生活習慣が、金融資産や暮らし向き、あるいは老後に関して、単身女性の生活リスクを下げていると考えられる。

もちろん、相対的に単身男性で生活リスクが高いという結果は、すべての単身女性に生活リスクがないということを意味していない。また、単身世帯以外を見ると、女性が多くを占めるひとり親世帯は、特に生活困窮リスクが高い傾向にあり、多重リスク層に該当する確率も高い。親子世帯の女性の課題についての指摘もある（前田 2017）⁶⁴。女性の生活リスクが軽視されてよいということにはならない。

性別以外の属性では、所得が少ないこと、大学・大学院卒以外であることも、多くの生活リスクとの関連性が認められた。非正規雇用であることは、生活困窮リスクとの関連性が強く認められたが、他の生活リスクとの関連性はあまり確認できなかった。生活困窮リスク以外の分析では等価世帯所得を独立変数に投入していることから、非正規雇用の効果は所得に吸収されたのではないかと考えられる。

年齢との関連についてだが、興味深いのは生活困窮リスクとの関係である。壮年期全体では、年齢が若いほど暮らし向きを苦しく感じる傾向が見られたが、単身世帯では年齢が高くなるほど暮らし向きを苦しく感じる傾向があった。この違いの背景には、相対的に所得が少ない若い時期に子育てや住宅購入などの出費があるかどうかといった理由があると考えられる。単身世帯で加

⁶⁴ 前田（2017）は、未婚で就業経験のないまま「家事手伝い」として親元で暮らし続け、親が高齢になると介護を担ってきた女性が、親の死去に伴って経済的に困窮するケースが今後増えてくるのではないかと指摘している。

齢に伴って暮らし向きが苦しく感じられるようになる理由としては、健康問題の家計への影響と家族によるリスク分散の弱さ、若い時期の暮らし向きの楽観視、生活リスクの高いケースの壮年後期での単身化などが考えられる。

問い 3：豊中市では、壮年期の時点で多くの生活リスクを抱える単身世帯は、どのような老後を送る可能性があるのか。

生活困窮、健康、孤立の面で複数の生活リスクを保持する壮年期の単身者は、老後への不安が強く、サポート源の期待、介護への期待、自助的な収入源への期待といった面で、老後の生活リスクを抱える可能性が高かった。また、同じ単身世帯でも、男性、大学・大学院卒以外、非正規雇用、自営業、無職など、特定の属性である場合に、生活リスクを多重に抱える状態にある確率が高かった。

多重リスク層は、貯蓄や支出管理が困難だったり、多くのケースで年金額が少なかったりすることが予測される。多重リスク層は自助志向を基本的に保持しているものの、自助的な収入源と公的年金で老後の生活を支えることが困難な状態となる可能性がある。

以上、世帯構成と生活リスクの関連性について分析してきた。今回のような統計解析はあくまでも、集団間の傾向の違いについて検討するものである。「単身世帯で生活リスクが高い」という結果は、「単身世帯であれば必ず困難な生活状況にある」ということを意味しているわけではない。一面的、決定論的な解釈は明確に誤っていることを注記しておく。

第4章 おわりに

4-1. 結果の整理と考察	128
4-2. 次年度の調査研究に向けて	131

第4章 おわりに

4-1. 結果の整理と考察

本年度は、今後課題になると指摘されているものの研究蓄積の少ない壮年期（30～50歳代）に特に焦点をあて、豊中市の単身世帯の現在の動向と今後の予測に関する研究を行った。第2章では国勢調査などの既存の統計資料をもとに、豊中市の単身世帯の量的な動向を把握した。その上で、第3章では壮年期を対象とした質問紙調査の結果を分析し、豊中市の単身世帯の生活リスクについて分析を行った。個別の結果の詳細は各章に譲り、全体の概要を図表164に整理する。

今回の分析結果をふまえ、以下、3点ほど考察を行う。

第1に、壮年期の単身世帯が抱える生活リスクとその見えにくさについて。

現在、単身世帯は増加傾向にあり、今後も増加していくことが見込まれている。豊中市では、壮年男性における単身世帯の形成が抑えられており、単身世帯数の変化に対する世帯形成行動要因の寄与度も小さかったが、これは全国に比べ婚姻率が高いことに加え、未婚男性の親との同居が進行しているためと考えられる。つまり、潜在的な単身世帯の形成が進んでいると言える。

このように顕在的・潜在的に増加傾向にある単身世帯はしばしば、壮年期の段階で高い生活リスクを抱えているとされる。質問紙調査の結果、豊中市の壮年期の単身世帯は、他の世帯構成、特に夫婦と子ども世帯と比べたとき、確かに生活リスクを抱えている確率が高い状態にあることがわかった。多重リスク層に該当する可能性も、単身世帯では高かった。

図表 164 全体の概要

第2章 豊中市の単身世帯数に関する基礎分析	第3章 豊中市の壮年単身世帯の生活に関する分析
<p>■ 豊中市の単身世帯は増加傾向</p> <p>理由① 高齢人口の増加</p> <p>理由② 壮年女性の未婚化・晩婚化</p> <p>理由③ 70歳未満の男性の未婚化・晩婚化</p> <p>■ 豊中市の特性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国に比べ単身率が若年で低め、高齢で高め 背景：都市型の世帯形成行動の反映 ・壮年男性の単身化が抑制的 背景：未婚率が全国より低い 未婚者の親との同居化が進行 ・中部、西部、南部で単身率が高い 背景：高齢者率の高さ 子育て世帯の転入動向 	<p>■ 単身世帯の生活リスクは高い</p> <ul style="list-style-type: none"> ・単身世帯は生活困窮リスクが高い ただし、同じ単身世帯内に所得や資産の格差 ・単身世帯は健康リスクが高い ・単身世帯は孤立リスクが高い ただし、単身女性は親密な友人関係が多い ・単身世帯は老後の生活リスクが高い ただし、老後の生活設計を考え始めていることが多い <p>■ 単身世帯の一部にリスクが集積</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同じ単身世帯でも、男性、大学・大学院卒以外、低所得の場合に生活リスクが上昇 ・現時点で複数の生活リスクが集積しているケースで老後の生活リスクも高まる可能性がある

もちろん、ひとり親世帯や親子世帯も、単身世帯と同程度、あるいは項目によっては単身世帯以上にリスクを保有する確率が高い。その意味で、夫婦と子ども世帯、いわゆる「標準世帯」に該当しない場合に、生活リスクが高い傾向にあると言える。

ただ、ひとり親世帯や親子世帯の場合、すでに社会問題として注目も集まり、これらの世帯を対象とした支援制度の構築も進んでいる。また、同じ単身世帯でも、高齢者についてはその困難な状況に関する指摘も多い。

それに比べると、壮年期の単身世帯については、その生活リスクが社会的に可視化されているとは言い難い。理由のひとつとして考えられるのは、単身世帯内の格差である。壮年単身者の中には一方で、所得が高く、資産も保有し、ゆとりをもった生活をしている人たちがいる。しかし他方で、多重リスクの状態にある人も少なくない。一言で単身世帯といってもその内部の格差が大きいことが、生活リスクが高い状態にある単身者の存在を見えにくくしているのではないか。

もちろん、今回の分析でわかるのは相関関係であり、因果関係ではない。そのため、単身世帯であることが生活リスクを高めている可能性と、生活リスクが高いことが単身世帯の形成を促している可能性の、両方が考えられる。2つの因果関係が共に成立している可能性も想定されるが、いずれにせよ、単身世帯を形成した原因と、単身世帯を形成することによって生じた結果の責任、そのいずれをも個人のみに帰し、社会的な背景を度外視した観点から今回の分析結果を解釈するのは、適切とは言えない。

第2に、生活リスクの集積と連鎖について。

同じ壮年期の単身世帯でも、男性である場合や、大学・大学院卒以外である場合、所得が少ない場合などで、生活リスクを抱える確率は高くなっていた。また、単身世帯は多重リスク層に該当する確率が高かったが、なかでも男性、大学・大学院卒以外、非正規雇用、自営業、無職といったケースに、生活リスクが集中しやすい傾向があった。

また、単身世帯は、老後の生活リスクも高い可能性があった。壮年期の単身者は、老後の生活設計をすでに考え始めている人が多いにもかかわらず、老後不安が強い。生活に困った際のサポート源や老後の介護などの面で家族に頼ることが難しく、それ以外の選択肢を展望しづらいことが、単身世帯に強い老後不安を抱かせている可能性も考えられる。

加えて、現時点で多重リスクの状態にある単身世帯は、老後も生活リスクを抱える可能性が高いことが確認された。

このように、壮年単身者のなかにも生活リスクが集積しやすい人たちがおり、また、現在のリスクは老後のリスクへと連鎖しやすくなっている。もちろん、このような生活リスクの集積と連鎖についても、単身世帯であることがその原因となっている場合だけではなく、結果である場合もありうるだろう。

以上のような生活リスクの集積と連鎖は、湯浅（2008）が指摘する「五重の排除」との関連で解釈することもできる。湯浅は、貧困状態に至る過程には、「教育課程からの排除」「企業福祉か

らの排除」「家族福祉からの排除」「公的福祉からの排除」「自分自身からの排除」といった複数の排除があるとする。

この観点で言えば、単身世帯であることは「家族福祉からの排除」と直接結びつきやすく、経済的なリスク分散の困難や、自分が老後を迎えた際に期待できる家族介護の欠如など、現在や老後の生活リスクを高めやすい。

また、同じ単身世帯でも、大学・大学院卒以外であることや正規雇用ではないこと、そして所得の少なさが生活リスクを高める条件となっていたが、これらの条件は「教育課程からの排除」や「企業福祉からの排除」に対応するだろう。高齢者でもひとり親でもなく、その多くがいわゆる「ひきこもり」や「ニート」でもないと考えられる壮年期の単身世帯は、「公的福祉からの排除」も被りやすいと考えられる。

そして、このような排除を複数被ることが、「自分自身からの排除」、つまり、「何のために生き抜くのか、それに何の意味があるのか、何のために働くのか、そこにどんな意義があるのか。そうした『あたりまえ』のことが見えなくなってしまう状態」(湯浅 2008、p.61)へとつながっていく可能性があるのではないかと。単身世帯における精神的な健康を損なう可能性の高さが、そのことを示唆しているように思われる。

以上のように、複数の社会的な排除が進行するプロセスの中で、単身世帯であることを理解できるのではないかと。もちろんこのことは、単身世帯のすべてがこのような排除のプロセスに巻き込まれているというわけではないし、単身以外の世帯構成で社会的な排除が生じないという意味ではない。

第3に、支援の困難性について。

上述のように、単身世帯の生活リスクは一部の人びとに集積しやすく、高齢期に向けて連鎖しやすと考えられる。そのため、特に現時点で多重リスクの状態にある単身者については、壮年期の段階から必要に応じた何らかの支援が求められるだろう。

ただ、同じ単身世帯と言ってもその内部には格差も確認でき、彼ら・彼女らの困難は見えやすいとは言えない。また、単身世帯は他の世帯構成に比べ、自由と自立(非依存)に重きをおいたライフスタイルを志向しているものの、特に多重リスク層に該当する単身者では、他者や行政に対する信頼が弱い傾向が見られた。ひとりでの暮らしが積極的に選ばれていると捉えることもできるが、社会的な排除の結果として他者や行政に対する不信が形成されている可能性もある。多重リスク層は自助志向を基本的に保持しており、公助志向が抑制的な傾向も見られた。

以上のことからうかがえるのは、生活リスクを抱える単身者が、生活上の困難が深刻化する前に何かしらの支援につながるものの困難さである。

また、近年特に未婚男性において親との同居が進行しているが、そのような未婚者の多くは、親の高齢化に伴い単身世帯を形成すると推測される。潜在的な単身世帯とも言えるそのような親子世帯は、単身世帯と同程度に生活リスクを抱える傾向にもあった。しかし、親と暮らしている未婚者は暮らし向きに苦しさを感じにくい傾向にあった。また、単身世帯は老後の生活について

すでに考え始めている者が多かったが、親子世帯ではそのような傾向は見られなかった。親と同居する未婚者のうち少なくない人びとが、高齢期に向けて単身化する中で、生活上の困難を抱え込むことが懸念される。そしてその困難は、外部から見えにくいだけでなく、当人にとっても見えにくいものとなっている可能性がある。

では、家族や地域社会ではなく、新たなつながりによるセーフティネットの可能性はありえるのか。たとえば、質問紙調査の分析からは、単身世帯は特に女性で親密な友人関係が多く築かれていることがわかった。しかし、単身世帯は、老後のサポート源への期待を欠く確率も高かった。石田（2018）は、若年期には友人を中心に社会関係が編成されていたとしても、壮年期を通じて家族・親族を中心としたものに再編されていき、高齢期のサポート源は家族・親族に集中すると指摘する。今回の調査結果をふまえても、高齢期のサポート源に関しては家族への期待が強いと考えざるを得ない。

そもそも、孤立者の支援には介入と拒否のジレンマがつきまとう。高齢者を中心とした孤立死が社会問題化している背景のひとつには、支援を望まない単身者の増加があるとも言われる（高齢者等が一人でも安心して暮らせるコミュニティづくり推進会議 2008）。孤立死対策には、監視的側面の強い活動をどこまで認め、個人による関与拒否の意向をどこまで認めるのかといった線引きの問題が常について回ることになる（石田 2018）。

生活の自由を確保しながら生活リスクを極小化するためには、どのような形の支援が求められるのか。単身世帯の増加が見込まれる中で、改めて検討する必要がある。

4-2. 次年度の調査研究に向けて

定量調査（量的調査）を中心に組み込んだ本年度の研究結果をふまえ、次年度は定性調査（質的調査）、特にインタビュー調査の実施を予定している。質問紙調査のような定量調査と、インタビュー調査のような定性調査を組み合わせた研究方法は、混合研究法（mixed methods research）とも呼ばれる。定量調査と定性調査で収集されたデータにはそれぞれ異なる強みと弱みがあるが、混合研究法は両者の強みを生かし、弱みをカバーするかたちで結合することにより、新たな知見を導き出す点に特色がある。組み合わせ方にはさまざまなタイプがあるが、今回のように定量調査の後に定性調査を行う場合、「説明的順次デザイン」と呼ばれることもある（クレスウェル 2017、抱井 2015）。

本年度は、壮年期の単身世帯に関する先行研究が乏しく、生活状況に関する概況の把握がまずもって必要であったため、知見の信頼性や一般化可能性が相対的に確保しやすい定量調査を実施した。ただし、調査方法の制約により、積み残された課題も多々ある。質問票への回答を統計的に解析した結果、豊中市の壮年単身者と生活リスクの間にある関連性がいくつか見出された。では、その関連性の背後にはどのような要因があるのか。なぜ、壮年単身者の生活リスクは高い傾向にあるのか。このような、変数間の関連性の背景に関する問いに答える場合、少なからず推測的な解釈に依らざるを得ない。本報告書でも通例にならないそのような解釈を随所で行ってきたが、壮年単身者の詳しい実情をインタビュー調査などで得られた定性データで明確にするならば、現

実をよりリアルに再現でき、解釈をより適切なものに補正することができるだろう。

そこで次年度の調査では、質問紙調査などから導き出された結果をさらに適切に理解するために、インタビュー調査を中心とした定性調査を実施する。本年度の調査研究で残された課題、そして次年度に取り組まれるべき課題は、主に次の3点である。

第1に、単身世帯のライフコースについて。

今回実施したような単発の質問紙調査では、現時点の世帯構成の把握はできても、単身世帯となったプロセスを把握することが難しい。そのため、20歳代で親元から離れた後は一貫して単身世帯だった人も、50歳代になって何らかの理由で単身世帯となった人も、同じ単身世帯として分析されている。だが、前者と後者では、生活状況が異なることが予測される。

また、質問紙調査の分析では、年齢による生活リスクの違いが一部で見られた。しかし、それが個人の加齢の効果なのか、世代の違いによるものなのか、他の世帯構成から単身世帯への移行者の影響によるものなのかは、よくわからなかった。加齢の効果だとしても、所得の減少など資源の量の変化である可能性もあるし、単身世帯であることや高齢者になることの捉え方が年齢によって変化した結果である可能性も考えられる。

そこで次年度は、インタビュー調査を通じて、単身世帯のライフコースをふまえた検討を行いたい。それにより、単身化のプロセスの多様性、単身化のプロセスの違いによる生活リスクの異なり、年齢による生活と意識の変化などが、より実態に即したかたちで解釈できるだろう。

インタビューの手法を用いた調査は、「時間的パースペクティブ」のもとで個人の生活を把握できる点に方法的な利得がある(谷 2008)。時間軸を導入したインタビュー調査により、「現在の生活主体の社会関係と生活様式を過去のそれらとの関連において理解し、未来の可能な選択肢を過去から現在にいたる『時間の奥行き』を踏まえて構想する」(p.13)ことが可能になるとすれば、単身世帯への介入のあり方、求められる共同性のあり方についての示唆も得られると考えられる。

第2に、単身世帯の形成と社会経済的制約の関係について。

質問紙調査の分析では、単身世帯は相対的に生活リスクを抱える確率が高い状態にあった。そして、同じ単身世帯でも、男性である場合、そして所得や学歴の面で社会経済的な制約が大きい場合に、生活リスクは高い傾向にあった。

では、単身世帯であることと生活リスクの高さはどのように関連しているのか。すでに整理したように、社会経済的な制約が大きいために結婚の成立と維持が難しく単身世帯が形成されている可能性(社会経済的制約 → 単身世帯形成)と、単身世帯であることが生活リスクの分散を難しくし社会経済的な制約を大きくしている可能性(単身世帯形成 → 社会経済的制約)という、2つの因果関係が大まかに考えられる。もちろん、両者が循環的に作用している可能性もある。

実際、単身世帯の形成と社会経済的な制約の間には、どのような因果関係があるのか。パネル調査(同じ対象者に異なる時点で実施する継続調査)ではない今回の質問紙調査の場合、単身世帯の形成と社会経済的制約の間にある因果関係を把握することは難しい。もちろん、インタビュ

一調査によって、この因果関係が完全に確定できるというわけではないが、生活の実態をより具体的に、ライフコースを加味しながら把握することで、より適切な解釈へと近づくことはできるだろう。そして、単身世帯の形成と社会経済的制約の関係についてより適切な解釈を得ることは、壮年期の単身者への介入のあり方について考える際にも、有用な知見を提供することになると考えられる。

第3に、単身生活の合理性について。

質問紙調査の分析では、単身世帯はさまざまな生活リスクを抱えやすくなっていることがわかった。この結果はある意味で、テレビ番組や雑誌などを通じて広く流布する言説と、大まかに一致したものだと言える。そうだとすると、壮年単身者はわざわざ生活リスクを抱えやすい生き方を選んで、つまり非合理的な生活形態をとっているようにも思われる。

だが、それは一面的な見方だろう。単身世帯の形成は、当人の積極的・主体的な選択の結果であるかもしれない。この場合、当事者にとって単身での生活は、少なからず合理的なものとして選ばれているだろう。

他方で、単身世帯の形成は経済状況（生活が不安定なので結婚することが難しいなど）や社会関係（家族を頼りにすることが難しいなど）の制約の結果かもしれない。この場合、単身生活の継続は、消極的・非主体的なものであるように見える。だが、たとえ様々な制約の結果であったとしても、所与の条件のもとでより良く生きることへの模索が行われていることが多いのではないか。つまり、何らかの合理化が図られているのではないか。

定性調査について岸（2016）は、そこでめざされているのが「行為の合理性の理解」であると述べる。人びとの行為には、何らかの理由や動機、当事者の「利益」や「利得」と呼べるようなものが潜在している。そのような行為の合理性を探求し、他者に理解可能なかたちで記述・説明することが、定性調査の目的であるというのである。

何らかの支援が壮年期（あるいはその後の高齢期）の単身世帯に対して行われるとしても、彼ら・彼女らが編成している生活のリアリティと、そこに潜在する合理性を理解しなければ、介入の糸口を見つけることが難しいだろう。場合によっては拒絶を招くことにもなりかねない。

質問紙調査では、当事者の生活形態に潜在する動機や、単身者自身による生活リスクの認識などを、ライフコースと関連づけながら把握することは難しい。この種の課題はインタビュー調査による探求が必要である。今年度は生活リスクに焦点化したためにネガティブな側面が浮き彫りになりがちだったが、単身で暮らすことの合理性を理解可能なかたちで記述・説明することは、単身世帯をよりポジティブな側面から捉え返すことにもつながるだろう。適切な支援や介入のあり方を考えるためにも、今回の質問紙調査で得られた結果を、インタビュー調査を通じて補っていくことにしたい。

参考文献

- 阿部彩、2007、「現代日本の社会的排除の現状」福原宏幸編『社会的排除／包摂と社会政策』法律文化社、pp.129-152.
- 阿部彩、2014、「包摂社会の中の社会的孤立：他県からの移住者に注目して」『社会科学研究』65(1)、pp.13-30.
- 荒川和久、2015、『結婚しない男たち：増え続ける未婚男性「ソロ男」のリアル』ディスカヴァー・トゥエンティワン
- 荒川和久、2017、『超ソロ社会：「独身大国・日本」の衝撃』PHP 研究所
- クレスウェル, ジョン W.、2017、抱井尚子訳『早わかり混合研究法』ナカニシヤ出版
- 藤森克彦、2010、『単身急増社会の衝撃』日本経済新聞出版社
- 藤森克彦、2016、「中年未婚者の生活実態と老後リスクについて：「親などと同居する2人以上世帯」と「単身世帯」からの分析」『年金研究』3、pp.78-111.
- 藤森克彦、2017、『単身急増社会の希望』日本経済新聞出版社
- 藤田孝典、2015、『下流老人：一億総老後崩壊の衝撃』朝日新聞出版
- 藤田孝典、2016、『続・下流老人：一億総疲労社会の到来』朝日新聞出版
- 福田節也、2003、「日本における離家要因の分析：離家タイミングの規定要因に関する考察」『人口学研究』33、pp.41-60.
- 福田節也、2006、「未婚女性の離家・ライフスタイル・結婚」『季刊家計経済研究』72、pp.31-42.
- Fukuda, Y., and Hiyoshi, A., 2013, "Associations of household expenditure and marital status with cardiovascular risk factors in Japanese adults: analysis of nationally representative surveys," *Journal of Epidemiology*, 23(1), pp.21-27.
- 舟岡史雄・鮎沢光明、2000、「高齢者の同居の決定要因の分析：家族の生活状況と保障機能」国立社会保障・人口問題研究所編『家族・世帯の変容と生活保障機能』東京大学出版会、pp.143-177.
- 原田謙・杉澤秀博・浅川達人・斉藤民、2005、「大都市部における後期高齢者の社会的ネットワークと精神的健康」『社会学評論』55(4)、pp.434-448.
- 比嘉康則・山田彩乃・小柏円・村井聖己・高倉直樹、2017、「生活困窮高齢者のタイプ別分析と自立支援のあり方」大阪自治センター・生活困窮者自立支援を考える研究会編『生活困窮者自立支援と地域・自治体の課題：福祉政策だけに留まらない自立支援』大阪自治センター、pp.25-50.
- Ikeda A., Iso H, Toyoshima H., et al., 2007, "Marital status and mortality among Japanese men and women: the Japan Collaborative Cohort Study," *BMC Public Health* 7:73.
- 石田光規、2011、『孤立の社会学：無縁社会の処方箋』勁草書房
- 石田光規、2018、『孤立不安社会：つながりの格差、承認の追求、ぼっちの恐怖』勁草書房
- 抱井尚子、2015、『混合研究法入門：質と量による統合のアート』医学書院
- 垣田祐介、2017、「高齢者の貧困と子どもの貧困：世代と生涯を横断して捉える視点」『世界』891、

pp.85-92.

Kamon Y., Okamura T., Tanaka T., et al. ,2008, “Marital status and cardiovascular risk factors among middle-aged Japanese male workers: the High-risk and Population Strategy for Occupational Health Promotion (HIPOP-OHP) study,” *Journal of Occupational Health*, 50(4), pp.348–356.

加藤彰彦、2001、「未婚化・社会階層・経済成長」『家族社会学研究』13（1）、pp.47-58.

加藤彰彦、2011、「未婚化を押し進めてきた 2 つの力：経済成長の低下と個人主義のイデオロギー」『人口問題研究』67（2）、pp.3-39.

川上憲人・橋本英樹・近藤尚己編、2015、『社会と健康：健康格差解消に向けた総合科学的アプローチ』東京大学出版会

河合克義、2015、『老人に冷たい国：「貧困と社会的孤立」の現実』光文社

川崎ゆりか・西谷直子・榊原久孝、2015、「ブルーカラー、ホワイトカラーの男性における抑うつと関連する要因」『産業衛生学雑誌』57（4）、pp.130-139.

菊地英明、2007、「排除されているのは誰か？：「社会生活に関する実態調査」からの検討」『季刊社会保障研究』43（1）、pp.4-14.

岸政彦、2016、「質的調査とは何か」岸政彦・石岡丈昇・丸山里美『質的社会調査の方法：他者の合理性の理解社会学』有斐閣、pp.1-36.

小林美樹、2009、「所得不平等が主観的健康に及ぼす影響」『生活経済学研究』29、pp.17-31.

小林美樹、2010、「所得格差の大きさと主観的健康状態の関連」『医療と社会』19（4）、pp.321-334.

近藤克則編、2007、『検証「健康格差社会」：介護予防に向けた社会疫学的大規模調査』医学書院

近藤克則、2018、『長生きできる町』KADOKAWA

高齢者等が一人でも安心して暮らせるコミュニティづくり推進会議、2008、『高齢者等が一人でも安心して暮らせるコミュニティづくり推進会議（「孤立死」ゼロを目指して）報告書』

厚生労働省、2016、『平成 26 年 所得再分配調査報告書』

厚生労働省、2017、『平成 28 年度 人口動態統計特殊報告 「婚姻に関する統計」の概況』

久保田裕之、2009、「「家族の多様化」論再考：家族概念の分節化を通じて」『家族社会学研究』21（1）、pp.78-90.

前田正子、2017、『大卒無業女性の憂鬱：彼女たちの働かない・働けない理由』新泉社

丸山桂、2016、「中高年未婚者の就業状態と老後の所得保障」『年金研究』3、pp.42-77.

松田茂樹、2013、『少子化論：なぜまだ結婚、出産しやすい国にならないのか』勁草書房

三浦展、2017、『中高年シングルが日本を動かす：人口激減社会の消費と行動』朝日新聞出版

森山葉子・豊川智之・小林廉毅・井上和男・須山靖男・杉山七七子・三好裕司、2012、「単身赴任者と家族同居者における生活習慣、ストレス状況および健診結果の比較：MY ヘルスアップ研究から」『産業衛生学雑誌』54、pp.22-28.

村田千代栄、2007、「主観的健康感とは何か？」近藤克則編『検証「健康格差社会」：介護予防に向けた社会疫学的大規模調査』医学書院、p.10.

- 永井暁子、2016、「現代日本における未婚者の特性と経済生活」『季刊家計経済研究』110、pp.8-23.
- 永吉希久子、2017、「非家族ネットワーク喪失の規定要因におけるジェンダー差：固定効果モデルを用いた失業と貧困の効果の検証」『理論と方法』32（1）、pp.114-126.
- 中村好一・金子勇・河村優子・坂野達郎・内藤佳津雄・前田一男・黒部睦夫・平田滋・矢崎俊樹・後藤康彰・橋本修二、2002、「在宅高齢者の主観的健康と関連する因子」『日本公衆衛生雑誌』49（5）、pp.409-416.
- NHK スペシャル取材班、2012、『無縁社会』文藝春秋
- NHK スペシャル取材班、2017、『健康格差：あなたの寿命は社会が決める』講談社
- NHK スペシャル取材班、2018、『老後破産：長寿という悪夢』新潮社
- 日本学術会議、2011、『提言 わが国の健康の社会格差の現状理解とその改善に向けて』
- 西文彦、2017、「親と同居の未婚者の最近の状況（2016年）」<http://www.stat.go.jp/training/2kenkyu/pdf/parasi16.pdf>
- 大阪府立大学、2017、『豊中市 子どもの生活に関する実態調査』
- 太田ひろみ、2014、「個人レベルのソーシャル・キャピタルと高齢者の主観的健康感・抑うつとの関連：男女別の検討」『日本公衆衛生雑誌』61（2）、pp.71-85.
- 小塩隆士、2014、「中高年のメンタルヘルス：『中高年者縦断調査』によるパネル分析」『経済研究』65（4）、pp.332-344.
- Raymo, J.M., 2015, “Living alone in Japan Relationships with happiness and health,” *Demographic Research*, 32, pp.1267-1298.
- 坂本和靖、2006、「親との同居選択の要因とその効果：Propensity Score Matching による分析：既婚者の場合」『季刊家計経済研究』72、pp.21-30.
- 坂本和靖、2011、「パラサイト・シングル：親同居未婚者が抱える問題」『日本労働研究雑誌』53（4）、pp.10-13.
- 佐々木尚之、2012、「不確実な時代の結婚：JGSS ライフコース調査による潜在的稼働力の影響の検証」『家族社会学研究』24（2）、pp.152-164.
- 佐藤秀紀・中嶋和夫、1997、「地域在宅高齢者の抑うつ状態とその関連要因」『社会福祉学』38（2）、pp.20-35.
- 四方理人、2013、「家族・就労の変化と所得格差：本人年齢別所得格差の寄与度分解」『季刊社会保障研究』49（3）、pp.326-338.
- 四方理人・渡辺久里子・駒村康平、2011、「親と同居する若年者の貧困について：親世帯との分離のマイクロシミュレーション」樋口美雄・宮内環・McKenzie, C. R. ・慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター編『パネルデータによる政策評価分析 [2] 教育・健康と貧困のダイナミズム：所得格差に与える税社会保障制度の効果』慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター パネル調査共同研究拠点、pp.171-185.
- 新宿区新宿自治創造研究所、2013、『新宿区の単身世帯の特徴：壮年期を中心として』
- 新宿区新宿自治創造研究所、2014、『新宿区の単身世帯の特徴（2）：単身世帯意識調査結果から』

- 新宿区新宿自治創造研究所、2015、『新宿区の単身世帯の特徴（3）：壮年期・高齢期の生活像』末盛慶、2007a、「家族生活」近藤克則編『検証「健康格差社会」：介護予防に向けた社会疫学的大規模調査』医学書院、pp.75-81.
- 末盛慶、2007b、「配偶者の有無と高齢者の主観的健康感：移行効果の検証」『日本福祉大学研究紀要 現代と文化』116、pp.25-35.
- 末盛慶、2017、「単身高齢者の精神的健康：ジェンダーの視点による検討」『社会保障研究』2（1）、pp.32-44.
- 鈴木透、2018、「独身・独居社会の到来とその背景」『統計』69（4）、pp.2-7.
- 谷富夫、2008、「ライフヒストリーとは何か」谷富夫編『新版ライフヒストリーを学ぶ人のために』世界思想社、pp.3-19.
- 橘木俊詔・浦川邦夫、2007、「日本の貧困と労働に関する実証分析」『日本労働研究雑誌』563、pp.4-19.
- とよなか都市創造研究所、2018、『豊中市民の生活の質に関する調査研究』
- 月野木ルミ・村上義孝、2014、「国民生活基礎調査匿名データにおける世帯構造と内分泌代謝疾患の通院との関連」『日本公衆衛生雑誌』61（6）、pp.299-305.
- 筒井淳也、2015、『仕事と家族：日本はなぜ働きづらく、産みにくいのか』中央公論新社
- 上野千鶴子、2007、『おひとりさまの老後』法研
- 山田篤裕・四方理人、2016、「高齢者の貧困の構造変化と老齢加算廃止による消費への影響」『社会保障研究』1（2）、pp.399-417.
- 山田昌弘、1996、『結婚の社会学』丸善
- 山田昌弘、1999、『パラサイト・シングル時代』筑摩書房
- 山田昌弘、2004、『パラサイト社会のゆくえ：データで読み解く日本の家族』筑摩書房
- 山田昌弘、2007、『少子社会日本：もうひとつの格差のゆくえ』岩波書店
- 山田昌弘、2016a、『家族難民：中流と下流——二極化する日本人の老後』朝日新聞出版
- 山田昌弘、2016b、『モテる構造：男と女の社会学』筑摩書房
- 山田昌弘、2017、『底辺への競争：格差放置社会ニッポンの末路』朝日新聞出版
- 山内昌和、2012、「単独世帯の動向と今後の見通し」『季刊家計経済研究』94、pp.18-30.
- 湯浅誠、2008、『反貧困：「すべり台社会」からの脱出』岩波書店

【資料】

「豊中市民の生活と老後の備えに関するアンケート」質問票

豊中市民の生活と老後の備えに関するアンケート

＜アンケートのご協力のお願い＞

- 白領から、豊中市の市政の推進にご協力をいただき、ありがとうございます。
- 豊中市の人口は現在、約39万人を維持し、近年は微増傾向で推移しています。しかし、将来的には人口減少が始まり、高齢化が一層進むものと予想されています。また、単身世帯の増加、不安定な働き方の広がりなど、家族や仕事の形態も変わってきています。
- そこでこのたび、政策企画部とよなか都市創造研究所にて、30歳代から50歳代の市民の皆さまを対象としたアンケートを実施することに致しました。お尋ねしたいのは、主に現在の生活や老後の備えについてです。皆さまが安心して高齢期を迎えられるまちづくりはとうあらばよいが、その方向性を検討するための資料として今回のアンケートの結果を活用致します。
- 十分な調査結果を得るためには、できるだけ多くのお答えをいただく形勢があります。お忙しいところ誠に恐縮ではございますが、調査の趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。

平成30年（2018年）9月

豊中市長 長内 繁樹

※調査に関する質問などは、下記までお問い合わせくださいますようお願い致します。



豊中市のキャラクター
マスコット



豊中市 政策企画部 とよなか都市創造研究所

〒560-0022 大阪府豊中市北桜塚3丁目1番28号 豊中市役所別館3階

電話 06-6858-8811 ファクス 06-6858-8801

(担当：比嘉・大平)

◆ 調査の対象について

- ・この調査では、平成30年（2018年）8月28日時点で30歳から59歳の市民の皆さまの中から、8,000人を無作為に選りアンケート調査票をお送りしています。

◆ 調査の取り扱いについて

- ・お答えいただいた内容はすべて統計的に処理し、プライバシーに關わる内容が公表されたり、調査の目的以外に使用されたりすることは一切ありません。

◆ ご記入に際してのお願い

- ・封筒のあて名のご本人さまがお答えになつてください。
なお、ご記入にあたっては、ご家族、ご友人などに代筆いただいたりも結構です。
- ・お答えはこのアンケート調査票に直接記入してください。回答方法は、あてはまる番号を選んで○印をつけていただく形式と、□□のなかに数字などをご記入いただく形式があります。
- ・できるだけすべての質問に回答をいただきたいのですが、回答しなくても構いません。未記入でも結構です。

◆ アンケートの受付

- ・ご記入いただいたアンケート調査票は、三つ折りにして同封の返信用封筒に入れ、10月4日（木）までにポストに入れてください。切手は不要です。

調査実施機関（委託先）

株式会社 かんてんCSフォーラム / 大阪府中央区南船場3-2-4

I. はじめに、あなたの健康についておたずねします

- 問1 あなたは過去1年間に健康診断を受けましたか。(○は1つ)
 1. 受けた
 2. 受けていない
- 問2 あなたは以下の生活習慣について、どの程度あてはまりますか。次のA～Eの項目について、あてはまる番号をそれぞれ**1つずつ**選び、○をつけてください。(○は各項目それぞれ1つずつ)

	選択肢				
	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	あてはまらない
ア 健康に気をつけて食事をしている	1	2	3	4	4
イ 健康のために運動をしている	1	2	3	4	4
ウ タバコをよく吸う	1	2	3	4	4
エ お酒をよく飲む	1	2	3	4	4

- 問3 過去1カ月の間、以下の事柄についてどの程度感じていましたか。次のA～カの項目について、あてはまる番号をそれぞれ**1つずつ**選び、○をつけてください。(○は各項目それぞれ1つずつ)

	選択肢				
	いつも	たいてい	ときどき	少しだけ	まったく
ア 精神過敏に感じましたか	1	2	3	4	5
イ 絶望的だと感じましたか	1	2	3	4	5
ウ それぞれ、落ち着かなく感じましたか	1	2	3	4	5
エ 気分が沈み込んで、何が起っても気が晴れないように感じましたか	1	2	3	4	5
オ 何をしても骨折りと感じましたか	1	2	3	4	5
カ 自分は価値のない人間だと感じましたか	1	2	3	4	5

- 問4 全般的に、あなたの現在の健康状態はいかがですか。(○は1つ)

1. よい
 2. まあよい
 3. ふつう
 4. あまりよくない
 5. よくない

II. あなたの家族についておたずねします

- 問5 あなたを含めて、現在同居されている方の人数を数字でご記入ください。
 ※ひとり暮らしの場合は、「1」とご記入ください。 人
 あなたご自身を含めて

- 問6 現在、あなたはどなたと一緒に住んでいますか。あなたとの続柄でお答えください。(○はいくつでも)

※各選択肢に配偶者の祖父母、親、兄弟姉妹なども含まれます。

1. いない(ひとり暮らし)
 2. 配偶者・パートナー(事実婚を含む)
 3. 祖父母
 4. 父
 5. 母
 6. 子ども
 7. 孫
 8. 兄弟姉妹
 9. その他の親族
 10. 友人など親族以外
 11. その他(具体的に:)

- 問7 あなたは現在、結婚していますか。(○は1つ)

1. している(事実婚を含む) → 問9へお進みください
 2. 未婚
 3. 離別 → 問8へお進みください
 4. 死別

- 問8 【問7で「2」～「4」と回答された方のみにおたずねします】
 あなたは今後、結婚についてどうお考えですか。(○は1つ)

1. すでに結婚の予定がある
 2. 結婚したいし、できると思う
 3. 結婚したいが、難しいと思う
 4. 結婚したいと思わない

- 問9 【全員におたずねします】
 あなたには介護を必要とする親(配偶者の親も含む)がいますか。(○は1つ)

1. 現在いる → 問10へお進みください
 2. 過去にいた → 問12へお進みください
 3. いない

問10 【問9で「1」～「2」と回答された方のみにおたずねします】

親の介護は誰が（どこが）担いましたか。あてはまる番号を**すべて**選び、○をつけてください。
（○はいくつでも）

1. 自分自身
2. 自分の配偶者（事実婚を含む）
3. 親の配偶者（事実婚を含む）
4. その他の家族・親族
5. 在宅介護サービス
6. 介護施設
7. その他（具体的に： ）

問11 【問9で「1」～「2」と回答された方のみにおたずねします】

あなたには親の介護を理由とした転職・離職の経験がありますか。
あてはまる番号を**すべて**選び、○をつけてください。（○はいくつでも）

1. ない
2. 正規雇用の職に転職した
3. 非正規雇用の職に転職した
4. 企業経営者や自営業者に転職した
5. 離職した

問12 【全員におたずねします】

あなたは以下にあげる事柄について、どう思いますか。次のア～キの項目について、あてはまる番号をそれぞれ**1つずつ**選び、○をつけてください。（○は各項目それぞれ1つずつ）

	選択肢				
	そう思う	まあそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない
ア 私は束縛されないうで自由に過ごしていきたい方だ	1	2	3	4	5
イ 私は1人で過ごす時間をしっかりと確保したい方だ	1	2	3	4	5
ウ 私は誰かにあまり頼らず生きていきたい方だ	1	2	3	4	5
エ ほとんどの人は信頼できる	1	2	3	4	5
オ ほとんどの人は基本的に善良で親切である	1	2	3	4	5
カ 私は人を信頼する方である	1	2	3	4	5
キ 身近な自治体は信頼できる	1	2	3	4	5

Ⅲ. 社会関係についておたずねします

問13 あなたが家族を含め、この1週間に直接話をした（電話での会話も含む）人は、おおよそ何人いましたか。（○は1つ）

1. 0人
2. 1～4人
3. 5～9人
4. 10～19人
5. 20～49人
6. 50人以上

問14 あなたはどのくらいの頻度で友人と食事をしますか。（○は1つ）

1. 週に1回以上
2. 月に1～3回程度
3. 半年に1～3回程度
4. 年に1回程度
5. 年に1回未満

問15 あなたには、インターネット上で知り合った友人・知人はいますか。（○は1つ）

1. いない
2. 1～2人程度いる
3. 3～10人程度いる
4. 10～20人程度いる
5. 20人以上いる

問16 あなたは普段、どのような方法でお住まいの地域の情報を入手していますか。

あてはまる番号を**すべて**選び、○をつけてください。（○はいくつでも）

1. 新聞
2. テレビ
3. タウン情報誌
4. 行政の広報誌（広報とよなかなど）
5. 自治会の回覧板
6. 豊中市が発信しているホームページ・SNS
7. 上記以外のホームページ・SNS
8. 人との会話・情報交換（近隣住民などからの口コミなど）
9. 地域に関する情報を得ることはほとんどない
10. その他（具体的に： ）

アンケート調査票

問17 あなたは以下にあげる団体・組織に参加されていますか。次のア～ケの項目について、あてはまる番号をそれぞれ1つずつ選び、○をつけてください。（○は各項目それぞれ1つずつ）

	選択肢		
	参加している	参加したいが できない	参加する 予定はない
ア 自治会や町内会	1	2	3
イ ボランティア・NPO	1	2	3
ウ 宗教団体（檀家や氏子を含む）	1	2	3
エ 労働組合	1	2	3
オ 業界団体・同業者団体・職能団体	1	2	3
カ PTAや保護者会	1	2	3
キ 趣味の会やスポーツクラブ	1	2	3
ク 職場内の会やグループ	1	2	3
ケ 同じ地元や学校出身者の会やグループ	1	2	3

問18 あなたは以下にあげる事柄を、どなたに頼ることが出来ますか。次のア～ケの項目について、あてはまる番号をすべて選び、○をつけてください。（○は各項目いくつでも）

	選択肢							
	家族・親族	友人・知人	近所の人	職場の人	専門家	その他の人	そのことでは人に頼らない	
ア 自分が病気になった時の看病	1	2	3	4	5	6	7	8
イ 健康に関する相談	1	2	3	4	5	6	7	8
ウ 仕事に関する相談	1	2	3	4	5	6	7	8
エ 愚痴を聞いてくれること	1	2	3	4	5	6	7	8
オ 喜びや悲しみを分かち合うこと	1	2	3	4	5	6	7	8
カ いざという時の少額のお金の援助	1	2	3	4	5	6	7	8
キ いざという時の高額のお金の援助	1	2	3	4	5	6	7	8
ク 家具の移動・庭の手入れなどの手伝い	1	2	3	4	5	6	7	8
ケ 災害時の手助け	1	2	3	4	5	6	7	8

アンケート調査票

問19 生活上の困難（失業や低所得、病気、要介護の状態など）への対応や社会保障制度について、あなたの考えをおたずねします。
あなたは以下にあげる事柄について、どう思いますか。次のア～ウの項目について、あてはまる番号をそれぞれ1つずつ選び、○をつけてください。（○は各項目それぞれ1つずつ）

	選択肢				
	そう思う	そう思う はいえは	どちらとも いえない	どちらとも いえない は	そう 思わない
ア 生活上の困難を解決するために、地域の人びとはお互いに協力すべきである	1	2	3	4	5
イ 生活上の困難は、自分自身や家族による自努力で克服すべきである	1	2	3	4	5
ウ 生活上の困難を抱えた人については、所得や支かっている保険料の額によらず、国や地方自治体が支えるべきである	1	2	3	4	5

IV. お仕事についておたずねします

問20 あなたは現在の仕事（収入を伴うもの）を教えてください。（○は1つ）
また複数ある場合は、主なものをお答えください。

1. 経営者・役員
2. 正規雇用の社員・職員
3. 非正規雇用の社員・職員
(パート・アルバイト、契約・派遣社員、非常勤職員など)
4. 自営業主(家族従業者、自由業を含む)
5. 無職で仕事を探している
6. 無職で仕事を探していない
7. (具体的に:)

問21 【問20で「1」～「4」と回答された方のみにおたずねします】

あなたは現在の仕事の内容と収入について、どの程度満足していますか。次のア～イの項目について、あてはまる番号をそれぞれ1つずつ選び、○をつけてください。（○は各項目それぞれ1つずつ）

	選択肢				
	満足している	どちらかといえは満足している	どちらともいえない	どちらかといえは満足していない	満足していない
ア 現在の仕事の内容	1	2	3	4	5
イ 現在の仕事による収入	1	2	3	4	5

問22 【問20で「1」～「4」と回答された方のみにおたずねします】
 あなたは今後2年間に、ご自身が失業する可能性はあると思いますか。（○は1つ）

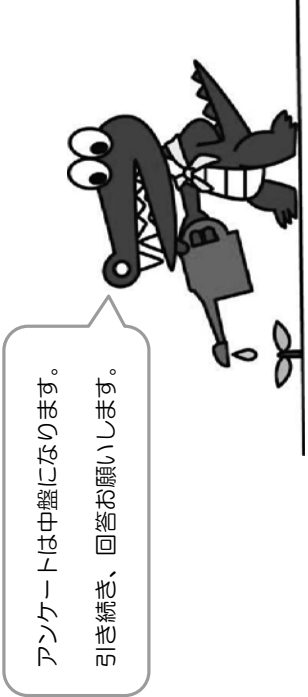
1. まったくない
2. あまりない
3. ある程度ある
4. かなりある
5. わからない

問23 【全員におたずねします】
 あなたのこれまでの職歴（学生時代のアルバイトなどは除く）は、次のどれにあたりますか。
 （○は1つ）

1. 最初に就いた仕事は現在と同じ
 （正規か非正規かなど雇用形態も同じ） → 問25へお進みください
2. 最初に就いた仕事は現在と異なる
 （正規か非正規かなど雇用形態が変わった場合も含む） → 問24へお進みください
3. 現在は仕事をしていないが、過去は仕事に就いていた
4. 今まで仕事に就いたことがない
5. その他（具体的に： ） → 問25へお進みください

問24 【問23で「2」～「3」と回答された方のみにおたずねします】
 あなたが最初に就いたお仕事は、次のどれにあたりますか。（○は1つ）

1. 正規雇用の社員・職員
2. 非正規雇用の社員・職員（パート・アルバイト、契約・派遣社員、非常勤職員など）
3. 自営業主（家族従業者、自由業を含む）
4. その他（具体的に： ）



V. あなたの今後（おおよそ65歳以上）の生活についておたずねします

問25 【全員におたずねします】
 あなたは老後の生活に関する以下の事柄について、どの程度不安に感じていますか。
 次のア～オの項目について、あてはまる番号をそれぞれ1つずつ選び、○をつけてください。
 （○は各項目それぞれ1つずつ）

	選択肢				
	全く不安に感じない	あまり不安に感じない	どちらともいえない	少し不安に感じる	とても不安に感じる
ア 健康のこと	1	2	3	4	5
イ 生活費のこと	1	2	3	4	5
ウ 安心して住める住宅があること	1	2	3	4	5
エ 適当な話し相手がいること	1	2	3	4	5
オ 自分に介護が必要になったときのこと	1	2	3	4	5

問26 以下にあげる事柄について、あなたが老後に最も頼りにできると思う人はどなたですか。
 次のア～ウの項目について、あてはまる番号をそれぞれ1つずつ選び、○をつけてください。
 （○は各項目それぞれ1つずつ）

	選択肢					
	家族・親族	友人・知人	近所の人	職場の人	その他の人	そのことでは人に頼らない
ア いざというときに経済的な援助をしてくれる人	1	2	3	4	5	6 7 8
イ 病気のときに看護や家事をしてくれる人	1	2	3	4	5	6 7 8
ウ 悩みを聞いてくれる人	1	2	3	4	5	6 7 8

アンケート調査票

問27 あなたは老後の収入源として、以下にあげる事柄について、どの程度あてにしていますか。
次のア～キの項目について、あてはまる番号をそれぞれ1つずつ選び、○をつけてください。
(○は各項目それぞれ1つずつ)

		選択肢				
		とてもあてにしている	ややあてにしている	あまりあてにしている	まったくあてにしている	考えていない
ア	公的年金(国民年金、厚生年金)	1	2	3	4	5
イ	保険会社や銀行などの個人年金保険	1	2	3	4	5
ウ	自分や配偶者の貯蓄	1	2	3	4	5
エ	自分や配偶者が老後も働くことで得る収入	1	2	3	4	5
オ	子どもや親族からの経済的援助	1	2	3	4	5
カ	投資による資産運用 (株式投資、投資信託、 国債投資、不動産投資など)の利益	1	2	3	4	5
キ	生活保護	1	2	3	4	5

問28 あなたの現在の公的年金への加入状況を教えてください。(○は1つ)

1. 国民年金に加入し、保険料を払っている(第1号被保険者)
2. 厚生年金に加入し、保険料を払っている(第2号被保険者)
3. 配偶者が厚生年金に加入し、扶養されている(第3号被保険者)
4. 保険料の免除・猶予を受けている
5. 保険料の免除・猶予を受けておらず、保険料を払っていない
6. わからない

問29 あなたが老後、介護が必要になった際、以下にあげる事柄について、どの程度あてにしていますか。
次のア～ウの項目について、あてはまる番号をそれぞれ1つずつ選び、○をつけてください。
(○は各項目それぞれ1つずつ)

		選択肢				
		とてもあてにしている	ややあてにしている	あまりあてにしている	まったくあてにしている	考えていない
ア	家族・親族から介護を受ける	1	2	3	4	5
イ	在宅で介護サービスを受ける	1	2	3	4	5
ウ	介護サービス付きの施設に入る	1	2	3	4	5

アンケート調査票

問30 老後の生活設計について、あなたが具体的に考え始めたのはいつごろからですか。(○は1つ)

1. 30歳未満
2. 30～34歳ごろ
3. 35～39歳ごろ
4. 40～44歳ごろ
5. 45～49歳ごろ
6. 50～54歳ごろ
7. 55～59歳ごろ
8. まだ考えていない

Ⅶ. 家計についておたずねします

問31 現在のあなたご自身の暮らし向きについて、どのように感じていますか。(○は1つ)

1. 大変ゆとりがある
2. ややゆとりがある
3. どちらともいえない
4. やや苦しい
5. 大変苦しい

問32 あなたご自身の過去1年の収入(手取り、税金・社会保険料などを除く)はおおよそどのくらいですか。(○は1つ)

1. 収入はない
2. 50万円未満
3. 50～100万円未満
4. 100～150万円未満
5. 150～200万円未満
6. 200～250万円未満
7. 250～300万円未満
8. 300～350万円未満
9. 350～400万円未満
10. 400～500万円未満
11. 500～600万円未満
12. 600～700万円未満
13. 700～800万円未満
14. 800～900万円未満
15. 900～1,000万円未満
16. 1,000～1,250万円未満
17. 1,250～1,500万円未満
18. 1,500～1,750万円未満
19. 1,750～2,000万円未満
20. 2,000万円以上

問33 【「ひとりで暮らし」以外の方におたずねします】
あなたの世帯全体の過去1年の収入(手取り、税金・社会保険料などを除く)はおおよそどのくらいですか。(○は1つ)

1. 収入はない
2. 50万円未満
3. 50～100万円未満
4. 100～150万円未満
5. 150～200万円未満
6. 200～250万円未満
7. 250～300万円未満
8. 300～350万円未満
9. 350～400万円未満
10. 400～500万円未満
11. 500～600万円未満
12. 600～700万円未満
13. 700～800万円未満
14. 800～900万円未満
15. 900～1,000万円未満
16. 1,000～1,250万円未満
17. 1,250～1,500万円未満
18. 1,500～1,750万円未満
19. 1,750～2,000万円未満
20. 2,000万円以上

問34 あなたと配偶者が所有している金融資産（預貯金、株式など）の総額は、おおよそのくらいらいますか。
なお、配偶者がいない方は、ご自身のことをお答えください。（〇は1つ）

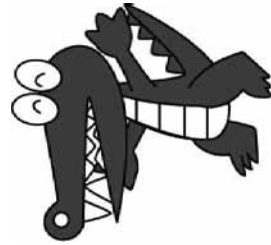
1. 金融資産はない
2. 100万円未満
3. 100～300万円未満
4. 300～500万円未満
5. 500～1,000万円未満
6. 1,000～1,500万円未満
7. 1,500～2,000万円未満
8. 2,000～3,000万円未満
9. 3,000～4,000万円未満
10. 4,000～5,000万円未満
11. 5,000～6,000万円未満
12. 6,000～8,000万円未満
13. 8,000万～1億円未満
14. 1～2億円未満
15. 2億円以上

問35 過去5年間のあなたの貯蓄の仕方について教えてください。（〇は1つ）

1. ほぼ毎月貯蓄している
2. ととき貯蓄している
3. ほとんど貯蓄していない
4. まったく貯蓄していない
5. 貯蓄を生活費に回している

問36 現在、あなたは何らかの手段（家計簿、パソコンのソフト、スマートフォンのアプリ、口座の確認、クレジットカードの明細の確認など）でご自身の支出の状況を管理していますか。（〇は1つ）

1. 管理している
2. 管理しようと思うが、実行していない
3. 管理していない



あと少しです。

引き続き、回答お願いします。

Ⅶ. 最後に、あなたご自身のことについておたずねします

問37 あなたの性別を教えてください。（〇は1つ）

1. 女性
2. 男性
3. その他

問38 あなたの現在の年齢を教えてください。（〇は1つ）
※平成30年（2018年）8月28日時点の年齢でお答えください。

1. 30歳～34歳
2. 35歳～39歳
3. 40歳～44歳
4. 45歳～49歳
5. 50歳～54歳
6. 55歳～59歳

問39 あなたにはお子さまがいらっしゃいますか。（〇は1つ）

1. いる
2. いない

問40 あなたの現在のお住まいについて教えてください。（〇は1つ）

1. 持ち家
2. 民間の借家
3. 公社・公団・公営の借家
4. 社宅・寮
5. その他（具体的に：）

問41 あなたが最後に卒業した学校（在学中の方はその学校）を教えてください。（〇は1つ）

1. 中学校
2. 高校
3. 専門学校
4. 短大・高専
5. 大学
6. 大学院
7. その他（具体的に：）

問42 来年度、今回お聞きした現在の生活や今後の備えについてお伺いする個別インタビュー調査を計画しています。インタビュー時間は約1時間で、ご協力いただいた方には謝礼を差し上げる予定です。

もし、このようなインタビューが行われる場合、あなたは参加したいですか。（〇は1つ）

※本質問は全体の意向をお伺いするだけであって、あなたご自身にインタビューを行うものではありません。

1. ぜひ参加したい
2. 日程が合えば、参加したい
3. 参加したくない
4. 現時点ではわからない

アンケート調査票

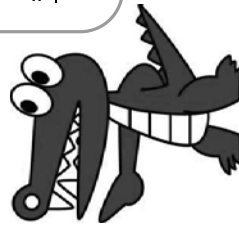
問43 あなたはどの小学校区にお住まいですか。(○は1つ)
 なお、わからない場合は「42」に○をつけ、町名をご記入ください。
 ※以下、小学校区名は50音順に並んでいます。

- | | | |
|----------|---------|---------|
| 1. 泉丘 | 2. 上野 | 3. 大池 |
| 4. 小曽根 | 5. 北丘 | 6. 北緑丘 |
| 7. 熊野田 | 8. 克明 | 9. 桜井谷 |
| 10. 桜井谷東 | 11. 桜塚 | 12. 島田 |
| 13. 少路 | 14. 庄内 | 15. 庄内西 |
| 16. 庄内南 | 17. 新田 | 18. 新田南 |
| 19. 千成 | 20. 高川 | 21. 豊島 |
| 22. 豊島北 | 23. 豊島西 | 24. 寺内 |
| 25. 東豊台 | 26. 刀根山 | 27. 中豊島 |
| 28. 西丘 | 29. 野田 | 30. 野畑 |
| 31. 原田 | 32. 東泉丘 | 33. 東丘 |
| 34. 東豊中 | 35. 北条 | 36. 豊南 |
| 37. 蛭池 | 38. 南丘 | 39. 南桜塚 |
| 40. 箕輪 | 41. 緑地 | |

42. わからない → 町名を教えてください。(※番地は不要です)

町名を教えてください。(※番地は不要です) (町) 丁目

ご協力ありがとうございました。



このアンケート調査票を
 三つ折りにして
 同封の返信用封筒に入れ、
10月4日(木)
までにポストに入れて
 ください。

豊中市の単身世帯の生活に関する調査研究 I
——壮年単身世帯の定量調査——

No.19-01

平成31(2019)年3月

500円

編集・発行 とよなか都市創造研究所

〒560-0022 大阪府豊中市北桜塚3丁目1番28号(市役所別館3階)

TEL : 06-6858-8811

FAX : 06-6858-8801

URL : <https://www.tcct.zaq.ne.jp/tium> E-mail : tium@tcct.zaq.ne.jp

